

JILPT 調査シリーズ

No. 27

2006年10月

従業員の発明に対する処遇についての調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



従業員の発明に対する処遇についての調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

近年の職務発明の対価をめぐる訴訟では、オリンパス光学工業事件の最高裁判決以降、「相当の対価」の差額請求をめぐる判決が相次いだ。その後、訴訟の頻発を背景として、特許法第35条が改正され、昨年4月施行されたが、改正法は、使用者等と従業者等との紛争を未然に防止することなどが目的とされている。

当機構では、2005年11月から12月にかけて、職務発明にかかわる従業員の処遇や、改正特許法への企業の対応などを明らかにするため、「従業員の発明に対する処遇についての調査」を実施した。特許法改正以前の2002年8月にも同種の調査（「従業員の発明に対する処遇について」）を実施したが、今回調査の設問設計にあたっては、処遇面の設問等で両調査を比較できるよう考慮し、近年の企業の人事制度改革の変化の大きさも把握できるように配慮した。

改正特許法は、その第35条第4項と第5項により、手続規制を原則的に重視し、実体規制で補完することで、使用者と従業者間の交渉をより促進させ、紛争を未然に防止する効果を期待するものとなっている。このような手続重視による法規制の影響を把握することは、今後の労働法制にも参考になると思われる。

本報告書が、人事制度改革や今後の労働法制のあり方に関する議論にいささかなりとも資することがあれば幸いである。

最後に、本調査の実施にあたっては、同志社大学法学部・法科大学院の土田道夫教授より貴重なご助言をいただいた。心より感謝を申し上げます。

2006年10月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

<「従業員の発明に対する処遇についての調査」ワーキンググループ>

氏名	所属
----	----

ぐんじ まさと 郡司 正人	(労働政策研究・研修機構調査部主任調査員)
------------------	-----------------------

えんどう あきら 遠藤 彰	(労働政策研究・研修機構調査部調査員)
------------------	---------------------

おくだ えいじ 奥田 栄二	(労働政策研究・研修機構調査部調査員)
------------------	---------------------

※報告書のとりまとめは主に奥田が行った。

※本調査の調査票設計及び報告書の作成にあたっては、土田道夫・同志社大学法学部・法科大学院教授より貴重なご助言をいただきました。ここに記して感謝申し上げます。なお、本報告書に含まれるかもしれない誤りについては、すべて執筆者の責任であることは言うまでもありません。

目 次

第1章 調査の趣旨・方法・設問設計	1
1. 調査研究の趣旨・方法	1
1-1. 調査研究の趣旨	1
1-2. 調査の方法	1
1-3. 調査回答企業の基本属性	2
2. 調査票の設問設計——改正特許法の背景とポイントを踏まえ	2
2-1. 調査票の設問設計とその目的	2
2-2. 改正特許法の経緯	2
2-3. 改正特許法から導き出される論点と設問設計	6
第2章 回答企業の基本属性及び、発明、考案、意匠など知的財産の状況	12
1. 回答企業の基本属性	12
1-1. 業種と従業員規模	12
1-2. 労働組合の有無	13
1-3. 会社設立年	14
1-4. 回答企業の売上高、経常利益、研究開発費	14
2. 発明、考案、意匠など知的財産の状況	16
2-1. 特許権等の取得・出願状況	16
2-2. 特許等の出願件数（最近5年間の合計）	17
3. 特許権等の重要度	17
第3章 改正特許法に対する企業の取組み	18
1. 改正特許法の認知度と企業の対応	18
1-1. 改正特許法の認知度	18
1-2. 改正特許法への評価	18
1-3. 改正特許法を踏まえた企業の取組み状況	19
2. 改正特許法の職務発明に係る規定への影響	19
2-1. 職務発明に係る規程の整備状況	19
2-2. 職務発明に係る個別の労働契約の締結状況	21
2-3. 職務発明に係る労働協約の締結状況	21
3. 協議、意見聴取、異議申し立てでの企業の取組み状況	22
3-1. 相当の対価を決定するための基準策定の協議（話し合い）実施の有無	22
3-2. 発明に支払う対価の額についての対象従業員への意見聴取の有無	23

3-3. 職務発明に係る従業員からの異議申し立て制度の有無	24
3-4. 発明報奨の上限撤廃	25
3-5. 改正特許法の影響の比較	26
第4章 従業員の発明等に関する規定（対価を決定するための基準）について	28
1. 特許（出願）権等の取扱いについて	28
1-1. 特許（出願）権の規定状況	28
1-2. 特許（出願）権の規定の性質	29
1-3. 発明等に関する特許等の出願権の取扱い	29
2. 発明等に対する報奨金について	30
2-1. 報奨金の規定状況	30
2-2. 報奨金の規定の性質	31
2-3. 報奨金の支給時点	32
2-4. 報奨金額の決定方法	33
2-5. 報奨金の決定方法別の金額	34
2-6. 決定方法別の支払実績	35
3. 報奨金制度の意義と課題	35
3-1. 報奨金制度の意義	35
3-2. 報奨金制度の問題点	36
4. 従業員の発明等に対する処遇	37
4-1. 発明等に対する処遇	37
4-2. 発明に対する処遇の変更（最近5年間）	38
4-3. 発明に対する処遇の変更（今後の予定）	39
第5章 職務発明の対価決定基準の策定に係る協議、意見聴取、異議申し立てについて	40
1. 職務発明の対価決定基準の策定に係る協議	40
1-1. 協議の有無	40
1-2. 協議の状況	41
1-2-1. 協議の方法	41
1-2-2. 集団的な協議のあり方	42
2. 対価決定基準の開示方法	44
3. 職務発明に係る対象の従業員への意見聴取	44
4. 社内苦情処理制度の有無	46
5. 発明に係る従業員の異議申し立ての有無	46
6. 職務発明に係る紛争と解決方法	47

資料	調査票	51
	付属統計表	67

第1章 調査の趣旨・方法・設問設計

1. 調査研究の趣旨・方法

1-1. 調査研究の趣旨

近年の職務発明の対価にかかわる訴訟の頻発を背景として、特許法 35 条が改正された（平成 17 年 4 月施行）。このような状況の中で、改正特許法が求めている手続き上の要件（対価決定基準策定のための協議、対価決定基準の開示、対価の額の算定について行われる従業員からの意見聴取）などについて、企業がどのように対応しているかを明らかにするため、「従業員の発明に対する処遇についての調査」を実施した。

なお、当機構では、特許法改正以前、平成 14 年 8 月に同種の調査（「従業員の発明に対する処遇について（労働に関する WEB 企業調査）」）を実施している¹（以下では、これを「前回調査」、今回（平成 17 年度）実施した調査を「今回調査」と略す）。今回調査の設問では、処遇面の設問等で両調査を比較できるよう設問を設計した。

1-2. 調査の方法

前回調査結果と可能な限り比較するため、今回調査の方法はできるかぎり前回調査と同じ方法をとることとした（調査方法の概略は図表 1-1 参照）。

調査対象は、前回調査が上場企業と店頭登録企業合わせて 3591 社としていることから、今回調査では 1 部上場、2 部上場、地方上場、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレスなどの上場企業 3783 社とした。

前回調査は、対象企業に調査依頼状を郵送し WEB 上に構築した調査システムを通してオンラインによる回答方式をとっていたが、回収率が 6.7%と必ずしも高くなかったことから、今回調査では、郵送による調査票の配布・回収を採用している。

調査実施時期は、平成 17 年 11 月 25 日～12 月 14 日である。

調査票の回収状況は、613 社（有効回答率 16.2%）だった。

図表1-1：調査方法の概略

	今回調査	前回調査
調査方法	郵送調査（郵送による調査票の配布・回収）	WEB調査（対象企業に調査依頼状を郵送し、WEB上に構築した調査システムを通じたオンラインによる回答方式）
実施時期	平成17年11月25日～12月14日	平成14年8月1日～8月23日
調査対象	上場企業全数	上場企業全数
配布数	3783社	3591社
回収数	613社	240社
有効回答率	16.2%	6.7%

1-3. 調査回答企業の基本属性

調査回答企業を企業規模別・業種別にみると、図表 1-2 となる。

図表1-2：回答企業の属性

(単位=%)

		今回調査	前回調査
総数		100.0 (613社)	100.0 (240社)
業種	建設業	6.9	8.3
	製造業	58.1	51.7
	（消費関連製造業）	(24.7)	(15.3)
	（素材関連製造業）	(27.0)	(33.9)
	（機械関連製造業）	(46.3)	(50.8)
	卸売業・小売業	13.9	15.8
	サービス業	10.8	15.4
	その他	8.3	8.8
	無回答	2.1	0.0
従業員規模	300人未満	30.2	37.9
	300～999人	32.3	28.8
	1000人以上	37.0	32.9
	無回答	0.5	0.4

※総数には業種や従業員規模が不明の企業も含む。

※今回調査に回答した製造業企業(356社)のうち7社が業種内訳不明である。

※構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が100%とならないこともある。

2. 調査票の設問設計——改正特許法の背景とポイントを踏まえ

2-1. 調査票の設問設計とその目的

今回の調査は、平成 14 年度に実施した前回調査との比較を念頭に調査票の設問設計を行った。前回調査の実施から 3 年あまり経過し、とくに日本企業の職務発明制度を規律する特許法 35 条が 2004 年に改正されるなかで、各企業における職務発明にかかわる従業員の処遇面での施策がどのように変化しているかを把握するためである（ただし、両調査の回収率に差があることや調査方法に違いがあること、パネル調査ではないことに注意）。

また、改正特許法が手続き上の要件（対価決定基準策定のための協議、対価決定基準の開示、対価の額の算定について行われる従業員からの意見聴取等）を例示していることから、この手続規制に企業がどのように対応しているかを把握することも目的の一つとした（改正法の影響と、手続規制に対する企業の対応の設問については、今回調査で新設）。以下では、調査票設計にかかわる作業仮説を提示するため、まず改正特許法の経緯について簡単に紹介し、これを踏まえた調査票の設計について説明する²。

2-2. 改正特許法の経緯

そもそも日本の職務発明制度を規律する特許法 35 条は、大正 10 年制定の職務発明規定の内容とほとんど変わらぬままに昭和 34 年に制定され、以後そのまま維持されてきたものである。長年にわたり変更されてこなかった特許法 35 条がついに 2004 年に改正され、2005 年 4

月1日より施行された（特許法の新旧対照については図表1-3を参照。以下では、改正前の特許法を「旧法」、改正特許法を「改正法」と略す）。本節では、まず旧法の枠組みと裁判例の動向、及び改正法について簡単に触れることで、特許法改正のポイントを整理する。

図表1-3：特許審査の迅速化等のための特許法等の一部を改正する法律案新旧対照表より（傍線部分は改正部分）

改正法	旧法
<p>1. 使用者、法人、国又は地方公共団体（以下「使用者等」という。）は、従業者、法人の役員、国家公務員又は地方公務員（以下「従業者等」という。）がその性質上当該使用者等の業務範囲に属し、かつ、その発明をす</p> <p>るに至つた行為がその使用者等における従業者等の現在又は過去の職務に属する発明（以下「職務発明」という。）について特許を受けたとき、又は職務発明について特許を受ける権利を承継した者がその発明について特許を受けたときは、その特許権について通常実施権を有する。</p> <p>2 従業者等がした発明については、その発明が職務発明である場合を除き、あらかじめ使用者等に特許を受ける権利若しくは特許権を承継させ又は使用者等のため専用実施権を設定することを定めた契約、勤務規則その他の定め</p> <p>の条項は無効とする。</p> <p>3 従業者等は、契約、勤務規則その他の定めにより、職務発明について使用者等に特許を受ける権利若しくは特許権を承継させ、又は使用者等のため専用実施権を設定したときは、相当の対価の支払を受ける権利を有する。</p> <p>4 契約、勤務規則その他の定めにおいて前項の対価について定める場合には、<u>対価を決定するための基準の策定に際して使用者等と従業者等との間で行われる協議の状況、策定された当該基準の開示の状況、対価の額の算定について行われる従業者等からの意見の聴取の状況等を考慮して、その定めるところにより対価を支払うことが不合理と認められるものであってはならない。</u></p> <p>5 <u>前項の対価についての定めがない場合又はその定めるところにより対価を支払うことが同項の規定により不合理と認められる場合には、第3項の対価の額は、その発明により使用者等が受けるべき利益の額、その発明に関連して使用者等が行う負担、貢献および従業者等の処遇その他の事情を考慮して定めなければならない。</u></p>	<p>1. 使用者、法人、国又は地方公共団体（以下「使用者等」という。）は、従業者、法人の役員、国家公務員又は地方公務員（以下「従業者等」という。）がその性質上当該使用者等の業務範囲に属し、かつ、その発明をす</p> <p>るに至つた行為がその使用者等における従業者等の現在又は過去の職務に属する発明（以下「職務発明」という。）について特許を受けたとき、又は職務発明について特許を受ける権利を承継した者がその発明について特許を受けたときは、その特許権について通常実施権を有する。</p> <p>2 従業者等がした発明については、その発明が職務発明である場合を除き、あらかじめ使用者等に特許を受ける権利若しくは特許権を承継させ又は使用者等のため専用実施権を設定することを定めた契約、勤務規則その他の定め</p> <p>の条項は無効とする。</p> <p>3 従業者等は、契約、勤務規則その他の定めにより、職務発明について使用者等に特許を受ける権利若しくは特許権を承継させ、又は使用者等のため専用実施権を設定したときは、相当の対価の支払を受ける権利を有する。</p> <p>4 前項の対価の額は、その発明により使用者等が受けるべき利益の額及びその発明がされるについて使用者等が貢献した程度を考慮して定めなければならない。</p>

まず押さえなければならない点は、我が国の特許法は発明者主義を採用していることである³。この発明者主義により、特許を受ける権利は原始的に発明者に属すると解されている。それゆえ、使用者が特許を受ける権利を取得するためには、従業者に帰属した権利を承継するしかない⁴。すなわち、旧法35条の枠組みは、特許を受ける権利は原始的に従業者に帰属し、企業は無償で通常実施権を有し（旧法35条1項）、勤務規則等による予約承継⁵などは可能（同2項の反対解釈）と規定する代わりに、従業者は「相当の対価」を受ける権利を有している（同3項）。そして、「相当の対価」に関しては、使用者の受けるべき利益および貢献度を考慮（同4項）するという構成になっている⁶。

周知のとおり、改正前から、発明の「相当の対価」をめぐる訴訟が頻発するようになり（図表1-4）、青色LED事件では200億円の対価を認容する日亜化学工業の終局判決が出されるに至った（その後、平成17年の東京高裁における和解によって、この対価は6億円に縮減された）。日亜化学工業事件終局判決に至る職務発明の裁判例の流れを決めたのは、オリンパ

ス光学工業事件高裁判決（東京高裁平成 13・5・22）と言われている。同判決は、（a）使用者は本来、相当の対価については一方的に勤務規則で定めることはできない、（b）ただし、発明規程で定めた対価が特許法 35 条の趣旨にてらして合理的であり、当てはめも適切なら、相当の対価と認めうる、（c）しかし、特許法 35 条 3 項は強行規定であるから、発明規程に基づく対価が不十分であれば、差額請求が可能——と判じている⁷。

図表1-4: 主な職務発明に係る対価の請求訴訟

提訴時期	被告	職務発明当時における原告の身分	対象技術	支払われた対価額	提訴額	裁判所の認定した対価額	判決日
昭和54年	日本金属加工	取締役	時計バンド材料関連	なし	2530万円	384万円	S58. 12. 23 東京地裁
昭和56年	東扇 コンクリート	取締役	コンクリートパイプ	なし	約1137万円	約842万円	S58. 9. 28 東京地裁
平成元年	カネシン	取締役	建物用金具 (意匠を含む)	なし	約3090万円	1292万円	H4. 9. 30 東京地裁
平成3年	象印 マホービン	商品試験所所長	魔法瓶	5万円	1億5000万円	640万円	H6. 4. 28 大阪地裁
平成3年 (H5 控訴) (H6 上告)	ゴーセン	研究開発室室長	釣り糸	なし	一審: 約1648万円 二審: 約166万円 最高裁: 約1635万円	一審: 約157万円 二審: 約166万円 最高裁: 二審支持	H5. 3. 4 大阪地裁 H6. 5. 27 大阪高裁 H7. 1. 20 最高裁
平成7年 (H11 控訴) (H13 上告)	オリンパス 光学工業	研究者	光ディスク 読取機構	約21万円	一審: 2億円 二審: 5000万円	一審: 250万円 二審: 250万円 最高裁: 二審支持	H11. 4. 16 東京地裁 H13. 5. 22 東京高裁 H15. 4. 22 最高裁
平成10年 (H14 控訴) (H16 上告)	日立製作所	研究者	光ディスク 読取機構	約108万円 (供託分を除く)	一審: 9億7060万円 二審: 2億8474万円	一審: 約3511万円 二審: 約1億6533万円	H14. 11. 29 東京地裁 H16. 1. 29 東京高裁
平成11年	三徳	関連会社取締役	レア金属 回収法	なし	3000万円	200万円	H14. 5. 23 大阪地裁
平成13年	ニッカ電測	技術部の従業者	缶検査技術	1万円	400万円	約53万円	H14. 9. 10 東京地裁
平成13年 (H16 控訴)	日亜化学工業	研究者	青色発光 ダイオード	2万円	200億円	604億3006億円 (支払命令額は、請求額の200億円)	H16. 1. 30 東京地裁
平成13年	中央建鉄	取締役	土木工事 関連	なし	約4299万円	120万円	H15. 11. 26 東京地裁
平成14年 (H15 控訴)	日立金属	研究者	磁石	一審時: 約104万円 二審時: 約114万円	一審: 約8975万円 二審: 約8975万円	一審: 約1233万円 二審: 約1379万円	H15. 8. 29 東京地裁 H16. 4. 27 東京高裁
平成14年 (H16 控訴)	味の素	研究所課長	合成甘味料	1000万円	20億円	1億9935万円	H16. 2. 24 東京地裁

※特許庁総務部総務課制度改正審議室編「平成16年特許法等の一部改正 産業財産権法の解説」より一部を抜粋して作成
(平成16年6月現在)

(b) は、職務発明規程で定めた対価が合理的で、当てはめも適当ならば、旧法 35 条でいう「相当の対価」と認められることができるとの判断である（企業の対価の決め方が合理的であればよいというもので「合理性基準説」と呼ばれる）。一方、(c) は、旧法 35 条 3 項は強行規定であるがゆえに、対価が不十分ならば差額請求が可能であるとの判断も下している（これは、発明にはその価値に応じた一律の対価があり、その対価の相当性は裁判所が判断するというもので、「適正額基準説」と呼ばれる）⁸。

オリンパス光学工業事件の最高裁判決（平成 15・4・22）では高裁判決の適正額基準説を採用して、①使用者は、勤務規則において相当の対価に関する事項を定めることができる②し

かし、未だ職務発明がされておらず、特許権等の内容・価値が具体化する前に、予め対価額を確定的に定めることはできない^③したがって、従業者は、勤務規則上の対価額が35条4項の対価額(相当の対価)に満たないときは、3項に基づき、相当の対価に不足する分を請求できる——とした⁹。すなわち、同最高裁判決により、使用者等があらかじめ定めた勤務規則その他の定めにより、職務発明について特許を受ける権利が使用者等に承継された場合で、勤務規則等に対価についての定めがなされ、それに基づく対価が支払われていたとしても、従業者等は「相当の対価」の支払を受ける権利を有し、かつ「相当の対価」は、旧法35条4項により客観的に特定されるべき金額を意味することが明らかにされたのである¹⁰。

この最高裁判決以降、同旨の裁判例が続々と出ることになる。日立金属事件以来、日立製作所事件、味の素事件はこの最高裁判決を引用して、全面的に適正額基準説をとり、さらに、日亜化学工業の地裁終局判決にいたる。これらの一連の裁判例の中で、特許法35条の存在自体が問題視され、特許庁の産業構造審議会知的財産制度部会特許制度小委員会が2002年9月以降、職務発明制度のあり方について審議し¹¹、2003年12月に報告書¹²をまとめた。それを受けて、「特許審査の迅速化等のための特許法等の一部を改正する法律案」が第159回国会に提出され、2004年5月に可決成立し、同年6月4日に公布された。

特許法35条は、前掲の図表1-3のように改正されている。まず3項はそのままであり「相当の対価」規制という概念は維持された。ただし、新4項を設置し、この「相当の対価」に、前項の対価について定める場合には、「対価を決定するための基準の策定に際して使用者等と従業者等との間で行われる協議の状況」、「策定された当該基準の開示の状況」、「対価の額の算定について行われる従業者等からの意見の聴取の状況等」を考慮して、不合理と認められるかどうかをまず審査するとしている。次いで、新5項で、前項の対価についての定めがない場合、またはその定めたところにより対価を支払うことが不合理と認められる場合には、考慮要素に従って実体的に判断するという構成である¹³。

この点について、改正特許法が衆議院を通過する際の附帯決議¹⁴などに基づき、特許庁が作成した「新職務発明制度における手続き事例集」(平成16年9月。以下、「事例集」と略)は次のように説明している¹⁵。新4項により、「『契約、勤務規則その他の定めにおいて定めたところにより対価を支払うこと』が不合理と認められるものでない限り、その定めたところによる対価が「相当の対価」となる」。一方、「契約、勤務規則その他の定めにおいて職務発明に係る対価について定めていない場合、又は特許法第35条第4項により、契約、勤務規則その他の定めにおいて定めたところにより対価を支払うことが不合理と認められる場合には、特許法第35条第5項の規定により定められる対価¹⁶が「相当の対価」となる」としている(すなわち、この場合には、裁判所による実体的審査での対価が「相当の対価」となる)。

したがって、使用者等に対する予約承継の認容と従業者等の「相当の対価」の請求権の保障という基本構造に変わりはないが、「相当の対価」の決定方法については、その方途を拡大

したといえる。契約、勤務規則その他の定めにおいて、従業者等が支払を受けることができる対価について定めた場合には、原則としてその定めるところに基づき決定される対価を「相当の対価」として認め、使用者等はその対価を支払うことで免責されることになっているのである¹⁷。つまり、新4項で規定された手続重視の評価基準がまず適用され、この定めがない場合又は定めにより対価を支払うことが不合理である場合にのみ、新5項の実体的基準が適用されることになる¹⁸。

2-3. 改正特許法から導き出される論点と設問設計

以下では、改正特許法から導き出される論点をもとにした設問設計と、比較可能な前回調査との設問の位置づけについて説明する（図表1-5参照）。

図表1-5：今回調査と前回調査の設問設計上の相違点

今回調査	前回調査での設問の有無	備考
問1（特許権等の取得状況）	有り	
問2（最近5年間の出願件数）	有り	
問3（特許権等の経営上の重要度）	有り	
問4（改正特許法の認知度）	無し	
問5（改正特許法への取り組み）	無し	
問6（特許権等の取扱い）	一部変更	問6-①付問1の規定の種類についての設問は前回調査では単数回答であるが、今回調査では複数回答に変更。
問7（報奨金についての規定）	一部変更	問7-①付問1の規定の種類についての設問は前回調査では単数回答であるが、今回調査では複数回答に変更。問7-②-1、問7-②-2、問7-②-3、問7-②-4のそれぞれの選択肢について、「評価に基づき決定（上限なし）」を追加。
問8（従業員の発明に対する処遇）	有り	
問9（対価決定基準を策定する際の協議）	無し	
問10（職務発明に係る対象従業員への意見聴取）	無し	
問11（異議申し立てに対応するための苦情処理制度）	無し	
問12（過去5年間の異議申し立ての有無）	無し	
問13（最近5年間での職務発明をめぐる紛争の有無）	無し	

※「前回調査での設問の有無」で「有り」としている項目は、前回調査でも尋ねている設問（今回調査と比較ができる設問）。「無し」としている設問は、今回調査で新設した設問。「一部変更」は前回調査とは一部設問を変更した設問。

特許法では、前述のとおり、特許を受ける権利は原始的に従業者に帰属しているが（35条1項）、勤務規則等による予約承継などは可能としている（同2項）。従業者に特許を受ける権利が帰属しながらも、使用者が勤務規則等を置くことにより一方的に取り上げることができる規定であるため、実務上は予約承継を発明規程に規定する企業がほとんどと言われている¹⁹。これは、いわゆるペナルティ・デフォルト・ルールズ（罰則付任意規定）に類するものである。ペナルティ・デフォルトとは、契約当事者（とくに情報を有する当事者）が望まない法的帰結をもたらす任意規定のこと。このような任意規定を据えることにより、当事者が反対の約定を行う際に私的な情報を開示することで、効率性が改善される²⁰とされる。

例えば、特許法35条1項、2項は、発明規程などの定めが何もなければ、特許を受ける権

利が従業員に帰属するのであるから、使用者に発明規程を設けることを促進する規定といえる。つまり、この任意規定には、それが適用されると不利になる一方当事者に契約等の締結を促すサンクション（インセンティブ）としての機能がある²¹。したがって、就業規則等により特許を受ける権利の予約承継を定めているかどうか論点の一つとなりうる（ただし、特許法 35 条 1 項、2 項は維持されているため、今回の改正による影響はほとんどないはずである）。この設問は前回調査でも設けられているものであり、今回調査との比較が可能な設問である。

次に、改正部分について着目すると、まず 3 項はそのままであり「相当の対価」規制という概念は維持されているものの、新 4 項で、対価について定める場合には、「基準の協議の状況」「基準の開示の状況」「従業者等からの意見の聴取の状況等」を考慮要素として、不合理と認められるかどうかを審査するとし、新 5 項で、前項の対価についての定めがない場合、またはその定めたところにより対価を支払うことが不合理と認められる場合には、考慮要素に従って実体的に判断するという構成となっている。

これをペナルティ・デフォルト・ルールズ²²に類するものとしてみると、仮に、職務発明で紛争が生じた際に、定めがない場合や、定めたところにより対価を支払うことが不合理と認められる場合には、裁判所の実体的判断を仰ぐ可能性が高くなることから、使用者に対価について合理的な規程（あるいは基準策定のための協議や従業者からの意見聴取など）を設けるインセンティブを与えていることになる。

つまり、改正法の趣旨は、前述のとおり「『契約、勤務規則その他の定めにおいて定めたところにより対価を支払うこと』が不合理と認められるものでない限りその定めたところによる対価が『相当の対価』となる」というものである（したがって、改正法の本旨は、本来算定が難しい職務発明の対価について、使用者と従業者が協議することで対価決定基準を定め、使用者側から情報を開示することを促すためのものとみることができる）。

手続きを尽くしていれば、その対価が「相当の対価」になるのであるから、改正法を受け、手続面の要素をどれだけ企業が満たしているかが論点となりうる。具体的には、①職務発明に係る定めがあるかどうか②対価を決定するための基準について職務発明に係る従業員と協議（または開示）をしているかどうか③実際に発明がなされた場合に発明に支払う対価の額について対象の従業員から意見聴取しているか④職務発明に係る従業員からの異議申し立てに対応するための苦情処理の仕組みを有しているか——などの論点が考えられる。したがって、今回調査では、基準の策定と協議・開示の仕方、対象の従業員への意見聴取、発明に係る従業員との間のトラブル・紛争について新たに設問を設けた。

なお、事例集 8 頁によれば、「協議の状況」「開示の状況」及び「意見の聴取の状況」は、特定の職務発明に係る対価が決定されて支払われるまでの全過程のうち、特に重視して考慮される手続的な要素を例示しているものである。つまり、一つの要素において不合理性が否定されたからといって、すべて不合理ということにはならず、総合判断で良いという場合が

ありうることに注意がいる²³。この点は、「状況」という言葉がついていることからもうかがえる²⁴。すなわち、「協議の状況」を例にあげるなら、「協議等の有無、すなわち協議等がなされたか否か」という二者択一的な判断のみではなく、協議等が行われた場合におけるその協議等の状況全般まで考慮要素となるという意味で規定している」としている。

以上を踏まえると、改正法は手続規制を基本とし、実体規制はそれを補完するものであるが、そうだとすると、仮に手続きを尽くしたとしても、事前の制度設計での対価決定基準を超えるような画期的発明（大化けのケース）をどうするかという問題が残ることになる。改正法を踏まえると、当初の勤務規則や契約がそうした画期的発明を予定したものでなければ、新5項という「対価についての定めがない場合」に該当し、画期的発明を予定した定めがある場合も、その定め方が手続面中心に判断して不合理であれば、同じく「定めたところにより対価を支払うことが不合理と認められる場合」に該当して、新5項による相当性審査に移行する²⁵との見解があるからである。

したがって、対価決定基準に画期的発明が想定されているかが論点となりうるが、これについては、「報奨金の上限撤廃」²⁶などにかかわる設問を新たに設けている。

<参考文献>

- 大竹文雄(2005)『経済学的思考のセンス』中央公論新社
- 荻野勝彦(2006)「企業実務家からみた労働契約法の必要性」季刊労働法 212号
- 今後の労働契約法制の在り方に関する研究会(2005)「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」報告書(平成17年9月)
- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会(2003)『職務発明制度の在り方について』報告書(平成15年12月)
- 田中亘(2000)「取締役の社外活動に関する規制の構造(3)」法学協会雑誌 117巻 11号
- 田村善之(2005)「職務発明制度のあり方——市場と法の役割分担の視点から検討」田村善之・山本敬三編『職務発明』有斐閣
- 田村善之・津幡笑(2006)「職務発明の相当な対価請求に関する手続的な規律のあり方」季刊労働法 213号
- 土田道夫(2004)「改正特許法は職務発明の実務をどう変えるのか——手続き規制の新たな展開」(ビジネス・レーパー・トレンド研究会報告書、2004年9月30日報告)
- 土田道夫(2005a)「職務発明とプロセス審査——労働法の観点から」田村善之・山本敬三編『職務発明』有斐閣
- 土田道夫(2005b)「探究・労働法の現代的展開：職務発明と労働法」ジュリスト 1302号
- 筒井義郎・池田新介・大竹文雄(2005)「阪大における危険回避度実験および時間選好率実験」
<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/coe/project/experiment-0403rev.pdf>
- 特許庁(2004)「新職務発明制度における手続き事例集」(平成16年9月)(本文中では「事例集」と略す)
- 特許庁総務部総務課制度改正審議室編(2005)「第9章 職務発明規定の見直し」『平成16年特許法等の一

部改正 産業財産権法の解説』(社) 発明協会

藤田友敬(1996)「情報、インセンティブ、法制度」成蹊法学 43 号

藤田友敬(2000)「忠実義務の機能」法学協会雑誌 117 巻 2 号

水町勇一郎(2005)『集団の再生——アメリカ労働法制の歴史と理論』有斐閣

山本敬三(2003)「職務発明と契約法——契約法からみた現行特許法の意義と課題」民商法雑誌第 128 巻第 4・5 号

山本敬三(2005)「職務発明の対価規制と契約法理の展開」田村善之・山本敬三編『職務発明』有斐閣

柳川範之(2005)「職務発明の経済学」田村善之・山本敬三編『職務発明』有斐閣

横山久芳(2003)「職務発明制度の行方」ジュリスト 1248 号

横山久芳(2005)「探究・労働法の現代的展開：特許法学の立場から」ジュリスト 1302 号

樋口範雄(1999)『フィデュシャリー [信託] の時代——信託と契約』有斐閣

吉田邦彦(1998)「比較法的にみた現在の日本民法——契約の解釈・補充と任意規定の意義」広中俊雄・星野栄一編『民法典の百年 I』有斐閣

<注>

- 1 平成 14 年度実施の前回調査「従業員の発明に対する処遇について（労働に関する WEB 企業調査）」(http://www.jil.go.jp/press/rodo_kansuru/020918.html) は、上場企業と店頭登録企業合わせて 3591 社に調査を実施し、240 社から回答を得た。調査の実施期間は、平成 14 年 8 月 1 日～8 月 23 日。調査方法としては、対象企業に調査依頼状を郵送し、WEB 上に構築した調査システムを通してオンラインによる回答方式をとった。
- 2 特許法 35 条では、「職務発明」は「その性質上当該使用者等の業務範囲に属し、かつ、その発明をするに至った行為がその使用者等における従業者等の現在又は過去の職務に属する発明」と定義している。職務発明の当事者としての「使用者等」は「使用者、法人、国又は地方公共団体」と定義しており、「従業者等」は、「従業者、法人の役員、国家公務員又は地方公務員」と定義している。なお、今回調査の設定では、法律では「従業者等」としているところを「従業員」に限定して設計した。これは、前回調査も「従業員」という文言を使っていることによる。便宜上、本報告書では、特許法にかかわる記述については、「従業者」を使用し、調査結果については「従業員」を使用する。
- 3 横山(2003)37 頁は、わが国の発明者主義について、一般の労働法では従業員の成果が使用者に当然に帰属する一方で、特許法では従業員の成果である発明が従業者に帰属する点を比較し、発明が例外となっている理由を以下のように説明している。「発明は、一般の労働の給付と異なり、発明者の精神的な創作物であり、その個人的な資質や能力に負うところが大きいので、発明の創作を奨励するには、発明者たる従業者に権利を認め、その経済的な利益を特に保障する必要があると考えられた」。
- 4 山本(2003)470 頁。なぜ特許法は従業員にこのような権利を認めているかについては、自然権論とインセンティブ論で対立がある。自然権論は、特許制度の存在理由として、発明者は当然に自己の発明について権利を有すべきであるとし、そのような自然権を勤務規則等で剥奪する以上、賃金その他の通常の労働条件と異なり、それに見合った厳格な手続きが要求される、としている。これに対し、インセンティブ論は、特許制度がなければ（市場に委ねれば）、発明は模倣されるため、発明自体が過小となるか、過度に技術の秘匿化が進む可能性があるため、人工的に発明に係る情報の利用について禁止権を設定することで、発明とその公開を促し産業の発展を図るものとしている。インセンティブ論の場合、特許を受ける権利やその承継の場合の相当の対価は、産業政策に基づいて与えられているに過ぎないのだから、賃金その他の通常の労働条件に要求されるような手続きは必要ではなく、より緩和されたもので足りるとの帰結につながる可能性がある。詳しくは田村(2005)、田村・津幡(2006)、横山(2005)、山本(2005)参照。
- 5 「予約承継」とは、あらかじめ従業員の職務発明に関する権利を会社が譲り受けられるように決めておくこと。

- ⁶ 山本(2005)、土田(2005a)、特許庁(2005)138頁を参照。
- ⁷ 土田(2004)3～4頁。
- ⁸ 適正額基準説と合理性基準説については、山本(2003)491～493頁参照。なお、学説では「合理性基準説の考え方を支持し、判例法理に対しては疑問を呈する者が多数を占めている」(山本(2005)122頁)。横田(2005)107頁も、「旧法の簡略な規定ぶりからすると、旧法は、使用者の行った給付が「対価」として合理的な範囲にとどまっている限り、内容規制を差し控えることとし、使用者の給付内容が「対価」として著しく不合理な場合には、使用者が裁量権を濫用したものとして、給付の内容規制を行う趣旨であると解するのが合理的」として、旧法は基本的には合理性基準説に立脚しているとの判断を示している。
- ⁹ 土田(2004)3～4頁。なお、特許庁(2005)140～141頁は、同判決は、旧法35条3項・4項を「強行規定(又は片面的強行規定)であると明確に判示しているものではない」との考えを示しているものの、「特許制度小委員会において、職務発明制度の見直しについて検討がなされた際も、特許法第35条第3項及び第4項が強行規定であるという前提で議論がなされた」としている。
- ¹⁰ 特許庁(2005)139～140頁参照。
- ¹¹ 特許制度小委員会の委員であった土田道夫・同志社大学教授によれば、「特許制度小委員会では2002年9月以降、プロセス審査論を踏まえつつ議論が展開していたが、2003年4月の最高裁による司法審査論の支持(オリンパス光学工業事件最判)により、それまでは特許法35条改正の是非で議論が分かれていたものが、一挙に改正せざるを得ないとの方向性で一致した」と同判決の影響を示唆している(土田(2004)6頁)。土田教授は、『『相当の対価』規制を堅持しつつ、その判断に際して、対価の量的規制(実体的規制)よりも、対価決定の手段(プロセス)に重点を置く規制方法を提案してきた(プロセス審査論)』としている(土田(2005b)97頁)。
- ¹² 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会(2003)参照。
- ¹³ 土田(2004)7～8頁。改正法は、職務発明についての相当の対価規制を維持しつつ、他方で、適正額基準説から合理性基準説に転換することで、旧法下で確立していた判例法理をしりぞけたものとも言える(山本(2005)128～129頁)。
- ¹⁴ 特許審査迅速化等のための特許法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成16年5月7日、衆議院・経済産業委員会)で「3 職務発明については事例集の作成などにより企業における職務発明規定の整備を促進すること。(略)」としている。
- ¹⁵ 特許庁(2004)7頁(問1)。特許庁(2005)163頁も参照。
- ¹⁶ 改正法新5項において、相当の対価の算定で考慮すべき要素として、旧法4項の「その発明により使用者等が受けるべき利益の額」に加えて、「その発明に関連して使用者等が行う負担、貢献及び従業者の処遇、その他の事情」にも考慮することができるよう規定されるようになった。特許庁(2005)165頁によれば、「その発明に関連して使用者等が行う負担、貢献」とは、当該発明の完成までに行う負担や貢献のみならず、当該発明の完成後にそれを事業化するために行う負担や貢献等を広く含んでいる。また、従業者等に対する処遇とは、例えば、当該発明の完成や事業化に基づき、当該従業者等に支払われた対価以外の金銭的利益(例えば、賃金の上昇)や、地位又は論功賞等の待遇の向上等も含まれている。また、「その他の事情」により、例えば、当該発明を完成させるため、または事業化するために使用者等が失ったリスクや選択機会など、さまざまな事情についても必要に応じて考慮した上で、「相当の対価」を考慮することが可能となっている。なお、新4項にある「不合理と認められるもの」であるか否かの判断は、新5項に規定されている算定方法とは別個の判断であり、例えば、「対価を決定するための基準」において、新5項に規定されている算定方法を定めなければ、「その定めるところにより対価を支払うこと」が不合理と認められるというわけではない(特許庁(2005)164頁)。
- ¹⁷ 特許庁(2005)148～149頁。
- ¹⁸ 特許庁(2005)148～149頁、土田(2005b)98頁など参照。土田教授は、改正特許法は、「発明の対価の決定を使用者・従業者間の協議・交渉に委ねつつ、両当事者間の交渉力・情報格差を考慮する規制を設け、当事者間の実質的交渉をサポートする法制度に変身した」とし、これを『『量的規制モデル』から『交渉促進規範』への変身』と表現している。
- ¹⁹ 田村(2005)6～9頁。
- ²⁰ 田中(2000)1609頁参照。デフォルト・ルールズについては、吉田(1998)562頁、藤田(1996)328～321頁、樋口(1999)113～114頁、藤田(2000)287頁等も参照。なお、水町(2005)232～233頁は、労働契約法制のあり方を検討する際の視点として、①労働者の「集団」的発言と問題の「構造」的基盤を盛り込んだ手続的基盤を構築すること②手続きの公正さを「合理性」判断の重要な要素とする方向で判例法理を再構

成すること——などをあげており、実体法から手続法への移行を提起している。そのため、『労働環境の保護に関する判例法理』（使用者に課される労働者への安全配慮義務・健康配慮義務やセクシャル・ハラスメントを防止する職場環境整備義務など）についても、その問題状況の複雑さを考慮すると、実体的基準・要素より、当事者による集团的協議・調整という手続的要素を重視する——使用者が問題認識・解決のための公正で実効的な手続きを尽くしていれば使用者責任を免れうるものとする——方向で、判例法理の修正を図っていくべき」との見解を示している。この考え方は、今回の特許法改正の認識とも共通するものと思われる。また、荻野(2006)も「労働契約法制の在り方に関する研究会報告」について、ペナルティ・デフォルト・ルールやセーフ・ハーバー・ルールなどの観点を踏まえ分析しており、示唆的な議論を展開している。

²¹ 田村(2005)6～7頁、柳川(2005)48～49頁参照。

²² 田村(2005)17頁参照。「情報の開示のために使用者に対して相当の対価の額の制定を促すところに35条5項の本旨があるということになるから、規定を定めなかったのであれば、多少なりとも使用者に不利に働くような、ペナルティ・デフォルト・ルールズとしての側面があると理解することになる」。また、柳川(2005)48頁によれば、「契約が存在しない場合の裁判所の判断基準は、当事者が契約や規定を適切に設定することを促す **penalty default** とすることも考えられる。その場合の裁判所の判断基準は、それが事後的な判断として適切かどうかという視点ではなく、それによって適切な契約をどれだけ促せるのかという視点が重視されることとなる」としている。なお、柳川(2005)48頁は、十分な契約が結ばれず裁判所により判断されるコストは使用者側に比べ従業者側のほうが相対的に高い（つまり、裁判費用を避けたい従業者側には契約を結んでおきたいというインセンティブが相対的に高い）として、**penalty default** は使用者側に契約を設定するインセンティブを与えるようにすべきで、「契約がない場合の裁判所の判断は、むしろ従業者側にある程度高い取り分が回るようにしておくことが考えられる」としている。

²³ 事例集7頁によれば、全過程の中には、どのような手続きが行われたのかという意味における手続面の各要素及び対価を決定する基準の内容や最終的に決定された対価の額といった実体面の各要素の双方が含まれるが、不合理と認められるものであるか否か判断において、実体面の要素は、手続面の要素と比較して補完的に考慮されるとしている。すなわち、手続面の要素の考慮が原則であり、実体面の要素は補完的なものである。特許庁(2005)148頁～149頁も参照。

²⁴ 事例集8頁参照。なお、新4項が定める「・・・協議の状況、・・・開示の状況、・・・意見の状況等を考慮して」の「等」には、手続面の要素のほか、対価額という実体的のすべて含まれるとの趣旨である（「事例集」8頁）。「これは、手続き審査中心としつつ、なお対価決定基準が不合理であったり、具体的対価額が過小である場合に備えて、例外的・補完的な実体的基準を設けたもの」とされている（土田(2005b)98頁）。

²⁵ 土田(2005a)192頁。なお、土田教授は、「プロセス審査論の観点からは、企業が従業者と手続を尽くし、その納得を得て対価を決定したにもかかわらず、『大化け』を理由に巨額の対価支払義務を負うという事態は望ましくない。私見としては、企業が『大化け』を想定した制度設計を行い、手続を十分に尽くしたうえで、実績補償などの分割払方式によって発明の実質的価値に報いていけば、交渉の結果を尊重する立場から、対価決定の不合理性は否定されるものと解したい」と指摘している。

²⁶ 高い利益を生む発明について従業者側の取り分の率を過増させるべきとの考えにはイノヴェイション宝くじ理論がある。これについては、田村(2005)20～23頁で検討されている。なお、筒井・池田・大竹(2005)では、「くじ」の当選確率と「くじ」に対する価格付けについて、実際に経済実験を行い、当選確率が30%よりも低い「くじ」について、人々は危険選好的になることを見出している。大竹(2005)108～115頁は、この結果から、「人々は成功の可能性が非常に低いものについて、その成功確率を客観的なものよりも過大に評価し、本来危険回避的であるにもかかわらず、危険愛好的に行動するとしており（自信過剰仮説）、この過信によりエンジニアが宝くじ型報酬制度を選ぶ可能性を示唆している。

第2章 回答企業の基本属性及び、発明、考案、意匠など知的財産の状況

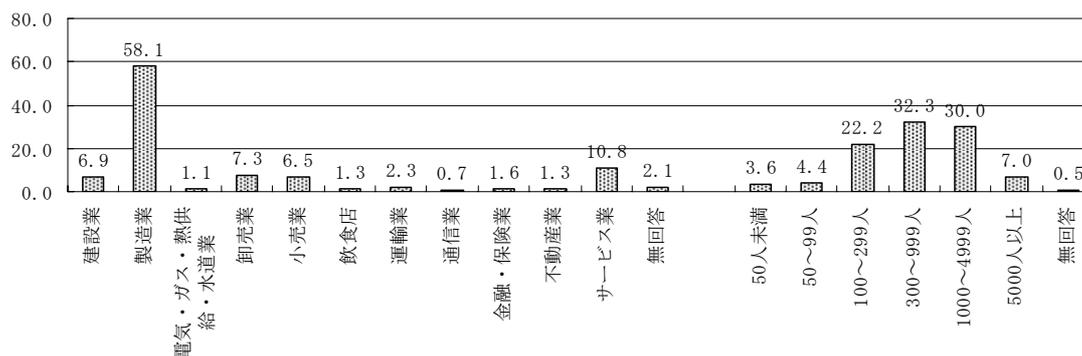
1. 回答企業の基本属性

1-1. 業種と従業員規模

回答企業のプロフィールを概観する。図表 2-1 のとおり、業種別の構成は、製造業が 58.1% と最も多くなっている。従業員規模(正社員)をみると、「300～999 人」が最も多く 32.3%、次いで「1000～4999 人」が 30.0%、「100～299 人」が 22.2%などとなっている。

今回の調査では、「貴社で直接 R & D 活動に従事している従業員(研究員等)数」を尋ねている。そこで、該当従業員がいない企業を除いた回答企業の研究員等の人数規模をみると、「50 人未満」の企業が 44.5% と約半数を占めている。これを従業員の規模別にみると、研究員等の人数規模は、従業員規模が大きいほど増加する傾向にある(図表 2-2)。

図表2-1：回答企業の業種と従業員（正社員）規模（単位=%）



図表2-2：回答企業の研究員等の人数規模（n=431、単位=%）

	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1000～4999人	5000人以上
計	44.5	15.1	20.9	13.7	4.4	1.4
【主たる事業】						
建設業(n=30)	60.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0
製造業(n=326)	37.1	15.0	25.2	16.0	4.9	1.8
卸売・小売業(n=18)	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(n=33)	75.8	9.1	6.1	6.1	3.0	0.0
その他(n=18)	61.1	11.1	16.7	5.6	5.6	0.0
【従業員規模別】						
300人未満(n=103)	87.4	9.7	2.9	0.0	0.0	0.0
300～999人(n=138)	49.3	26.1	22.5	2.2	0.0	0.0
1000～4999人(n=151)	21.2	11.3	34.4	30.5	2.6	0.0
5000人以上(n=39)	5.1	5.1	10.3	25.6	38.5	15.4

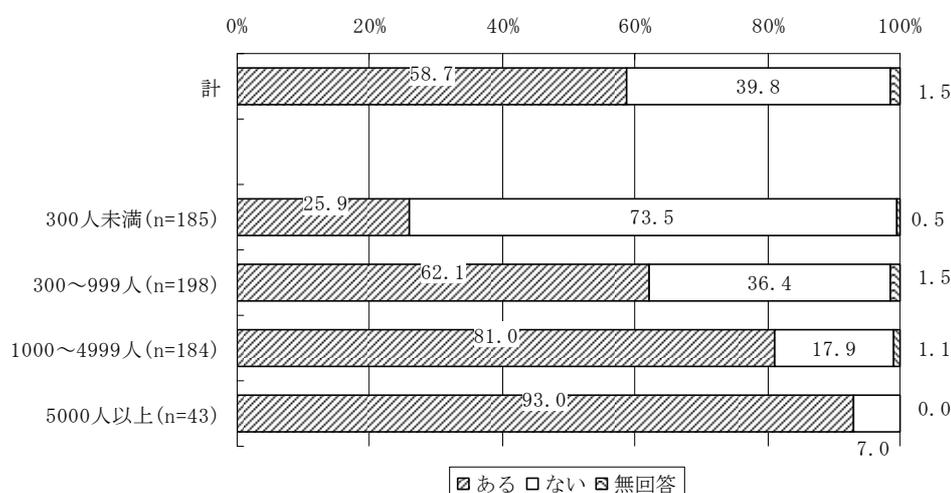
※直接 R & D 活動に従事している従業員がいないとする企業を除く回答企業を対象に集計。なお、ここでの研究員等とは、直接 R & D 活動に従事している従業員のことである(以下、同じ)。

1-2. 労働組合の有無

回答企業のうち 58.7%は労働組合を有していた。従業員規模別にみると、規模が大きくなるほどその割合は高くなっており、1000人以上規模では8割を越えている（図表 2-3）。

労働組合があると回答した企業について、該当従業員がいないとする企業を除いたうえで、研究員等の組合加入率をみると、組合加入率が「70%以上」との回答が 60.3%ともっとも多い。研究員の人数規模別にみると、おおむね規模が多くなるほど、その割合は高くなっていく。一方、「研究員等で組合加入者はいない」は 3.1%となっており、規模が小さいほどその割合が高い（図表 2-4）。

図表2-3：回答企業の労働組合の有無
(n=631、従業員規模別)



図表2-4：回答企業の研究員等の組合加入率 (n=287、単位=%)

	研究員等 で組合加入者はいない	10%未満	10～30% 未満	30～50% 未満	50～70% 未満	70%以上
計	3.1	3.8	4.9	5.6	17.4	60.3
【従業員規模別】						
300人未満 (n=32)	9.4	12.5	6.3	0.0	15.6	56.3
300～999人 (n=90)	2.2	2.2	6.7	5.6	24.4	58.9
1000～4999人 (n=129)	2.3	3.1	3.1	6.2	14.7	62.0
5000人以上 (n=36)	2.8	2.8	5.6	8.3	11.1	61.1
【研究員等の人数規模別】						
50人未満 (n=91)	8.8	9.9	5.5	7.7	18.7	48.4
50～99人 (n=46)	2.2	2.2	8.7	4.3	17.4	63.0
100～299人 (n=78)	0.0	1.3	3.8	3.8	19.2	64.1
300～999人 (n=49)	0.0	0.0	4.1	4.1	14.3	71.4
1000人以上 (n=23)	0.0	0.0	0.0	8.7	13.0	65.2

※労働組合があると回答した企業について、「該当するものがない」とする企業を除いた回答企業を対象に集計。

1-3. 会社設立年

会社設立年については、上場企業を調査対象にしたためもあり、「1945年以前」が32.1%と最も多い。次いで、「1946～1960年」が30.2%、「1961～1980年」が17.6%などとなっている。産業別にみると、建設業、製造業で比較的古い年代の設立が多く、サービス業は1961年以降の設立が多い（図表2-5）。

図表2-5：会社設立年（n=613、単位=%）

	1945年以前	1946年～1960年	1961年～1980年	1981年～2000年	2001年以降	無回答
計	32.1	30.2	17.6	12.4	2.1	5.5
【主たる事業】						
建設業(n=42)	47.6	35.7	2.4	2.4	4.8	7.1
製造業(n=356)	42.1	33.4	12.9	4.8	1.4	5.3
卸売・小売業(n=85)	14.1	30.6	25.9	22.4	2.4	4.7
サービス業(n=66)	3.0	7.6	42.4	39.4	3.0	4.5
その他(n=51)	19.6	31.4	17.6	19.6	3.9	7.8
【従業員数】						
300人未満(n=185)	11.9	27.6	23.2	27.6	2.7	7.0
300～999人(n=198)	32.3	32.8	20.2	7.1	2.0	5.6
1000～4999人(n=184)	49.5	31.5	11.4	3.8	1.1	2.7
5000人以上(n=43)	46.5	25.6	7.0	7.0	4.7	9.3

1-4. 回答企業の売上高、経常利益、研究開発費

回答企業の年間売上高、経常利益、研究開発費については、それぞれ図表2-6、図表2-7、図表2-8のとおり。なお、研究開発費を、研究員等の人数規模別にみると、規模の多さに応じて増加する傾向にある。また、過去5年間の特許等の出願件数別にみても、件数が多いほど研究費が増加する傾向にある（図表2-8）。

図表2-6：回答企業の年間売上高（n=613、単位=%）

	10億円未満	10億～50億円未満	50億～100億円未満	100億～300億円未満	300億～500億円未満	500億～800億円未満	800億～1000億円未満	1000億～2000億円未満	2000億～3000億円未満	3000億～5000億円未満	5000億円以上	無回答
計	0.8	9.1	11.4	25.3	9.6	7.3	4.1	10.4	5.4	3.9	6.2	6.4
【主たる事業】												
建設業(n=42)	0.0	0.0	11.9	21.4	2.4	4.8	7.1	19.0	11.9	11.9	4.8	4.8
製造業(n=356)	0.3	8.7	9.6	24.4	11.0	9.3	4.8	11.5	5.9	3.1	7.0	4.5
卸売・小売業(n=85)	1.2	8.2	9.4	27.1	12.9	8.2	4.7	10.6	3.5	5.9	2.4	5.9
サービス業(n=66)	1.5	22.7	19.7	30.3	9.1	1.5	1.5	6.1	0.0	0.0	0.0	7.6
その他(n=51)	2.0	3.9	15.7	27.5	3.9	3.9	0.0	2.0	5.9	5.9	15.7	13.7
【従業員数】												
300人未満(n=185)	2.7	29.2	29.7	24.3	3.8	0.0	0.5	1.6	0.0	0.0	0.0	8.1
300～999人(n=198)	0.0	1.0	7.1	47.5	17.7	10.6	4.0	2.5	2.0	1.0	1.5	5.1
1000～4999人(n=184)	0.0	0.0	0.5	8.7	8.7	13.0	8.7	28.3	13.6	9.2	3.8	5.4
5000人以上(n=43)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	9.3	9.3	11.6	65.1	2.3

図表2-7：回答企業の経常利益（n=613、単位=%）

	マイナス	1億円未満	1億～5億円未満	5億～10億円未満	10億～20億円未満	20億～30億円未満	30億～40億円未満	40億～50億円未満	50億～100億円未満	100億～500億円未満	500億円以上	無回答
計	4.9	5.2	17.1	11.3	14.5	8.0	4.4	4.1	10.6	10.0	3.1	6.9
【主たる事業】												
建設業(n=42)	11.9	9.5	7.1	9.5	11.9	7.1	2.4	14.3	9.5	9.5	4.8	2.4
製造業(n=356)	3.9	4.2	15.4	10.7	13.8	8.4	4.8	4.2	13.8	11.5	3.4	5.9
卸売・小売業(n=85)	5.9	4.7	22.4	10.6	16.5	12.9	4.7	3.5	7.1	4.7	0.0	7.1
サービス業(n=66)	6.1	7.6	28.8	18.2	16.7	6.1	3.0	1.5	4.5	1.5	0.0	6.1
その他(n=51)	3.9	5.9	9.8	9.8	19.6	2.0	5.9	0.0	3.9	17.6	9.8	11.8
【従業員数】												
300人未満(n=185)	7.6	13.0	35.7	15.7	15.1	3.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6
300～999人(n=198)	4.5	3.0	17.2	15.2	21.2	13.1	5.6	4.5	3.5	5.1	1.0	6.1
1000～4999人(n=184)	3.8	1.1	2.7	4.9	10.3	8.7	8.2	8.7	25.5	20.1	1.1	4.9
5000人以上(n=43)	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.6	32.6	34.9	4.7

図表2-8：回答企業の研究開発費（n=613、単位=%）

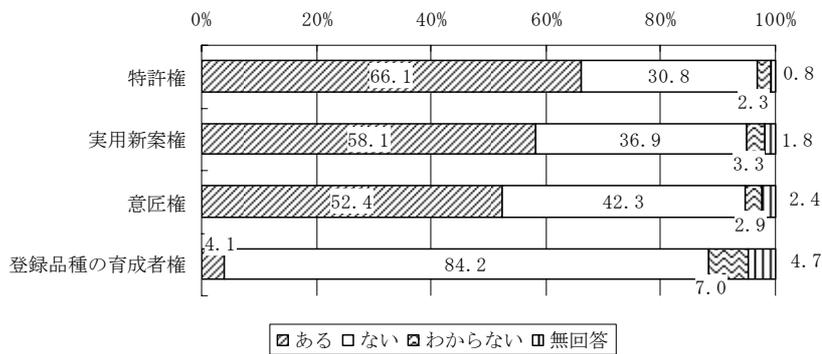
	1千万円未満	1千万～1億円未満	1億～5億円未満	5億～10億円未満	10億～50億円未満	50億円以上	無回答	
計	15.5	8.2	14.0	8.3	14.0	9.8	30.2	
【主たる事業】								
建設業(n=42)		26.2	9.5	14.3	16.7	16.7	4.8	11.9
製造業(n=356)		2.5	8.1	18.3	11.2	21.1	14.6	24.2
卸売・小売業(n=85)		44.7	7.1	4.7	1.2	2.4	0.0	40.0
サービス業(n=66)		22.7	12.1	13.6	1.5	1.5	0.0	48.5
その他(n=51)		37.3	5.9	2.0	2.0	2.0	7.8	43.1
【従業員数】								
300人未満(n=185)		27.0	14.1	17.3	4.9	1.6	0.0	35.1
300～999人(n=198)		14.1	9.1	20.2	13.1	14.1	1.0	28.3
1000～4999人(n=184)		9.2	2.7	7.6	8.7	28.3	17.9	25.5
5000人以上(n=43)		0.0	2.3	0.0	0.0	7.0	58.1	32.6
【研究員等の人数規模】								
研究員等がない(n=163)		48.5	3.7	1.8	0.0	0.0	0.0	46.0
50人未満(n=192)		7.3	18.8	35.4	10.9	3.6	0.0	24.0
50～99人(n=65)		1.5	9.2	13.8	27.7	26.2	1.5	20.0
100～299人(n=90)		0.0	0.0	3.3	11.1	55.6	7.8	22.2
300～999人(n=59)		1.7	1.7	1.7	1.7	15.3	54.2	23.7
1000人以上(n=25)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0	24.0
【過去5年間の特許等の出願件数】								
0件(n=150)		47.3	6.7	1.3	0.0	0.0	0.0	44.7
1～9件(n=77)		24.7	23.4	16.9	5.2	0.0	0.0	29.9
10～99件(n=159)		3.1	8.8	35.8	13.2	9.4	3.1	26.4
100～999件(n=162)		0.0	3.7	8.6	14.2	34.6	16.7	22.2
1000件以上(n=55)		0.0	0.0	0.0	1.8	25.5	50.9	21.8

2. 発明、考案、意匠など知的財産の状況

2-1. 特許権等の取得・出願状況

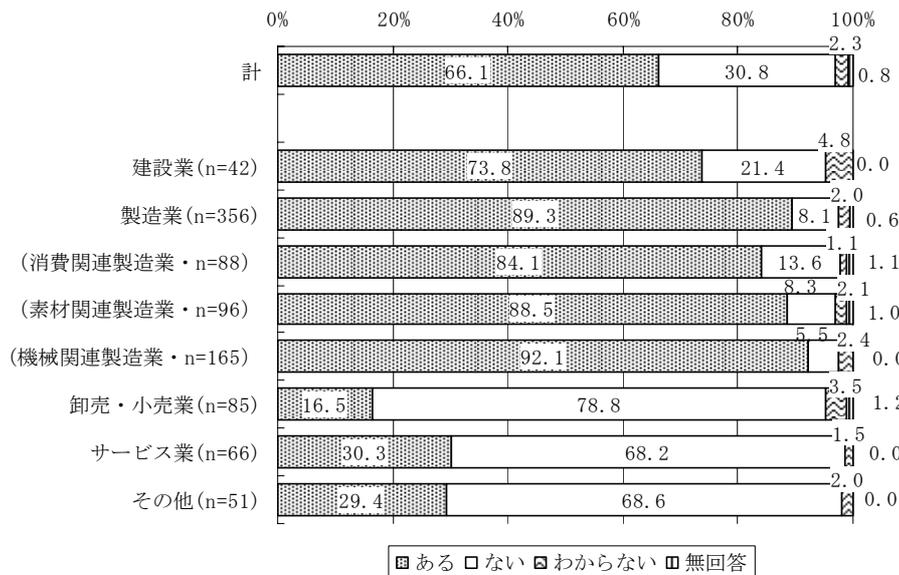
約半数の企業が従業員による発明等によって、特許権、実用新案権、意匠権を取得したことがある。このうち特許権の産業別取得割合をみると、特許を取得したことがあるとする企業の割合は66.1%である（図表2-9）。産業別にみると、製造業が9割弱（89.3%）と高くなっており、消費関連製造業では84.1%、素材関連製造業では88.5%、機械関連製造業では92.1%となっている（図表2-10）。

図2-9：特許権等の取得状況（n=613）



※ここでの特許等とは、特許（権）、実用新案（権）、意匠（権）、登録品種（の育成者権）のことである（以下、同じ）。

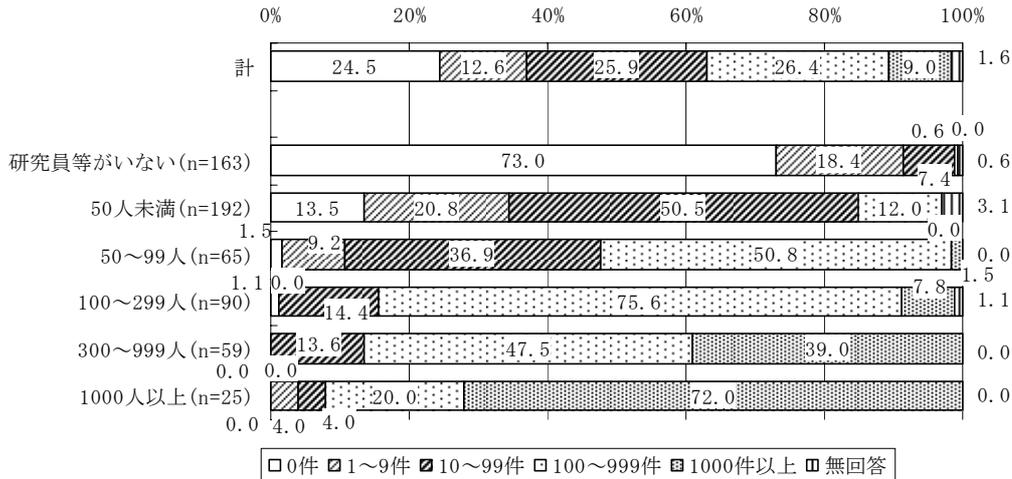
図表2-10：産業別にみた特許の取得状況（n=613）



2-2. 特許等の出願件数（最近5年間の合計）

特許等の最近5年間の出願件数の合計は、「100～999件」とする企業が26.4%、「10～99件」が25.9%と、合わせて過半数を占めるが、「1000件以上」が9.0%ある一方、「0件」も約4分の1（24.5%）である。これを研究員等の人数規模別にみると、出願件数は研究員等が多いほど増加する傾向にある（図表2-11）。

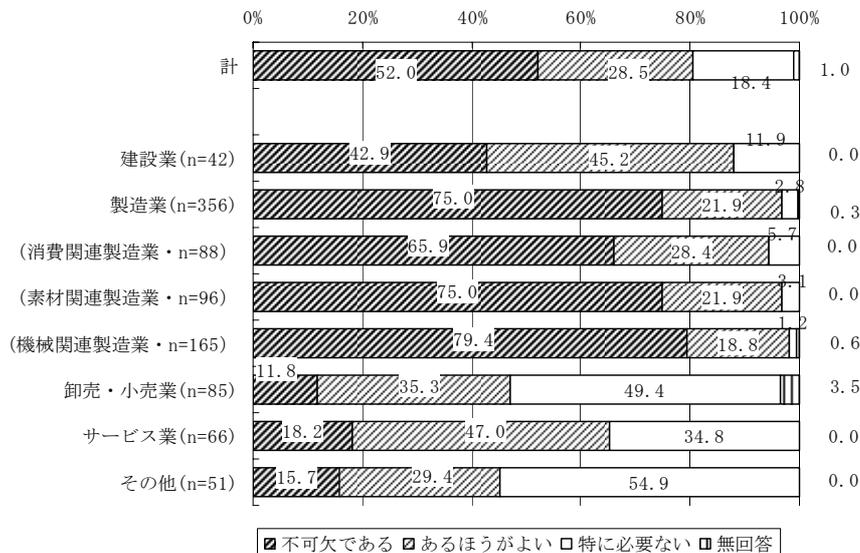
図表2-11：最近5年間の特許等の出願件数（n=613、研究員等の人数規模別）



3. 特許権等の重要度

特許等が企業の経営上、「不可欠」という企業は約半数と最も多い。産業別にみると、製造業で75.0%を占めており、その内訳をみると、機械関連製造業が79.4%、素材関連製造業が75.0%、消費関連製造業が65.9%となっている。それ以外の産業をみると、卸売・小売業やサービス業で「特に必要ない」としている割合が高い（図表2-12）。

図表2-12：特許等の経営上の重要度（n=613、産業別）



第3章 改正特許法に対する企業の取組み¹

1. 改正特許法の認知度と企業の対応

1-1. 改正特許法の認知度

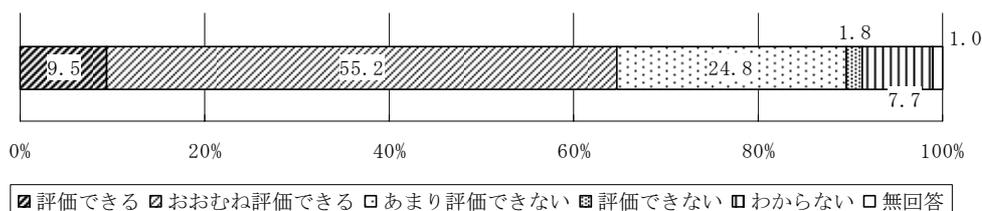
近年の職務発明に係る訴訟の頻発を背景に、平成16年に特許法35条が改正された。特許法35条の改正内容についての認知度を尋ねたところ、改正内容を「詳しく知っている」が37.8%であり、「だいたい知っている」の25.9%を加えると、63.7%が知っていると回答している。これを研究員等の人数規模別にみると、規模が大きくなるほど「詳しく知っている」とする割合が高くなっている（図表3-1）。



1-2. 改正特許法への評価

改正特許法の内容を「詳しく知っている」「だいたい知っている」と回答した企業について、改正内容の評価を尋ねたところ、64.7%が評価するとしており（「評価できる」9.5%と「おおむね評価できる」55.2%の合計）、評価しないとする26.6%（「あまり評価できない」24.8%、「評価できない」1.8%の合計）を上回っている。「わからない」は7.7%だった（図表3-2）。

図表3-2：特許法35条の改正内容の評価（n=391）

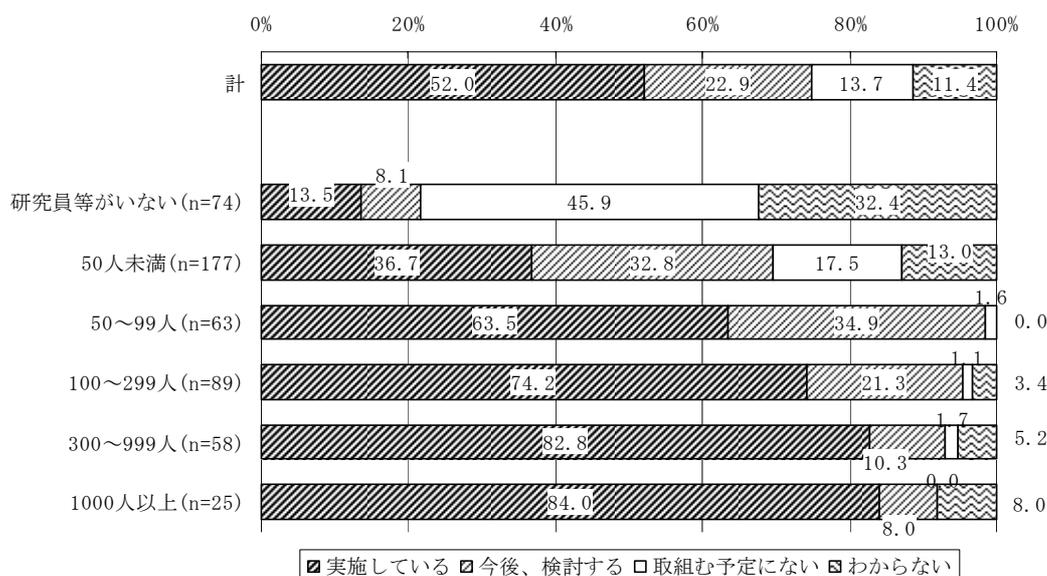


※改正特許法の内容を「詳しく知っている」「だいたい知っている」と回答した企業を対象に集計。

1-3. 改正特許法を踏まえた企業の取組み状況

改正特許法を踏まえた取組み状況については、職務発明がありえないとした企業を除く回答企業（すなわち、「職務発明がありうる企業」）でみると、52.0%が何らかの取組みを実施していると回答している。何らかの取組みを実施している割合は、研究員等の人数規模が大きいくほど高くなる傾向にある。（図表 3-3）。

図表3-3：特許法35条改正を踏まえた取組みの実施状況
(n=502、研究員等の人数規模別)



※「職務発明がありえないため、特許法改正にあわせ取組む必要がない」と回答した企業を除いた回答企業を対象に集計。

2. 改正特許法の職務発明に係る規定への影響

2-1. 職務発明に係る規程の整備状況

改正特許法を踏まえ何らかの取組みを行っているかとの設問で、「実施している」「今後、検討する」「取組む予定にない」「わからない」と回答した企業（すなわち、「職務発明がありうる企業」。以下同じ）について、改正特許法を踏まえた施策の実施状況を尋ねた。

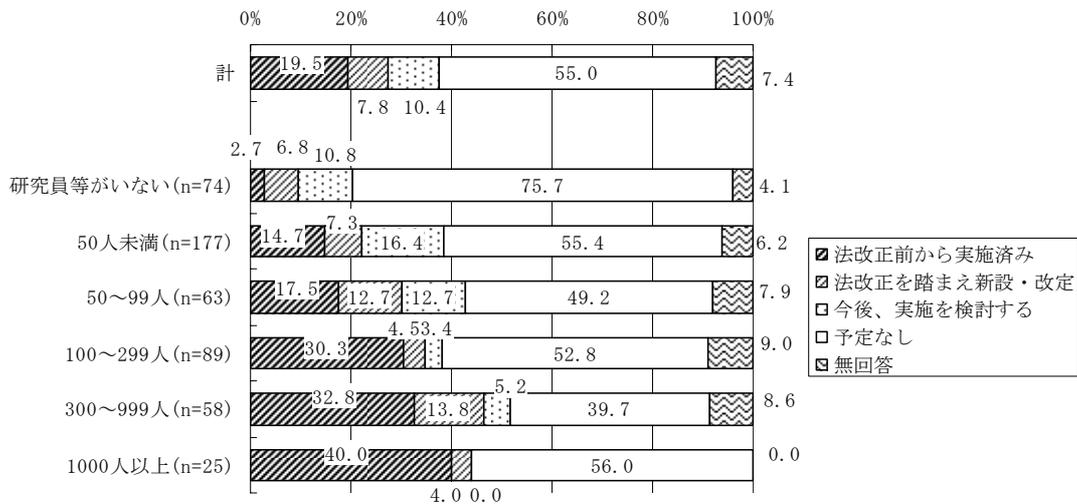
職務発明に係る規程などの整備状況をみると、「就業規則に規程を策定」について、55.0%の企業が策定の「予定なし」としている（これは、後述するように、規程の整備について、就業規則とは別の規程で対応しているためと思われる）。策定の実施状況を見ると、法改正前から実施している企業が19.5%、法改正を踏まえ新設・改定している企業が7.8%であり、今後、実施を検討する企業が10.4%となっている。これを研究員等の人数規模別にみると、規模が大きくなるほど、「法改正前から実施済み」とする割合が高くなっている（図表 3-4）。

一方、「就業規則とは別に規程を策定」については、法改正前から実施している企業が36.7%、法改正を踏まえ新設・改定している企業が23.1%、今後、実施を検討する企業が

11.8%となっており、これらをあわせると、法改正に何らかの対応を実施（または予定）している企業は約7割に及ぶ（「予定なし」は23.7%）。

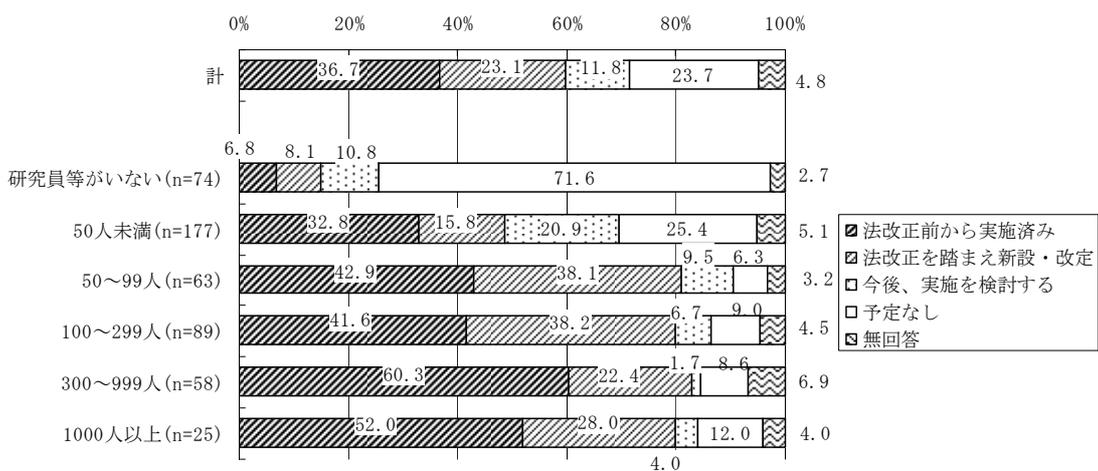
これを研究員等の人数規模別にみると、50人以上規模で、法改正に対応できている企業（「法改正前から実施済み」「法改正を踏まえ新設・改定」の合計）は8割以上に及ぶ。逆に、研究員等がない企業や「50人未満」では、「予定なし」がそれぞれ71.6%、25.4%となっている（図表3-5）²。

図表3-4：職務発明に係わる規程についての就業規則への策定状況
(n=502、研究員等の人数規模別)



※改正特許法を踏まえ何らかの取り組みについて、「実施している」「今後、検討する」「取り組み予定にない」「わからない」と回答した企業を対象に集計。

図表3-5：職務発明に係わる規程について就業規則とは別に規程を策定
(n=502、研究員等の人数規模別)

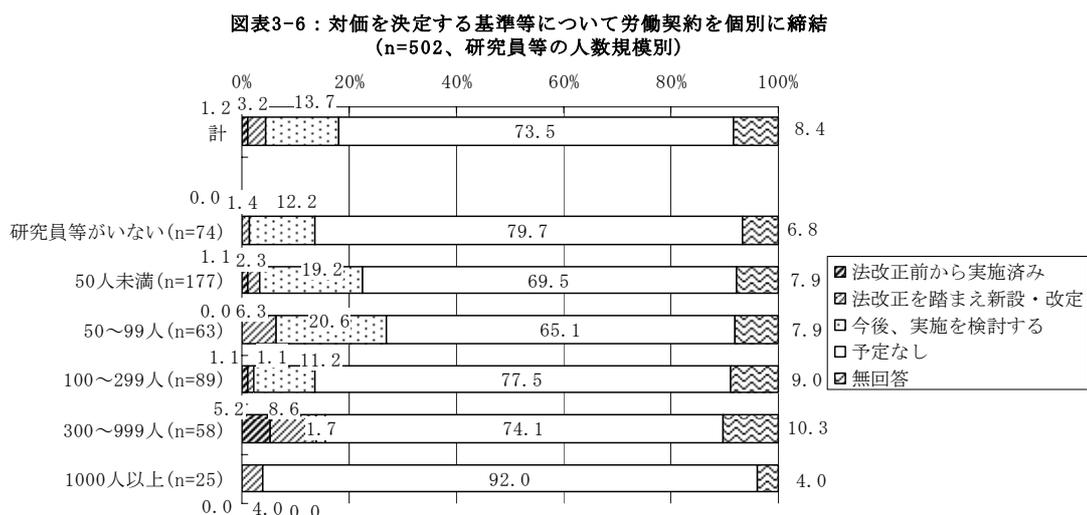


※改正特許法を踏まえ何らかの取り組みについて、「実施している」「今後、検討する」「取り組み予定にない」「わからない」と回答した企業を対象に集計。

2-2. 職務発明に係る個別の労働契約の締結状況

他方、対価を決定する基準等の労働契約の締結状況については、「予定なし」が73.5%と最も多い。法改正後も7割の企業は個別に労働契約を締結することを想定していないことがわかる。一方、法改正前から実施している企業は1.2%、法改正を踏まえ新設・改定している企業が3.2%、今後、実施を検討する企業が13.7%となっている。

これを研究員等の人数規模別にみると、今回の改正にかかわらず個別契約の締結を法改正前から実施している割合は「300～999人」が5.2%と他の規模よりわずかに高い。一方、法改正への対応企業（「法改正を踏まえ新設・改定」「今後、実施を検討する」の合計）は、300人未満の企業で1割から2割存在している。とくに「50～99人」では、実際に「法改正を踏まえ新設・改定」した企業が6.3%あり、「今後、実施を検討する」も20.6%ある。わずかではあるが、研究員等を300人以上かかかえている企業では労働契約が締結されており、比較的研究員等の人数が少ない企業では、労働契約の締結を検討している様子が見えがえる（図表3-6）。



※改正特許法を踏まえ何らかの取り組みについて、「実施している」「今後、検討する」「取り組み予定にない」「わからない」と回答した企業を対象に集計。

2-3. 職務発明に係る労働協約の締結状況

特許法改正法案が第159回通常国会衆議院・経済産業委員会を通過する際の附帯決議では、「三 職務発明については、事例集の作成などにより企業における職務発明規定の整備を促進すること。その際、労働協約が職務発明規定を定める有力な方策の一つであることにかんがみ、事例集の策定に当たりこの点を反映すること」とあり、対価の基準の策定に際して、労働協約が規定を定める有力なツールであることを指摘している³。

対価を決定する基準等の労働協約の締結状況について、労働組合のある企業についてのみみると、法改正前から実施している企業が2.5%、法改正を踏まえ新設・改定している企業

が 5.0%、今後、実施を検討する企業が 15.0%となっている。「予定なし」は 68.5%であることからすると、労働組合のある企業の 7 割弱は労働協約を締結することを想定していないことがわかる。

研究員等の人数規模からみると、わずかではあるが規模が大きくなるほど「法改正前から実施済み」の割合が高くなっている。次に、労働組合加入率でみると、「50～70%」では「法改正前から実施済み」が 6.3%、「法改正を踏まえ新設・改定」が 6.3%あり、「70%以上」では「法改正前から実施済み」が 2.9%、「法改正を踏まえ新設・改定」が 5.8%ある。これに「今後、実施を検討する」を含めてみると、研究員等が 50%以上労組に加入している企業では 2 割から 3 割は労働協約について前向きといえる（図表 3-7）。

図表3-7：対価を決定する基準等について労働協約の締結状況（n=502、単位=%）

	法改正前 から実施 済み	法改正を 踏まえ新 設・改定	今後、実 施を検討 する	予定なし	無回答
計	1.8	4.6	14.3	70.7	8.6
【研究員等の人数規模別】					
研究員等がない(n=74)	0.0	0.0	6.8	86.5	6.8
50人未満(n=177)	1.7	2.3	20.3	67.2	8.5
50～99人(n=63)	0.0	7.9	22.2	61.9	7.9
100～299人(n=89)	3.4	7.9	11.2	69.7	7.9
300～999人(n=58)	3.4	10.3	8.6	67.2	10.3
1000人以上(n=25)	4.0	0.0	0.0	88.0	8.0
【労働組合の有無】					
労働組合のある企業(n=321)	2.5	5.0	15.0	68.5	9.0
労働組合のない企業(n=175)	0.6	2.9	13.1	77.1	6.3
【組合加入率】					
研究員等で組合加入者はいない(n=5)	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
10%未満(n=10)	0.0	10.0	20.0	60.0	10.0
10～30%未満(n=14)	0.0	0.0	7.1	78.6	14.3
30～50%未満(n=15)	0.0	0.0	0.0	93.3	6.7
50～70%未満(n=48)	6.3	6.3	20.8	58.3	8.3
70%以上(n=171)	2.9	5.8	16.4	66.1	8.8

※改正特許法を踏まえ何らかの取り組みについて、「実施している」「今後、検討する」「取り組み予定にない」「わからない」と回答した企業を対象に集計。

3. 協議、意見聴取、異議申し立てでの企業の取組み状況

3-1. 相当の対価を決定するための基準策定の協議（話し合い）実施の有無

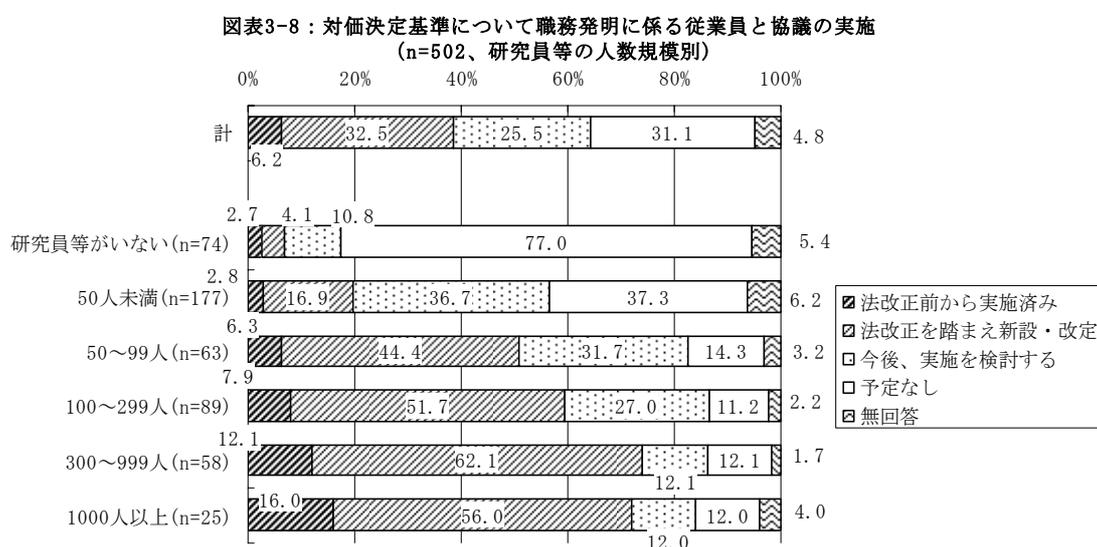
改正法 35 条 4 項では、契約、勤務規則その他の定めにおいて相当の対価を定める場合に、「基準の協議の状況」「基準の開示の状況」「従業者等からの意見の聴取の状況等」を考慮して、「その定めたところにより支払うことが不合理と認められるもの」ではないことが要件となっている。

つまり、不合理性の判断には、「基準の協議の状況」「基準の開示の状況」「従業者等からの意見の聴取の状況」などの手続面の要素が重視されることになる。ただし、これらの「協議」「開示」「聴取」はあくまで例示である。不合理と認められるか否かの判断は、総合的

な評価によるものであり、各手続きが必ず行われねばならないというものでないことに注意がある⁴。

調査では、改正特許法を踏まえ、対価を決定するための基準策定での協議（話し合い）実施の有無について尋ねている。それによれば、法改正前から実施している企業が 6.2%、法改正を踏まえ新設・改定している企業が 32.5%、今後、実施を検討する企業が 25.5%となっている。

これを研究員等の人数規模別にみると、規模が大きくなるほど、「法改正前から実施済み」「法改正を踏まえ新設・改定」の割合はそれぞれおおむね高まっている。改正法が対価決定基準の策定の際の協議を促進したことを示唆する結果といえよう（図表 3-8）。

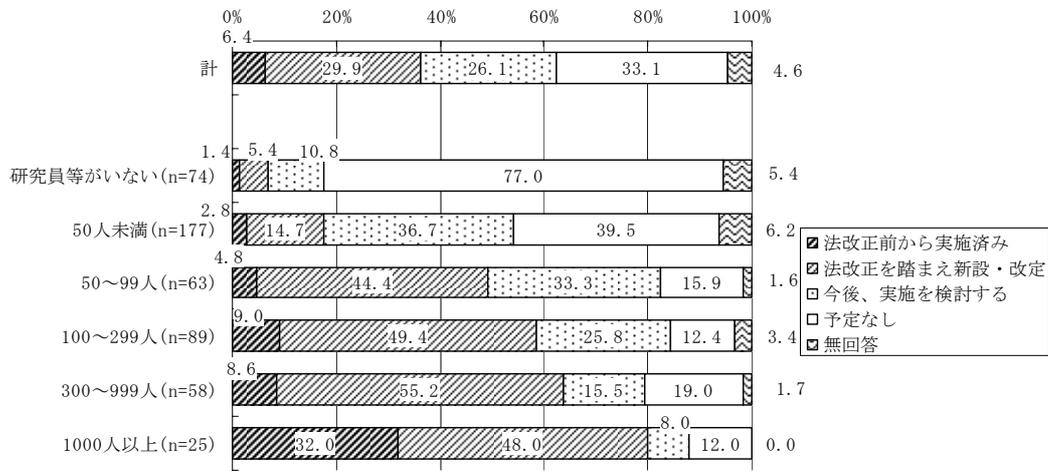


※改正特許法を踏まえ何らかの取り組みについて、「実施している」「今後、検討する」「取り組み予定にない」「わからない」と回答した企業を対象に集計。

3-2. 発明に支払う対価の額についての対象従業員への意見聴取の有無

改正特許法を踏まえ、実際に発明がなされた場合の、発明に支払う対価の額について対象の従業員に意見聴取をするかを尋ねたところ、法改正前から実施している企業が 6.4%、法改正を踏まえ新設・改定している企業が 29.9%、今後、実施を検討する企業が 26.1%となっている。これを研究員等の規模別にみると、規模が大きくなるほど、「法改正前から実施済み」「法改正を踏まえ新設・改定」の割合はそれぞれおおむね高まっている。協議と同様に、法改正の影響を示唆する結果となっている（図表 3-9）。

図表3-9：実際に発明がなされた場合の発明に支払う対価の額について意見聴取(n=502)

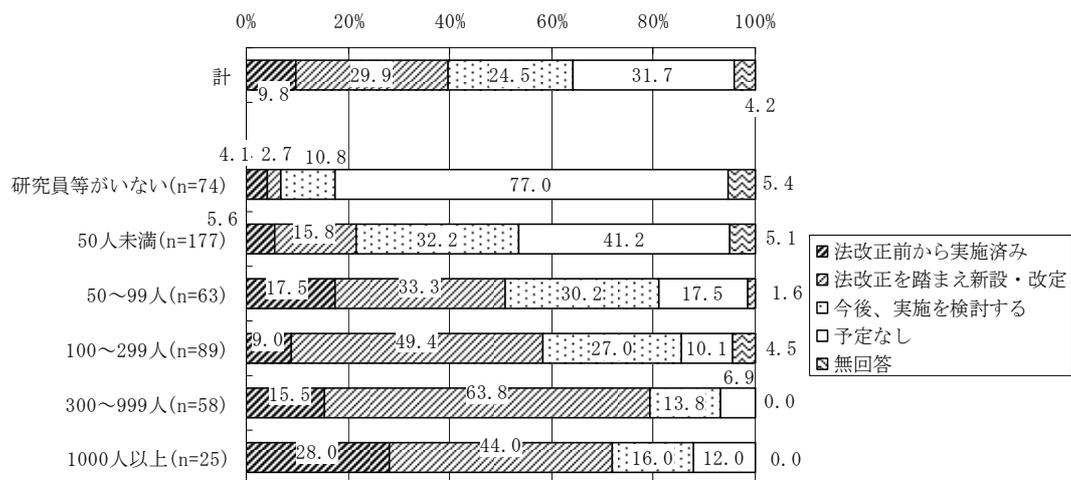


※改正特許法を踏まえ何らかの取り組みについて、「実施している」「今後、検討する」「取り組み予定にない」「わからない」と回答した企業を対象に集計。

3-3. 職務発明に係る従業員からの異議申し立て制度の有無

改正特許法を踏まえ、職務発明に係る従業員からの異議申し立て制度の有無については、法改正前から実施している企業が9.8%、法改正を踏まえ新設・改定している企業が29.9%、今後、実施を検討する企業が24.5%となっている。これを研究者等の人数規模別にみると、規模が大きくなるほど、「法改正前から実施済み」と「法改正を踏まえ新設・改定」の合計の割合はおおむね高まっている。異議申し立て制度自体は改正法新4項で具体的な手続きとして例示されているわけではないが、意見聴取と同様に導入の意識は高いようである（図表3-10）⁵。

図表3-10：職務発明に係る従業員からの異議申し立て制度の導入状況(n=502)



※改正特許法を踏まえ何らかの取り組みについて、「実施している」「今後、検討する」「取り組み予定にない」「わからない」と回答した企業を対象に集計。

3-4. 発明報奨の上限撤廃

発明報奨の上限撤廃については、法改正前から実施している企業が23.5%、法改正を踏まえ新設・改定している企業が18.1%、今後、実施を検討する企業が18.1%となっている。これを研究員等の人数規模別にみると、「法改正前から実施済み」と「法改正を踏まえ新設・改定」の合計の割合は、規模が大きくなるほどおおむね高まっている。

とくに、「法改正前から実施済み」とする企業割合は、研究員等の規模が大きくなるほど高まっており、法改正前に頻発した裁判例の影響を受け、企業が迅速に対応していた可能性を示唆する結果となっている。

なお、調査では、特許の自社実施時に報奨金を支給する企業での過去5年間の支払い実績を尋ねている。支払い実績別にみると、「法改正前から実施済み」とする企業割合は、支払件数が0件から「100～999件」では約3割が実施しており、「1000件以上」では75.0%が法改正前から実施していた（図表3-11）。

図表3-11：発明報奨の上限を撤廃(n=502、単位=%)

	法改正前 から実施 済み	法改正を 踏まえ新 設・改定	今後、実 施を検討 する	予定なし	無回答
計	23.5	18.1	18.1	35.7	4.6
【研究員等の人数規模別】					
研究員等がない(n=74)	1.4	4.1	4.1	81.1	9.5
50人未満(n=177)	16.9	9.6	24.9	42.9	5.6
50～99人(n=63)	23.8	22.2	22.2	28.6	3.2
100～299人(n=89)	33.7	31.5	19.1	14.6	1.1
300～999人(n=58)	37.9	37.9	13.8	8.6	1.7
1000人以上(n=25)	60.0	16.0	12.0	12.0	0.0
【特許自社実施時、過去5年間の支払い件数】					
0件(n=76)	32.9	25.0	11.8	25.0	5.3
1～9件(n=31)	38.7	29.0	12.9	19.4	0.0
10～99件(n=62)	32.3	27.4	21.0	16.1	3.2
100～999件(n=49)	36.7	44.9	16.3	2.0	0.0
1000件以上(n=16)	75.0	12.5	6.3	6.3	0.0
【ライセンス供与時、過去5年間の支払い件数】					
0件(n=82)	35.4	30.5	13.4	18.3	2.4
1～9件(n=53)	45.3	35.8	11.3	5.7	1.9
10～99件(n=32)	50.0	34.4	12.5	3.1	0.0
100～999件(n=5)	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
1000件以上(n=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

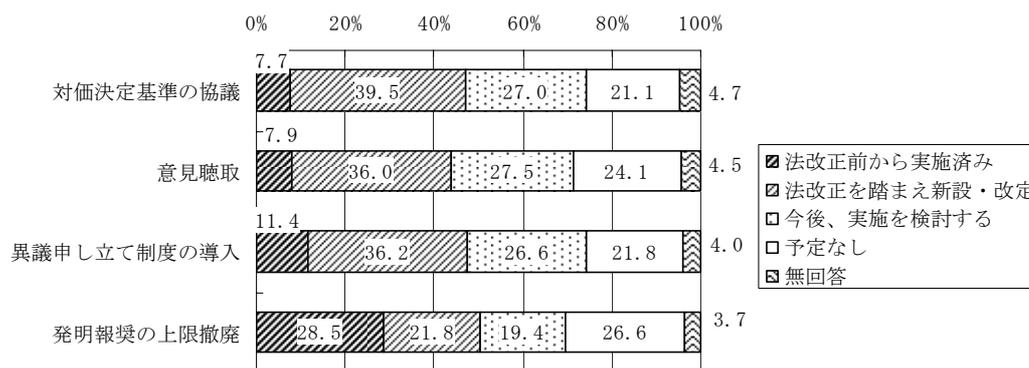
※改正特許法を踏まえ何らかの取り組みについて、「実施している」「今後、検討する」「取り組み予定にない」「わからない」と回答した企業を対象に集計。

3-5. 改正特許法の影響の比較

これまでは改正特許法を踏まえた企業の対応状況について研究員等の人数規模別にみてきた。しかし、ここでは、特許権等取得企業(特許権・実用新案権・意匠権・登録品種の育成者権をいずれか1つでも取得したことがある企業)に限定することで、「対価を決定するための基準の協議(話し合い)実施」、「実際に発明がなされた場合の、対価の額についての対象従業員に対する意見聴取の実施」「職務発明にかかわる従業員からの異議申し立て制度の有無」「発明報奨の上限撤廃」の4つの項目について、実施状況を比較してみることにする。それによれば、「改正前から実施済み」との回答がもっとも多いのは、「発明報奨の上限撤廃」で28.5%となっている。発明報奨の上限撤廃は、相当の対価にかかわるリスク解消の面だけでなく、発明にかかわる従業員に対するインセンティブを高める側面もあることから、法改正に先行して企業が独自に実施していたことをうかがわせる結果である。

一方、改正法35条4項に例示されている「対価決定基準の協議」と「意見聴取」については、「法改正を踏まえ新設・改定」がそれぞれ39.5%、36.0%となっており、事例集で導入を推奨されている「異議申し立て制度の導入」も36.2%となっている(ただし、「異議申し立て制度」については、「改正前から実施済み」とする企業が11.4%で、「対価決定基準の協議」「意見聴取」よりわずかであるが高い)(図表3-12)。これらの手続き面の施策の導入は、改正法の影響を示唆する結果となっており、交渉促進規範⁶としての改正法35条の趣旨が生かされつつあると思われる。

図表3-12：改正特許法を踏まえた職務発明に係る従業員に対する施策
(特許権等取得企業のみ、n=403)



<参考文献>

特許庁(2004)「新職務発明制度における手続き事例集」(平成16年9月)(文中では「事例集」と略す)

土田道夫(2005)「探究・労働法の現代的展開：職務発明と労働法」ジュリスト1302号

特許庁総務部総務課制度改正審議室編(2005)「第9章 職務発明規定の見直し」『平成16年特許法等の一部改正 産業財産権法の解説』(社)発明協会

〈注〉

- ¹ 本報告書第3章では、近年の裁判例の影響と法改正の影響を区別するための設問を設けた。第5章の手続面での改正法の影響と設問が別であることに留意。
- ² 事例集10頁によれば、対価を決定するための基準は常に策定されなければならないものではない。例えば、「職務発明が行われる頻度が少ない等の理由により、職務発明に係る権利の予約承継や対価を決定するための基準をあらかじめ定めることなく、職務発明が行われるたびに、権利の承継やその対価を使用者等と発明者である従業者等との間の契約で取り決める方が望ましいこともある」としている。
- ³ 事例集(10～11頁)では、「基準」を労働協約や就業規則で定めることは可能としながらも、不合理性の判断は、特許法35条4項に規定されている要素を考慮して総合的に行われるとしており、労働組合法に規定する労働協約の効力発生要件(書面により作成し、両当事者が署名し、又は記名押印すること)が満たされていることをもって直ちに不合理性が否定されるものではないことを指摘している。なお、労働組合の代表者を通じて話し合いを行う場合の個別の従業者等を正当に代表している条件として、事例集(17頁)は、従業者が労働組合の代表者に対して協議権限を明示的・黙示的に委任していることをあげている。したがって、事例集(17頁、とくに問7、問9)によれば、「労働組合への協議権限の委任段階で組合の正当な代表権限を求めつつ、協議段階における公正な利益代表を求めないのが改正特許法の立場」である(土田(2005)100頁)。
- ⁴ 特許庁(2005)154～155頁。
- ⁵ 異議申し立て制度自体は、改正法新4項の条文に具体的に例示されているわけではないが、例えば、事例集(26頁)問2では、「従業者等から意見を聴取はするものの、それに対する回答は一切行わない場合、どのように評価されますか。また、使用者等が重要と認めた場合のみ回答を行っている場合はどうですか」との設問の答えとして、「従業者等からの意見を聴取しても、その意見に対して一切回答を行っていない場合には、意見の聴取の状況としては不合理性を肯定する方向に働くものと考えられます。また、重要とみとめた場合にのみ回答を行っている場合であっても、回答がなされていない発明者との関係では、同様に、意見の聴取の状況としては不合理性を肯定する報告に働くものと考えられます」としている。
また、事例集(26頁)問3では、「従業者等からの意見に回答をする場合において、より不合理性を否定する方向に働くようにするためには、従業者等から聴取した意見をどのように取り扱うことが望ましいですか」との設問に対して、その答えとして「聴取した意見については、使用者等において誠実に検討し、必要に応じて再度対価の額を算定し直すことが望ましいと考えられます。また、使用者等と従業者等間で対価の算定について見解の相違が生じた場合に、(ア)対価の算定について社内の諮問機関等の審査を求めたり(イ)仲裁機関等の社外の機関を活用したりする道を開く制度を設けておくことは、不合理性を否定する方向に働くものと考えられます」としている。すなわち、意見を聴くだけで回答しない場合や形式的にしか意見聴取をしない場合には不合理性を肯定する方向に働く可能性がある。したがって、社内外の紛争処理機関を設けることが不合理性を否定するために効力があるようである。
- ⁶ 土田(2005)98頁は、「改正法は、発明の対価の決定を使用者・従業者間の協議・交渉に委ねつつ、両者間の交渉力・情報格差を考慮する規制を設け、当事者間の実質的交渉をサポートする法制度」として、これを「交渉促進規範」と表現している。特許庁(2005)はこれまでに職務発明にかかわる規程や手続きについて「職務発明(報償)規程等は、従業者等との間で協議をすることなく、一方的に使用者等が定めている場合も少なくなかった」との認識を示しているが、例えば、協議において、特許権等取得企業において、法改正前から実施済みとする企業が7.7%であり、「法改正を踏まえ新設・改定」が39.5%となっていることから、交渉は促進されていると言えるかもしれない。

第4章 従業員の発明等に関する規定（対価を決定するための基準）について

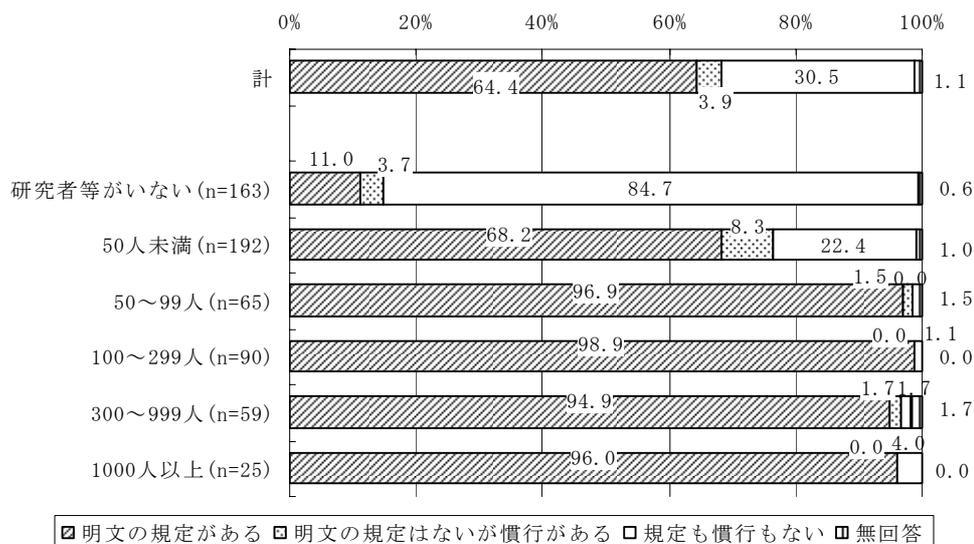
1. 特許（出願）権等の取扱いについて

1-1. 特許（出願）権の規定状況

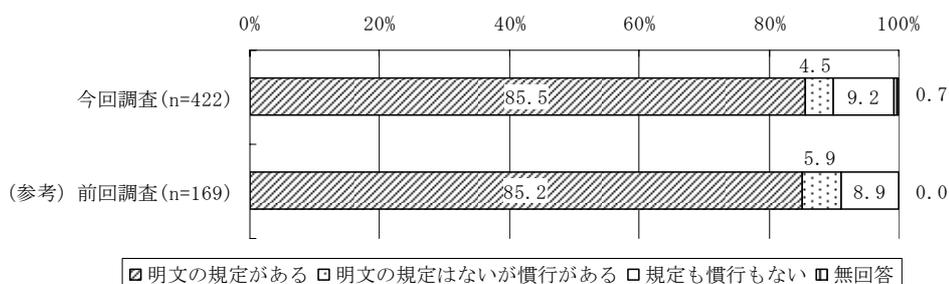
特許（出願）権等の取扱いについて何らかの規定があるかどうかを尋ねたところ、「明文の規定がある」が64.4%だった。「明文の規定はないが慣行がある」は3.9%で、「規定も慣行もない」は約3割（30.5%）だった。これを研究員等の人数規模別にみると、50人以上規模ではほとんどの企業が明文の規定を置いている（図表4-1）。

特許（出願）権等の取扱いについて、特許権・実用新案権・意匠権・登録品種の育成者権をいずれか1つでも取得したことがある企業（以下、「特許権等取得企業」と略す）に限ってみると、「明文の規定がある」とする企業割合は85.5%となっている。この割合は前回調査の85.2%とほとんど変わらない（図表4-2）。

図表4-1：特許権（出願）等の取扱いの規定
(n=613、研究員等の人数規模別)



図表4-2：特許権（出願）等の取扱いの規定（特許権等取得企業のみ）



※特許権・実用新案権・意匠権・登録品種の育成者権をいずれか1つでも取得したことがあると回答した企業を対象に集計。

1-2. 特許（出願）権の規定の性質

次に、特許（出願）権等の取扱いについて「明文の規定がある」と回答した企業に規定の性質を尋ねたところ、「(就業規則とは別の)使用者が定める規則」が77.7%ともっとも多い。

「労働協約」は1.5%、「労働契約」は1.5%などとなっている¹。ほとんどの企業で、特許権は使用者が定める規則で規定されており、労働協約や労働契約を締結するのはわずかである。

これを研究員等の人数規模別に見ると、規模が大きくなるほど「使用者が定める規則」で規定する割合が高い。労働組合のある企業において、労働協約を締結している割合は2.1%（286社中6社）にすぎない（図表4-3）。

図表4-3：特許（出願）権等の取扱いの規定の種類（複数回答、n=395、単位=%）

	就業規則	使用者が定める規則	労働協約	労働契約	その他	わからない
計	26.3	77.7	1.5	1.5	4.6	0.3
【研究員等数の人数規模】						
研究員等がない (n=18)	44.4	55.6	5.6	0.0	5.6	0.0
50人未満 (n=131)	25.2	76.3	0.8	2.3	3.8	0.0
50～99人 (n=63)	19.0	82.5	1.6	0.0	3.2	0.0
100～299人 (n=89)	28.1	78.7	0.0	1.1	5.6	0.0
300～999人 (n=56)	28.6	78.6	3.6	1.8	5.4	1.8
1000人以上 (n=24)	37.5	83.3	0.0	4.2	4.2	0.0
【労働組合の有無】						
労働組合のある企業 (n=286)	25.5	79.7	2.1	1.4	4.9	0.3
労働組合のない企業 (n=104)	27.9	73.1	0.0	1.9	3.8	0.0

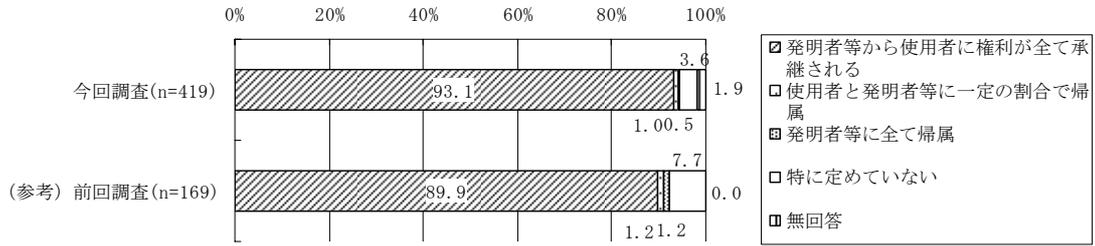
※特許（出願）権等の取扱いについて、「明文の規定がある」と回答した企業を対象に集計。

1-3. 発明等に関する特許等の出願権の取扱い

特許（出願）権等の取扱いで「明文の規定」または「慣行」があるとする企業に対して、発明等に関する特許等の出願権の取扱いについて尋ねたところ、「発明者等から使用者に権利が全て承継される」が93.1%を占めている。「特に定めていない」は3.6%にすぎず、ほとんどの企業が発明者からの予約承継を定めていることになる。「発明者等から使用者に権利が全て承継される」について、前回調査と比較すると、今回調査のほうがわずか（3.2ポイント）ではあるが高い（図表4-4）。

特許法1項、2項については、今回の改正でもそのままのこっている（つまり、これらの条項が示すペナルティ・デフォルト・ルールズに変化があるわけではない）。したがって、もともと、特許権の承継については、特許法2項の反対解釈により、特許を受ける権利の承継を定める企業が多いといわれているが、前回調査に引き続き、今回調査でもこれを裏付ける結果となっている。

図表4-4：発明等に関する特許等の出願権の取扱い



※特許（出願）権等の取扱いで「明文の規定」または「慣行」がある企業を対象に集計。

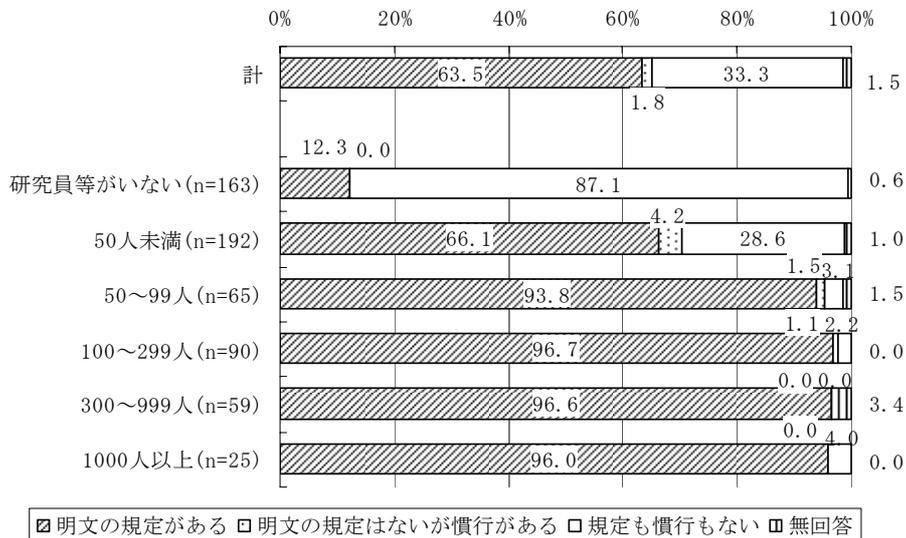
2. 発明等に対する報奨金²について

2-1. 報奨金の規定状況

報奨金の規定については、「明文の規定がある」が約6割を占める。「明文の規定はないが慣行がある」は1.8%で、「規定も慣行もない」は33.3%だった。これを研究員等の人数規模別にみると、50人以上規模ではほとんどの企業が明文の規定を置いている（図表4-5）。

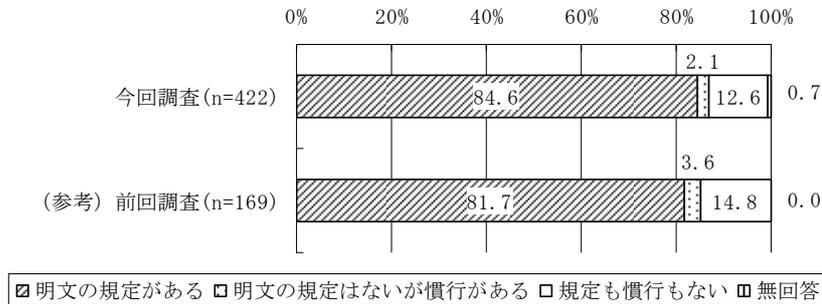
報奨金の規定について、特許権等取得企業に限ってみると、「明文の規定がある」とする企業割合は、今回調査で84.6%となっており、前回調査(81.7%)よりわずかに高い(図表4-6)。

図表4-5：発明等の報奨金の規定（n=613、研究員等の人数規模別）



■ 明文の規定がある □ 明文の規定はないが慣行がある □ 規定も慣行もない □ 無回答

図表4-6：発明等の報奨金規定（特許権等取得企業のみ）



2-2. 報奨金の規定の性質

次に、報奨金の取扱いについて、「明文の規定がある」と回答した企業に規定の性質を尋ねたところ、「(就業規則とは別の) 使用者が定める規則」が 79.9%と大半を占めている。「労働協約」は 0.8%、「労働契約」は 0.5%などとなっている³。ほとんどの企業で、報奨金は使用者が定める規則で規定されており、労働協約や労働契約を締結するのはごくわずかである。

これを研究員等の人数規模別に見ると、おおむね規模が小さいほど就業規則で定めている割合が高く、逆におおむね規模が大きくなるほど「使用者が定める規則」で規定する割合が高くなっている。労働組合のある企業において、労働協約を締結している割合は 1.0% (286社中3社) にすぎない (図表 4-7)。

図表4-7：報奨金規定の性質（複数回答、n=389、単位=%）

	就業規則	使用者が定める規則	労働協約	労働契約	その他	わからない
計	18.5	79.9	0.8	0.5	4.6	0.0
【研究員等の人数規模】						
研究員等がない(n=20)	45.0	55.0	5.0	0.0	5.0	0.0
50人未満(n=127)	25.2	74.8	0.0	1.6	2.4	0.0
50～99人(n=61)	11.5	90.2	1.6	0.0	1.6	0.0
100～299人(n=87)	16.1	81.6	0.0	0.0	5.7	0.0
300～999人(n=57)	12.3	80.7	0.0	0.0	10.5	0.0
1000人以上(n=24)	8.3	91.7	0.0	0.0	8.3	0.0
【労働組合の有無】						
労働組合のある企業(n=286)	15.4	82.5	1.0	0.0	4.9	0.0
労働組合のない企業(n=99)	27.3	72.7	0.0	2.0	4.0	0.0

※報奨金の取扱いについて、「明文の規定がある」と回答した企業を対象に集計。

2-3. 報奨金の支給時点

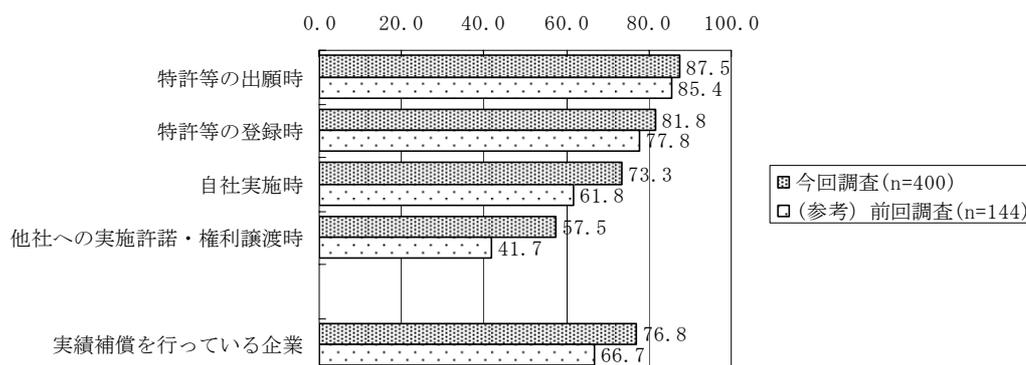
報奨金について「明文の規定」または「慣行」があるとする企業（以下、「報奨金を支給している企業」と略す）に対して、報奨金を支払う時点を尋ねたところ、「特許等の出願時（外国出願を含む）」に支給しているとする企業が87.5%ともっとも多く、次いで、「特許等の登録時」が81.8%、「自社実施時（今後の実施を見込んで支給する場合を含む）」が73.3%、「他社への実施許諾（ライセンス供与）・権利譲渡時」が57.5%となっている。前回調査と比較すると、いずれの支払時点も今回調査の結果のほうが高く、とくに「自社実施時」は11.5ポイント、「他社への実施許諾・権利譲渡時」は15.8ポイント高くなっている。

「自社実施時」または「他社への実施許諾時」のいずれか一方または両方の時点で支給を行っている企業（いわゆる「実績補償」を行っている企業）は76.8%となっており、前回調査(66.7%)と比較すると、10.1ポイント高い（図表4-8）。

なお、参考として、報奨金の支給時点の組み合わせをみると、4つの時点で全て支払う企業が46.5%ともっとも多い。次いで、「特許等の出願時」「特許等の登録時」「自社実施時」の3時点で支払う企業が13.5%、「特許等の出願時」「特許等の登録時」の2時点で支払う企業が13.3%などとなっている。わずかではあるが、報奨金を「特許等の登録時」から支給している企業や、「自社実施時」から支給している企業もあった。

前回調査と比較すると、4つの時点すべてで支払う企業は前回調査で29.9%だったものが、今回調査では46.5%と16.6ポイント高くなっている一方、「特許等の出願時」「特許等の登録時」の2時点で支払う企業は前回調査で21.5%だったものが、今回調査では13.3%と8.2ポイント低くなっている（図表4-9）。

図表4-8：報奨金の支給時点（複数回答、単位＝％）



※報奨金の取扱いについて、「明文の規定がある」「明文の規定はないが慣行がある」と回答した企業を対象に集計。なお、ここでの「実績補償を行っている企業」とは「自社実施時」または「他社への実施許諾・権利譲渡時」のいずれかに支給しているとした企業のことである。

図表4-9：報奨金の支給時期の組み合わせ別の支払状況（複数回答）

選択肢の組み合わせ	1	2	3	4	今回調査 (n=440)		(参考) 前回調査 (n=144)	
	特許等 の出願時	特許等 の登録時	自社実 施時	他社へ の実施 許諾・ 権利譲 渡時	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
"1, "	○				14	3.5	9	6.3
"1, 2, "	○	○			53	13.3	31	21.5
"1, 2, 3, "	○	○	○		54	13.5	21	14.6
"1, 2, 3, 4, "	○	○	○	○	186	46.5	43	29.9
"1, 2, 4, "	○	○		○	11	2.8	7	4.9
"1, 3, "	○		○		4	1.0	4	2.8
"1, 3, 4, "	○		○	○	26	6.5	8	5.6
"1, 4, "	○			○	2	0.5	0	0.0
"2, "		○			16	4.0	8	5.6
"2, 3, "		○	○		4	1.0	1	0.7
"2, 3, 4, "		○	○	○	3	0.8	1	0.7
"3, "			○		15	3.8	10	6.9
"3, 4, "			○	○	1	0.3	1	0.7
"4, "				○	1	0.3	0	0.0
無回答					10	2.5	0	0.0
総計					440	100.0	144	100.0

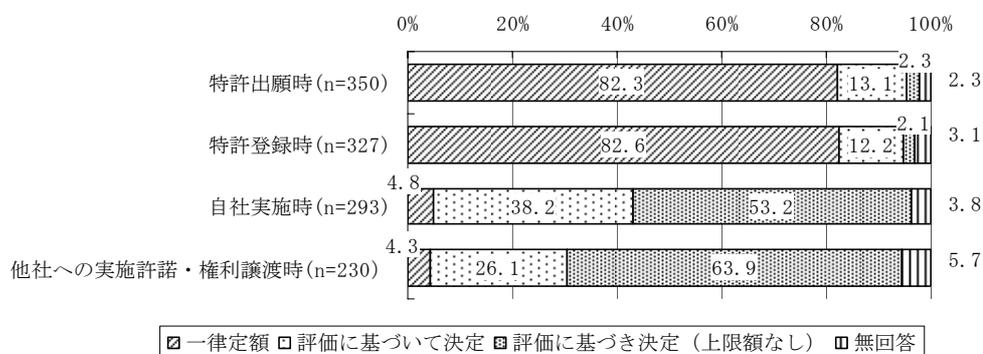
※○印は選択肢の組み合わせを意味する。

2-4. 報奨金額の決定方法

報奨金を支給している企業について、支給する時点別に報奨金額の決定方法をみると、「特許出願時」と「特許登録時」では、8割の企業が一律定額を採用している。他方、「自社実施時」と「他社への実施許諾・権利譲渡時」については、9割の企業が何らかの評価に基づき金額を決定している（「評価に基づいて決定」「評価に基づき決定（上限なし）」の合計）。

とくに、「自社実施時」に支給している企業では、報奨金に「上限なし」とする企業が53.2%あり、「他社への実施許諾・権利譲渡時」では「上限なし」は63.9%となっている（図表4-10）。

図表4-10：報奨金額の決定方法（支給時点別）



※報奨金の取扱いについて、「明文の規定がある」「明文の規定はないが慣行がある」と回答した企業を対象に集計。

2-5. 報奨金の決定方法別の金額

決定方法別の金額についてみると（図表 4-11）、特許出願時で 8 割の企業が採用している一律定額の平均値は 9,941 円だった（最大値 100,000 円、最小値 1,000 円）。

同様に、特許登録時で 8 割の企業が採用している一律定額の平均値は 23,782 円だった（最大値 300,000 円、最小値 1,200 円）。

他方、自社実施時では 9 割の企業が何らかの評価に基づき金額を決定しているが、上限と下限を定めて評価に基づき金額を決定している企業についてみると、上限の平均値は 12,079,577 円であり、下限の平均値は 53,517 円だった。

同様に、他社への実施許諾・権利譲渡時でも 9 割の企業が何らの評価に基づき決定しているが、上限と下限を定めて評価に基づき金額を決定している企業についてみると、上限の平均値は 22,924,444 円であり、下限の平均値は 78,278 円となっている。

なお、前回調査との比較でみると、特許出願時と特許登録時の「一律定額」の平均値は、前回調査に比べわずかではあるが高い。次に、自社実施時と他社への実施許諾・権利譲渡時についてみると、「評価に基づいて決定」の平均値は上限、下限ともに前回調査を上回っており、報奨金の上限額が高額化している可能性を示唆している⁴。

表4-11 報奨金支給時点別にみた金額決定方法、及び金額（今回調査）

支払時点別の金額決定方法			平均値	最大値	最小値
特許出願時 (n=350)					
・一律定額	82.3%	定額	9,941円	100,000円	1,000円
・評価に基づいて決定	13.1%	上限	47,434円	500,000円	4,000円
		下限	7,419円	39,000円	1,000円
・評価に基づいて決定（上限なし）	2.3%				
特許登録時 (n=327)					
・一律定額	82.6%	定額	23,782円	300,000円	1,200円
・評価に基づいて決定	12.2%	上限	197,849円	2,000,000円	10,000円
		下限	23,259円	10,000円	2,000円
・評価に基づいて決定（上限なし）	2.1%				
自社実施時 (n=293)					
・一律定額	4.8%	定額	44,545円	100,000円	10,000円
・評価に基づいて決定	38.2%	上限	12,079,577円	30,000,000円	50,000円
		下限	53,517円	500,000円	0円
・評価に基づいて決定（上限なし）	53.2%				
他社への実施許諾・権利譲渡時 (n=230)					
・一律定額	4.3%	定額	63,333円	100,000円	40,000円
・評価に基づいて決定	26.1%	上限	22,924,444円	30,000,000円	90,000円
		下限	78,278円	500,000円	2,500円
・評価に基づいて決定（上限なし）	63.9%				

※小数点以下は四捨五入。

（参考）報奨金支給時点別金額決定方法、及び金額（前回調査）

支払時点別の金額決定方法			平均値	最大値	最小値
特許出願時 (n=118)					
・一律定額	80.5%	定額	8,977円	50,000円	3,000円
・評価に基づいて決定	19.5%	上限	134,000円	1,500,000円	3,000円
		下限	56,900円	1,000,000円	0円
特許登録時 (n=107)					
・一律定額	79.4%	定額	22,588円	100,000円	1,000円
・評価に基づいて決定	20.6%	上限	134,059円	500,000円	30,000円
		下限	10,778円	50,000円	0円
自社実施時 (n=86)					
・一律定額	9.3%	定額	97,667円	500,000円	10,000円
・評価に基づいて決定	90.7%	上限	3,552,308円	100,000,000円	50,000円
		下限	30,367円	400,000円	0円
他社への実施許諾・権利譲渡時 (n=54)					
・一律定額	1.9%	定額	－円	－円	－円
・評価に基づいて決定	98.1%	上限	4,948,333円	50,000,000円	200,000円
		下限	44,661円	400,000円	0円

2-6. 決定方法別の支払実績

次に、過去5年間の支払実績の各支払時点の平均値についてみると、特許出願時が1,005件、特許登録時が561件、自社実施時が255件、他社への実施許諾・権利譲渡時が58件となっている（図表4-12）。

表4-12 報奨金支給時点別にみた過去5年間の支払実績(今回調査)

	平均値	最大値	最小値
特許出願時 (n=350)	1,005件	33,000件	0件
特許登録時 (n=327)	561件	60,000件	0件
自社実施時 (n=293)	255件	10,000件	0件
他社への実施許諾・権利譲渡時 (n=230)	58件	5,000件	0件

※小数点以下は四捨五入。

(参考) 報奨金支給時点別にみた過去5年間の支払実績(前回調査)

	平均値	最大値	最小値
特許出願時 (n=106)	730件	7,000件	1件
特許登録時 (n=97)	280件	3,000件	1件
自社実施時 (n=69)	252件	6,000件	2件
他社への実施許諾・権利譲渡時 (n=49)	18件	200件	1件

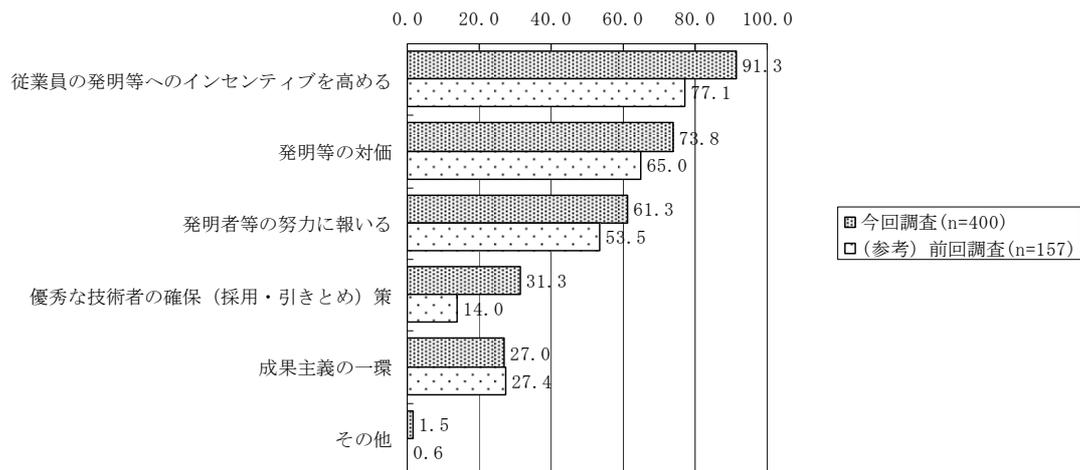
3. 報奨金制度の意義と課題

3-1. 報奨金制度の意義

報奨金を支給している企業に、報奨金制度の意義について尋ねたところ、「従業員の発明へのインセンティブを高める」をあげる企業が91.3%ともっとも多く、次いで「発明等の対価」が73.8%、「発明者等の努力に報いる」が61.3%などとなっている。

なお、「優秀な技術者の確保（採用・引きとめ）策」は31.3%であり、前回調査より、17.3ポイント高い（図表4-13）。

図表4-13：報奨金制度の意義（複数回答、単位＝％）



※ 報奨金の取扱いについて、「明文の規定がある」「明文の規定はないが慣行がある」と回答した企業を対象に集計。

3-2. 報奨金制度の問題点

報奨金を支給している企業に、報奨金制度の問題点について尋ねたところ、53.0%が「特に問題点はない」としている一方で、44.5%の企業が「問題点がある」と回答した（前回調査に比べ、「問題点がある」とする割合は12.8ポイント低い）（図表4-14）。

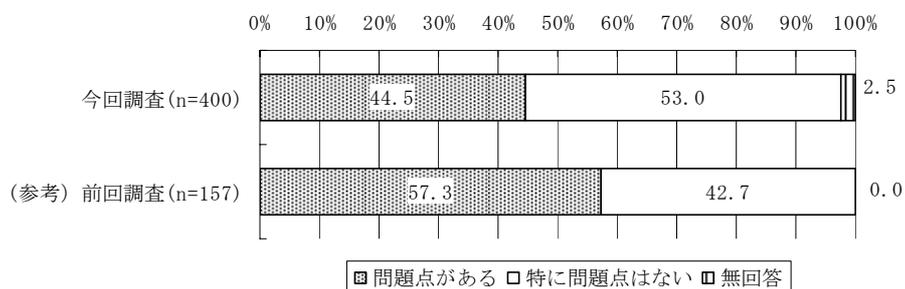
次に、「問題点がある」としている企業について、その内容を尋ねたところ、「報奨金額の決定が困難」が53.4%ともっとも多い。次いで、「発明等のインセンティブになっていない」「発明者等以外の社員が不公平感をもっている」がそれぞれ29.8%などとなっている。

前回調査と比較すると、「報奨金額の決定が困難」が36.7%から53.4%と16.7ポイント上昇しており、報奨金額の決定が依然として難しいことがうかがえる。しかし、「発明等の対価にふさわしい内容になっていない」が46.7%から22.5%、「発明等のインセンティブになっていない」が41.1%から29.8%、「発明者等が不満をもっている」が36.7%から16.9%へと低下しており、発明者本人への対応ではかなり改善がなされているとみることができる。その一方で、「発明者等以外の社員が不公平感をもっている」が21.1%から29.8%へと上昇しており、従業員処遇のバランスを気にしている状況がうかがえる（図表4-15）。

両調査はパネル調査ではなく、回収数にも相違が見られることから即断はできないが、前回調査からほぼ3年を経るなかで企業の職務発明制度の改定が進展し、発明の対価や発明者の不満にかかわる事項については問題とする割合が減る一方で、「報奨金額の決定が困難」などの実務上の課題がより鮮明化しているようである。

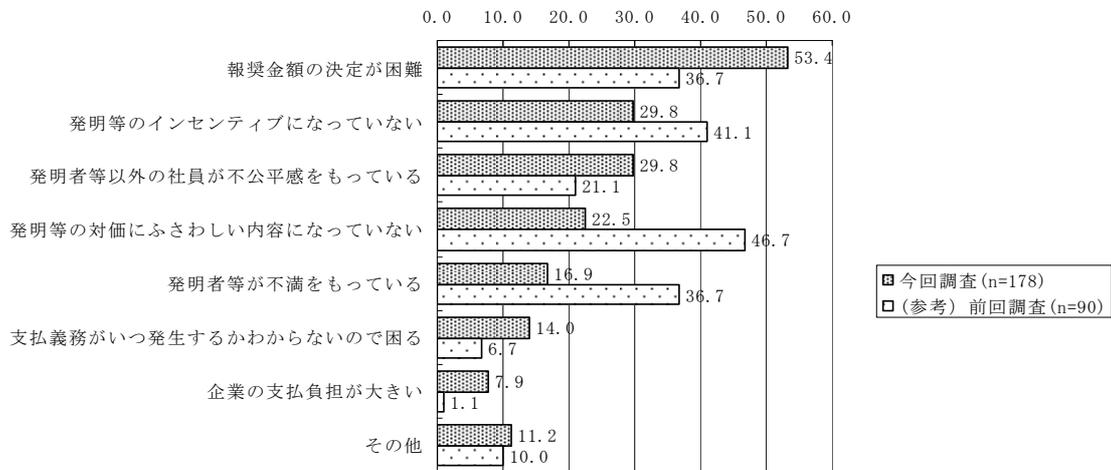
なお、今回調査で「発明者等が不満をもっている」と回答した企業について、不満の内容を尋ねたところ、「報奨金の額が低い」が7割を占めた（ただし、n=30と少ないことに注意）（図表4-16）。

図表4-14：報奨金制度の問題点



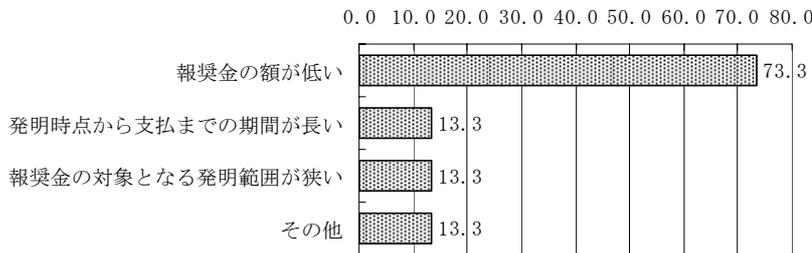
※報奨金の取扱いについて、「明文の規定がある」「明文の規定はないが慣行がある」と回答した企業を対象に集計。

図表4-15：報奨金制度の問題点の内容（複数回答、単位＝％）



※報奨金の取扱いについて、「明文の規定がある」「明文の規定はないが慣行がある」と回答した企業のうち、報奨金制度に「問題点がある」と回答した企業を対象に集計。

図表4-16：発明者等の不満の内容（n=30、複数回答、単位＝％）



※「発明者等が不満をもっている」と回答した企業を対象に集計。

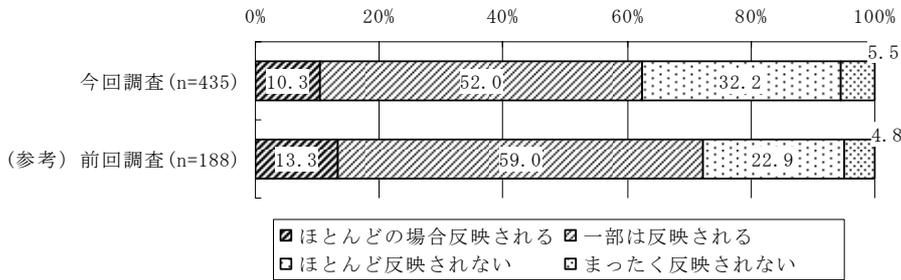
4. 従業員の発明等に対する処遇

4-1. 発明等に対する処遇

発明等が、報奨金以外の処遇に反映されるかについて、該当従業員がいないとする企業を除いた回答企業でみると、「一部は反映される」が52.0%ともっとも多く、「ほとんどの場合反映される」(10.3%)を含めると、約6割が反映されるとしている(図表4-17)。

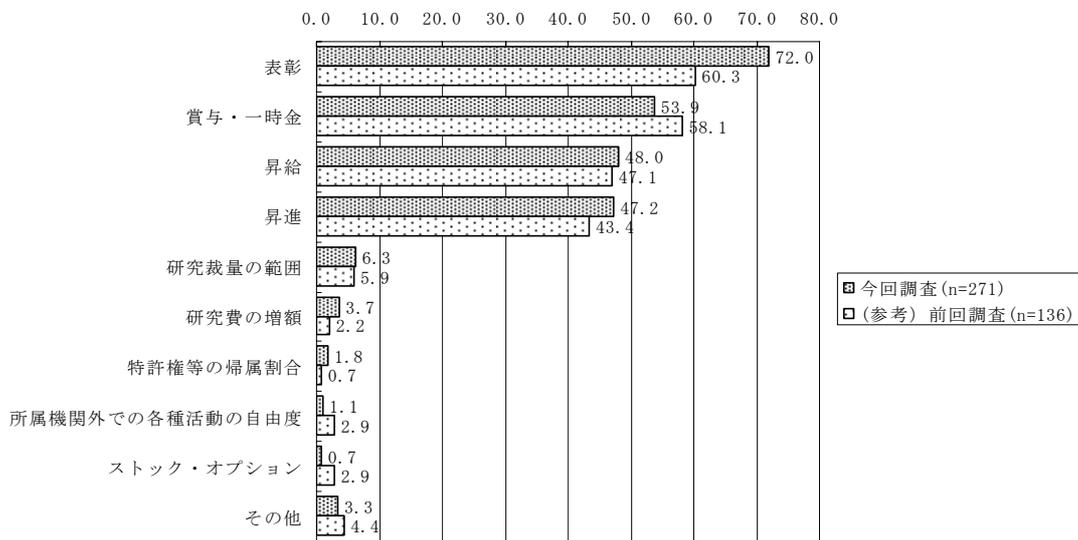
次に、処遇に「ほとんどの場合反映される」「一部は反映される」とした企業について、その具体的な内容を尋ねたところ、「表彰」(72.0%)、「賞与・一時金」(53.9%)、「昇給」(48.0%)、「昇進」(47.2%)などとなっている(図表4-18)。

図表4-17：発明等に対する報奨金以外の処遇への反映の有無



※発明等が、報奨金以外の処遇に反映されるかについて、「該当する従業員がいない」を除いた回答企業を対象に集計。

図表4-18：報奨金以外に反映される処遇の内容（複数回答、単位＝％）



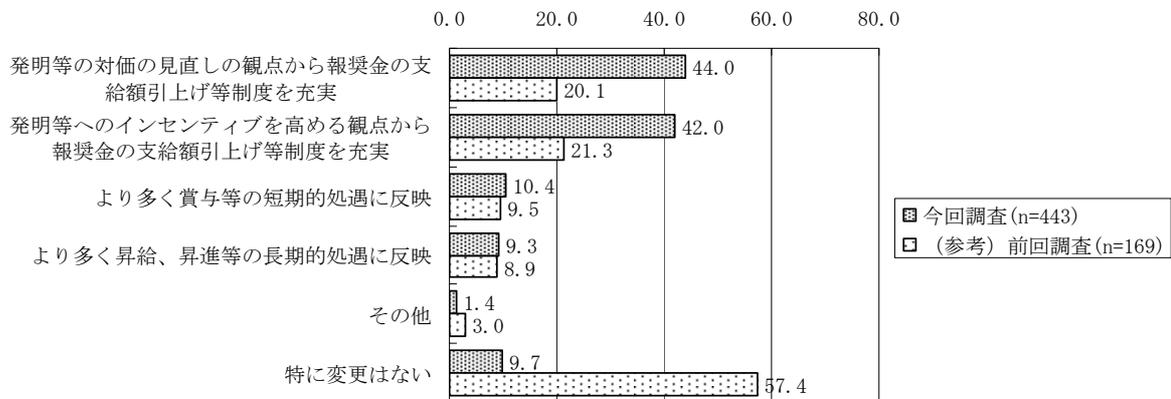
※発明等が、報奨金以外の処遇に反映されるかについて、「ほとんどの場合反映される」「一部は反映される」と回答した企業を対象に集計。

4-2. 発明に対する処遇の変更（最近5年間）

従業員発明に対する処遇を最近5年間で変更したかどうか、該当従業員のいない企業を除いた回答企業でみると、「発明等の対価の見直しの観点から報奨金の支給額引上げ等制度を充実」（44.0%）、「発明等へのインセンティブを高める観点から支給額引上げ等制度を充実」（42.0%）が上位を占める。

前回調査と比較すると、前回調査では最近5年間で「特に変更はない」が57.4%と最も多かったが、今回調査ではその割合は9.7%であり、近年（ここ3年あまり）の職務発明に係る制度変更が大きかったことをうかがわせる結果となっている（図表4-19）。

図表4-19：発明に対する処遇の変更・過去5年間（複数回答、単位＝％）

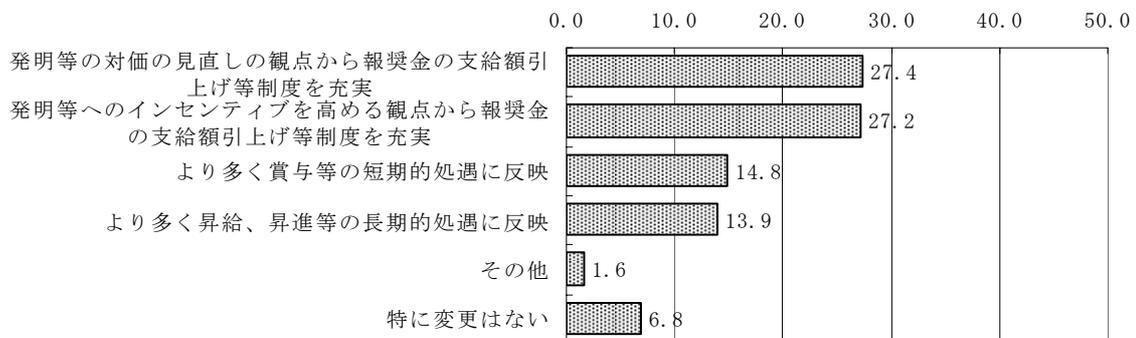


※従業員の発明に対する処遇を最近5年間で変更したかとの問いについて、「該当する従業員がいない」を除いた回答企業を対象に集計。

4-3. 発明に対する処遇の変更（今後の予定）

従業員の発明に対する処遇を今後変更する予定があるかどうかについて、該当従業員のいない企業を除いた回答企業でみると、「発明等の対価の見直しの観点から報奨金の支給額引上げ等制度を充実」（27.4%）、「発明等へのインセンティブを高める観点から報奨金の支給額引上げ等制度を充実」（27.2%）が上位を占める（図表4-20）。

図表4-20：発明に対する処遇の変更・今後の予定（n=555、複数回答、単位＝％）



※従業員の発明に対する処遇を今後変更する予定があるかとの問いについて、「該当する従業員がいない」を除いた回答企業を対象に集計。

<注>

- 1 本設問は、前回調査では単数回答で尋ねている。今回調査では、就業規則や使用者が定める規則以外の労働契約、労働協約を企業が結んでいるかを確認するため、複数回答とした。
- 2 報奨金とは、ここでは、報償金、補償金、表彰金、褒賞金など、企業により別の名称になっているものを含む。
- 3 本設問は、前回調査では単数回答で尋ねている。今回調査では、就業規則や使用者が定める規則以外の労働契約、労働協約を企業が結んでいるかを確認するため、複数回答とした。
- 4 ただし、前回調査の選択肢には「評価に基づいて決定（上限なし）」がないことに注意。

第5章 職務発明の対価決定基準の策定に係る協議、意見聴取、異議申し立てについて¹

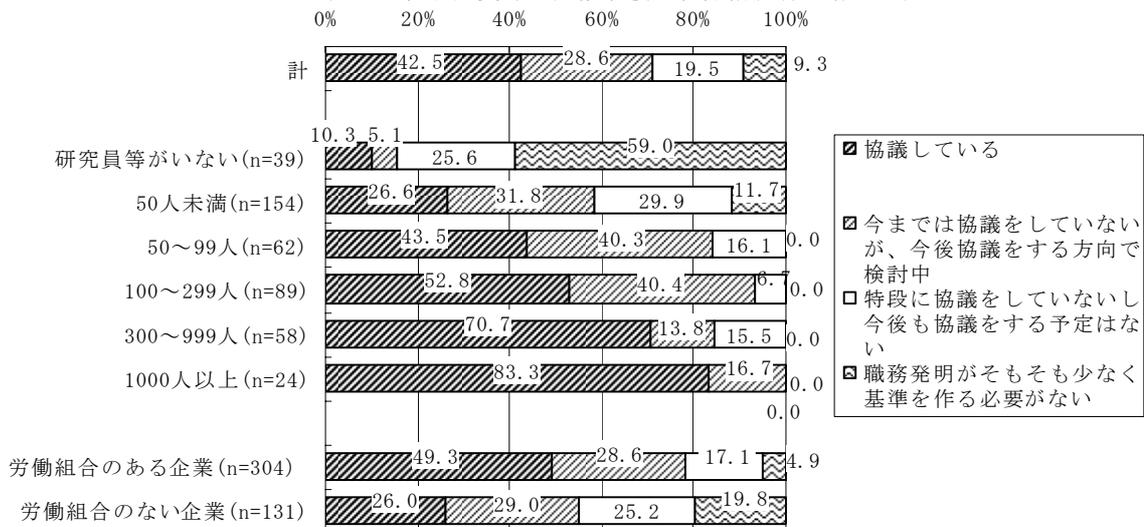
1. 職務発明の対価決定基準の策定に係る協議

1-1. 協議の有無

職務発明の対価を決定するための基準（対価決定基準）を策定する場合に、職務発明にかかわる従業員と何らかの協議（話し合い）をしているか尋ねた。それによれば、該当従業員のいない企業を除いた回答企業（以下の分析では、本設問での「該当する従業員はいない」を除いた「職務発明がありうる企業」について集計）でみたところ、対価決定基準策定の際に、協議している企業は42.5%であり、「今までは協議をしていないが、今後、協議をする方向で検討中」は28.6%となっている。両者をあわせると71.1%が基準策定のための協議に前向きな姿勢を示している。一方、「特段に協議をしていないし今後も協議をする予定はない」とする企業は19.5%あった。「職務発明がそもそも少なく基準を作る必要がない」としている企業は9.3%である（図表5-1）²。

これを研究員等の人数規模別にみると、規模が大きくなるほど「協議している」とする割合が高くなっている。一方、「特段に協議をしていないし今後も協議をする予定はない」とする企業は、おおむね規模が小さくなるほどその割合が高い。「職務発明がそもそも少なく基準を作る必要がない」とする企業は、「研究員等がない」企業で59.0%、「50人未満」で11.7%となっている。また、労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業では「協議している」とする割合が49.3%であり、労働組合のない企業の26.0%を上回っている（同様に、「特段に協議をしていないし今後も協議をする予定にない」は労働組合がない企業が25.2%であり、労働組合がある企業の17.1%を上回っている）。

図表5-1：職務発明に係る基準の策定の際の協議（話し合い）の有無
(n=440、研究員等の人数規模別、労働組合の有無別)



※対価を決定するための基準を策定する場合についての設問に対して「該当する従業員はいない」とする企業を除いた回答企業を対象に集計。

1-2. 協議の状況

1-2-1. 協議の方法

次に、対価決定基準策定の際に「協議している」と回答した企業（以下、「協議企業」と略す）に対して、その協議方法を尋ねたところ、「従業員を一堂に集めて話し合いを行っている」との回答がもっとも多く44.4%、次いで、「労働組合と協議している」が36.9%などとなっている。なお、「その他」が25.7%(48社)あるが、その内訳は、48社中37社が「社内イントラネットで草案を掲示し、意見を求めた」など、社内イントラネットを通じた協議方法³であった(図表5-2)。「非労働組合員へはイントラネットで展開し、意見を求めた」など、非組合員への情報提供でイントラネットを使うケースや、「少人数のグループ毎に集めて話し合いを行っている」などの意見もあった。

これを研究員等の人数規模別にみると、「従業員の一人一人と個別に協議をしている」とする割合は規模が小さくなるほどその割合は高くなっている。

なお、労働組合の有無別で「労働組合と協議している」企業をみると、労働組合のある企業では、45.3%の企業が労働組合と協議を行っている。また、「従業員の中から選任された代表者と話し合いをしている」と「使用者が指名した従業員の代表者と話し合いをしている」の割合については、労働組合のない企業のほうが労働組合のある企業を上回っている。

これを研究員等の労働組合加入率でみると、加入率50%以下のサンプルが少ないため多くは言えないが、加入率50%を超える企業については、「労働組合と協議している」とする割合が4割程度ある。

図表5-2：職務発明に係る従業員との協議方法（複数回答、n=187、単位=%）

	従業員の一人一人と個別に協議している	従業員を一堂に集めて話し合いを行っている	従業員の中から選任された代表者と話し合いをしている	使用者が指名した従業員の代表者と話し合いをしている	労働組合等から推薦された従業員の代表者と話し合いをしている	労働組合と協議している	その他
計	9.1	44.4	22.5	10.7	7.0	36.9	25.7
【研究員等の人数規模】							
研究員等がない(n=4)	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
50人未満(n=41)	14.6	26.8	22.0	19.5	2.4	19.5	17.1
50~99人(n=27)	7.4	29.6	29.6	18.5	7.4	18.5	18.5
100~299人(n=47)	4.3	48.9	25.5	8.5	10.6	42.6	29.8
300~999人(n=41)	9.8	65.9	14.6	7.3	4.9	51.2	24.4
1000人以上(n=20)	5.0	55.0	20.0	0.0	10.0	50.0	50.0
【労働組合の有無】							
労働組合のある企業(n=150)	7.3	49.3	19.3	7.3	7.3	45.3	30.0
労働組合のない企業(n=34)	17.6	23.5	35.3	23.5	5.9	0.0	8.8
【組合加入率】							
研究員等で組合加入者はいない(n=1)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
10%未満(n=3)	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0
10~30%未満(n=5)	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0
30~50%未満(n=8)	12.5	50.0	37.5	12.5	0.0	62.5	0.0
50~70%未満(n=21)	0.0	66.7	4.8	9.5	14.3	38.1	33.3
70%以上(n=92)	7.6	47.8	18.5	5.4	4.3	46.7	34.8

※対価を決定するための基準を策定する際に協議している企業を対象に集計。

1-2-2. 集団的な協議のあり方

特許庁(2004)事例集 13 頁によれば、「協議」は必ずしも一人一人と個別に行う必要がなく、集団的に話し合いを行うことも、「協議」に該当するとしている。すなわち、改正特許法のいう協議とは集団的手続きを許容したものである。集団的手続きには従業者等の代表者⁴を通じて話し合いを行うことや、労働組合の代表者⁵と話し合いを行うことなどが考えられる。

そこで、協議方法として、まず、協議企業のうち従業員の代表者と協議している企業を軸にその内容を紹介する。設問では、従業員の代表者との協議は次の選択肢、「3. 従業員の中から選任された代表者と話し合いをしている」「4. 使用者が指名した従業員の代表者と話し合いをしている」「5. 労働組合等から推薦された従業員の代表者と話し合いをしている」のいずれかを選択した企業がこれに該当するとする（ただし、他の選択肢との重複回答を含む）。これらの選択肢のいずれかを選択した企業（すなわち、「代表者を通じた協議の実施企業」。以下同じ）は、協議企業のうち 36.9%だった。そして、協議企業のうち、代表者だけと協議している企業（選択肢 3~5 のいずれかのみを選択した企業）は 20.3%である。

そこで、代表者を通じた協議の実施企業を 100 として、代表者が選任されている企業（「3. 従業員の中から選任された代表者と話し合いをしている」を選択した企業。以下、「選任代表者を通じた協議の実施企業」と略す）をみると 60.9% (42 社) となっている。代表者を通じた協議の実施企業のうち、約 6 割の企業の代表者は、職務発明にかかわる従業員の中から選任されているといえる。

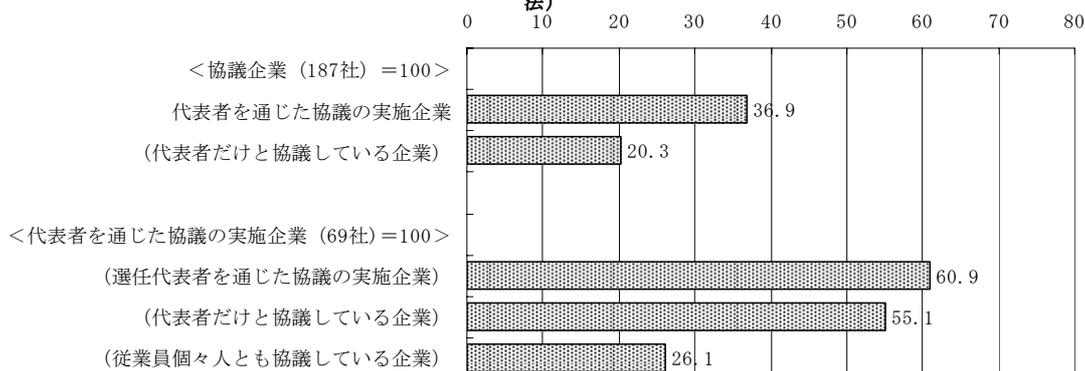
ここで注目される点は、集団的な協議を通じて基準を策定しているにもかかわらず、従業員個人との協議も何らかの形で実施しているかどうかである⁶。そこで、代表者を通じた協議の実施企業のうち、代表者だけと協議している企業（選択肢 3~5 のいずれかのみを選択した企業）は、55.1% (38 社) となっている。すなわち、約半数が従業員の代表者と協議する場合、集団的な手続きのみで基準を策定したことになる。

一方、代表者だけでなく、従業員個人とも協議を実施している企業（すなわち、集団的な協議だけでなく、個々の従業員とも協議している企業。具体的には、選択肢「1. 従業員の一人一人と個別に協議している」「2. 従業員を一堂に集めて話し合いを行っていく」のいずれかを選択した企業）をみると、従業員個人とも協議している企業は 26.1% (18 社) となっている（図表 5-3）⁷。代表者を通じた協議の実施企業のうち、約半数は代表者を通じた協議のみで基準を策定していたが、26.1%は代表者との協議だけでなく、発明にかかわる個々の従業員とも協議していたことになる⁸。

同様に、協議方法として、「6. 労働組合と協議している」を選択した企業（以下、「労働組合を通じた協議の実施企業」と略す）を軸に考えてみる⁹。協議企業のなかで労働組合を通じた協議の実施企業は 36.9% (69 社) であり、労働組合とだけ協議している企業（選択肢 6 のみを選択した企業）は 6.4% (12 社) である。

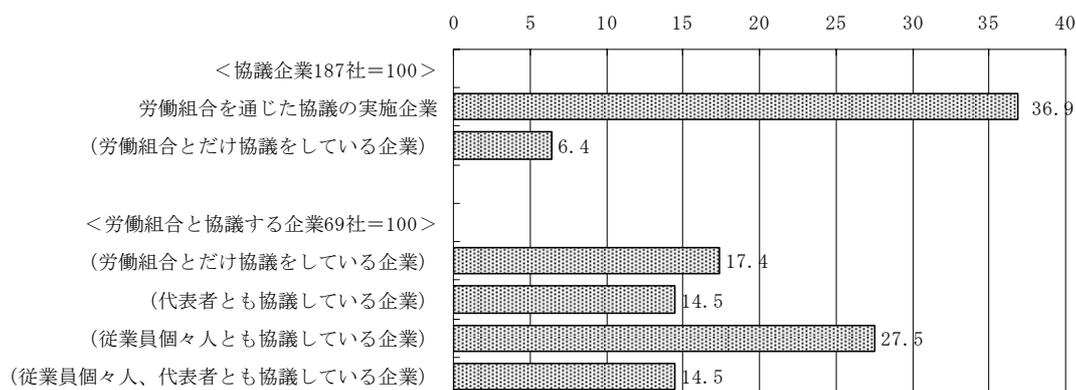
そこで、労働組合を通じた協議の実施企業を 100 としてみると、労働組合とだけ協議している企業は 17.4%(12 社)となっている¹⁰。一方、労働組合だけでなく代表者とも協議している企業は 14.5%(10 社)、労働組合だけでなく従業員個々人とも協議している企業は 27.5% (19 社)、労働組合だけでなく従業員個々人、代表者とも協議している企業が 14.5%(10 社)となっている (図表 5-4)。

図表5-3：何らかの形で代表者と協議をしている企業の協議の状況 (選任の有無、協議方法)



※ここでは、協議企業とは、問9で「1. 協議している」と回答した企業のこと。「代表者を通じた協議の実施企業」とは、問9付間で選択肢3～5のいずれかを選択した企業 (それ以外の選択肢との重複回答含む)。「代表者とだけ協議をしている企業」とは、選択肢3～5のいずれかのみを選択した企業。「選任代表者を通じた協議の実施企業」とは、選択肢3を選択した企業 (それ以外の選択肢の重複回答含む)。「従業員個々人とも協議している企業」とは、選択肢3～5のいずれかと選択肢1～2のいずれかを選択した企業のこと。

図表5-4：労働組合と協議をしている企業の協議の状況 (協議方法)

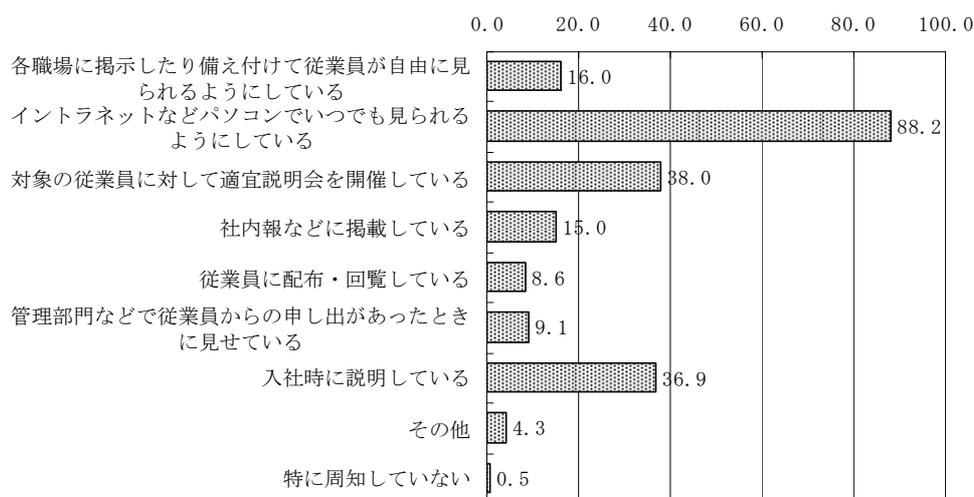


※ここでは、協議企業とは、問9で「1. 協議している」と回答した企業のこと。「労働組合を通じた協議の実施企業」とは、問9付間で選択肢6を選択した企業 (それ以外の選択肢との重複回答含む)。「労働組合とだけ協議をしている企業」とは、選択肢6のみを選択した企業。「代表者とも協議している企業」とは、選択肢6と選択肢3～5のいずれかを選択した企業。「従業員個々人とも協議している企業」とは、選択肢6と選択肢1～2のいずれかを選択した企業。「従業員個々人、代表者とも協議している企業」とは、選択肢6と選択肢1～2及び3～5を選択した企業のこと。

2. 対価決定基準の開示方法

対価決定基準の策定の際に「協議している」と回答した企業について、決定された基準の開示について尋ねたところ、「イントラネットなどパソコンでいつでも見られるようにしている」との回答がもっとも多く、88.2%を占めた。次いで、「対象の従業員に対して適宜説明会を開催している」が38.0%、「入社時に説明している」¹¹は36.9%などとなっている。「特に周知をしていない」のは0.5%だった（図表5-5）。

図表5-5：策定された基準の開示方法（n=187、複数回答、単位=%）



※対価を決定するための基準を策定する際に協議している企業を対象に集計。

3. 職務発明に係る対象の従業員への意見聴取

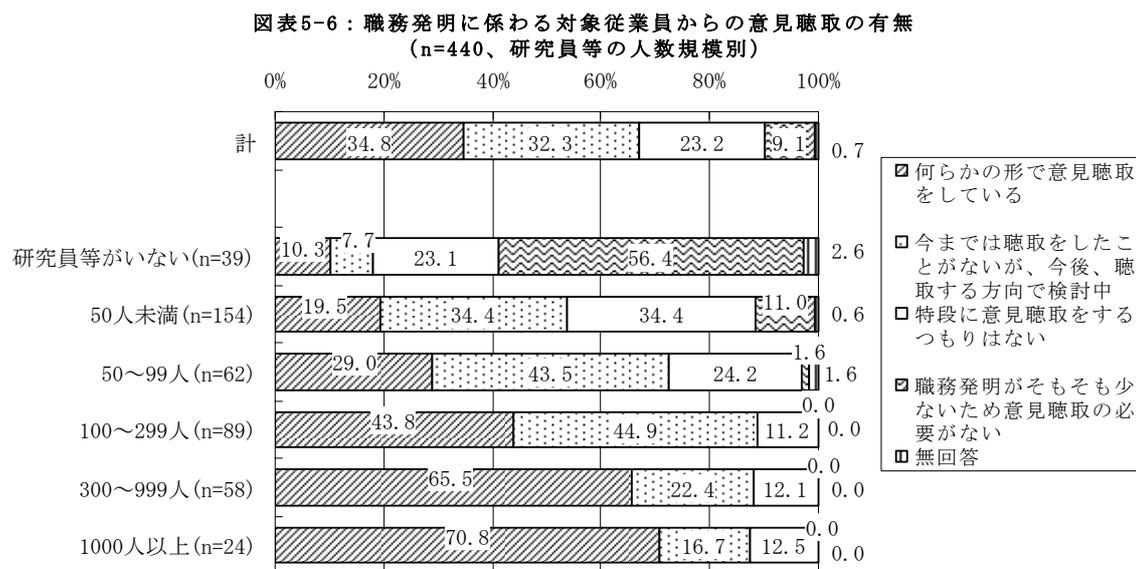
実際に職務発明がなされた場合に、発明等に対して支払う対価の額について、対象従業員からの意見聴取の有無を尋ねたところ、「何らかの形で意見聴取をしている」とする企業は34.8%だった。「今までは聴取をしていないが、今後、聴取する方向で検討中」は32.3%となっており、両者をあわせると67.1%が意見聴取に前向きな姿勢を示している。一方、「特段に意見聴取をするつもりはない」は23.2%となっている。

これを研究員等の人数規模別にみると、規模が大きくなるほど「何らかの形で意見聴取をしている」とする割合が高くなっている（図表5-6）。「何らかの形で意見聴取をしている」と「今までは聴取をしていないが、今後、聴取する方向で検討中」を合計すると、研究員等の人数規模が50～99人規模で72.5%が、100人以上規模で9割弱の企業が意見聴取に前向きな姿勢である。

次に、「何らかの形で意見聴取をしている」と回答した企業に対して、その意見聴取の方法を尋ねたところ、「基準等により算定された対価の額について一定期間、意見を受け付ける」との回答がもっとも多く57.5%、次いで、「発明等をした従業員の一人一人から個別に意見聴取している」が30.7%などとなっている（図表5-7）。なお、「その他」

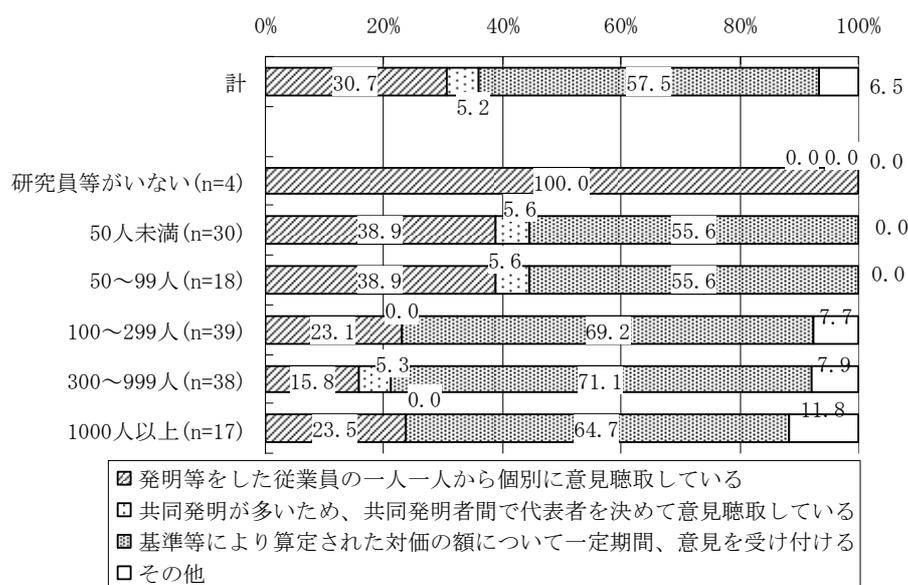
が6.5%あるが、その内容としては、「技術者知財研修で説明している」、「協議した親睦団体幹部に説明」、「総務通達」などがあつた。

これを研究員等規模別にみると、規模が大きくなるほどおおむね「基準等により算定された対価の額について一定期間、意見を受け付ける」の割合は高くなり、「発明等をした従業員の一一人から個別に意見聴取している」の割合は低くなる傾向にある。



※対価を決定するための基準を策定する場合についての設問に対して「該当する従業員はいない」と回答した企業を除いて集計。

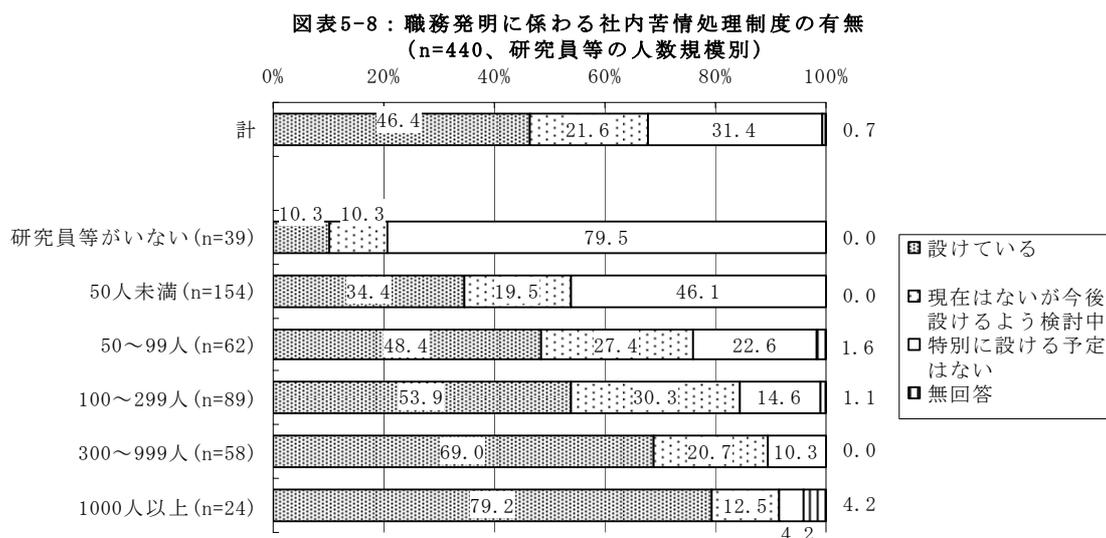
図表5-7：意見聴取の方法 (n=153、研究員等の人数規模別)



※「何らかの形で意見聴取をしている」と回答した企業を対象に集計

4. 社内苦情処理制度の有無

職務発明に係る従業員からの異議申し立てなどに対応するために社内に苦情処理の仕組み（発明委員会や知的財産部による対応、専用の窓口を含む）を設けているかを尋ねたところ、46.4%の企業が「設けている」と回答した。これを研究員等の人数規模別にみると、規模が大きくなるほど、社内苦情処理制度を設けているとする割合が高い（図表 5-8）。



※対価を決定するための基準を策定する場合についての設問に対し「該当する従業員はいない」と回答した企業を除いて集計。

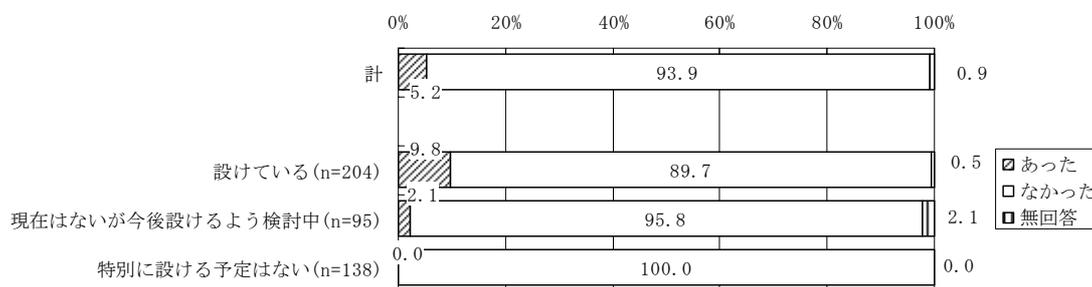
5. 発明に係る従業員の異議申し立ての有無

最近5年間において、実際の発明等に係る対価の額をめぐる、個別の従業員からの異議申し立ての有無については、異議申し立てがあったとするのは5.2% (23社) だった。異議申し立て自体は多くないようである。これを、異議申し立て制度の有無別にみると、社内苦情処理制度を設けている企業では、9.8% (20社) が実際の発明等に係る対価の額で異議申し立てがあったとしている (図表 5-9)。

異議申し立てが「あった」と回答した企業について、異議申し立てに配慮し企業側の決定内容（発明の対価）を改めたかどうかを尋ねたところ、56.5%で変更があったと回答していた (図表 5-10。ただし、n=23 であることに注意)。

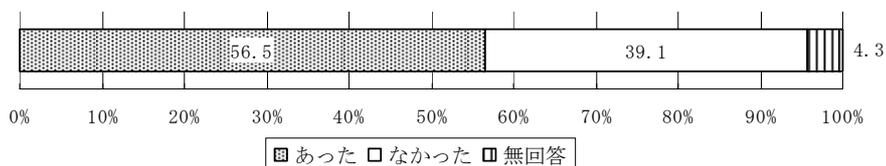
他方、最近5年間の異議申し立て件数の変化については、「あまり変わらない」が60.9%と最も多いものの、増加傾向（「増加している」(8.7%)、「やや増加している」(21.7%)の合計)が30.4%と、減少傾向（「減少している」(4.3%)、「やや減少している」(0.0%)の合計)を上回っている (図表 5-11。ただし、n=23 であることに注意)。

図表5-9：最近5年間の異議申し立ての有無
(社内苦情処理制度の有無別、n=440)



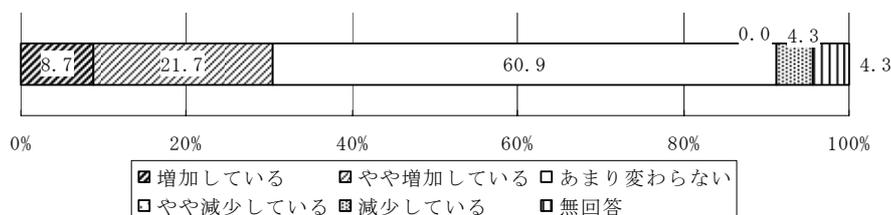
※対価を決定するための基準を策定する場合についての設問に対して、「該当する従業員はいない」と回答した企業を除いて集計。

図表5-10：最近5年間における、異議申し立てに対する企業側の決定内容の変更の有無 (n=23)



※最近5年間で、実際の発明等にかかわる対価の額をめぐり、個別の従業員から異議申し立てが「あった」とする企業を対象に集計。

図表5-11：最近5年間の異議申し立て件数の変化 (n=23)



※最近5年間で、実際の発明等にかかわる対価の額をめぐり、個別の従業員から異議申し立てが「あった」とする企業を対象に集計。

6. 職務発明に係る紛争と解決方法

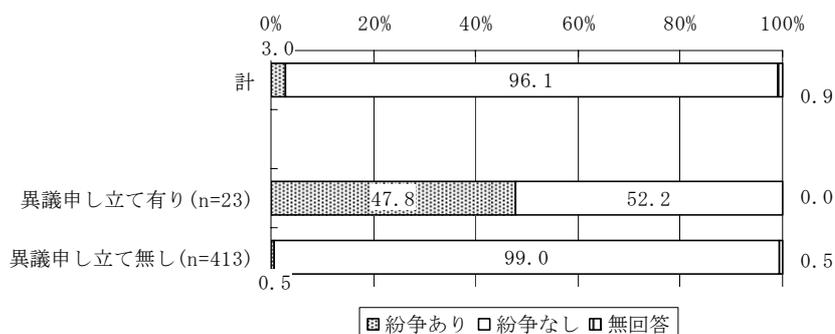
最近5年間において、実際の発明等に係る対価の額をめぐり、個別の従業員との間で紛争が起こったことがあるか尋ねたところ、3.0% (13社) の企業が紛争はあったと回答した。これを最近5年間の異議申し立ての有無別にみると、異議申し立てがあったとする企業 (23社) のうち47.8% (11社) で紛争があったとしている (図表5-12)。

次に、その際の紛争解決方法については、「紛争が継続中」とする企業が46.2% (6社) ともっとも多く、次いで「本人との話し合いで解決」が38.5% (5社)、「解決しなかった (従業員が離職した)」が7.7% (1社)、裁判所で解決が7.7% (1社)、「社内の苦

情処理機関で解決」が7.7%（1社）などとなっている（図表5-13）。

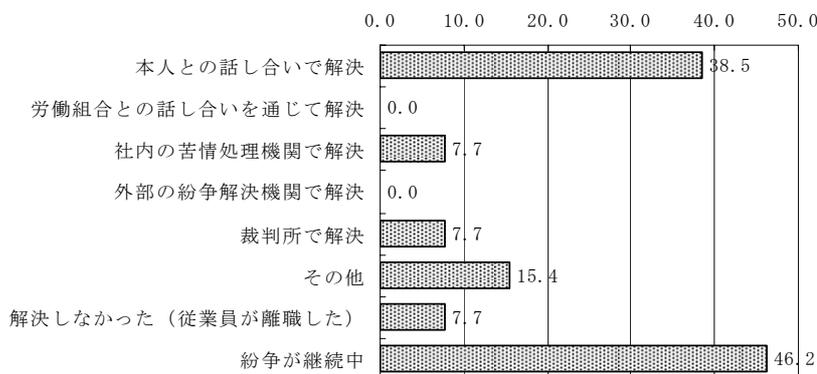
紛争解決の結果、従業員の申し出に対応して企業側の決定内容（発明の対価）を改めたことがあるかを尋ねたところ、23.1%（3社）が改めたと回答した（図表5-14）。

図表5-12：職務発明に係わる個別の従業員との紛争の有無
(n=440、異議申し立ての有無別)



※対価を決定するための基準を策定する場合についての設問に対して「該当する従業員はいない」と回答した企業を除いて集計。

図表5-13：紛争解決方法（複数回答、n=13）



※最近5年間に於いて、実際の発明等に係る対価の額をめぐり、個別の従業員との間で紛争が起こったことがあったと回答した企業を対象に集計。

図5-14：解決の結果、従業員の申し出に対する企業側の決定内容の変更の有無 (n=13)



※最近5年間に於いて、実際の発明等に係る対価の額をめぐり、個別の従業員との間で紛争が起こったことがあったと回答した企業を対象に集計。

<参考文献>

- 田村善之・津幡笑(2006)「職務発明の相当な対価請求に関する手続的な規律のあり方」季刊労働法 213号
- 土田道夫(2005)「職務発明とプロセス審査——労働法の観点から」田村善之・山本敬三編『職務発明』有斐閣
- 特許庁(2004)「新職務発明制度における手続き事例集」(平成16年9月)(文中では「事例集」と略す)
- 特許庁総務部総務課制度改正審議室編(2005)「第9章 職務発明規定の見直し」『平成16年特許法等の一部改正 産業財産権法の解説』(社)発明協会
- 特許庁(2006)「企業等における新職務発明制度への取り組み状況について」(特許庁新聞発表資料、2006年3月22日)

<注>

- 1 本報告書第5章では、対価決定基準策定の際の協議や発明に対する従業員からの意見聴取などについて、具体的な企業の取組み内容を聴く設問となっており、第3章の改正法の影響と設問が別であることに注意。
- 2 事例集10頁によれば、対価を決定するための基準は常に策定されなければならないものではない。例えば、「職務発明が行われる頻度が少ない等の理由により、職務発明に係る権利の予約承継や対価を決定するための基準をあらかじめ定めることなく、職務発明が行われるたびに、権利の承継やその対価を使用者等と発明者である従業者等との間の契約で取り決める方が望ましいこともある」としている。
- 3 事例集13頁によれば、「社内イントラネットの掲示板や電子会議等を通じて集団的に話し合いをする場合なども『協議』に該当する」としている。特許庁(2005)158～159頁は以下のように言う。『協議の方法』は問わない。口頭で行われる場合もあれば、書面又はインターネット等を通じて行われるものでもよい。使用者等とある職務発明を行ったことにより同発明に係る権利を原始的に有している特定の従業者等との間で、話し合いが行われたと評価できる場合には『協議』が存在することになる。すなわち、ここで考慮要素としているのは、協議の有無だけではなく、広く「協議の状況」である。「したがって、その『状況』の評価は、協議がなされたか否か、又は合意がなされたか否か、といった二者択一的に行われるものではない。ただし、誠実かつ実質的な協議を通じて、従業者の納得の程度が高まれば従業者等と使用者等との間の格差が埋められていると評価され、私的自治にゆだねるための前提が確保されるため、最終的に『合意』の域に達する話し合いが行われれば、『協議の状況』としては不合理性を否定する高い評価が与えられる」としている。
- 4 事例集15頁によれば、代表者を通じて話し合いを行う場合、当該従業者が「協議」の対象となっている従業者等を正当に代表していることが必要としている。正当に代表しているとは、当該従業者等が使用者等と協議を行うことについて、当該代表者に対して委任している(協議権限を付与している)場合をいう(明示の委任でも、黙示の委任でもかまわない)。
- 5 事例集16～17頁によれば、労働組合の代表者を通じて話し合いを行う場合、組合の代表者が対価を決定するための基準の策定に関し使用者等と話し合いを行うことについて、組合に加入している全従業者等を正当に代表している場合には、その代表者と使用者等との話し合いは、全従業者等と使用者等との間の「協議」と評価されるとしている。また、正当に代表しているとは、当該従業者等が使用者等と協議を行うことについて、労働組合の代表者に対して委任している(協議権限を付与している)場合(これは明示の委任でも、黙示の委任でもかまわない)である。なお、当該組合に加入していない従業者等との関係では、「協議」は行われていないこととなる。
- 6 ただし、サンプルが69社しかないことに注意。なお、個別の従業者との協議の必要性について、田村・津幡(2006)65～66頁は、改正法35条2項が予め勤務規則等で承継に関する定めをおくことを許容していると解されるものである以上、4項においても事前に勤務規則等で対価を定めることも予定されており、「個別の発明毎の協議等を要求してしまうと、事前の予告承継を認めた意義が著しく減殺されることになりかねない」とし、「4項が、問題の発明について対価の額を算定する際に従業者等から意見聴取をすることを想定しており・・・、個別の従業者の手続保障はある程度、そこで果たされうることも斟酌してよい」としている。したがって、「基準の策定に関する一般的協議は、労働組合や発明部門の代表者などとの団体交渉などでも足りる、と解すべきであろう」との解釈を示している。また、基準策定時にまだ入社していない従業者に関しても基準を策定することが可能としていることから、「黙示的なものを含めて、特許法は個別の従業者の委任を必須のものとは考えていないといわざるを得ない」との見解も示しており、「一部の従業者が反対しているからといって、逐一、当該従業者との間で直接協議を行うか、当該従業者が認

める代表者と協議をしないことには、協議があったと評価しえないとまで厳格な手続きを要求する根拠を、特許法 35 条 4 項、5 項が提供していると解することは困難などと、問題提起している。

- ⁷ 今回の調査の選択肢では、残念ながら、イントラネットなどを通じた協議について選択肢に設けなかった。しかしながら、自由記述で 37 社がイントラや社内メールなど I T 技術を通じた協議方法を実施していること、また後述の開示方法（問 9 付問 2）の選択肢「イントラネットなどパソコンでいつでも見られるようにしている」が 88.2%であったことからすると、I T を使用した協議方法は自由記述の件数以上にあると考えるほうが普通である（特許庁が平成 18 年 1 月に実施したアンケート調査（2006 年 3 月 22 日発表）によれば（日本において平成 16 年に出願公開された特許出願が 10 件以上ある企業、大学、公的機関 2019 法人を対象。有効回答は 1093 法人（大企業 775 法人、中小企業 257 法人、大学・公的機関 61 法人）、協議の手法（複数回答可）は、集団説明会が 63.8%、イントラネットが 61.7%となっている）。ちなみに限られたサンプルであるが、参考として自由記述 37 社がどのような重複回答をしていたか以下に述べる。まず前提として、イントラネットなどを通じた協議は、個々人の端末とつながっていることから、選択肢「1. 従業員の一人一人と個別に協議している」、「2. 従業員を一堂に集めて話し合いを行っている」に類似した手法と考える（とくに選択肢 2 に類似）。そこで、「イントラネットなどを通じた協議のみ」（他の選択肢を選択していない）と「イントラネットを通じた協議だけでなく、集団的協議も実施する企業」（すなわち、代表者を通じた協議、労働組合を通じた協議のいずれかを実施している企業。具体的には、選択肢 3～6 のいずれかを選択した企業（ただし、選択肢 1、2 の重複回答も含む））に分けて集計すると、「イントラネットを通じた協議のみ」は 15 社であり、「イントラネットを通じた協議だけでなく、集団的協議も実施する企業」は 16 社だった。イントラネットなどを通じた協議を実施する場合、半数近くはイントラネットを通じた協議のみでよいと考えているようだ。なお、イントラネットなどを通じた協議だけでなく集団的協議を実施した企業（16 社）のうち、労働組合を通じた協議を実施していた企業は 14 社と数値が高い。これは、自由記述「非組合員についてはメール等により個別に協議した」にもあるように、労働組合の集団的な手続きだけではすべての発明に係わる従業員との協議にならないことから、個々の従業員への協議を実施するため、イントラネットなどを通じた協議を実施している可能性があることを示唆しているのかもしれない。
- ⁸ ちなみに、選任代表者を通じた協議の実施企業（「3. 従業員の中から選任された代表者と話し合いをしている」を選択した企業）に限定し、選任代表者を通じた協議の実施企業が従業員個人とも協議をしているかをみると（選択肢 3 だけでなく、1、2 のいずれかを選択した企業（ただし、選択肢 6 の重複は可とする）、選任代表者を通じた協議の実施企業（42 社）のなかで、選任代表者を通じた協議だけで基準を策定していたのは 31 社だった。一方、選任代表者を通じた協議だけでなく、従業員個人とも協議していた企業は 11 社だった。なお、自由回答にあるイントラネットなどを通じた協議も含めて考えると、選任代表者を通じた協議の実施企業でイントラネットなどを通じた協議を実施していた企業は 2 社だった。すなわち、イントラネットなどを通じた協議を含めても、42 社中 29 社は選任代表者を通じた協議だけで基準を策定していた。
- ⁹ ただし、サンプルが 69 社しかないことに注意。
- ¹⁰ なお、労働組合とだけ協議をしている企業（12 社）での研究員等の労働組合加入率をみると、58.7%（7 社）が加入率「70%以上」の企業だった。その他、「50～70%未満」が 1 社、「30～50%未満」が 1 社、「10～30%未満」が 1 社、「10%未満」が 1 社、「研究員等で組合加入者はいない」が 1 社となっている。サンプルが少ないため確たることは言えないが、労働組合加入率が高いほど、労働組合とだけ協議をすることで基準を策定する可能性が高まるのかもしれない。
- ¹¹ なお、事例集 31 頁によれば、新入社員については、協議を経て対価決定基準が策定された場合、その後に入社した従業者については、協議が行われていないと評価される。そのため、開示の状況として、当該職務発明に係る権利の承継時まで当該基準をみることができている状況にあることを周知する必要があるとしている。また、例えば、入社前に基準の提示が行われており、当該新入社員は当該基準が適用されることを承認して入社したと評価できる場合にも、より不合理性は否定される方向に働くとしている（事例集 31 頁）。これは、基準策定後に入社した発明従業者ごとに毎年協議を求めることは企業実務上、負荷が高いとの判断によるためと思われるが、土田（2005）189 頁は、基準策定後に入社した従業者については、個々の発明対価の決定に関する意見聴取が特に重要な意味をもつと解すべきとの見解を示している。

資料

「従業員の特発対する処遇についての調査」
調査票

従業員の発明に対する処遇についての調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

—ご記入にあたってのお願い—

- 1 この調査は、厚生労働省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構が実施するものです。労働政策研究・研修機構は、労働政策に資する調査研究活動・国際交流活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。
(ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>)
- 2 調査の結果は、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名はもとより個々の回答をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをご回答ください。
- 3 調査票は主に人事・労務担当者の方にご回答いただくようお願いいたします。
- 4 特にことわりのない場合、調査の回答時点は、2005年10月1日現在の状況でお答えください。
- 5 この調査は、企業を単位として行っています。したがって、本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体についてお答えください。(なお、貴社が純粋持株会社の場合は、傘下企業全体を含めてお答えください)。
- 6 設問へのご回答は、選択肢がある場合はあてはまる番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。各問において特に回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってお答えください。また、アンケートのご回答等につき照会する場合がございますが、ご協力を賜るようお願い申し上げます。
- 7 回答のご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を用いて、平成17年12月14日(水金)までに郵便ポストにご投函ください。
- 8 この調査の実施業務は、株式会社日経リサーチに業務委託しておりますので、この調査についてのご質問・ご照会は、その内容により、それぞれ以下の担当にお願いいたします。

平成17年11月

【記入方法や締め切りなど実査について】

株式会社 日経リサーチ

(当調査の調査実査・集計業務を委託されています。)

企画営業推進室 担当：福島、富田、坂井

TEL：03-5296-5128, FAX：03-5296-5107

e-mail：sakai@nikkei-r.co.jp

お問い合わせ受付時間（月～金）10：00～18：00

【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

調査部 担当：奥田、遠藤、郡司

TEL：03-5903-6284, FAX：03-5903-6116

e-mail：eokuda@jil.go.jp



C820037(04)

日経リサーチは'99年8月に財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報に適切な取り扱いを行う企業に付与されるプライバシーマークの付与認定を受けています。

I 貴社における発明、考案、意匠など知的財産の状況

※今回の調査は、発明のほか、実用新案の考案、意匠の創作、登録品種の育成を対象としています。
 ※本調査票中の「発明等」とは、従業員が職務上で行った発明、実用新案、意匠、登録品種を意味します。

※同様に、「特許（権）等」とは、特許（権）、実用新案（権）、意匠（権）、登録品種（の育成者権）を意味します。

問1 貴社では、従業員が行った発明等により特許権、実用新案権、意匠権、登録品種の育成者権を得たことがありますか。(a)～(d)それぞれの権利について、あてはまる番号に○をつけてください。

		あ る	な い	わからない
(a) 特許権	➡	1	2	3
(b) 実用新案権	➡	1	2	3
(c) 意匠権	➡	1	2	3
(d) 登録品種の育成者権	➡	1	2	3

問2 貴社の最近5年間の特許等の出願件数はどのくらいですか。(○印は一つ)

- | | | |
|---------|-------------|------------|
| 1. 0件 | 3. 10～99件 | 5. 1000件以上 |
| 2. 1～9件 | 4. 100～999件 | |

問3 特許等は、貴社の経営上、どの程度重要ですか。(○印は一つ)

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 不可欠である | 2. あるほうがよい | 3. 特に必要ない |
|-----------|------------|-----------|

II 改正特許法35条への貴社の対応について

問4 近年の職務発明に係る訴訟の頻発を背景に、平成16年に特許法35条が改正されました(平成17年4月施行)。特許法35条の改正内容についてご存知ですか。(○印は一つ)

※改正特許法35条により、契約、勤務規則その他の定めにおいて職務発明に係る対価について定める場合に、その定めたところにより対価を支払うことが不合理と認められない限り、その対価がそのまま「相当の対価」として認められることとなりました。また、「相当の対価」の額の算定の考慮要素としては、「その発明により使用者等が受けるべき利益の額」と、「その発明に関連して使用者等が行う負担、貢献、従業者等の処遇その他の事情」があげられています。

1. 詳しく知っている

3. あまり知らない

2. だいたい知っている

4. まったく知らない

➡ 問5へ

付問 問4で「1. 詳しく知っている」「2. だいたい知っている」と回答された方にお聞きします。

今回改正された特許法35条の内容は評価できると思いますか。(○印は一つ)

- | | | |
|--------------|--------------|----------|
| 1. 評価できる | 3. あまり評価できない | 5. わからない |
| 2. おおむね評価できる | 4. 評価できない | |

問5 貴社では、特許法 35 条の改正を踏まえ何らかの取り組みをしていますか。(○印は一つ)

1. 実施している 2. 今後、検討する 3. 取り組む予定にない 4. わからない	5. 職務発明がありえないため、特許法改正にあわせ取り組む必要がない →問6へ
---	---

→付問 問5で1~4と回答された方にお聞きします。

現在、貴社では、改正特許法 35 条を踏まえた対応として、以下の施策を実施していますか。次の(a)~(h)の各項目について、あてはまる番号に○をつけてください。

		法改正前 から実施 済み	法改正を 踏まえ新 設・改定	今後、実施 を検討す る	予定なし
(a) 就業規則に職務発明に係る規程を策定	→	1	2	3	4
(b) 就業規則とは別に職務発明に係る規程を策定	→	1	2	3	4
(c) 対価を決定する基準等について労働契約を個別に締結	→	1	2	3	4
(d) 対価を決定する基準等について労働協約を締結	→	1	2	3	4
(e) 対価を決定するための基準について職務発明に係る従業員と協議（話し合い）を実施	→	1	2	3	4
(f) 発明報奨の上限を撤廃	→	1	2	3	4
(g) 実際に発明がなされた場合の、発明に支払う対価の額について対象の従業員に意見聴取	→	1	2	3	4
(h) 職務発明に係る従業員からの異議申し立て制度の導入	→	1	2	3	4

Ⅲ 従業員の発明等に関する規定（対価を決定するための基準）について

問6 特許（出願）権等の取扱いについてお聞きします。

問6-① 特許（出願）権等の取扱いについて、何らかの規定がありますか。（○印は一つ）

1. 明文の規定がある →付問1へ
2. 明文の規定はないが慣行がある →付問2へ
3. 規定も慣行もない →付問3へ

付問1 問6-①で「1. 明文の規定がある」と回答された方にお聞きします。
規定の種類は何なんですか。（あてはまるものすべてに○）

1. 就業規則
 2. (就業規則とは別の)使用者が定める規則
 3. 労働協約
 4. 労働契約
 5. その他
 6. わからない
- 問6-②へ

付問2 問6-①で「2. 明文の規定はないが慣行がある」と回答された方にお聞きします。
今後、明文の規定を策定する予定はありますか。（○印は一つ）

1. ある
 2. ない
 3. わからない
- 問6-②へ

付問3 問6-①で「3. 規定も慣行もない」と回答された方にお聞きします。
今後、明文の規定を策定する予定はありますか。（○印は一つ）

1. ある
 2. ない
 3. わからない
- 問7へ

問6-② 問6-①で「1. 明文の規定がある」「2. 明文の規定はないが慣行がある」と回答された方にお聞きします。

貴社の規定又は慣行では、発明等に関する特許等の出願権はどのように取扱うことになっていきますか。（複数の取扱いがある場合には、主な取扱いを選んでください）。

（○印は一つ）

1. 発明者等（発明者、考案者、創作者、育成者）から使用者に権利が全て承継される
2. 使用者と発明者等に一定の割合で帰属
3. 発明者等に全て帰属
4. 特に定めていない

問7 発明等に対する報奨金（報償金、補償金、表彰金、褒賞金など）についてお聞きします。

問7-① 発明等に対する報奨金について、何らかの規定がありますか。（○印は一つ）

- | |
|-------------------------|
| 1. 明文の規定がある →付問1へ |
| 2. 明文の規定はないが慣行がある →付問2へ |
| 3. 規定も慣行もない →付問3へ |

付問1 問7-①で「1. 明文の規定がある」と回答された方にお聞きします。
規定の種類はなん何ですか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|------------------------|---------|
| 1. 就業規則 | } 問7-②へ |
| 2. (就業規則とは別の)使用者が定める規則 | |
| 3. 労働協約 | |
| 4. 労働契約 | |
| 5. その他 | |
| 6. わからない | |

付問2 問7-①で「2. 明文の規定はないが慣行がある」と回答された方にお聞きします。
今後、明文の規定を策定する予定はありますか。（○印は一つ）

- | | |
|----------|---------|
| 1. ある | } 問7-②へ |
| 2. ない | |
| 3. わからない | |

付問3 問7-①で「3. 規定も慣行もない」と回答された方にお聞きします。
今後、明文の規定を策定する予定はありますか。（○印は一つ）

- | | |
|----------|-------|
| 1. ある | } 問8へ |
| 2. ない | |
| 3. わからない | |

問7-② 報奨金は、いつの時点で支払っていますか。（あてはまるものすべてに○）

- | |
|------------------------------|
| 1. 特許等の出願時（外国出願を含む） |
| 2. 特許等の登録時 |
| 3. 自社実施時（今後の実施を見込んで支払う場合を含む） |
| 4. 他社への実施許諾（ライセンス供与）・権利譲渡時 |

<以下の設問（問7-②-1～問7-②-4）では、下記の要領でお答えください>

※発明、考案、創作、育成で額の決定方法が異なったり、各時点において複数の決定方法がある場合は、支払額がもっとも高額になる可能性がある決定方法について記入してください。

問7-②-1 問7-②で「1. 特許等の出願時（外国出願を含む）」に支払っている企業にお聞きします。

支払いの際に、報奨金の額をどのように決定していますか。（○印は一つ）
また、1件あたりの報奨金の額についてもご記入ください。

—	1. 一律定額	➔	支払額	<input style="width: 90%; height: 25px;" type="text"/>	円
—	2. 評価に基づいて決定	➔	上限額	<input style="width: 90%; height: 25px;" type="text"/>	円
			下限額	<input style="width: 90%; height: 25px;" type="text"/>	円
—	3. 評価に基づき決定（上限額なし）				
➔付問 過去5年間の支払い件数を記入してください。（概数でけっこうです）					
	約	<input style="width: 150px; height: 25px;" type="text"/>	件		

問7-②-2 問7-②で「2. 特許等の登録時」に支払っている企業にお聞きします。

支払いの際に、報奨金の額をどのように決定していますか。（○印は一つ）
また、1件あたりの報奨金の額についてもご記入ください。

—	1. 一律定額	➔	支払額	<input style="width: 90%; height: 25px;" type="text"/>	円
—	2. 評価に基づいて決定	➔	上限額	<input style="width: 90%; height: 25px;" type="text"/>	円
			下限額	<input style="width: 90%; height: 25px;" type="text"/>	円
—	3. 評価に基づき決定（上限額なし）				
➔付問 過去5年間の支払い件数を記入してください。（概数でけっこうです）					
	約	<input style="width: 150px; height: 25px;" type="text"/>	件		

問7-②-3 問7-②で「3. 自社実施時（今後の実施を見込んで支払う場合を含む）」に支払っている企業にお聞きします。

支払いの際に、報奨金の額をどのように決定していますか。（○印は一つ）
また、1件あたりの報奨金の額についてもご記入ください。

1. 一律定額	➡	支払額		円
2. 評価に基づいて決定	➡	上限額		円
		下限額		円
3. 評価に基づき決定（上限額なし）				

付問 過去5年間の支払い件数を記入してください。（概数でけっこうです）

約 件

問7-②-4 問7-②で「4. 他社への実施許諾（ライセンス供与）・権利譲渡時」に支払っている企業にお聞きします。

支払いの際に、報奨金の額をどのように決定していますか。（○印は一つ）
また、1件あたりの報奨金の額についてもご記入ください。

1. 一律定額	➡	支払額		円
2. 評価に基づいて決定	➡	上限額		円
		下限額		円
3. 評価に基づき決定（上限額なし）				

付問 過去5年間の支払い件数を記入してください。（概数でけっこうです）

約 件

問7-③ 報奨金制度にはどのような意義があると思いますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 発明等の対価 2. 従業員の発明等へのインセンティブを高める 3. 発明者等の努力に報いる 4. 優秀な技術者の確保（採用・引きとめ）策 5. 成果主義の一環 6. その他（)
--

問7-④ 報奨金制度に問題点がありますか。(○印は一つ)

1. 特に問題点はない →問8へ

2. 問題点がある

▶付問1 問7-④で「2. 問題点がある」と回答された方企業にお聞きします。
問題点とはどのようなことですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 発明等のインセンティブになっていない

2. 発明等の対価にふさわしい内容になっていない

3. 発明者等が不満をもっている

4. 発明者等以外の社員が不公平感をもっている

5. 企業の支払負担が大きい

6. 支払義務がいつ発生するかわからないので困る

7. 報奨金額の決定が困難

8. その他 ()

▶付問1-1 付問1で「3. 発明者等が不満をもっている」と回答された方にお聞きします。
不満の内容は何だと思われいますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 報奨金の額が低い

3. 報奨金の対象となる発明の範囲が狭い

2. 発明時点から支払までの期間が長い

4. その他 ()

IV 従業員の発明等に対する処遇について

問 8 従業員の発明等に対する処遇についてお聞きします。

問 8-① 発明等を行ったことは、報奨金以外に、その従業員の処遇に反映されますか。

(○印は一つ)

1. ほとんどの場合反映される	3. ほとんど反映されない	→ 問 8-②へ
2. 一部は反映される	4. まったく反映されない	
	5. 該当する従業員がいない	

付問 問 8-①で「1. ほとんどの場合反映される」「2. 一部は反映される」と回答された方にお聞きします。

反映される場合、処遇の具体的な内容はどんなものですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 表彰	6. 所属機関外での各種活動の自由度
2. 昇給	7. 研究裁量の範囲
3. 賞与・一時金	8. 特許権等の帰属割合
4. 昇進	9. 研究費の増額
5. スtock・オプション	10. その他()

問 8-② 貴社の従業員が企業利益の増大に大きく貢献する発明等を行った場合、その社員に対する処遇についてお聞きします。

(1) 最近5年間に以下のような変更を行いましたか。(2) 今後以下のような変更の予定(検討中を含む)がありますか。(a)～(g)の各項目について、あてはまる番号に○をつけてください。

		(1) 最近5年間の 変更			(2) 今後の予定 (検討中を含む)	
		ある	ない		ある	ない
(a) 発明等の対価の見直しの観点から報奨金の支給額引上げなど制度を充実	→	1	2	→	1	2
(b) 発明等へのインセンティブを高める観点から報奨金の支給額引上げなど制度を充実	→	1	2	→	1	2
(c) より多く賞与等の短期的処遇に反映	→	1	2	→	1	2
(d) より多く昇給、昇進等の長期的処遇に反映	→	1	2	→	1	2
(e) その他()	→	1	2	→	1	2
(f) 特に変更はない	→	1	2	→	1	2
(g) 該当する従業員がいない	→	1	2	→	1	2

※「(f)特に変更はない」場合は、「最近5年間の変更」と「今後の予定(検討中を含む)」で「1」を選択してください。

※「(g)該当する従業員がいない」場合は、「最近5年間の変更」と「今後の予定(検討中を含む)」で「1」を選択してください。

V 職務発明の対価を決定するための基準の策定と開示の仕方について

問9 貴社では、職務発明の対価を決定するための基準を策定する場合、職務発明に係る従業員等（役員を含む）と何らかの協議（話し合い）をしていますか。（○印は一つ）

1. 協議している

2. 今までは協議をしていないが、今後、協議をする方向で検討中

3. 特段に協議をしていないし、今後も協議をする予定にはない

4. 職務発明がそもそも少なく基準を作る必要がない

5. 該当する従業員等はいない →12 ページへ

→ 問10へ

▶付問1 問9で「1. 協議している」と回答された方にお聞きします。

職務発明にかかわる係る従業員等との協議はどのような方法ですか。

（あてはまるものすべてに○）

1. 従業員の一人一人と個別に協議している

2. 従業員を一堂に集めて話し合いを行っている

3. 従業員の中なかから選任された代表者と話し合いをしている

4. 使用者が指名した従業員の代表者と話し合いをしている

5. 労働組合等から推薦された従業員の代表者と話し合いをしている

6. 労働組合と協議している

7. その他（ ）

▶付問2 策定した基準はどのように職務発明に係る従業員に開示していますか。

（あてはまるものすべてに○）

1. 各職場に掲示したり、備え付けたりして従業員が自由に見られるようにしている

2. イン트라ネットなどパソコンでいつでも見られるようにしている

3. 対象の従業員に対して適宜、説明会を開催している

4. 社内報などに掲載している

5. 従業員に配布・回覧している

6. 管理部門などで従業員からの申し出があったときに見せている

7. 入社時に説明している

8. その他（ ）

9. 特に周知していない

VI 職務発明に係る対象の従業員への意見聴取について

問10 貴社では、実際に発明等がなされた場合、発明等に対して支払う対価の額について対象の従業員等から何らかの形で意見を聴取していますか。(○印は一つ)

1. 何らかの形で意見聴取をしている

2. 今までは聴取をしたことがないが、今後、聴取する方向で検討中

3. 特段に意見聴取をするつもりはない

4. 職務発明がそもそも少ないため意見聴取の必要がない

問11へ

付問 問10で「1. 何らかの形で意見聴取をしている」と回答したされた方にお聞きします。意見を聴取する場合の方法は何ですか。やり方が複数ある場合は最も多い方法をあげてください。(○印は一つ)

1. 発明等をした従業員の一人一人から個別に意見聴取している
(共同発明で、発明者全員から意見聴取する場合を含む)

2. 共同発明が多いため、共同発明者間で代表者を決めて意見聴取している

3. 基準等などにより算定された対価の額について一定期間、意見を受け付ける制度を設けている

4. その他 ()

Ⅶ 発明に係る従業員との間でのトラブル・紛争について

問 11 貴社では、職務発明に係る従業員等からの異議申し立てなどに対応するため社内に苦情処理の仕組み（発明委員会や知的財産部による対応、専用の窓口を含む）を設けていますか。（○印は一つ）

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 設けている | 3. 特別に設ける予定にはない |
| 2. 現在は設けていないが、今後設けるよう検討中 | |

問 12 最近 5 年間に於いて、実際の発明等に係る対価の額をめぐり、個別の従業員から異議申し立てがありましたか。（○印は一つ）

- | | |
|--------|-----------------|
| 1. あった | 2. なかった →問 13 へ |
|--------|-----------------|

▶付問 1 問 12 で「1. あった」と回答された方にお聞きします。
従業員からの異議申し立てに配慮し、企業側の決定内容（発明の対価）を改めたことがありますか。（○印は一つ）

- | | |
|--------|---------|
| 1. あった | 2. なかった |
|--------|---------|

▶付問 2 最近 5 年間に於いて、実際の発明等に係る対価の額をめぐり、個別の従業員からの異議申し立て数に変化はみられますか。（○印は一つ）

- | | | |
|-------------|-------------|-----------|
| 1. 増加している | 3. あまり変わらない | 5. 減少している |
| 2. やや増加している | 4. やや減少している | |

問 13 最近 5 年間に於いて、実際の発明等に係る対価の額をめぐり、個別の従業員との間で紛争が起こったことはありますか。（○印は一つ）

- | | |
|--------|------------------|
| 1. あった | 2. なかった →12 ページへ |
|--------|------------------|

▶付問 1 問 13 で「1. あった」と回答された方にお聞きします。
その際にどのように解決しましたか。（あてはまるものすべてに○）

- | |
|------------------------|
| 1. 本人との話し合いで解決 |
| 2. 労働組合との話し合いを通じて解決 |
| 3. 社内の苦情処理機関で解決 |
| 4. 外部の紛争解決機関（裁判所以外）で解決 |
| 5. 裁判所で解決 |
| 6. その他（ ） |
| 7. 解決しなかった（従業員が離職した） |
| 8. 紛争が継続中 |

▶付問 2 紛争の解決の結果、従業員の申し出に対応して企業側の決定内容（発明の対価）を改めたことがありますか。（○印は一つ）

- | | |
|--------|---------|
| 1. あった | 2. なかった |
|--------|---------|

VIII 貴社について

F 1 貴社の従業員数（正社員）をお教えてください。（○印は一つ）

1. 50人未満	3. 100～299人	5. 1000～4999人
2. 50～99人	4. 300～999人	6. 5000人以上

F 2 貴社で直接R & D活動に従事している従業員（研究員等）数をお教えてください。お答えください。

（○印は一つ）

1. 50人未満	4. 300～999人	7. 該当するものがない
2. 50～99人	5. 1000～4999人	
3. 100～299人	6. 5000人以上	

（労働組合の有無）

F 3 貴社には労働組合はありますか。（○印は一つ）

1. ある	2. ない
-------	-------

▶付問 F 3で労働組合が「1. ある」と回答された方にお聞きします。

貴社で直接R & D活動に従事している従業員（研究員等）の組合加入率はどのようになっていますか。（○印は一つ）

1. 研究員等で組合加入者はいない	3. 10～30%未満	5. 50～70%未満
2. 10%未満	4. 30～50%未満	6. 70%以上

F 4 貴社の研究開発担当者の全般的な処遇方針は次のうちどれですか。（○印は一つ）

1. 主として年功序列主義を重視する	4. どちらともいえない
2. 主として能力主義を重視する	5. 該当する従業員がいない
3. 両者（1. と2. ）の折衷 ^{せっちゅう}	

（売上高、経常利益、総額人件費、研究開発費）

F 5 貴社の直近の決算期における、貴社の①年間売上高と、②経常利益、③総額人件費、④研究開発費を以下にご記入ください。（わかる範囲での概数でけっこうです）

①年間売上高	約	<input type="text"/>	兆	<input type="text"/>	億	<input type="text"/>	万円
②経常利益		<input type="text"/>		<input type="text"/>	億	<input type="text"/>	万円
③総額人件費		<input type="text"/>		<input type="text"/>	億	<input type="text"/>	万円
④研究開発費		<input type="text"/>		<input type="text"/>	億	<input type="text"/>	万円

F 6 貴社の主たる事業は次のうちどれですか。(○印は1つ)

1. 鉱業	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	7. 飲食店	10. 金融・保険業
2. 建設業	5. 卸売業	8. 運輸業	11. 不動産業
3. 製造業	6. 小売業	9. 通信業	12. サービス業

▶付問 F 6で「3. 製造業」と回答された方にお聞きします。
貴社は製造業の中で主に次のどれにあたりますか。(○印は1つ)

1. 消費関連製造業	2. 素材関連製造業	3. 機械関連製造業
------------	------------	------------

F 7 貴社のプロフィールについてお書きください。

企 業 名	
所 在 地	
会社設立年	(西暦で) 年
株式公開時期	(西暦で) 年
公開している市場	1. 1部上場 2. 2部上場 3. 地方上場(札幌、福岡) 4. ジャスダック 5. マザーズ 6. ヘラクレス 7. その他 ()
資本関係	1. いわゆる外資系 2. それ以外
ご回答について照会事項があったときの照会先	部署／お名前 電 話： メー ル：

調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。添付の返信用封筒によりご返送ください。

なお、調査結果がまとまりましたらその概要をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えください。

⇒ 結果概要の送付を 1. 希望する 2. 希望しない

資料

付属統計表

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明の企業を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

付属統計表目次

表1	問1. 従業員が行った発明等による特許権等の取得の有無 (SA) : a. 特許権	71
表2	問1. 従業員が行った発明等による特許権等の取得の有無 (SA) : b. 実用新案権	72
表3	問1. 従業員が行った発明等による特許権等の取得の有無 (SA) : c. 意匠権	73
表4	問1. 従業員が行った発明等による特許権等の取得の有無 (SA) : d. 登録品種の育成者権	74
表5	問2. 最近5年間の特許等の出願件数 (SA)	75
表6	問3. 特許等の、経営上での重要度 (SA)	76
表7	問4. 特許法35条の改正内容の認知 (SA)	77
表8	問4付問. 特許法35条の改正内容の評価 (SA)	78
表9	問5. 特許法35条の改正を踏まえての取組みについて (SA) ※全数ベース	79
表10	問5. 特許法35条の改正を踏まえての取組みについて (SA) ※非該当者を除いた場合	80
表11	問5付問. 改正特許法35条を踏まえた施策の実施について (SA) : a. 就業規則に職務発明に係る規程を策定	81
表12	問5付問. 改正特許法35条を踏まえた施策の実施について (SA) : b. 就業規則とは別に職務発明に係る規程を策定	82
表13	問5付問. 改正特許法35条を踏まえた施策の実施について (SA) : c. 対価を決定する基準等について労働契約を個別に締結	83
表14	問5付問. 改正特許法35条を踏まえた施策の実施について (SA) : d. 対価を決定する基準等について労働協約を締結	84
表15	問5付問. 改正特許法35条を踏まえた施策の実施について (SA) : e. 対価を決定する為の基準について職務発明に係る従業員と協議を実施	85
表16	問5付問. 改正特許法35条を踏まえた施策の実施について (SA) : f. 発明報奨の上限を撤廃	86
表17	問5付問. 改正特許法35条を踏まえた施策の実施について (SA) : g. 実際に発明がなされた場合の発明に支払う対価の額について意見聴取	87
表18	問5付問. 改正特許法35条を踏まえた施策の実施について (SA) : h. 職務発明に係る従業員からの異議申し立て制度の導入	88
表19	問6-①. 特許権等の取扱いについて、何らかの規定の有無 (SA)	89
表20	問6-①付問1. 規定の種類 (MA)	90
表21	問6-①付問2. 「明文の規定はないが慣行がある」場合、明文の規定を策定する予定 (SA)	91
表22	問6-①付問3. 「規定も慣行もない」場合、明文の規定を策定する予定 (SA)	92
表23	問6-②. 規定又は慣行における、発明等に関する特許等の出願権の取扱いについて (SA)	93
表24	問7-①. 発明等に対する報奨金についての規定の有無 (SA)	94
表25	問7-①付問1. 規定の種類 (MA)	95
表26	問7-①付問2. 「明文の規定はないが慣行がある」場合、明文の規定を策定する予定 (SA)	96
表27	問7-①付問3. 「規定も慣行もない」場合、明文の規定を策定する予定 (SA)	97
表28	問7-②. 報奨金が支払われる時点 (MA)	98
表29	問7-②-1. 報奨金額の決定方法 (SA)	99
表30	問7-②-1. 1件あたりの報奨金支払額 (SA)	100
表31	問7-②-1. 報奨金の上限額 (SA)	101
表32	問7-②-1. 報奨金の下限額 (SA)	102
表33	問7-②-1付問. 過去5年間の支払い件数 (SA)	103
表34	問7-②-2. 報奨金額の決定方法 (SA)	104
表35	問7-②-2. 1件あたりの報奨金支払額 (SA)	105
表36	問7-②-2. 報奨金の上限額 (SA)	106
表37	問7-②-2. 報奨金の下限額 (SA)	107
表38	問7-②-2付問. 過去5年間の支払い件数 (SA)	108
表39	問7-②-3. 報奨金額の決定方法 (SA)	109
表40	問7-②-3. 1件あたりの報奨金支払額 (SA)	110
表41	問7-②-3. 報奨金の上限額 (SA)	111
表42	問7-②-3. 報奨金の下限額 (SA)	112
表43	問7-②-3付問. 過去5年間の支払い件数 (SA)	113
表44	問7-②-4. 報奨金額の決定方法 (SA)	114
表45	問7-②-4. 1件あたりの報奨金支払額 (SA)	115
表46	問7-②-4. 報奨金の上限額 (SA)	116
表47	問7-②-4. 報奨金の下限額 (SA)	117
表48	問7-②-4付問. 過去5年間の支払い件数 (SA)	118
表49	問7-③. 報奨金制度の意義 (MA)	119
表50	問7-④. 報奨金制度の問題点について (SA)	120
表51	問7-④付問1. 問題点 (MA)	121
表52	問7-④付問1-1. 不満の内容 (MA)	122
表53	問8-①. 発明等を行ったことの、報奨金以外の処遇への反映度 (SA) ※全数ベース	123
表54	問8-①. 発明等を行ったことの、報奨金以外の処遇への反映度 (SA) ※非該当者を除いた場合	124
表55	問8-①付問. 処遇の具体的な内容 (MA)	125

表56	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (1) 最近5年間の変更: a. 発明等の対価の見直しの観点から報奨金の支給額引上げ等制度を充実	126
表57	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (1) 最近5年間の変更: b. 発明等へのインセンティブを高める観点から報奨金の支給額引上げ等制度を充実	127
表58	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (1) 最近5年間の変更: c. より多く賞与等の短期的処遇に反映	128
表59	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (1) 最近5年間の変更: d. より多く昇給、昇進等の長期的処遇に反映	129
表60	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (1) 最近5年間の変更: e. その他	130
表61	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (1) 最近5年間の変更: f. 特に変更はない	131
表62	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (1) 最近5年間の変更 g. 該当する従業員がいない	132
表63	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (2) 今後の予定: a. 発明等の対価の見直しの観点から報奨金の支給額引上げ等制度を充実	133
表64	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (2) 今後の予定: b. 発明等へのインセンティブを高める観点から報奨金の支給額引上げ等制度を充実	134
表65	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (2) 今後の予定: c. より多く賞与等の短期的処遇に反映	135
表66	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (2) 今後の予定: d. より多く昇給、昇進等の長期的処遇に反映	136
表67	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (2) 今後の予定: e. その他	137
表68	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (2) 今後の予定: f. 特に変更はない	138
表69	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA) : (2) 今後の予定: g. 該当する従業員がいない	139
表70	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (MA) ※非該当者を除いた場合: (1) 最近5年間の変更	140
表71	問8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (MA) ※非該当者を除いた場合: (2) 今後の予定	141
表72	問9. 職務発明の対価決定のための基準を策定する場合の、従業員との協議の状況 (SA) ※全数ベース	142
表73	問9. 職務発明の対価決定のための基準を策定する場合の、従業員との協議の状況 (SA) ※非該当者を除いた場合	143
表74	問9付問1. 職務発明に係る従業員との協議方法 (MA)	144
表75	問9付問2. 策定した基準の開示方法 (MA)	145
表76	問10. 発明等に対して支払う対価の額についての意見聴取の有無 (SA)	146
表77	問10付問. 意見聴取の方法 (SA)	147
表78	問11. 異議申し立て制度の有無 (SA)	148
表79	問12. 最近5年間の、実際の異議申し立ての有無 (SA)	149
表80	問12付問1. 異議申し立てに配慮し、企業側の決定内容を改めたことの有無 (SA)	150
表81	問12付問2. 最近5年間の、異議申し立て数の変化 (SA)	151
表82	問13. 最近5年間の、発明等に係る対価の額をめぐる起こった紛争の有無 (SA)	152
表83	問13付問1. 紛争の解決方法 (MA)	153
表84	問13付問2. 紛争解決の結果、企業側の決定内容を改めたことの有無 (SA)	154
表85	F1. 従業員数 (SA)	155
表86	F2. R & D活動に従事している従業員数 (SA) ※全数ベース	156
表87	F2. R & D活動に従事している従業員数 (SA) ※非該当者を除いた場合	157
表88	F3. 労働組合の有無 (SA)	158
表89	F3付問. R & D活動に従事している従業員の組合加入率 (SA) ※全数ベース	159
表90	F3付問. R & D活動に従事している従業員の組合加入率 (SA) ※非該当者を除いた場合	160
表91	F4. 研究開発担当者の全般的な処遇方針 (SA) ※全数ベース	161
表92	F4. 研究開発担当者の全般的な処遇方針 (SA) ※非該当者を除いた場合	162
表93	F5. 直近の決算期における①年間売上高 (SA)	163
表94	F5. 直近の決算期における②経常利益 (SA)	164
表95	F5. 直近の決算期における③総額人件費 (SA)	165
表96	F5. 直近の決算期における④研究開発費 (SA)	166
表97	F6. 主たる事業 (SA)	167
表98	F6付問. 製造業種 (SA)	168
表99	F7. 会社設立年 (SA)	169
表100	F7. 株式公開時期 (SA)	170
表101	F7. 公開市場 (MA)	171
表102	F7. 資本関係 (SA)	172

(N, %) 表 1

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 1. 従業員が行った発明等による特許権等の取得の有無 (SA)

a. 特許権

	合計	ある	ない	わからない	無回答
【総数】	613 100.0	405 66.1	189 30.8	14 2.3	5 0.8
【主たる事業】					
建設業	42 100.0	31 73.8	9 21.4	2 4.8	0 0.0
製造業	356 100.0	318 89.3	29 8.1	7 2.0	2 0.6
卸売・小売業	85 100.0	14 16.5	67 78.8	3 3.5	1 1.2
サービス業	66 100.0	20 30.3	45 68.2	1 1.5	0 0.0
その他	51 100.0	15 29.4	35 68.6	1 2.0	0 0.0
【従業員数】					
300人未満	185 100.0	77 41.6	102 55.1	6 3.2	0 0.0
300～999人	198 100.0	139 70.2	53 26.8	5 2.5	1 0.5
1000～4999人	184 100.0	148 80.4	32 17.4	2 1.1	2 1.1
5000人以上	43 100.0	41 95.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0
【研究員等数】					
50人未満	192 100.0	137 71.4	48 25.0	6 3.1	1 0.5
50～99人	65 100.0	59 90.8	3 4.6	2 3.1	1 1.5
100～299人	90 100.0	86 95.6	2 2.2	1 1.1	1 1.1
300～999人	59 100.0	58 98.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0
1000人以上	25 100.0	24 96.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	27 16.6	132 81.0	4 2.5	0 0.0
【労働組合の有無】					
ある	360 100.0	297 82.5	53 14.7	8 2.2	2 0.6
ない	244 100.0	103 42.2	134 54.9	6 2.5	1 0.4
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	422 100.0	405 96.0	17 4.0	0 0.0	0 0.0
特許権等未取得企業	191 100.0	0 0.0	172 90.1	14 7.3	5 2.6
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	150 100.0	3 2.0	145 96.7	2 1.3	0 0.0
1～9件	77 100.0	45 58.4	30 39.0	2 2.6	0 0.0
10～99件	159 100.0	139 87.4	13 8.2	6 3.8	1 0.6
100～999件	162 100.0	158 97.5	1 0.6	2 1.2	1 0.6
1000件以上	55 100.0	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	95 100.0	14 14.7	78 82.1	3 3.2	0 0.0
1千万～1億円未満	50 100.0	30 60.0	20 40.0	0 0.0	0 0.0
1億～5億円未満	86 100.0	75 87.2	6 7.0	5 5.8	0 0.0
5億～10億円未満	51 100.0	49 96.1	1 2.0	0 0.0	1 2.0
10億～50億円未満	86 100.0	85 98.8	1 1.2	0 0.0	0 0.0
50億円以上	60 100.0	59 98.3	0 0.0	1 1.7	0 0.0

(N, %) 表 2

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 1. 従業員が行った発明等による特許権等の取得の有無 (SA)

b. 実用新案権

	合計	ある	ない	わからない	無回答
【総数】	613 100.0	356 58.1	226 36.9	20 3.3	11 1.8
【主たる事業】					
建設業	42 100.0	29 69.0	11 26.2	2 4.8	0 0.0
製造業	356 100.0	290 81.5	50 14.0	11 3.1	5 1.4
卸売・小売業	85 100.0	12 14.1	68 80.0	3 3.5	2 2.4
サービス業	66 100.0	7 10.6	54 81.8	3 4.5	2 3.0
その他	51 100.0	10 19.6	40 78.4	1 2.0	0 0.0
【従業員数】					
300人未満	185 100.0	51 27.6	122 65.9	9 4.9	3 1.6
300～999人	198 100.0	123 62.1	65 32.8	6 3.0	4 2.0
1000～4999人	184 100.0	143 77.7	35 19.0	4 2.2	2 1.1
5000人以上	43 100.0	39 90.7	3 7.0	1 2.3	0 0.0
【研究員等数】					
50人未満	192 100.0	113 58.9	67 34.9	8 4.2	4 2.1
50～99人	65 100.0	51 78.5	9 13.8	3 4.6	2 3.1
100～299人	90 100.0	84 93.3	4 4.4	1 1.1	1 1.1
300～999人	59 100.0	57 96.6	2 3.4	0 0.0	0 0.0
1000人以上	25 100.0	22 88.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	15 9.2	140 85.9	6 3.7	2 1.2
【労働組合の有無】					
ある	360 100.0	275 76.4	69 19.2	11 3.1	5 1.4
ない	244 100.0	76 31.1	155 63.5	9 3.7	4 1.6
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	422 100.0	356 84.4	54 12.8	6 1.4	6 1.4
特許権等未取得企業	191 100.0	0 0.0	172 90.1	14 7.3	5 2.6
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	150 100.0	5 3.3	143 95.3	2 1.3	0 0.0
1～9件	77 100.0	24 31.2	43 55.8	6 7.8	4 5.2
10～99件	159 100.0	119 74.8	30 18.9	8 5.0	2 1.3
100～999件	162 100.0	151 93.2	7 4.3	2 1.2	2 1.2
1000件以上	55 100.0	54 98.2	1 1.8	0 0.0	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	95 100.0	10 10.5	81 85.3	2 2.1	2 2.1
1千万～1億円未満	50 100.0	20 40.0	26 52.0	3 6.0	1 2.0
1億～5億円未満	86 100.0	65 75.6	14 16.3	6 7.0	1 1.2
5億～10億円未満	51 100.0	44 86.3	5 9.8	0 0.0	2 3.9
10億～50億円未満	86 100.0	80 93.0	5 5.8	0 0.0	1 1.2
50億円以上	60 100.0	57 95.0	2 3.3	1 1.7	0 0.0

(N, %) 表 3

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 1. 従業員が行った発明等による特許権等の取得の有無 (SA)

c. 意匠権

	合計	ある	ない	わからない	無回答
【総数】	613 100.0	321 52.4	259 42.3	18 2.9	15 2.4
【主たる事業】					
建設業	42 100.0	22 52.4	17 40.5	3 7.1	0 0.0
製造業	356 100.0	261 73.3	77 21.6	8 2.2	10 2.8
卸売・小売業	85 100.0	12 14.1	69 81.2	2 2.4	2 2.4
サービス業	66 100.0	8 12.1	54 81.8	3 4.5	1 1.5
その他	51 100.0	13 25.5	36 70.6	2 3.9	0 0.0
【従業員数】					
300人未満	185 100.0	50 27.0	126 68.1	5 2.7	4 2.2
300～999人	198 100.0	98 49.5	86 43.4	7 3.5	7 3.5
1000～4999人	184 100.0	135 73.4	42 22.8	5 2.7	2 1.1
5000人以上	43 100.0	38 88.4	4 9.3	1 2.3	0 0.0
【研究員等数】					
50人未満	192 100.0	95 49.5	83 43.2	8 4.2	6 3.1
50～99人	65 100.0	40 61.5	21 32.3	2 3.1	2 3.1
100～299人	90 100.0	77 85.6	10 11.1	1 1.1	2 2.2
300～999人	59 100.0	58 98.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0
1000人以上	25 100.0	23 92.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	14 8.6	141 86.5	5 3.1	3 1.8
【労働組合の有無】					
ある	360 100.0	248 68.9	96 26.7	8 2.2	8 2.2
ない	244 100.0	69 28.3	161 66.0	10 4.1	4 1.6
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	422 100.0	321 76.1	86 20.4	5 1.2	10 2.4
特許権等未取得企業	191 100.0	0 0.0	173 90.6	13 6.8	5 2.6
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	150 100.0	6 4.0	141 94.0	3 2.0	0 0.0
1～9件	77 100.0	22 28.6	48 62.3	3 3.9	4 5.2
10～99件	159 100.0	98 61.6	48 30.2	8 5.0	5 3.1
100～999件	162 100.0	140 86.4	17 10.5	2 1.2	3 1.9
1000件以上	55 100.0	53 96.4	2 3.6	0 0.0	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	95 100.0	9 9.5	82 86.3	2 2.1	2 2.1
1千万～1億円未満	50 100.0	17 34.0	32 64.0	1 2.0	0 0.0
1億～5億円未満	86 100.0	55 64.0	21 24.4	7 8.1	3 3.5
5億～10億円未満	51 100.0	33 64.7	16 31.4	0 0.0	2 3.9
10億～50億円未満	86 100.0	75 87.2	10 11.6	0 0.0	1 1.2
50億円以上	60 100.0	57 95.0	1 1.7	1 1.7	1 1.7

(N, %) 表 4

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 1. 従業員が行った発明等による特許権等の取得の有無 (SA)

d. 登録品種の育成者権

	合計	ある	ない	わからない	無回答
【総数】	613 100.0	25 4.1	516 84.2	43 7.0	29 4.7
【主たる事業】					
建設業	42 100.0	1 2.4	36 85.7	5 11.9	0 0.0
製造業	356 100.0	23 6.5	283 79.5	28 7.9	22 6.2
卸売・小売業	85 100.0	1 1.2	77 90.6	4 4.7	3 3.5
サービス業	66 100.0	0 0.0	61 92.4	3 4.5	2 3.0
その他	51 100.0	0 0.0	50 98.0	1 2.0	0 0.0
【従業員数】					
300人未満	185 100.0	1 0.5	164 88.6	14 7.6	6 3.2
300～999人	198 100.0	9 4.5	162 81.8	14 7.1	13 6.6
1000～4999人	184 100.0	10 5.4	154 83.7	13 7.1	7 3.8
5000人以上	43 100.0	5 11.6	35 81.4	2 4.7	1 2.3
【研究員等数】					
50人未満	192 100.0	3 1.6	164 85.4	17 8.9	8 4.2
50～99人	65 100.0	2 3.1	51 78.5	8 12.3	4 6.2
100～299人	90 100.0	9 10.0	71 78.9	3 3.3	7 7.8
300～999人	59 100.0	6 10.2	49 83.1	3 5.1	1 1.7
1000人以上	25 100.0	3 12.0	19 76.0	3 12.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	0 0.0	151 92.6	8 4.9	4 2.5
【労働組合の有無】					
ある	360 100.0	21 5.8	288 80.0	33 9.2	18 5.0
ない	244 100.0	4 1.6	222 91.0	10 4.1	8 3.3
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	422 100.0	25 5.9	342 81.0	31 7.3	24 5.7
特許権等未取得企業	191 100.0	0 0.0	174 91.1	12 6.3	5 2.6
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	150 100.0	0 0.0	146 97.3	4 2.7	0 0.0
1～9件	77 100.0	1 1.3	66 85.7	6 7.8	4 5.2
10～99件	159 100.0	4 2.5	126 79.2	18 11.3	11 6.9
100～999件	162 100.0	16 9.9	129 79.6	9 5.6	8 4.9
1000件以上	55 100.0	4 7.3	44 80.0	4 7.3	3 5.5
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	95 100.0	0 0.0	85 89.5	8 8.4	2 2.1
1千万～1億円未満	50 100.0	1 2.0	44 88.0	2 4.0	3 6.0
1億～5億円未満	86 100.0	4 4.7	58 67.4	18 20.9	6 7.0
5億～10億円未満	51 100.0	0 0.0	47 92.2	1 2.0	3 5.9
10億～50億円未満	86 100.0	9 10.5	68 79.1	5 5.8	4 4.7
50億円以上	60 100.0	6 10.0	49 81.7	2 3.3	3 5.0

(N, %) 表 5

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 2. 最近 5 年間の特許等の出願件数 (SA)

	合計	0件	1~9件	10~99件	100~999件	1000件以上	無回答
【総数】	613 100.0	150 24.5	77 12.6	159 25.9	162 26.4	55 9.0	10 1.6
【主たる事業】							
建設業	42 100.0	12 28.6	5 11.9	10 23.8	11 26.2	3 7.1	1 2.4
製造業	356 100.0	15 4.2	33 9.3	114 32.0	140 39.3	49 13.8	5 1.4
卸売・小売業	85 100.0	56 65.9	19 22.4	5 5.9	3 3.5	1 1.2	1 1.2
サービス業	66 100.0	32 48.5	14 21.2	18 27.3	2 3.0	0 0.0	0 0.0
その他	51 100.0	32 62.7	4 7.8	8 15.7	5 9.8	1 2.0	1 2.0
【従業員数】							
300人未満	185 100.0	77 41.6	40 21.6	54 29.2	10 5.4	0 0.0	4 2.2
300~999人	198 100.0	44 22.2	31 15.7	61 30.8	57 28.8	2 1.0	3 1.5
1000~4999人	184 100.0	27 14.7	6 3.3	40 21.7	84 45.7	26 14.1	1 0.5
5000人以上	43 100.0	1 2.3	0 0.0	4 9.3	11 25.6	27 62.8	0 0.0
【研究員等数】							
50人未満	192 100.0	26 13.5	40 20.8	97 50.5	23 12.0	0 0.0	6 3.1
50~99人	65 100.0	1 1.5	6 9.2	24 36.9	33 50.8	1 1.5	0 0.0
100~299人	90 100.0	1 1.1	0 0.0	13 14.4	68 75.6	7 7.8	1 1.1
300~999人	59 100.0	0 0.0	0 0.0	8 13.6	28 47.5	23 39.0	0 0.0
1000人以上	25 100.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	5 20.0	18 72.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	119 73.0	30 18.4	12 7.4	1 0.6	0 0.0	1 0.6
【労働組合の有無】							
ある	360 100.0	49 13.6	28 7.8	91 25.3	135 37.5	52 14.4	5 1.4
ない	244 100.0	99 40.6	49 20.1	65 26.6	25 10.2	3 1.2	3 1.2
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	422 100.0	12 2.8	51 12.1	141 33.4	158 37.4	55 13.0	5 1.2
特許権等未取得企業	191 100.0	138 72.3	26 13.6	18 9.4	4 2.1	0 0.0	5 2.6
【過去 5 年間の特許等の出願件数】							
0件	150 100.0	150 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1~9件	77 100.0	0 0.0	77 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10~99件	159 100.0	0 0.0	0 0.0	159 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100~999件	162 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	162 100.0	0 0.0	0 0.0
1000件以上	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	55 100.0	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	95 100.0	71 74.7	19 20.0	5 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1千万~1億円未満	50 100.0	10 20.0	18 36.0	14 28.0	6 12.0	0 0.0	2 4.0
1億~5億円未満	86 100.0	2 2.3	13 15.1	57 66.3	14 16.3	0 0.0	0 0.0
5億~10億円未満	51 100.0	0 0.0	4 7.8	21 41.2	23 45.1	1 2.0	2 3.9
10億~50億円未満	86 100.0	0 0.0	0 0.0	15 17.4	56 65.1	14 16.3	1 1.2
50億円以上	60 100.0	0 0.0	0 0.0	5 8.3	27 45.0	28 46.7	0 0.0

(N, %) 表 6

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問3. 特許等の、経営上での重要度 (SA)

	合計	不可欠である	あるほうがよい	特に必要ない	無回答
【総数】	613 100.0	319 52.0	175 28.5	113 18.4	6 1.0
【主たる事業】					
建設業	42 100.0	18 42.9	19 45.2	5 11.9	0 0.0
製造業	356 100.0	267 75.0	78 21.9	10 2.8	1 0.3
卸売・小売業	85 100.0	10 11.8	30 35.3	42 49.4	3 3.5
サービス業	66 100.0	12 18.2	31 47.0	23 34.8	0 0.0
その他	51 100.0	8 15.7	15 29.4	28 54.9	0 0.0
【従業員数】					
300人未満	185 100.0	52 28.1	84 45.4	49 26.5	0 0.0
300～999人	198 100.0	99 50.0	61 30.8	35 17.7	3 1.5
1000～4999人	184 100.0	129 70.1	27 14.7	27 14.7	1 0.5
5000人以上	43 100.0	39 90.7	3 7.0	1 2.3	0 0.0
【研究員等数】					
50人未満	192 100.0	88 45.8	89 46.4	14 7.3	1 0.5
50～99人	65 100.0	50 76.9	14 21.5	1 1.5	0 0.0
100～299人	90 100.0	86 95.6	2 2.2	1 1.1	1 1.1
300～999人	59 100.0	55 93.2	4 6.8	0 0.0	0 0.0
1000人以上	25 100.0	22 88.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	6 3.7	61 37.4	94 57.7	2 1.2
【労働組合の有無】					
ある	360 100.0	246 68.3	72 20.0	40 11.1	2 0.6
ない	244 100.0	68 27.9	103 42.2	71 29.1	2 0.8
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	422 100.0	302 71.6	108 25.6	11 2.6	1 0.2
特許権等未取得企業	191 100.0	17 8.9	67 35.1	102 53.4	5 2.6
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	150 100.0	0 0.0	43 28.7	106 70.7	1 0.7
1～9件	77 100.0	11 14.3	61 79.2	4 5.2	1 1.3
10～99件	159 100.0	103 64.8	54 34.0	2 1.3	0 0.0
100～999件	162 100.0	148 91.4	14 8.6	0 0.0	0 0.0
1000件以上	55 100.0	54 98.2	1 1.8	0 0.0	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	95 100.0	3 3.2	37 38.9	54 56.8	1 1.1
1千万～1億円未満	50 100.0	17 34.0	27 54.0	6 12.0	0 0.0
1億～5億円未満	86 100.0	52 60.5	33 38.4	1 1.2	0 0.0
5億～10億円未満	51 100.0	35 68.6	15 29.4	0 0.0	1 2.0
10億～50億円未満	86 100.0	83 96.5	3 3.5	0 0.0	0 0.0
50億円以上	60 100.0	56 93.3	4 6.7	0 0.0	0 0.0

(N, %) 表 7

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 4. 特許法 35 条の改正内容の認知 (SA)

	合計	詳しく 知っている	だいたい 知っている	あまり知 らない	まったく 知らない	無回答
【総数】	613	232	159	158	56	8
	100.0	37.8	25.9	25.8	9.1	1.3
【主たる事業】						
建設業	42	13	13	11	4	1
	100.0	31.0	31.0	26.2	9.5	2.4
製造業	356	190	101	52	11	2
	100.0	53.4	28.4	14.6	3.1	0.6
卸売・小売業	85	4	17	43	19	2
	100.0	4.7	20.0	50.6	22.4	2.4
サービス業	66	14	15	29	8	0
	100.0	21.2	22.7	43.9	12.1	0.0
その他	51	7	11	20	12	1
	100.0	13.7	21.6	39.2	23.5	2.0
【従業員数】						
300人未満	185	15	53	87	29	1
	100.0	8.1	28.6	47.0	15.7	0.5
300～999人	198	64	66	49	16	3
	100.0	32.3	33.3	24.7	8.1	1.5
1000～4999人	184	116	36	21	10	1
	100.0	63.0	19.6	11.4	5.4	0.5
5000人以上	43	37	4	0	1	1
	100.0	86.0	9.3	0.0	2.3	2.3
【研究員等数】						
50人未満	192	40	77	57	16	2
	100.0	20.8	40.1	29.7	8.3	1.0
50～99人	65	36	23	3	2	1
	100.0	55.4	35.4	4.6	3.1	1.5
100～299人	90	72	17	1	0	0
	100.0	80.0	18.9	1.1	0.0	0.0
300～999人	59	49	6	2	0	2
	100.0	83.1	10.2	3.4	0.0	3.4
1000人以上	25	23	1	0	1	0
	100.0	92.0	4.0	0.0	4.0	0.0
該当するものがない	163	4	30	92	36	1
	100.0	2.5	18.4	56.4	22.1	0.6
【労働組合の有無】						
ある	360	193	82	64	16	5
	100.0	53.6	22.8	17.8	4.4	1.4
ない	244	35	76	92	40	1
	100.0	14.3	31.1	37.7	16.4	0.4
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	422	225	123	62	8	4
	100.0	53.3	29.1	14.7	1.9	0.9
特許権等未取得企業	191	7	36	96	48	4
	100.0	3.7	18.8	50.3	25.1	2.1
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	150	0	23	84	43	0
	100.0	0.0	15.3	56.0	28.7	0.0
1～9件	77	6	26	34	9	2
	100.0	7.8	33.8	44.2	11.7	2.6
10～99件	159	56	66	34	2	1
	100.0	35.2	41.5	21.4	1.3	0.6
100～999件	162	116	41	4	0	1
	100.0	71.6	25.3	2.5	0.0	0.6
1000件以上	55	52	2	0	0	1
	100.0	94.5	3.6	0.0	0.0	1.8
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	95	0	19	54	20	2
	100.0	0.0	20.0	56.8	21.1	2.1
1千万～1億円未満	50	8	14	23	5	0
	100.0	16.0	28.0	46.0	10.0	0.0
1億～5億円未満	86	22	41	21	2	0
	100.0	25.6	47.7	24.4	2.3	0.0
5億～10億円未満	51	21	22	8	0	0
	100.0	41.2	43.1	15.7	0.0	0.0
10億～50億円未満	86	70	14	1	0	1
	100.0	81.4	16.3	1.2	0.0	1.2
50億円以上	60	55	3	1	0	1
	100.0	91.7	5.0	1.7	0.0	1.7

(N, %) 表 8

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 4 付問. 特許法 35 条の改正内容の評価 (SA)

	合計	評価できる	おおむね評価できる	あまり評価できない	評価できない	わからない	無回答
【総数】	391 100.0	37 9.5	216 55.2	97 24.8	7 1.8	30 7.7	4 1.0
【主たる事業】							
建設業	26 100.0	1 3.8	16 61.5	8 30.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0
製造業	291 100.0	28 9.6	165 56.7	74 25.4	6 2.1	15 5.2	3 1.0
卸売・小売業	21 100.0	2 9.5	13 61.9	3 14.3	0 0.0	3 14.3	0 0.0
サービス業	29 100.0	3 10.3	12 41.4	7 24.1	0 0.0	6 20.7	1 3.4
その他	18 100.0	3 16.7	7 38.9	5 27.8	0 0.0	3 16.7	0 0.0
【従業員数】							
300人未満	68 100.0	6 8.8	39 57.4	11 16.2	0 0.0	11 16.2	1 1.5
300～999人	130 100.0	12 9.2	76 58.5	29 22.3	1 0.8	10 7.7	2 1.5
1000～4999人	152 100.0	13 8.6	91 59.9	38 25.0	2 1.3	8 5.3	0 0.0
5000人以上	41 100.0	6 14.6	10 24.4	19 46.3	4 9.8	1 2.4	1 2.4
【研究員等数】							
50人未満	117 100.0	9 7.7	70 59.8	28 23.9	1 0.9	8 6.8	1 0.9
50～99人	59 100.0	7 11.9	36 61.0	14 23.7	0 0.0	1 1.7	1 1.7
100～299人	89 100.0	11 12.4	48 53.9	24 27.0	1 1.1	5 5.6	0 0.0
300～999人	55 100.0	5 9.1	28 50.9	16 29.1	2 3.6	3 5.5	1 1.8
1000人以上	24 100.0	2 8.3	9 37.5	10 41.7	3 12.5	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	34 100.0	2 5.9	17 50.0	3 8.8	0 0.0	12 35.3	0 0.0
【労働組合の有無】							
ある	275 100.0	31 11.3	151 54.9	74 26.9	7 2.5	10 3.6	2 0.7
ない	111 100.0	6 5.4	62 55.9	21 18.9	0 0.0	20 18.0	2 1.8
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	348 100.0	32 9.2	196 56.3	87 25.0	7 2.0	23 6.6	3 0.9
特許権等未取得企業	43 100.0	5 11.6	20 46.5	10 23.3	0 0.0	7 16.3	1 2.3
【過去5年間の特許等の出願件数】							
0件	23 100.0	2 8.7	14 60.9	1 4.3	0 0.0	6 26.1	0 0.0
1～9件	32 100.0	2 6.3	20 62.5	6 18.8	0 0.0	4 12.5	0 0.0
10～99件	122 100.0	12 9.8	68 55.7	29 23.8	2 1.6	9 7.4	2 1.6
100～999件	157 100.0	16 10.2	87 55.4	42 26.8	2 1.3	9 5.7	1 0.6
1000件以上	54 100.0	4 7.4	26 48.1	19 35.2	3 5.6	1 1.9	1 1.9
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	19 100.0	1 5.3	9 47.4	2 10.5	0 0.0	7 36.8	0 0.0
1千万～1億円未満	22 100.0	4 18.2	13 59.1	3 13.6	0 0.0	2 9.1	0 0.0
1億～5億円未満	63 100.0	7 11.1	41 65.1	12 19.0	0 0.0	2 3.2	1 1.6
5億～10億円未満	43 100.0	4 9.3	28 65.1	8 18.6	1 2.3	2 4.7	0 0.0
10億～50億円未満	84 100.0	9 10.7	48 57.1	22 26.2	0 0.0	4 4.8	1 1.2
50億円以上	58 100.0	5 8.6	25 43.1	22 37.9	3 5.2	2 3.4	1 1.7

(N, %) 表 9

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 5. 特許法 35 条の改正を踏まえての取組みについて (SA) ※全数ベース

	合計	実施して いる	今後、検 討する	取組む予 定にない	わからな い	職務発明 がありえ ない為、 必要なし	無回答
【総数】	613 100.0	261 42.6	115 18.8	69 11.3	57 9.3	98 16.0	13 2.1
【主たる事業】							
建設業	42 100.0	11 26.2	13 31.0	8 19.0	2 4.8	7 16.7	1 2.4
製造業	356 100.0	212 59.6	81 22.8	27 7.6	27 7.6	6 1.7	3 0.8
卸売・小売業	85 100.0	11 12.9	6 7.1	17 20.0	9 10.6	39 45.9	3 3.5
サービス業	66 100.0	13 19.7	10 15.2	7 10.6	11 16.7	24 36.4	1 1.5
その他	51 100.0	9 17.6	5 9.8	9 17.6	4 7.8	21 41.2	3 5.9
【従業員数】							
300人未満	185 100.0	27 14.6	42 22.7	37 20.0	30 16.2	46 24.9	3 1.6
300～999人	198 100.0	86 43.4	40 20.2	18 9.1	18 9.1	31 15.7	5 2.5
1000～4999人	184 100.0	112 60.9	29 15.8	14 7.6	7 3.8	20 10.9	2 1.1
5000人以上	43 100.0	36 83.7	4 9.3	0 0.0	1 2.3	1 2.3	1 2.3
【研究員等数】							
50人未満	192 100.0	65 33.9	58 30.2	31 16.1	23 12.0	13 6.8	2 1.0
50～99人	65 100.0	40 61.5	22 33.8	1 1.5	0 0.0	0 0.0	2 3.1
100～299人	90 100.0	66 73.3	19 21.1	1 1.1	3 3.3	0 0.0	1 1.1
300～999人	59 100.0	48 81.4	6 10.2	1 1.7	3 5.1	0 0.0	1 1.7
1000人以上	25 100.0	21 84.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	10 6.1	6 3.7	34 20.9	24 14.7	84 51.5	5 3.1
【労働組合の有無】							
ある	360 100.0	198 55.0	72 20.0	28 7.8	23 6.4	31 8.6	8 2.2
ない	244 100.0	59 24.2	42 17.2	41 16.8	33 13.5	66 27.0	3 1.2
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	422 100.0	249 59.0	99 23.5	30 7.1	25 5.9	13 3.1	6 1.4
特許権等未取得企業	191 100.0	12 6.3	16 8.4	39 20.4	32 16.8	85 44.5	7 3.7
【過去5年間の特許等の出願件数】							
0件	150 100.0	3 2.0	4 2.7	31 20.7	21 14.0	87 58.0	4 2.7
1～9件	77 100.0	13 16.9	22 28.6	20 26.0	13 16.9	8 10.4	1 1.3
10～99件	159 100.0	75 47.2	50 31.4	12 7.5	16 10.1	3 1.9	3 1.9
100～999件	162 100.0	119 73.5	37 22.8	3 1.9	2 1.2	0 0.0	1 0.6
1000件以上	55 100.0	49 89.1	2 3.6	0 0.0	3 5.5	0 0.0	1 1.8
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	95 100.0	4 4.2	7 7.4	23 24.2	9 9.5	51 53.7	1 1.1
1千万～1億円未満	50 100.0	10 20.0	15 30.0	12 24.0	8 16.0	5 10.0	0 0.0
1億～5億円未満	86 100.0	35 40.7	28 32.6	10 11.6	11 12.8	1 1.2	1 1.2
5億～10億円未満	51 100.0	34 66.7	12 23.5	4 7.8	1 2.0	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	86 100.0	67 77.9	12 14.0	2 2.3	4 4.7	0 0.0	1 1.2
50億円以上	60 100.0	49 81.7	7 11.7	0 0.0	3 5.0	0 0.0	1 1.7

(N, %) 表 10

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 5. 特許法 35 条の改正を踏まえての取組みについて (SA) ※非該当者を除いた場合

	合計	実施して いる	今後、検 討する	取組む予 定にない	わからな い
【総数】	502 100.0	261 52.0	115 22.9	69 13.7	57 11.4
【主たる事業】					
建設業	34 100.0	11 32.4	13 38.2	8 23.5	2 5.9
製造業	347 100.0	212 61.1	81 23.3	27 7.8	27 7.8
卸売・小売業	43 100.0	11 25.6	6 14.0	17 39.5	9 20.9
サービス業	41 100.0	13 31.7	10 24.4	7 17.1	11 26.8
その他	27 100.0	9 33.3	5 18.5	5 33.3	4 14.8
【従業員数】					
300人未満	136 100.0	27 19.9	42 30.9	37 27.2	30 22.1
300～999人	162 100.0	86 53.1	40 24.7	18 11.1	18 11.1
1000～4999人	162 100.0	112 69.1	29 17.9	14 8.6	7 4.3
5000人以上	41 100.0	36 87.8	4 9.8	0 0.0	1 2.4
【研究員等数】					
50人未満	177 100.0	65 36.7	58 32.8	31 17.5	23 13.0
50～99人	63 100.0	40 63.5	22 34.9	1 1.6	0 0.0
100～299人	89 100.0	66 74.2	19 21.3	1 1.1	3 3.4
300～999人	58 100.0	48 82.8	6 10.3	1 1.7	3 5.2
1000人以上	25 100.0	21 84.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0
該当するものがない	74 100.0	10 13.5	6 8.1	34 45.9	24 32.4
【労働組合の有無】					
ある	321 100.0	198 61.7	72 22.4	28 8.7	23 7.2
ない	175 100.0	59 33.7	42 24.0	41 23.4	33 18.9
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	403 100.0	249 61.8	99 24.6	30 7.4	25 6.2
特許権等未取得企業	99 100.0	12 12.1	16 16.2	39 39.4	32 32.3
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	59 100.0	3 5.1	4 6.8	31 52.5	21 35.6
1～9件	68 100.0	13 19.1	22 32.4	20 29.4	13 19.1
10～99件	153 100.0	75 49.0	50 32.7	12 7.8	16 10.5
100～999件	161 100.0	119 73.9	37 23.0	3 1.9	2 1.2
1000件以上	54 100.0	49 90.7	2 3.7	0 0.0	3 5.6
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	43 100.0	4 9.3	7 16.3	23 53.5	9 20.9
1千万～1億円未満	45 100.0	10 22.2	15 33.3	12 26.7	8 17.8
1億～5億円未満	84 100.0	35 41.7	28 33.3	10 11.9	11 13.1
5億～10億円未満	51 100.0	34 66.7	12 23.5	4 7.8	1 2.0
10億～50億円未満	85 100.0	67 78.8	12 14.1	2 2.4	4 4.7
50億円以上	59 100.0	49 83.1	7 11.9	0 0.0	3 5.1

(N, %) 表 11

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 5 付問. 改正特許法 35 条を踏まえた施策の実施について (SA)

a. 就業規則に職務発明に係る規程を策定

	合計	法改正前 から実施 済み	法改正を 踏まえ新 設・改定	今後、実 施を検討 する	予定なし	無回答
【総数】	502 100.0	98 19.5	39 7.8	52 10.4	276 55.0	37 7.4
【主たる事業】						
建設業	34 100.0	3 8.8	2 5.9	3 8.8	26 76.5	0 0.0
製造業	347 100.0	85 24.5	31 8.9	30 8.6	171 49.3	30 8.6
卸売・小売業	43 100.0	2 4.7	5 11.6	6 14.0	28 65.1	2 4.7
サービス業	41 100.0	4 9.8	1 2.4	11 26.8	22 53.7	3 7.3
その他	27 100.0	2 7.4	0 0.0	1 3.7	24 88.9	0 0.0
【従業員数】						
300人未満	136 100.0	19 14.0	7 5.1	21 15.4	79 58.1	10 7.4
300～999人	162 100.0	27 16.7	16 9.9	24 14.8	81 50.0	14 8.6
1000～4999人	162 100.0	41 25.3	15 9.3	6 3.7	91 56.2	9 5.6
5000人以上	41 100.0	11 26.8	1 2.4	1 2.4	25 61.0	3 7.3
【研究員等数】						
50人未満	177 100.0	26 14.7	13 7.3	29 16.4	98 55.4	11 6.2
50～99人	63 100.0	11 17.5	8 12.7	8 12.7	31 49.2	5 7.9
100～299人	89 100.0	27 30.3	4 4.5	3 3.4	47 52.8	8 9.0
300～999人	58 100.0	19 32.8	8 13.8	3 5.2	23 39.7	5 8.6
1000人以上	25 100.0	10 40.0	1 4.0	0 0.0	14 56.0	0 0.0
該当するものがない	74 100.0	2 2.7	5 6.8	8 10.8	56 75.7	3 4.1
【労働組合の有無】						
ある	321 100.0	70 21.8	28 8.7	24 7.5	173 53.9	26 8.1
ない	175 100.0	27 15.4	11 6.3	27 15.4	102 58.3	8 4.6
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	403 100.0	91 22.6	35 8.7	33 8.2	213 52.9	31 7.7
特許権等未取得企業	99 100.0	7 7.1	4 4.0	19 19.2	63 63.6	6 6.1
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	59 100.0	2 3.4	1 1.7	7 11.9	45 76.3	4 6.8
1～9件	68 100.0	8 11.8	4 5.9	14 20.6	38 55.9	4 5.9
10～99件	153 100.0	29 19.0	15 9.8	24 15.7	76 49.7	9 5.9
100～999件	161 100.0	40 24.8	14 8.7	6 3.7	85 52.8	16 9.9
1000件以上	54 100.0	18 33.3	4 7.4	1 1.9	27 50.0	4 7.4
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	43 100.0	1 2.3	1 2.3	9 20.9	31 72.1	1 2.3
1千万～1億円未満	45 100.0	7 15.6	6 13.3	8 17.8	23 51.1	1 2.2
1億～5億円未満	84 100.0	15 17.9	10 11.9	9 10.7	43 51.2	7 8.3
5億～10億円未満	51 100.0	13 25.5	2 3.9	6 11.8	28 54.9	2 3.9
10億～50億円未満	85 100.0	25 29.4	4 4.7	2 2.4	46 54.1	8 9.4
50億円以上	59 100.0	19 32.2	5 8.5	0 0.0	31 52.5	4 6.8

(N, %) 表 12

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 5 付問. 改正特許法 35 条を踏まえた施策の実施について (SA)

b. 就業規則とは別に職務発明に係る規程を策定

	合計	法改正前 から実施 済み	法改正を 踏まえ新 設・改定	今後、実 施を検討 する	予定なし	無回答
【総数】	502 100.0	184 36.7	116 23.1	59 11.8	119 23.7	24 4.8
【主たる事業】						
建設業	34 100.0	16 47.1	3 8.8	4 11.8	9 26.5	2 5.9
製造業	347 100.0	143 41.2	93 26.8	38 11.0	56 16.1	17 4.9
卸売・小売業	43 100.0	3 7.0	7 16.3	6 14.0	24 55.8	3 7.0
サービス業	41 100.0	10 24.4	8 19.5	8 19.5	15 36.6	0 0.0
その他	27 100.0	10 37.0	3 11.1	1 3.7	13 48.1	0 0.0
【従業員数】						
300人未満	136 100.0	34 25.0	15 11.0	26 19.1	54 39.7	7 5.1
300～999人	162 100.0	52 32.1	43 26.5	24 14.8	36 22.2	7 4.3
1000～4999人	162 100.0	78 48.1	44 27.2	7 4.3	27 16.7	6 3.7
5000人以上	41 100.0	20 48.8	14 34.1	2 4.9	2 4.9	3 7.3
【研究員等数】						
50人未満	177 100.0	58 32.8	28 15.8	37 20.9	45 25.4	9 5.1
50～99人	63 100.0	27 42.9	24 38.1	6 9.5	4 6.3	2 3.2
100～299人	89 100.0	37 41.6	34 38.2	6 6.7	8 9.0	4 4.5
300～999人	58 100.0	35 60.3	13 22.4	1 1.7	5 8.6	4 6.9
1000人以上	25 100.0	13 52.0	7 28.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0
該当するものがない	74 100.0	5 6.8	6 8.1	8 10.8	53 71.6	2 2.7
【労働組合の有無】						
ある	321 100.0	141 43.9	84 26.2	26 8.1	54 16.8	16 5.0
ない	175 100.0	41 23.4	31 17.7	32 18.3	65 37.1	6 3.4
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	403 100.0	174 43.2	109 27.0	40 9.9	60 14.9	20 5.0
特許権等未取得企業	99 100.0	10 10.1	7 7.1	19 19.2	59 59.6	4 4.0
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	59 100.0	2 3.4	1 1.7	8 13.6	45 76.3	3 5.1
1～9件	68 100.0	10 14.7	7 10.3	7 26.5	18 42.6	4 5.9
10～99件	153 100.0	67 43.8	33 21.6	19 12.4	27 17.6	7 4.6
100～999件	161 100.0	75 46.6	54 33.5	11 6.8	14 8.7	7 4.3
1000件以上	54 100.0	28 51.9	20 37.0	2 3.7	1 1.9	3 5.6
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	43 100.0	1 2.3	2 4.7	9 20.9	30 69.8	1 2.3
1千万～1億円未満	45 100.0	11 24.4	8 17.8	6 13.3	17 37.8	3 6.7
1億～5億円未満	84 100.0	34 40.5	13 15.5	16 19.0	17 20.2	4 4.8
5億～10億円未満	51 100.0	22 43.1	13 25.5	5 9.8	8 15.7	3 5.9
10億～50億円未満	85 100.0	42 49.4	32 37.6	5 5.9	5 5.9	1 1.2
50億円以上	59 100.0	33 55.9	18 30.5	1 1.7	5 8.5	2 3.4

(N, %) 表 13

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 5 付問. 改正特許法 35 条を踏まえた施策の実施について (SA)

c. 対価を決定する基準等について労働契約を個別に締結

	合計	法改正前 から実施 済み	法改正を 踏まえ新 設・改定	今後、実 施を検討 する	予定なし	無回答
【総数】	502 100.0	6 1.2	16 3.2	69 13.7	369 73.5	42 8.4
【主たる事業】						
建設業	34 100.0	0 0.0	2 5.9	1 2.9	29 85.3	2 5.9
製造業	347 100.0	6 1.7	11 3.2	49 14.1	250 72.0	31 8.9
卸売・小売業	43 100.0	0 0.0	1 2.3	5 11.6	33 76.7	4 9.3
サービス業	41 100.0	0 0.0	2 4.9	9 22.0	29 70.7	1 2.4
その他	27 100.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1	23 85.2	1 3.7
【従業員数】						
300人未満	136 100.0	1 0.7	3 2.2	20 14.7	102 75.0	10 7.4
300～999人	162 100.0	0 0.0	5 3.1	41 25.3	98 60.5	18 11.1
1000～4999人	162 100.0	5 3.1	7 4.3	6 3.7	135 83.3	9 5.6
5000人以上	41 100.0	0 0.0	1 2.4	2 4.9	34 82.9	4 9.8
【研究員等数】						
50人未満	177 100.0	2 1.1	4 2.3	34 19.2	123 69.5	14 7.9
50～99人	63 100.0	0 0.0	4 6.3	13 20.6	41 65.1	5 7.9
100～299人	89 100.0	1 1.1	1 1.1	10 11.2	69 77.5	8 9.0
300～999人	58 100.0	3 5.2	5 8.6	1 1.7	43 74.1	6 10.3
1000人以上	25 100.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	23 92.0	1 4.0
該当するものがない	74 100.0	0 0.0	1 1.4	9 12.2	59 79.7	5 6.8
【労働組合の有無】						
ある	321 100.0	5 1.6	11 3.4	39 12.1	238 74.1	28 8.7
ない	175 100.0	1 0.6	4 2.3	29 16.6	131 74.9	10 5.7
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	403 100.0	6 1.5	16 4.0	56 13.9	288 71.5	37 9.2
特許権等未取得企業	99 100.0	0 0.0	0 0.0	13 13.1	81 81.8	5 5.1
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	59 100.0	0 0.0	0 0.0	7 11.9	48 81.4	4 6.8
1～9件	68 100.0	0 0.0	2 2.9	13 19.1	47 69.1	6 8.8
10～99件	153 100.0	2 1.3	4 2.6	28 18.3	107 69.9	12 7.8
100～999件	161 100.0	3 1.9	5 3.1	19 11.8	117 72.7	17 10.6
1000件以上	54 100.0	1 1.9	3 5.6	2 3.7	45 83.3	3 5.6
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	43 100.0	0 0.0	0 0.0	7 16.3	34 79.1	2 4.7
1千万～1億円未満	45 100.0	0 0.0	0 0.0	10 22.2	32 71.1	3 6.7
1億～5億円未満	84 100.0	2 2.4	2 2.4	14 16.7	59 70.2	7 8.3
5億～10億円未満	51 100.0	1 2.0	3 5.9	8 15.7	36 70.6	3 5.9
10億～50億円未満	85 100.0	0 0.0	4 4.7	8 9.4	65 76.5	8 9.4
50億円以上	59 100.0	2 3.4	2 3.4	2 3.4	48 81.4	5 8.5

(N, %) 表 14

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 5 付問. 改正特許法 35 条を踏まえた施策の実施について (SA)

d. 対価を決定する基準等について労働協約を締結

	合計	法改正前 から実施 済み	法改正を 踏まえ新 設・改定	今後、実 施を検討 する	予定なし	無回答
【総数】	502 100.0	9 1.8	23 4.6	72 14.3	355 70.7	43 8.6
【主たる事業】						
建設業	34 100.0	0 0.0	1 2.9	2 5.9	28 82.4	3 8.8
製造業	347 100.0	9 2.6	17 4.9	54 15.6	235 67.7	32 9.2
卸売・小売業	43 100.0	0 0.0	2 4.7	5 11.6	32 74.4	4 9.3
サービス業	41 100.0	0 0.0	2 4.9	6 14.6	32 78.0	1 2.4
その他	27 100.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1	23 85.2	1 3.7
【従業員数】						
300人未満	136 100.0	1 0.7	2 1.5	18 13.2	105 77.2	10 7.4
300～999人	162 100.0	2 1.2	11 6.8	38 23.5	94 58.0	17 10.5
1000～4999人	162 100.0	5 3.1	9 5.6	13 8.0	123 75.9	12 7.4
5000人以上	41 100.0	1 2.4	1 2.4	3 7.3	33 80.5	3 7.3
【研究員等数】						
50人未満	177 100.0	3 1.7	4 2.3	36 20.3	119 67.2	15 8.5
50～99人	63 100.0	0 0.0	5 7.9	14 22.2	39 61.9	5 7.9
100～299人	89 100.0	3 3.4	7 7.9	10 11.2	62 69.7	7 7.9
300～999人	58 100.0	2 3.4	6 10.3	5 8.6	39 67.2	6 10.3
1000人以上	25 100.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	22 88.0	2 8.0
該当するものがない	74 100.0	0 0.0	0 0.0	5 6.8	64 86.5	5 6.8
【労働組合の有無】						
ある	321 100.0	8 2.5	16 5.0	48 15.0	220 68.5	29 9.0
ない	175 100.0	1 0.6	5 2.9	23 13.1	135 77.1	11 6.3
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	403 100.0	9 2.2	23 5.7	57 14.1	276 68.5	38 9.4
特許権等未取得企業	99 100.0	0 0.0	0 0.0	15 15.2	79 79.8	5 5.1
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	59 100.0	0 0.0	0 0.0	7 11.9	48 81.4	4 6.8
1～9件	68 100.0	0 0.0	2 2.9	11 16.2	48 70.6	7 10.3
10～99件	153 100.0	3 2.0	5 3.3	28 18.3	104 68.0	13 8.5
100～999件	161 100.0	3 1.9	11 6.8	23 14.3	107 66.5	17 10.6
1000件以上	54 100.0	3 5.6	3 5.6	3 5.6	43 79.6	2 3.7
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	43 100.0	0 0.0	0 0.0	7 16.3	34 79.1	2 4.7
1千万～1億円未満	45 100.0	0 0.0	3 6.7	9 20.0	29 64.4	4 8.9
1億～5億円未満	84 100.0	3 3.6	3 3.6	15 17.9	56 66.7	7 8.3
5億～10億円未満	51 100.0	1 2.0	4 7.8	12 23.5	31 60.8	3 5.9
10億～50億円未満	85 100.0	3 3.5	5 5.9	7 8.2	62 72.9	8 9.4
50億円以上	59 100.0	2 3.4	4 6.8	4 5.1	45 76.3	5 8.5

(N, %) 表 15

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 5 付問. 改正特許法 35 条を踏まえた施策の実施について (SA)
e. 対価を決定する為の基準について職務発明に係る従業員と協議を実施

	合計	法改正前 から実施 済み	法改正を 踏まえ新 設・改定	今後、実 施を検討 する	予定なし	無回答
【総数】	502 100.0	31 6.2	163 32.5	128 25.5	156 31.1	24 4.8
【主たる事業】						
建設業	34 100.0	1 2.9	9 26.5	5 14.7	18 52.9	1 2.9
製造業	347 100.0	24 6.9	134 38.6	96 27.7	76 21.9	17 4.9
卸売・小売業	43 100.0	0 0.0	4 9.3	9 20.9	25 58.1	5 11.6
サービス業	41 100.0	1 2.4	10 24.4	10 24.4	20 48.8	0 0.0
その他	27 100.0	3 11.1	5 18.5	5 18.5	14 51.9	0 0.0
【従業員数】						
300人未満	136 100.0	4 2.9	11 8.1	38 27.9	73 53.7	10 7.4
300～999人	162 100.0	8 4.9	44 27.2	57 35.2	44 27.2	9 5.6
1000～4999人	162 100.0	10 6.2	87 53.7	29 17.9	34 21.0	2 1.2
5000人以上	41 100.0	9 22.0	21 51.2	4 9.8	5 12.2	2 4.9
【研究員等数】						
50人未満	177 100.0	5 2.8	30 16.9	65 36.7	66 37.3	11 6.2
50～99人	63 100.0	4 6.3	28 44.4	20 31.7	9 14.3	2 3.2
100～299人	89 100.0	7 7.9	46 51.7	24 27.0	10 11.2	2 2.2
300～999人	58 100.0	7 12.1	36 62.1	7 12.1	7 12.1	1 1.7
1000人以上	25 100.0	4 16.0	14 56.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0
該当するものがない	74 100.0	2 2.7	3 4.1	8 10.8	57 77.0	4 5.4
【労働組合の有無】						
ある	321 100.0	22 6.9	135 42.1	81 25.2	70 21.8	13 4.0
ない	175 100.0	8 4.6	26 14.9	46 26.3	86 49.1	9 5.1
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	403 100.0	31 7.7	159 39.5	109 27.0	85 21.1	19 4.7
特許権等未取得企業	99 100.0	0 0.0	4 4.0	19 19.2	71 71.7	5 5.1
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	59 100.0	0 0.0	0 0.0	7 11.9	48 81.4	4 6.8
1～9件	68 100.0	1 1.5	4 5.9	22 32.4	36 52.9	5 7.4
10～99件	153 100.0	9 5.9	40 26.1	51 33.3	45 29.4	8 5.2
100～999件	161 100.0	15 9.3	79 49.1	43 26.7	20 12.4	4 2.5
1000件以上	54 100.0	6 11.1	39 72.2	4 7.4	3 5.6	2 3.7
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	43 100.0	0 0.0	0 0.0	9 20.9	32 74.4	2 4.7
1千万～1億円未満	45 100.0	0 0.0	7 15.6	13 28.9	21 46.7	4 8.9
1億～5億円未満	84 100.0	4 4.8	17 20.2	29 34.5	29 34.5	5 6.0
5億～10億円未満	51 100.0	2 3.9	21 41.2	16 31.4	10 19.6	2 3.9
10億～50億円未満	85 100.0	7 8.2	48 56.5	19 22.4	10 11.8	1 1.2
50億円以上	59 100.0	11 18.6	32 54.2	10 16.9	5 8.5	1 1.7

(N, %) 表 16

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 5 付問. 改正特許法 35 条を踏まえた施策の実施について (SA)

f. 発明報奨の上限を撤廃

	合計	法改正前 から実施 済み	法改正を 踏まえ新 設・改定	今後、実 施を検討 する	予定なし	無回答
【総数】	502 100.0	118 23.5	91 18.1	91 18.1	179 35.7	23 4.6
【主たる事業】						
建設業	34 100.0	5 14.7	6 17.6	5 14.7	17 50.0	1 2.9
製造業	347 100.0	95 27.4	74 21.3	75 21.6	89 25.6	14 4.0
卸売・小売業	43 100.0	1 2.3	3 7.0	2 4.7	33 76.7	4 9.3
サービス業	41 100.0	8 19.5	3 7.3	7 17.1	22 53.7	1 2.4
その他	27 100.0	8 29.6	4 14.8	1 3.7	13 48.1	1 3.7
【従業員数】						
300人未満	136 100.0	11 8.1	5 3.7	23 16.9	86 63.2	11 8.1
300～999人	162 100.0	25 15.4	30 18.5	44 27.2	54 33.3	9 5.6
1000～4999人	162 100.0	56 34.6	47 29.0	21 13.0	37 22.8	1 0.6
5000人以上	41 100.0	26 63.4	9 22.0	3 7.3	2 4.9	1 2.4
【研究員等数】						
50人未満	177 100.0	30 16.9	17 9.6	44 24.9	76 42.9	10 5.6
50～99人	63 100.0	15 23.8	14 22.2	14 22.2	18 28.6	2 3.2
100～299人	89 100.0	30 33.7	28 31.5	17 19.1	13 14.6	1 1.1
300～999人	58 100.0	22 37.9	22 37.9	8 13.8	5 8.6	1 1.7
1000人以上	25 100.0	15 60.0	4 16.0	3 12.0	3 12.0	0 0.0
該当するものがない	74 100.0	1 1.4	3 4.1	3 4.1	60 81.1	7 9.5
【労働組合の有無】						
ある	321 100.0	99 30.8	73 22.7	61 19.0	77 24.0	11 3.4
ない	175 100.0	18 10.3	16 9.1	29 16.6	101 57.7	11 6.3
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	403 100.0	115 28.5	88 21.8	78 19.4	107 26.6	15 3.7
特許権等未取得企業	99 100.0	3 3.0	3 3.0	13 13.1	72 72.7	8 8.1
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	59 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.1	50 84.7	6 10.2
1～9件	68 100.0	1 1.5	2 2.9	13 19.1	46 67.6	6 8.8
10～99件	153 100.0	40 26.1	19 12.4	34 22.2	53 34.6	7 4.6
100～999件	161 100.0	44 27.3	53 32.9	36 22.4	24 14.9	4 2.5
1000件以上	54 100.0	31 57.4	17 31.5	4 7.4	2 3.7	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	43 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.7	37 86.0	4 9.3
1千万～1億円未満	45 100.0	3 6.7	4 8.9	9 20.0	25 55.6	4 8.9
1億～5億円未満	84 100.0	18 21.4	8 9.5	21 25.0	33 39.3	4 4.8
5億～10億円未満	51 100.0	12 23.5	14 27.5	13 25.5	10 19.6	2 3.9
10億～50億円未満	85 100.0	27 31.8	29 34.1	15 17.6	14 16.5	0 0.0
50億円以上	59 100.0	31 52.5	17 28.8	9 15.3	1 1.7	1 1.7

(N, %) 表 17

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 5 付問. 改正特許法 35 条を踏まえた施策の実施について (SA)

g. 実際に発明がなされた場合の発明に支払う対価の額について意見聴取

	合計	法改正前 から実施 済み	法改正を 踏まえ新 設・改定	今後、実 施を検討 する	予定なし	無回答
【総数】	502 100.0	32 6.4	150 29.9	131 26.1	166 33.1	23 4.6
【主たる事業】						
建設業	34 100.0	2 5.9	6 17.6	8 23.5	17 50.0	1 2.9
製造業	347 100.0	26 7.5	122 35.2	98 28.2	85 24.5	16 4.6
卸売・小売業	43 100.0	0 0.0	4 9.3	7 16.3	27 62.8	5 11.6
サービス業	41 100.0	1 2.4	12 29.3	9 22.0	19 46.3	0 0.0
その他	27 100.0	1 3.7	4 14.8	7 25.9	15 55.6	0 0.0
【従業員数】						
300人未満	136 100.0	6 4.4	9 6.6	36 26.5	76 55.9	9 6.6
300～999人	162 100.0	5 3.1	45 27.8	57 35.2	45 27.8	10 6.2
1000～4999人	162 100.0	10 6.2	77 47.5	33 20.4	40 24.7	2 1.2
5000人以上	41 100.0	11 26.8	19 46.3	5 12.2	5 12.2	1 2.4
【研究員等数】						
50人未満	177 100.0	5 2.8	26 14.7	65 36.7	70 39.5	11 6.2
50～99人	63 100.0	3 4.8	28 44.4	21 33.3	10 15.9	1 1.6
100～299人	89 100.0	8 9.0	44 49.4	23 25.8	11 12.4	3 3.4
300～999人	58 100.0	5 8.6	32 55.2	9 15.5	11 19.0	1 1.7
1000人以上	25 100.0	8 32.0	12 48.0	2 8.0	3 12.0	0 0.0
該当するものがない	74 100.0	1 1.4	4 5.4	8 10.8	57 77.0	4 5.4
【労働組合の有無】						
ある	321 100.0	22 6.9	123 38.3	82 25.5	82 25.5	12 3.7
ない	175 100.0	9 5.1	25 14.3	48 27.4	84 48.0	9 5.1
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	403 100.0	32 7.9	145 36.0	111 27.5	97 24.1	18 4.5
特許権等未取得企業	99 100.0	0 0.0	5 5.1	20 20.2	69 69.7	5 5.1
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	59 100.0	0 0.0	0 0.0	8 13.6	47 79.7	4 6.8
1～9件	68 100.0	2 2.9	4 5.9	20 29.4	38 55.9	4 5.9
10～99件	153 100.0	7 4.6	38 24.8	53 34.6	45 29.4	10 6.5
100～999件	161 100.0	14 8.7	75 46.6	43 26.7	26 16.1	3 1.9
1000件以上	54 100.0	9 16.7	31 57.4	6 11.1	6 11.1	2 3.7
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	43 100.0	0 0.0	0 0.0	9 20.9	32 74.4	2 4.7
1千万～1億円未満	45 100.0	0 0.0	7 15.6	14 31.1	20 44.4	4 8.9
1億～5億円未満	84 100.0	5 6.0	14 16.7	31 36.9	28 33.3	6 7.1
5億～10億円未満	51 100.0	1 2.0	20 39.2	16 31.4	13 25.5	1 2.0
10億～50億円未満	85 100.0	8 9.4	47 55.3	19 22.4	10 11.8	1 1.2
50億円以上	59 100.0	11 18.6	27 45.8	11 18.6	9 15.3	1 1.7

(N, %) 表 18

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 5 付問. 改正特許法 35 条を踏まえた施策の実施について (SA)

h. 職務発明に係る従業員からの異議申し立て制度の導入

	合計	法改正前 から実施 済み	法改正を 踏まえ新 設・改定	今後、実 施を検討 する	予定なし	無回答
【総数】	502 100.0	49 9.8	150 29.9	123 24.5	159 31.7	21 4.2
【主たる事業】						
建設業	34 100.0	8 23.5	4 11.8	4 11.8	17 50.0	1 2.9
製造業	347 100.0	32 9.2	126 36.3	97 28.0	78 22.5	14 4.0
卸売・小売業	43 100.0	0 0.0	4 9.3	7 16.3	27 62.8	5 11.6
サービス業	41 100.0	5 12.2	9 22.0	9 22.0	18 43.9	0 0.0
その他	27 100.0	3 11.1	4 14.8	4 14.8	16 59.3	0 0.0
【従業員数】						
300人未満	136 100.0	7 5.1	10 7.4	30 22.1	81 59.6	8 5.9
300～999人	162 100.0	12 7.4	42 25.9	55 34.0	44 27.2	9 5.6
1000～4999人	162 100.0	19 11.7	79 48.8	30 18.5	32 19.8	2 1.2
5000人以上	41 100.0	11 26.8	19 46.3	8 19.5	2 4.9	1 2.4
【研究員等数】						
50人未満	177 100.0	10 5.6	28 15.8	57 32.2	73 41.2	9 5.1
50～99人	63 100.0	11 17.5	21 33.3	19 30.2	11 17.5	1 1.6
100～299人	89 100.0	8 9.0	44 49.4	24 27.0	9 10.1	4 4.5
300～999人	58 100.0	9 15.5	37 63.8	8 13.8	4 6.9	0 0.0
1000人以上	25 100.0	7 28.0	11 44.0	4 16.0	3 12.0	0 0.0
該当するものがない	74 100.0	3 4.1	2 2.7	8 10.8	57 77.0	4 5.4
【労働組合の有無】						
ある	321 100.0	35 10.9	124 38.6	86 26.8	66 20.6	10 3.1
ない	175 100.0	14 8.0	23 13.1	36 20.6	92 52.6	10 5.7
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	403 100.0	46 11.4	146 36.2	107 26.6	88 21.8	16 4.0
特許権等未取得企業	99 100.0	3 3.0	4 4.0	16 16.2	71 71.7	5 5.1
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	59 100.0	1 1.7	0 0.0	5 8.5	49 83.1	4 6.8
1～9件	68 100.0	3 4.4	3 4.4	18 26.5	40 58.8	4 5.9
10～99件	153 100.0	14 9.2	31 20.3	48 31.4	51 33.3	9 5.9
100～999件	161 100.0	22 13.7	76 47.2	46 28.6	14 8.7	3 1.9
1000件以上	54 100.0	9 16.7	38 70.4	5 9.3	1 1.9	1 1.9
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	43 100.0	0 0.0	0 0.0	6 14.0	35 81.4	2 4.7
1千万～1億円未満	45 100.0	3 6.7	6 13.3	9 20.0	23 51.1	4 8.9
1億～5億円未満	84 100.0	7 8.3	15 17.9	30 35.7	28 33.3	4 4.8
5億～10億円未満	51 100.0	3 5.9	22 43.1	11 21.6	13 25.5	2 3.9
10億～50億円未満	85 100.0	12 14.1	38 44.7	24 28.2	9 10.6	2 2.4
50億円以上	59 100.0	14 23.7	32 54.2	10 16.9	3 5.1	0 0.0

(N, %) 表 19

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 6-①. 特許権等の取扱いについて、何らかの規定の有無 (SA)

	合計	明文の規定がある	明文の規定はないが慣行がある	規定も慣行もない	無回答
【総数】	613 100.0	395 64.4	24 3.9	187 30.5	7 1.1
【主たる事業】					
建設業	42 100.0	24 57.1	3 7.1	14 33.3	1 2.4
製造業	356 100.0	312 87.6	14 3.9	28 7.9	2 0.6
卸売・小売業	85 100.0	16 18.8	1 1.2	67 78.8	1 1.2
サービス業	66 100.0	24 36.4	4 6.1	38 57.6	0 0.0
その他	51 100.0	14 27.5	0 0.0	36 70.6	1 2.0
【従業員数】					
300人未満	185 100.0	76 41.1	8 4.3	100 54.1	1 0.5
300～999人	198 100.0	129 65.2	13 6.6	53 26.8	3 1.5
1000～4999人	184 100.0	149 81.0	3 1.6	32 17.4	0 0.0
5000人以上	43 100.0	41 95.3	0 0.0	1 2.3	1 2.3
【研究員等数】					
50人未満	192 100.0	131 68.2	16 8.3	43 22.4	2 1.0
50～99人	65 100.0	63 96.9	1 1.5	0 0.0	1 1.5
100～299人	90 100.0	89 98.9	0 0.0	1 1.1	0 0.0
300～999人	59 100.0	56 94.9	1 1.7	1 1.7	1 1.7
1000人以上	25 100.0	24 96.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	18 11.0	6 3.7	138 84.7	1 0.6
【労働組合の有無】					
ある	360 100.0	286 79.4	10 2.8	60 16.7	4 1.1
ない	244 100.0	104 42.6	14 5.7	125 51.2	1 0.4
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	422 100.0	361 85.5	19 4.5	39 9.2	3 0.7
特許権等未取得企業	191 100.0	34 17.8	5 2.6	148 77.5	4 2.1
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	150 100.0	10 6.7	1 0.7	139 92.7	0 0.0
1～9件	77 100.0	31 40.3	9 11.7	36 46.8	1 1.3
10～99件	159 100.0	137 86.2	12 7.5	8 5.0	2 1.3
100～999件	162 100.0	159 98.1	2 1.2	1 0.6	0 0.0
1000件以上	55 100.0	54 98.2	0 0.0	0 0.0	1 1.8
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	95 100.0	9 9.5	7 7.4	78 82.1	1 1.1
1千万～1億円未満	50 100.0	27 54.0	4 8.0	19 38.0	0 0.0
1億～5億円未満	86 100.0	75 87.2	5 5.8	6 7.0	0 0.0
5億～10億円未満	51 100.0	47 92.2	2 3.9	2 3.9	0 0.0
10億～50億円未満	86 100.0	84 97.7	1 1.2	0 0.0	1 1.2
50億円以上	60 100.0	59 98.3	0 0.0	0 0.0	1 1.7

(N, %) 表 20

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 6-①付問 1. 規定の種類 (MA)

	合計	就業規則	使用者が定める規則	労働協約	労働契約	その他	わからない	無回答
【総数】	395 100.0	104 26.3	307 77.7	6 1.5	6 1.5	18 4.6	1 0.3	1 0.3
【主たる事業】								
建設業	24 100.0	3 12.5	21 87.5	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0
製造業	312 100.0	86 27.6	238 76.3	6 1.9	6 1.9	17 5.4	1 0.3	1 0.3
卸売・小売業	16 100.0	6 37.5	11 68.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	24 100.0	7 29.2	19 79.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	14 100.0	1 7.1	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【従業員数】								
300人未満	76 100.0	23 30.3	54 71.1	0 0.0	2 2.6	3 3.9	0 0.0	0 0.0
300～999人	129 100.0	30 23.3	103 79.8	2 1.6	2 1.6	4 3.1	0 0.0	0 0.0
1000～4999人	149 100.0	42 28.2	113 75.8	4 2.7	1 0.7	10 6.7	1 0.7	1 0.7
5000人以上	41 100.0	9 22.0	37 90.2	0 0.0	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0
【研究員等数】								
50人未満	131 100.0	33 25.2	100 76.3	1 0.8	3 2.3	5 3.8	0 0.0	0 0.0
50～99人	63 100.0	12 19.0	52 82.5	1 1.6	0 0.0	2 3.2	0 0.0	0 0.0
100～299人	89 100.0	25 28.1	70 78.7	0 0.0	1 1.1	5 5.6	0 0.0	0 0.0
300～999人	56 100.0	16 28.6	44 78.6	2 3.6	1 1.8	3 5.4	1 1.8	1 1.8
1000人以上	24 100.0	9 37.5	20 83.3	0 0.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	18 100.0	8 44.4	10 55.6	1 5.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】								
ある	286 100.0	73 25.5	228 79.7	6 2.1	4 1.4	14 4.9	1 0.3	1 0.3
ない	104 100.0	29 27.9	76 73.1	0 0.0	2 1.9	4 3.8	0 0.0	0 0.0
【特許権等の取得有無】								
特許権等取得企業	361 100.0	94 26.0	287 79.5	6 1.7	6 1.7	14 3.9	1 0.3	1 0.3
特許権等未取得企業	34 100.0	10 29.4	20 58.8	0 0.0	0 0.0	4 11.8	0 0.0	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】								
0件	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	31 100.0	10 32.3	19 61.3	1 3.2	1 3.2	4 12.9	0 0.0	0 0.0
10～99件	137 100.0	30 21.9	110 80.3	1 0.7	2 1.5	4 2.9	0 0.0	0 0.0
100～999件	159 100.0	40 25.2	127 79.9	3 1.9	1 0.6	7 4.4	1 0.6	0 0.0
1000件以上	54 100.0	16 29.6	45 83.3	1 1.9	2 3.7	3 5.6	0 0.0	1 1.9
【直近の決算情報（研究開発費）】								
1千万円未満	9 100.0	4 44.4	5 55.6	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	27 100.0	9 33.3	17 63.0	1 3.7	1 3.7	2 7.4	0 0.0	0 0.0
1億～5億円未満	75 100.0	17 22.7	56 74.7	1 1.3	1 1.3	5 6.7	0 0.0	0 0.0
5億～10億円未満	47 100.0	13 27.7	36 76.6	1 2.1	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	84 100.0	21 25.0	71 84.5	0 0.0	0 0.0	5 6.0	0 0.0	0 0.0
50億円以上	59 100.0	17 28.8	47 79.7	2 3.4	2 3.4	1 1.7	1 1.7	1 1.7

(N, %) 表 21

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 6-①付問 2. 「明文の規定はないが慣行がある」場合、明文の規定を策定する予定 (SA)

	合計	ある	ない	わからない	無回答
【総数】	24 100.0	8 33.3	6 25.0	9 37.5	1 4.2
【主たる事業】					
建設業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
製造業	14 100.0	6 42.9	3 21.4	5 35.7	0 0.0
卸売・小売業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【従業員数】					
300人未満	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0
300～999人	13 100.0	5 38.5	2 15.4	5 38.5	1 7.7
1000～4999人	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
5000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【研究員等数】					
50人未満	16 100.0	7 43.8	2 12.5	6 37.5	1 6.3
50～99人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
【労働組合の有無】					
ある	10 100.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0
ない	14 100.0	6 42.9	3 21.4	4 28.6	1 7.1
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	19 100.0	7 36.8	5 26.3	6 31.6	1 5.3
特許権等未取得企業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
1～9件	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	0 0.0
10～99件	12 100.0	3 25.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3
100～999件	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000件以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0
1千万～1億円未満	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
1億～5億円未満	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
5億～10億円未満	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
50億円以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(N, %) 表 22

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 6-①付問 3. 「規定も慣行もない」場合、明文の規定を策定する予定 (SA)

	合計	ある	ない	わからない	無回答
【総数】	187 100.0	8 4.3	106 56.7	73 39.0	0 0.0
【主たる事業】					
建設業	14 100.0	0 0.0	8 57.1	6 42.9	0 0.0
製造業	28 100.0	4 14.3	11 39.3	13 46.4	0 0.0
卸売・小売業	67 100.0	2 3.0	45 67.2	20 29.9	0 0.0
サービス業	38 100.0	2 5.3	19 50.0	17 44.7	0 0.0
その他	36 100.0	0 0.0	21 58.3	15 41.7	0 0.0
【従業員数】					
300人未満	100 100.0	4 4.0	55 55.0	41 41.0	0 0.0
300～999人	53 100.0	3 5.7	31 58.5	19 35.8	0 0.0
1000～4999人	32 100.0	1 3.1	20 62.5	11 34.4	0 0.0
5000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
【研究員等数】					
50人未満	43 100.0	5 11.6	16 37.2	22 51.2	0 0.0
50～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
該当するものがない	138 100.0	2 1.4	87 63.0	49 35.5	0 0.0
【労働組合の有無】					
ある	60 100.0	3 5.0	32 53.3	25 41.7	0 0.0
ない	125 100.0	5 4.0	73 58.4	47 37.6	0 0.0
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	39 100.0	4 10.3	15 38.5	20 51.3	0 0.0
特許権等未取得企業	148 100.0	4 2.7	91 61.5	53 35.8	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	139 100.0	1 0.7	88 63.3	50 36.0	0 0.0
1～9件	36 100.0	5 13.9	14 38.9	17 47.2	0 0.0
10～99件	8 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0
100～999件	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
1000件以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	78 100.0	4 5.1	45 57.7	29 37.2	0 0.0
1千万～1億円未満	19 100.0	0 0.0	10 52.6	9 47.4	0 0.0
1億～5億円未満	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0
5億～10億円未満	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
10億～50億円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50億円以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(N, %) 表 23

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 6-②. 規定又は慣行における、発明等に関する特許等の出願権の取扱いについて (SA)

	合計	発明者等から使用者に権利が全て承継される	使用者と発明者等に一定の割合で帰属	発明者等に全て帰属	特に定めていない	無回答
【総数】	419 100.0	390 93.1	4 1.0	2 0.5	15 3.6	8 1.9
【主たる事業】						
建設業	27 100.0	23 85.2	0 0.0	1 3.7	3 11.1	0 0.0
製造業	326 100.0	310 95.1	2 0.6	0 0.0	9 2.8	5 1.5
卸売・小売業	17 100.0	14 82.4	1 5.9	0 0.0	1 5.9	1 5.9
サービス業	28 100.0	23 82.1	1 3.6	1 3.6	1 3.6	2 7.1
その他	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【従業員数】						
300人未満	84 100.0	73 86.9	0 0.0	1 1.2	6 7.1	4 4.8
300～999人	142 100.0	131 92.3	1 0.7	0 0.0	8 5.6	2 1.4
1000～4999人	152 100.0	146 96.1	3 2.0	1 0.7	0 0.0	2 1.3
5000人以上	41 100.0	40 97.6	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0
【研究員等数】						
50人未満	147 100.0	130 88.4	1 0.7	1 0.7	12 8.2	3 2.0
50～99人	64 100.0	60 93.8	1 1.6	0 0.0	0 0.0	3 4.7
100～299人	89 100.0	88 98.9	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	57 100.0	56 98.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8
1000人以上	24 100.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	24 100.0	18 75.0	1 4.2	1 4.2	3 12.5	1 4.2
【労働組合の有無】						
ある	296 100.0	284 95.9	2 0.7	1 0.3	6 2.0	3 1.0
ない	118 100.0	101 85.6	2 1.7	1 0.8	9 7.6	5 4.2
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	380 100.0	358 94.2	3 0.8	1 0.3	10 2.6	8 2.1
特許権等未取得企業	39 100.0	32 82.1	1 2.6	1 2.6	5 12.8	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	11 100.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0
1～9件	40 100.0	34 85.0	1 2.5	1 2.5	3 7.5	1 2.5
10～99件	149 100.0	135 90.6	0 0.0	1 0.7	8 5.4	5 3.4
100～999件	161 100.0	156 96.9	2 1.2	0 0.0	2 1.2	1 0.6
1000件以上	54 100.0	53 98.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	16 100.0	10 62.5	2 12.5	0 0.0	4 25.0	0 0.0
1千万～1億円未満	31 100.0	25 80.6	0 0.0	0 0.0	4 12.9	2 6.5
1億～5億円未満	80 100.0	73 91.3	0 0.0	1 1.3	3 3.8	3 3.8
5億～10億円未満	49 100.0	48 98.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	85 100.0	84 98.8	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50億円以上	59 100.0	58 98.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7

(N, %) 表 24

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-①. 発明等に対する報奨金についての規定の有無 (SA)

	合計	明文の規定がある	明文の規定はないが慣行がある	規定も慣行もない	無回答
【総数】	613 100.0	389 63.5	11 1.8	204 33.3	9 1.5
【主たる事業】					
建設業	42 100.0	26 61.9	0 0.0	15 35.7	1 2.4
製造業	356 100.0	304 85.4	8 2.2	42 11.8	2 0.6
卸売・小売業	85 100.0	16 18.8	0 0.0	68 80.0	1 1.2
サービス業	66 100.0	23 34.8	3 4.5	39 59.1	1 1.5
その他	51 100.0	14 27.5	0 0.0	36 70.6	1 2.0
【従業員数】					
300人未満	185 100.0	73 39.5	5 2.7	105 56.8	2 1.1
300～999人	198 100.0	128 64.6	3 1.5	65 32.8	2 1.0
1000～4999人	184 100.0	147 79.9	3 1.6	33 17.9	1 0.5
5000人以上	43 100.0	41 95.3	0 0.0	1 2.3	1 2.3
【研究員等数】					
50人未満	192 100.0	127 66.1	8 4.2	55 28.6	2 1.0
50～99人	65 100.0	61 93.8	1 1.5	2 3.1	1 1.5
100～299人	90 100.0	87 96.7	1 1.1	2 2.2	0 0.0
300～999人	59 100.0	57 96.6	0 0.0	0 0.0	2 3.4
1000人以上	25 100.0	24 96.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	20 12.3	0 0.0	142 87.1	1 0.6
【労働組合の有無】					
ある	360 100.0	286 79.4	4 1.1	66 18.3	4 1.1
ない	244 100.0	99 40.6	7 2.9	136 55.7	2 0.8
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	422 100.0	357 84.6	9 2.1	53 12.6	3 0.7
特許権等未取得企業	191 100.0	32 16.8	2 1.0	151 79.1	6 3.1
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	150 100.0	10 6.7	0 0.0	139 92.7	1 0.7
1～9件	77 100.0	29 37.7	4 5.2	43 55.8	1 1.3
10～99件	159 100.0	135 84.9	4 2.5	17 10.7	3 1.9
100～999件	162 100.0	158 97.5	3 1.9	1 0.6	0 0.0
1000件以上	55 100.0	54 98.2	0 0.0	0 0.0	1 1.8
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	95 100.0	10 10.5	1 1.1	82 86.3	2 2.1
1千万～1億円未満	50 100.0	25 50.0	1 2.0	24 48.0	0 0.0
1億～5億円未満	86 100.0	73 84.9	3 3.5	10 11.6	0 0.0
5億～10億円未満	51 100.0	46 90.2	1 2.0	3 5.9	1 2.0
10億～50億円未満	86 100.0	86 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50億円以上	60 100.0	59 98.3	0 0.0	0 0.0	1 1.7

(N, %) 表 25

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-①付問 1. 規定の種類 (MA)

	合計	就業規則	使用者が定める規則	労働協約	労働契約	その他	わからない	無回答
【総数】	389 100.0	72 18.5	311 79.9	3 0.8	2 0.5	18 4.6	0 0.0	1 0.3
【主たる事業】								
建設業	26 100.0	4 15.4	21 80.8	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0
製造業	304 100.0	56 18.4	243 79.9	3 1.0	2 0.7	16 5.3	0 0.0	1 0.3
卸売・小売業	16 100.0	6 37.5	10 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	23 100.0	4 17.4	19 82.6	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0
その他	14 100.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【従業員数】								
300人未満	73 100.0	22 30.1	51 69.9	0 0.0	1 1.4	4 5.5	0 0.0	0 0.0
300～999人	128 100.0	23 18.0	107 83.6	2 1.6	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000～4999人	147 100.0	24 16.3	114 77.6	1 0.7	0 0.0	12 8.2	0 0.0	1 0.7
5000人以上	41 100.0	3 7.3	39 95.1	0 0.0	0 0.0	2 4.9	0 0.0	0 0.0
【研究員等数】								
50人未満	127 100.0	32 25.2	95 74.8	0 0.0	2 1.6	3 2.4	0 0.0	0 0.0
50～99人	61 100.0	7 11.5	55 90.2	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0
100～299人	87 100.0	14 16.1	71 81.6	0 0.0	0 0.0	5 5.7	0 0.0	0 0.0
300～999人	57 100.0	7 12.3	46 80.7	0 0.0	0 0.0	6 10.5	0 0.0	1 1.8
1000人以上	24 100.0	2 8.3	22 91.7	0 0.0	0 0.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	20 100.0	9 45.0	11 55.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】								
ある	286 100.0	44 15.4	236 82.5	3 1.0	0 0.0	14 4.9	0 0.0	1 0.3
ない	99 100.0	27 27.3	72 72.7	0 0.0	2 2.0	4 4.0	0 0.0	0 0.0
【特許権等の取得有無】								
特許権等取得企業	357 100.0	62 17.4	292 81.8	3 0.8	2 0.6	14 3.9	0 0.0	1 0.3
特許権等未取得企業	32 100.0	10 31.3	19 59.4	0 0.0	0 0.0	4 12.5	0 0.0	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】								
0件	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	29 100.0	9 31.0	18 62.1	1 3.4	1 3.4	2 6.9	0 0.0	0 0.0
10～99件	135 100.0	28 20.7	109 80.7	0 0.0	1 0.7	2 1.5	0 0.0	0 0.0
100～999件	158 100.0	24 15.2	129 81.6	2 1.3	0 0.0	10 6.3	0 0.0	0 0.0
1000件以上	54 100.0	4 7.4	49 90.7	0 0.0	0 0.0	3 5.6	0 0.0	1 1.9
【直近の決算情報（研究開発費）】								
1千万円未満	10 100.0	6 60.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	25 100.0	10 40.0	14 56.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
1億～5億円未満	73 100.0	15 20.5	58 79.5	0 0.0	0 0.0	2 2.7	0 0.0	0 0.0
5億～10億円未満	46 100.0	11 23.9	37 80.4	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	86 100.0	8 9.3	76 88.4	0 0.0	0 0.0	5 5.8	0 0.0	0 0.0
50億円以上	59 100.0	6 10.2	49 83.1	0 0.0	0 0.0	4 6.8	0 0.0	1 1.7

(N, %) 表 26

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-①付問 2. 「明文の規定はないが慣行がある」場合、明文の規定を策定する予定 (SA)

	合計	ある	ない	わからない	無回答
【総数】	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	0 0.0
【主たる事業】					
建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0
卸売・小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【従業員数】					
300人未満	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
300～999人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
1000～4999人	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
5000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【研究員等数】					
50人未満	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
50～99人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】					
ある	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
ない	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0 0.0
特許権等未取得企業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
10～99件	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
100～999件	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
1000件以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億～5億円未満	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
5億～10億円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50億円以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(N, %) 表 27

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-①付問 3. 「規定も慣行もない」場合、明文の規定を策定する予定 (SA)

	合計	ある	ない	わからない	無回答
【総数】	204 100.0	8 3.9	107 52.5	88 43.1	1 0.5
【主たる事業】					
建設業	15 100.0	0 0.0	6 40.0	9 60.0	0 0.0
製造業	42 100.0	7 16.7	12 28.6	23 54.8	0 0.0
卸売・小売業	68 100.0	1 1.5	44 64.7	22 32.4	1 1.5
サービス業	39 100.0	0 0.0	19 48.7	20 51.3	0 0.0
その他	36 100.0	0 0.0	23 63.9	13 36.1	0 0.0
【従業員数】					
300人未満	105 100.0	4 3.8	55 52.4	46 43.8	0 0.0
300～999人	65 100.0	4 6.2	32 49.2	28 43.1	1 1.5
1000～4999人	33 100.0	0 0.0	20 60.6	13 39.4	0 0.0
5000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
【研究員等数】					
50人未満	55 100.0	7 12.7	17 30.9	31 56.4	0 0.0
50～99人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
100～299人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
該当するものがない	142 100.0	0 0.0	87 61.3	54 38.0	1 0.7
【労働組合の有無】					
ある	66 100.0	4 6.1	31 47.0	31 47.0	0 0.0
ない	136 100.0	4 2.9	75 55.1	56 41.2	1 0.7
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	53 100.0	7 13.2	17 32.1	29 54.7	0 0.0
特許権等未取得企業	151 100.0	1 0.7	90 59.6	59 39.1	1 0.7
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	139 100.0	0 0.0	87 62.6	52 37.4	0 0.0
1～9件	43 100.0	5 11.6	14 32.6	23 53.5	1 2.3
10～99件	17 100.0	2 11.8	5 29.4	10 58.8	0 0.0
100～999件	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000件以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	82 100.0	1 1.2	46 56.1	34 41.5	1 1.2
1千万～1億円未満	24 100.0	0 0.0	10 41.7	14 58.3	0 0.0
1億～5億円未満	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0
5億～10億円未満	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
10億～50億円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50億円以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(N, %) 表 28

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②. 報奨金が支払われる時点 (MA)

	合計	特許等の 出願時	特許等の 登録時	自社実施 時	他社への 実施許 諾・権利 譲渡時	無回答
【総数】	400 100.0	350 87.5	327 81.8	293 73.3	230 57.5	10 2.5
【主たる事業】						
建設業	26 100.0	23 88.5	22 84.6	16 61.5	15 57.7	0 0.0
製造業	312 100.0	281 90.1	259 83.0	236 75.6	187 59.9	5 1.6
卸売・小売業	16 100.0	9 56.3	11 68.8	10 62.5	3 18.8	2 12.5
サービス業	26 100.0	18 69.2	17 65.4	14 53.8	9 34.6	2 7.7
その他	14 100.0	14 100.0	13 92.9	13 92.9	13 92.9	0 0.0
【従業員数】						
300人未満	78 100.0	56 71.8	56 71.8	41 52.6	18 23.1	7 9.0
300～999人	131 100.0	114 87.0	111 84.7	92 70.2	66 50.4	2 1.5
1000～4999人	150 100.0	140 93.3	127 84.7	122 81.3	109 72.7	1 0.7
5000人以上	41 100.0	40 97.6	33 80.5	38 92.7	37 90.2	0 0.0
【研究員等数】						
50人未満	135 100.0	107 79.3	104 77.0	80 59.3	53 39.3	6 4.4
50～99人	62 100.0	59 95.2	57 91.9	42 67.7	32 51.6	0 0.0
100～299人	88 100.0	86 97.7	80 90.9	73 83.0	63 71.6	0 0.0
300～999人	57 100.0	54 94.7	47 82.5	52 91.2	46 80.7	0 0.0
1000人以上	24 100.0	24 100.0	18 75.0	22 91.7	23 95.8	0 0.0
該当するものがない	20 100.0	8 40.0	9 45.0	13 65.0	5 25.0	4 20.0
【労働組合の有無】						
ある	290 100.0	267 92.1	240 82.8	228 78.6	185 63.8	4 1.4
ない	106 100.0	79 74.5	83 78.3	62 58.5	43 40.6	6 5.7
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	366 100.0	329 89.9	303 82.8	276 75.4	223 60.9	5 1.4
特許権等未取得企業	34 100.0	21 61.8	24 70.6	17 50.0	7 20.6	5 14.7
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	10 100.0	2 20.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0
1～9件	33 100.0	21 63.6	21 63.6	19 57.6	11 33.3	4 12.1
10～99件	139 100.0	119 85.6	108 77.7	85 61.2	58 41.7	3 2.2
100～999件	161 100.0	152 94.4	147 91.3	129 80.1	110 68.3	0 0.0
1000件以上	54 100.0	53 98.1	45 83.3	52 96.3	49 90.7	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	11 100.0	5 45.5	4 36.4	7 63.6	1 9.1	3 27.3
1千万～1億円未満	26 100.0	17 65.4	18 69.2	14 53.8	8 30.8	3 11.5
1億～5億円未満	76 100.0	62 81.6	65 85.5	49 64.5	30 39.5	1 1.3
5億～10億円未満	47 100.0	42 89.4	42 89.4	34 72.3	30 63.8	0 0.0
10億～50億円未満	86 100.0	83 96.5	77 89.5	65 75.6	58 67.4	0 0.0
50億円以上	59 100.0	58 98.3	46 78.0	55 93.2	53 89.8	0 0.0

(N, %) 表 29

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-1. 報奨金額の決定方法 (SA)

	合計	一律定額	評価に基づいて決定	評価に基づき決定 (上限額なし)	無回答
【総数】	350 100.0	288 82.3	46 13.1	8 2.3	8 2.3
【主たる事業】					
建設業	23 100.0	20 87.0	2 8.7	1 4.3	0 0.0
製造業	281 100.0	235 83.6	33 11.7	6 2.1	7 2.5
卸売・小売業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	18 100.0	11 61.1	6 33.3	1 5.6	0 0.0
その他	14 100.0	10 71.4	3 21.4	0 0.0	1 7.1
【従業員数】					
300人未満	56 100.0	43 76.8	10 17.9	3 5.4	0 0.0
300～999人	114 100.0	98 86.0	8 7.0	4 3.5	4 3.5
1000～4999人	140 100.0	121 86.4	16 11.4	1 0.7	2 1.4
5000人以上	40 100.0	26 65.0	12 30.0	0 0.0	2 5.0
【研究員等数】					
50人未満	107 100.0	91 85.0	10 9.3	5 4.7	1 0.9
50～99人	59 100.0	49 83.1	6 10.2	2 3.4	2 3.4
100～299人	86 100.0	74 86.0	9 10.5	1 1.2	2 2.3
300～999人	54 100.0	43 79.6	9 16.7	0 0.0	2 3.7
1000人以上	24 100.0	15 62.5	8 33.3	0 0.0	1 4.2
該当するものがない	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】					
ある	267 100.0	222 83.1	33 12.4	5 1.9	7 2.6
ない	79 100.0	63 79.7	12 15.2	3 3.8	1 1.3
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	329 100.0	274 83.3	42 12.8	6 1.8	7 2.1
特許権等未取得企業	21 100.0	14 66.7	4 19.0	2 9.5	1 4.8
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	21 100.0	13 61.9	4 19.0	4 19.0	0 0.0
10～99件	119 100.0	100 84.0	16 13.4	3 2.5	0 0.0
100～999件	152 100.0	134 88.2	10 6.6	1 0.7	7 4.6
1000件以上	53 100.0	37 69.8	15 28.3	0 0.0	1 1.9
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	17 100.0	12 70.6	3 17.6	1 5.9	1 5.9
1億～5億円未満	62 100.0	55 88.7	4 6.5	3 4.8	0 0.0
5億～10億円未満	42 100.0	35 83.3	7 16.7	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	83 100.0	74 89.2	6 7.2	0 0.0	3 3.6
50億円以上	58 100.0	42 72.4	13 22.4	1 1.7	2 3.4

(N, %) 表 30

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-1. 1 件あたりの報奨金支払額 (SA)

	合計	5000円未 満	5000～1 万円未満	1万～2万 円未満	2万～5万 円未満	5万～10 万円未満	10万円以 上	無回答	有効回答 数	平均値< 円>	最大値< 円>	最小値< 円>	
【総数】	288	22	101	101	30	1	1	32	256	88.9	9941.4	100000	1000
100.0	7.6	35.1	35.1	10.4	0.3	0.3	11.1	88.9	9941.4	100000	1000		
【主たる事業】													
建設業	20	0	9	6	2	0	0	3	17	85.0	9147.1	20000	5000
100.0	0.0	45.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	15.0	210	89.4	8978.6	30000	1000
製造業	235	21	84	84	21	0	0	25	210	89.4	8978.6	30000	1000
100.0	8.9	35.7	35.7	8.9	0.0	0.0	0.0	10.6	8	100.0	24062.5	100000	5000
卸売・小売業	8	0	3	2	2	0	1	0	8	9	20777.8	50000	5000
100.0	0.0	37.5	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	8	8	9687.5	30000	2500
サービス業	11	0	1	4	3	1	0	2	9	9	20777.8	50000	5000
100.0	0.0	9.1	36.4	27.3	9.1	0.0	0.0	18.2	8	8	9687.5	30000	2500
その他	10	1	3	3	1	0	0	2	8	8	9687.5	30000	2500
100.0	10.0	30.0	30.0	10.0	0.0	0.0	20.0	80.0	80.0	9687.5	30000	2500	
【従業員数】													
300人未満	43	4	15	15	5	0	0	4	39	90.7	9307.7	30000	1500
100.0	9.3	34.9	34.9	11.6	0.0	0.0	0.0	9.3	90	91.8	9505.6	30000	2000
300～999人	98	9	34	36	11	0	0	8	90	91.8	9505.6	30000	2000
100.0	9.2	34.7	36.7	11.2	0.0	0.0	0.0	8.2	109	109	10302.8	100000	1000
1000～4999人	121	9	43	46	9	1	1	12	90.1	10302.8	100000	1000	
100.0	7.4	35.5	38.0	7.4	0.8	0.8	0.8	9.9	18	18	11305.6	30000	5000
5000人以上	26	0	9	4	5	0	0	8	69.2	69.2	11305.6	30000	5000
100.0	0.0	34.6	15.4	19.2	0.0	0.0	30.8	69.2	69.2	11305.6	30000	5000	
【研究員等数】													
50人未満	91	8	23	36	14	0	1	9	82	90.1	11518.3	100000	1500
100.0	8.8	25.3	39.6	15.4	0.0	1.1	9.9	82	47	47	8393.6	30000	2000
50～99人	49	6	25	12	4	0	0	2	95.9	95.9	8393.6	30000	2000
100.0	12.2	51.0	24.5	8.2	0.0	0.0	4.1	8	66	66	8780.3	20000	1000
100～299人	74	4	27	30	5	0	0	8	89.2	89.2	8780.3	20000	1000
100.0	5.4	36.5	40.5	6.8	0.0	0.0	10.8	8	35	35	9200.0	20000	3000
300～999人	43	2	14	17	2	0	0	8	81.4	81.4	9200.0	20000	3000
100.0	4.7	32.6	39.5	4.7	0.0	0.0	18.6	3	12	12	12000.0	20000	5000
1000人以上	15	0	5	3	4	0	0	3	80.0	80.0	12000.0	20000	5000
100.0	0.0	33.3	20.0	26.7	0.0	0.0	20.0	0	6	6	10416.7	30000	2500
該当するものがない	6	1	3	1	1	0	0	0	100.0	10416.7	30000	2500	
100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	198	89.2	9434.3	100000	1000
【労働組合の有無】													
ある	222	19	85	74	19	0	1	24	198	89.2	9434.3	100000	1000
100.0	8.6	38.3	33.3	8.6	0.0	0.5	10.8	24	56	56	11732.1	50000	1500
ない	63	3	16	25	11	1	0	7	88.9	88.9	11732.1	50000	1500
100.0	4.8	25.4	39.7	17.5	1.6	0.0	11.1	7	243	88.7	9915.6	100000	1000
【特許権等の取得有無】													
特許権等取得企業	274	21	96	96	28	1	1	31	243	88.7	9915.6	100000	1000
100.0	7.7	35.0	35.0	10.2	0.4	0.4	11.3	31	13	13	10423.1	30000	3000
特許権等未取得企業	14	1	5	5	2	0	0	1	92.9	92.9	10423.1	30000	3000
100.0	7.1	35.7	35.7	14.3	0.0	0.0	7.1	7.1	2	2	5000.0	5000	5000
【過去5年間の特許等の出願件数】													
0件	2	0	2	0	0	0	0	0	100.0	5000.0	5000	5000	
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13	13	12730.8	30000	5000
1～9件	13	0	5	5	3	0	0	0	100.0	12730.8	30000	5000	
100.0	0.0	38.5	38.5	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	89	89	12101.1	100000	2000
10～99件	100	6	29	37	15	1	1	11	89.0	89.0	12101.1	100000	2000
100.0	6.0	29.0	37.0	15.0	1.0	1.0	11.0	11	121	121	8384.3	30000	1000
100～999件	134	15	49	48	9	0	0	13	90.3	90.3	8384.3	30000	1000
100.0	11.2	36.6	35.8	6.7	0.0	0.0	9.7	13	29	29	8896.6	20000	4500
1000件以上	37	1	16	9	3	0	0	8	78.4	78.4	8896.6	20000	4500
100.0	2.7	43.2	24.3	8.1	0.0	0.0	21.6	8	4	4	9375.0	20000	5000
【直近の決算情報（研究開発費）】													
1千万円未満	4	0	3	0	1	0	0	0	100.0	9375.0	20000	5000	
100.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11	11	12500.0	30000	1500
1千万～1億円未満	12	2	0	7	2	0	0	1	91.7	91.7	12500.0	30000	1500
100.0	16.7	0.0	58.3	16.7	0.0	0.0	8.3	1	51	51	9607.8	30000	2000
1億～5億円未満	55	7	18	19	7	0	0	4	92.7	92.7	9607.8	30000	2000
100.0	12.7	32.7	34.5	12.7	0.0	0.0	7.3	4	32	32	8000.0	20000	3000
5億～10億円未満	35	3	15	12	2	0	0	3	91.4	91.4	8000.0	20000	3000
100.0	8.6	42.9	34.3	5.7	0.0	0.0	8.6	7	67	67	8813.4	20000	3000
10億～50億円未満	74	3	28	32	4	0	0	7	90.5	90.5	8813.4	20000	3000
100.0	4.1	37.8	43.2	5.4	0.0	0.0	9.5	7	35	35	10371.4	20000	5000
50億円以上	42	0	14	16	5	0	0	7	83.3	83.3	10371.4	20000	5000
100.0	0.0	33.3	38.1	11.9	0.0	0.0	16.7	7					

(N, %) 表 31

【従業員の発明に対する処遇についての調査】
問 7-②-1. 報奨金の上限額 (SA)

	合計	1万円未 満	1万～10 万円未満	10万～50 万円未満	50万～ 100万円 未満	100万円 以上	無回答	有効回答 数	平均値< 万円>	最大値< 万円>	最小値< 万円>
【総数】	46	5	26	3	1	0	11	35	4.74	50.0	0.4
100.0	10.9	56.5	6.5	2.2	0.0	23.9	76.1	4.74	50.0	0.4	
【主たる事業】											
建設業	2	0	2	0	0	0	0	2	1.75	2.0	1.5
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23	4.54	50.0	0.4
製造業	33	5	16	1	1	0	10	69.7	3.00	3.0	3.0
100.0	15.2	48.5	3.0	3.0	0.0	30.3	100.0	1	4.24	8.0	1.5
卸売・小売業	1	0	1	0	0	0	0	83.3	10.60	20.0	1.8
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5			
サービス業	6	0	5	0	0	0	1	3			
100.0	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	100.0	3			
その他	3	0	1	2	0	0	0	100.0			
100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0				
【従業員数】											
300人未満	10	1	5	2	1	0	1	9	10.79	50.0	0.4
100.0	10.0	50.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	6	1.72	3.0	0.6
300～999人	8	2	4	0	0	0	2	75.0	2.13	8.0	0.8
100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	14	50.0	4.80	20.0	1.0
1000～4999人	16	2	12	0	0	0	2	87.5			
100.0	12.5	75.0	0.0	0.0	0.0	12.5	6				
5000人以上	12	0	5	1	0	0	6	50.0			
100.0	0.0	41.7	8.3	0.0	0.0	50.0	0.0				
【研究員等数】											
50人未満	10	1	5	2	1	0	1	9	10.34	50.0	0.4
100.0	10.0	50.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	6	3.75	8.0	1.5
50～99人	6	0	6	0	0	0	0	100.0	1.43	3.0	0.6
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	8	77.8	1.73	3.0	0.8
100～299人	9	3	5	0	0	0	1	88.9			
100.0	33.3	55.6	0.0	0.0	0.0	11.1	7	50.0	6.25	20.0	1.0
300～999人	9	1	6	0	0	0	2	0.0	0.00	0.0	0.0
100.0	11.1	66.7	0.0	0.0	0.0	22.2	4				
1000人以上	8	0	3	1	0	0	4	50.0			
100.0	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	50.0	0				
該当するものがない	2	0	0	0	0	0	2	0.0			
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0				
【労働組合の有無】											
ある	33	4	18	2	0	0	9	24	3.48	20.0	0.6
100.0	12.1	54.5	6.1	0.0	0.0	27.3	10	83.3	8.16	50.0	0.4
ない	12	1	7	1	1	0	2				
100.0	8.3	58.3	8.3	8.3	0.0	16.7					
【特許権等の取得有無】											
特許権等取得企業	42	5	23	2	1	0	11	31	4.49	50.0	0.4
100.0	11.9	54.8	4.8	2.4	0.0	26.2	4	100.0	6.68	10.0	3.0
特許権等未取得企業	4	0	3	1	0	0	0				
100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0					
【過去5年間の特許等の出願件数】											
0件	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	2.50	3.0	2.0
1～9件	4	0	2	0	0	0	2	50.0	8.67	50.0	0.4
100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	15	93.8	1.47	5.0	0.6
10～99件	16	1	10	3	1	0	1	9	1.83	3.0	0.8
100.0	6.3	62.5	18.8	6.3	0.0	6.3	9	90.0			
100～999件	10	3	6	0	0	0	1	8			
100.0	30.0	60.0	0.0	0.0	0.0	10.0	7	53.3			
1000件以上	15	1	7	0	0	0	7				
100.0	6.7	46.7	0.0	0.0	0.0	46.7					
【直近の決算情報（研究開発費）】											
1千万円未満	1	0	0	0	0	0	1	0	0.00	0.0	0.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	3	100.0	21.23	50.0	5.7
1千万～1億円未満	3	0	2	0	1	0	0	4	5.85	20.0	0.4
100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	6	100.0	2.45	5.0	0.7
1億～5億円未満	4	1	2	1	0	0	0	5	1.75	3.0	0.6
100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	1	85.7			
5億～10億円未満	7	1	5	0	0	0	1	6			
100.0	14.3	71.4	0.0	0.0	0.0	14.3	5				
10億～50億円未満	6	2	3	0	0	0	1	83.3			
100.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	10				
50億円以上	13	1	8	1	0	0	3	76.9	3.56	20.0	0.8
100.0	7.7	61.5	7.7	0.0	0.0	23.1					

(N, %) 表 32

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-1. 報奨金の下限額 (SA)

	合計	5000円未 満	5000～1 万円未満	1万～5万 円未満	5万～10 万円未満	10万円以 上	無回答	有効回答 数	平均値< 円>	最大値< 円>	最小値< 円>	
【総数】	46	13	16	8	0	0	9	37	80.4	7418.9	39000	1000
100.0	28.3	34.8	17.4	0.0	0.0	19.6						
【主たる事業】												
建設業	2	0	1	1	0	0	0	2	100.0	7500.0	10000	5000
100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26	78.8	4884.6	15000	1000
製造業	33	11	12	3	0	0	7	1	100.0	10000.0	10000	10000
100.0	33.3	36.4	9.1	0.0	0.0	21.2	0	5	83.3	16200.0	39000	3000
卸売・小売業	1	0	0	1	0	0	0	2	66.7	18250.0	30000	6500
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1	7	70.0	16857.1	39000	1000
サービス業	6	2	1	2	0	0	1	7	87.5	5000.0	10000	2000
100.0	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0	16	100.0	5312.5	15000	2000
その他	3	0	1	1	0	0	1	7	58.3	5214.3	10000	1000
100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0	6	60.0	14000.0	39000	1000
【従業員数】												
300人未満	10	2	1	4	0	0	3	6	100.0	20.0	10.0	40.0
100.0	20.0	10.0	40.0	0.0	0.0	30.0	1	6	100.0	50.0	25.0	12.5
300～999人	8	4	2	1	0	0	1	9	100.0	66.7	33.3	0.0
100.0	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0	8	100.0	31.3	56.3	12.5
1000～4999人	16	5	9	2	0	0	0	8	100.0	12.5	37.5	0.0
100.0	31.3	56.3	12.5	0.0	0.0	0.0	5	9	100.0	16.7	33.3	8.3
5000人以上	12	2	4	1	0	0	5	10	100.0	20.0	20.0	20.0
100.0	16.7	33.3	8.3	0.0	0.0	41.7	4	6	100.0	16.7	33.3	50.0
【研究員等数】												
50人未満	10	2	2	2	0	0	4	6	100.0	20.0	20.0	20.0
100.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0	6	100.0	16.7	33.3	50.0
50～99人	6	1	2	3	0	0	0	9	100.0	66.7	33.3	0.0
100.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	1	8	100.0	33.3	44.4	11.1
100～299人	9	6	3	0	0	0	0	9	100.0	33.3	44.4	11.1
100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4	8	100.0	12.5	37.5	0.0
300～999人	9	3	4	1	0	0	1	4	100.0	12.5	37.5	0.0
100.0	33.3	44.4	11.1	0.0	0.0	11.1	0	2	100.0	0.0	100.0	0.0
1000人以上	8	1	3	0	0	0	4	2	100.0	0.0	0.0	0.0
100.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	50.0	0	9	100.0	0.0	0.0	0.0
該当するものがない	2	0	0	2	0	0	0	28	84.8	5089.3	15000	1000
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	3	9	75.0	14666.7	39000	1000
【労働組合の有無】												
ある	33	11	14	3	0	0	5	34	81.0	5955.9	30000	1000
100.0	33.3	42.4	9.1	0.0	0.0	15.2	1	3	75.0	24000.0	39000	3000
ない	12	2	2	5	0	0	3	0	0.0	0.0	0	0
100.0	16.7	16.7	41.7	0.0	0.0	25.0	8	13	50.0	10000.0	15000	5000
【特許権等の取得有無】												
特許権等取得企業	42	12	16	6	0	0	8	10	100.0	50.0	25.0	25.0
100.0	28.6	38.1	14.3	0.0	0.0	19.0	0	10	100.0	25.0	25.0	31.3
特許権等未取得企業	4	1	0	2	0	0	1	15	100.0	50.0	40.0	10.0
100.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	4	11	100.0	20.0	46.7	6.7
【過去5年間の特許等の出願件数】												
0件	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	50.0	10000.0	15000	5000
1～9件	4	0	1	1	0	0	2	13	81.3	11692.3	39000	1000
100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	3	10	100.0	4450.0	10000	2000
10～99件	16	4	4	5	0	0	3	11	73.3	5000.0	10000	1000
100.0	25.0	25.0	31.3	0.0	0.0	18.8	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0
100～999件	10	5	4	1	0	0	0	15	100.0	50.0	40.0	10.0
100.0	50.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	4	20	100.0	20.0	46.7	6.7
1000件以上	15	3	7	1	0	0	4	1	100.0	0.0	0.0	0.0
100.0	20.0	46.7	6.7	0.0	0.0	26.7	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】												
1千万円未満	1	0	0	1	0	0	0	2	66.7	21000.0	39000	3000
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1	4	100.0	3750.0	6000	1000
1千万～1億円未満	3	1	0	1	0	0	1	6	85.7	4666.7	10000	2000
100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0	6	100.0	33.3	33.3	33.3
1億～5億円未満	4	2	2	0	0	0	0	10	100.0	33.3	33.3	33.3
100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3	13	100.0	0.0	0.0	0.0
5億～10億円未満	7	3	2	1	0	0	1	10	100.0	0.0	0.0	0.0
100.0	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0	10	100.0	0.0	0.0	0.0
10億～50億円未満	6	2	2	2	0	0	0	10	100.0	0.0	0.0	0.0
100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	3	10	100.0	0.0	0.0	0.0
50億円以上	13	3	6	1	0	0	3	76.9	4950.0	10000	2000	
100.0	23.1	46.2	7.7	0.0	0.0	23.1						

(N, %) 表 33

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-1 付問. 過去 5 年間の支払い件数 (SA)

	合計	0件	1~50件 未満	50~100 件未満	100~200 件未満	200~500 件未満	500~ 1000件未 満	1000~ 5000件未 満	5000件以 上	無回答	有効回答 数	平均値< 件>	最大値< 件>	最小値< 件>
【総数】	350 100.0	9 2.6	69 19.7	34 9.7	53 15.1	46 13.1	39 11.1	51 14.6	13 3.7	36 10.3	314 89.7	1004.8	33000	0
【主たる事業】														
建設業	23 100.0	1 4.3	8 34.8	1 4.3	4 17.4	2 8.7	5 21.7	2 8.7	0 0.0	0 0.0	23 100.0	297.3	1500	0
製造業	281 100.0	4 1.4	38 13.5	28 10.0	44 15.7	43 15.3	34 12.1	46 16.4	12 4.3	32 11.4	249 88.6	1175.7	33000	0
卸売・小売業	9 100.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	8.6	40	1
サービス業	18 100.0	2 11.1	10 55.6	2 11.1	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	17 94.4	34.2	100	0
その他	14 100.0	1 7.1	5 35.7	2 14.3	2 14.3	2 7.1	0 0.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	13 92.9	437.8	4000	0
【従業員数】														
300人未満	56 100.0	3 5.4	29 51.8	10 17.9	6 10.7	2 3.6	1 1.8	0 0.0	0 0.0	5 8.9	51 91.1	54.1	500	0
300~999人	114 100.0	4 3.5	24 21.1	14 12.3	22 19.3	28 24.6	4 3.5	4 3.5	1 0.9	13 11.4	101 88.6	319.2	10000	0
1000~4999人	140 100.0	2 1.4	15 10.7	8 5.7	22 15.7	15 10.7	33 23.6	33 23.6	1 0.7	11 7.9	129 92.1	826.4	7000	0
5000人以上	40 100.0	0 0.0	1 2.5	2 5.0	3 7.5	3 2.5	1 2.5	14 35.0	11 27.5	7 17.5	33 82.5	5270.1	33000	20
【研究員等数】														
50人未満	107 100.0	5 4.7	47 43.9	16 15.0	16 15.0	7 6.5	5 4.7	0 0.0	0 0.0	11 10.3	96 89.7	89.2	700	0
50~99人	59 100.0	2 3.4	8 13.6	8 13.6	15 25.4	14 23.7	4 6.8	1 1.7	0 0.0	7 11.9	52 88.1	182.7	1000	0
100~299人	86 100.0	0 0.0	3 3.5	7 8.1	18 20.9	20 23.3	22 25.6	11 12.8	0 0.0	5 5.8	81 94.2	495.1	4000	30
300~999人	54 100.0	0 0.0	3 5.6	1 1.9	2 3.7	3 5.6	7 13.0	7 50.0	1 1.9	10 18.5	44 81.5	1806.3	10000	14
1000人以上	24 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	8 33.3	11 45.8	3 12.5	21 87.5	7722.9	33000	80
該当するものがない	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	13.4	50	0
【労働組合の有無】														
ある	267 100.0	3 1.1	38 14.2	26 9.7	44 16.5	38 14.2	33 12.4	47 17.6	11 4.1	27 10.1	240 89.9	1187.8	33000	0
ない	79 100.0	6 7.6	31 39.2	6 7.6	9 11.4	8 10.1	6 7.6	3 3.8	1 1.3	9 11.4	70 88.6	261.7	5150	0
【特許権等の取得有無】														
特許権等取得企業	329 100.0	6 1.8	58 17.6	34 10.3	51 15.5	46 14.0	39 11.9	51 15.5	12 3.6	32 9.7	297 90.3	1004.0	33000	0
特許権等未取得企業	21 100.0	3 14.3	11 52.4	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	4 19.0	17 81.0	1019.8	17000	0
【過去 5 年間の特許等の出願件数】														
0件	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0.5	1	0
1~9件	21 100.0	5 23.8	14 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	19 90.5	7.4	40	0
10~99件	119 100.0	3 2.5	51 42.9	31 26.1	14 11.8	6 5.0	2 1.7	0 0.0	0 0.0	12 10.1	107 89.9	70.6	500	0
100~999件	152 100.0	0 0.0	1 0.7	3 2.0	38 25.0	40 26.3	35 23.0	16 10.5	2 1.3	17 11.2	135 88.8	720.8	17000	30
1000件以上	53 100.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.8	34 64.2	11 20.8	5 9.4	48 90.6	4300.3	33000	14
【直近の決算情報（研究開発費）】														
1千万円未満	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	5.3	19	0
1千万~1億円未満	17 100.0	2 11.8	7 41.2	2 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	2 11.8	15 88.2	164.7	1460	0
1億~5億円未満	62 100.0	2 3.2	29 46.8	9 14.5	11 17.7	6 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 8.1	57 91.9	75.2	400	0
5億~10億円未満	42 100.0	1 2.4	6 14.3	6 14.3	10 23.8	10 23.8	5 11.9	2 4.8	0 0.0	2 4.8	40 95.2	326.4	4000	0
10億~50億円未満	83 100.0	0 0.0	6 7.2	4 4.8	17 20.5	17 20.5	18 21.7	15 18.1	0 0.0	6 7.2	77 92.8	517.5	2000	5
50億円以上	58 100.0	0 0.0	1 1.7	4 6.9	2 3.4	3 5.2	9 15.5	25 43.1	7 12.1	7 12.1	51 87.9	3667.3	33000	30

(N, %) 表 34

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-2. 報奨金額の決定方法 (SA)

	合計	一律定額	評価に基づいて決定	評価に基づき決定 (上限額なし)	無回答
【総数】	327 100.0	270 82.6	40 12.2	7 2.1	10 3.1
【主たる事業】					
建設業	22 100.0	20 90.9	2 9.1	0 0.0	0 0.0
製造業	259 100.0	215 83.0	30 11.6	5 1.9	9 3.5
卸売・小売業	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	0 0.0
サービス業	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9	0 0.0
その他	13 100.0	12 92.3	0 0.0	0 0.0	1 7.7
【従業員数】					
300人未満	56 100.0	41 73.2	12 21.4	3 5.4	0 0.0
300～999人	111 100.0	91 82.0	11 9.9	4 3.6	5 4.5
1000～4999人	127 100.0	108 85.0	15 11.8	0 0.0	4 3.1
5000人以上	33 100.0	30 90.9	2 6.1	0 0.0	1 3.0
【研究員等数】					
50人未満	104 100.0	84 80.8	15 14.4	3 2.9	2 1.9
50～99人	57 100.0	46 80.7	6 10.5	3 5.3	2 3.5
100～299人	80 100.0	67 83.8	10 12.5	1 1.3	2 2.5
300～999人	47 100.0	38 80.9	5 10.6	0 0.0	4 8.5
1000人以上	18 100.0	17 94.4	1 5.6	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】					
ある	240 100.0	209 87.1	20 8.3	2 0.8	9 3.8
ない	83 100.0	58 69.9	19 22.9	5 6.0	1 1.2
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	303 100.0	254 83.8	35 11.6	5 1.7	9 3.0
特許権等未取得企業	24 100.0	16 66.7	5 20.8	2 8.3	1 4.2
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
1～9件	21 100.0	11 52.4	6 28.6	4 19.0	0 0.0
10～99件	108 100.0	93 86.1	13 12.0	1 0.9	1 0.9
100～999件	147 100.0	123 83.7	16 10.9	2 1.4	6 4.1
1000件以上	45 100.0	39 86.7	3 6.7	0 0.0	3 6.7
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	18 100.0	13 72.2	3 16.7	1 5.6	1 5.6
1億～5億円未満	65 100.0	54 83.1	8 12.3	2 3.1	1 1.5
5億～10億円未満	42 100.0	35 83.3	6 14.3	1 2.4	0 0.0
10億～50億円未満	77 100.0	63 81.8	11 14.3	0 0.0	3 3.9
50億円以上	46 100.0	38 82.6	5 10.9	1 2.2	2 4.3

(N, %) 表 35

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問7-②-2. 1件あたりの報奨金支払額 (SA)

	合計	5000円未満	5000~1万円未満	1万~2万円未満	2万~5万円未満	5万~10万円未満	10万円以上	無回答	有効回答数	平均値<円>	最大値<円>	最小値<円>
【総数】	270	1	13	102	100	19	7	28	242	23781.8	300000	1200
100.0	0.4	4.8	37.8	37.0	7.0	2.6	10.4	89.6	85.0	24705.9	60000	10000
【主たる事業】												
建設業	20	0	0	7	8	2	0	3	17	20788.2	100000	1200
100.0	0.0	0.0	35.0	40.0	10.0	0.0	15.0	85.0	195	38750.0	100000	10000
製造業	215	1	11	89	78	13	3	20	90.7	46222.2	100000	6000
100.0	0.5	5.1	41.4	36.3	6.0	1.4	9.3	100.0	75.0	51388.9	300000	7500
卸売・小売業	8	0	0	2	3	2	1	0	8			
100.0	0.0	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5	0.0	100.0	9			
サービス業	11	0	1	1	3	2	2	2	9			
100.0	0.0	9.1	9.1	27.3	18.2	18.2	18.2	81.8	9			
その他	12	0	1	2	5	0	1	3	9			
100.0	0.0	8.3	16.7	41.7	0.0	8.3	25.0	75.0				
【従業員数】												
300人未満	41	0	2	19	12	3	2	3	38	24552.6	100000	5000
100.0	0.0	4.9	46.3	29.3	7.3	4.9	7.3	92.7	84	23482.1	100000	5000
300~999人	91	0	7	30	36	9	2	7	92.3	22455.0	100000	5000
100.0	0.0	7.7	33.0	39.6	9.9	2.2	7.7	100	20	30210.0	300000	1200
1000~4999人	108	0	4	42	45	7	2	8	92.6			
100.0	0.0	3.7	38.9	41.7	6.5	1.9	7.4	92.6	20			
5000人以上	30	1	0	11	7	0	1	10	66.7			
100.0	3.3	0.0	36.7	23.3	0.0	3.3	33.3	87.5				
【研究員等数】												
50人未満	84	0	5	29	32	7	5	6	78	27019.2	100000	5000
100.0	0.0	6.0	34.5	38.1	8.3	6.0	7.1	92.9	44	21545.5	50000	5000
50~99人	46	0	3	16	21	4	0	2	95.7	22333.3	55000	7000
100.0	0.0	6.5	34.8	45.7	8.7	0.0	4.3	60	89.6	19912.5	100000	1200
100~299人	67	0	3	21	30	6	0	7	84.2	14833.3	30000	10000
100.0	0.0	4.5	31.3	44.8	9.0	0.0	10.4	70.6	7			
300~999人	38	1	1	16	12	1	1	6	87.5	54642.9	300000	7500
100.0	2.6	2.6	42.1	31.6	2.6	2.6	15.8	87.5				
1000人以上	17	0	0	9	3	0	0	5				
100.0	0.0	0.0	52.9	17.6	0.0	0.0	29.4					
該当するものがない	8	0	1	4	1	0	1	1				
100.0	0.0	12.5	50.0	12.5	0.0	12.5	12.5					
【労働組合の有無】												
ある	209	1	11	90	75	11	2	19	190	21032.6	300000	1200
100.0	0.5	5.3	43.1	35.9	5.3	1.0	9.1	90.9	50	34180.0	100000	5000
ない	58	0	2	12	23	8	5	8	86.2			
100.0	0.0	3.4	20.7	39.7	13.8	8.6	13.8					
【特許権等の取得有無】												
特許権等取得企業	254	1	11	97	94	18	6	27	227	23617.6	300000	1200
100.0	0.4	4.3	38.2	37.0	7.1	2.4	10.6	89.4	15	26266.7	100000	5000
特許権等未取得企業	16	0	2	5	6	1	1	1	93.8			
100.0	0.0	12.5	31.3	37.5	6.3	6.3	6.3					
【過去5年間の特許等の出願件数】												
0件	2	0	0	1	1	0	0	0	2	15000.0	20000	10000
100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	11	31909.1	80000	5000
1~9件	11	0	2	3	3	3	0	0	84	32327.4	300000	5000
100.0	0.0	18.2	27.3	27.3	27.3	0.0	0.0	100.0	112	18968.8	50000	5000
10~99件	93	0	5	25	37	10	7	9	90.3			
100.0	0.0	5.4	26.9	39.8	10.8	7.5	9.7	112	31			
100~999件	123	0	5	54	47	6	0	11	91.1	15780.6	30000	1200
100.0	0.0	4.1	43.9	38.2	4.9	0.0	8.9	79.5				
1000件以上	39	1	1	18	11	0	0	8				
100.0	2.6	2.6	46.2	28.2	0.0	0.0	20.5					
【直近の決算情報(研究開発費)】												
1千万円未満	4	0	0	2	1	1	0	0	4	27500.0	50000	10000
100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	100.0	12	35916.7	80000	10000
1千万~1億円未満	13	0	0	5	2	5	0	1	92.3	25602.0	100000	5000
100.0	0.0	0.0	38.5	15.4	38.5	0.0	7.7	90.7	32	22531.3	100000	5000
1億~5億円未満	54	0	5	20	16	4	4	5	91.4	21850.0	50000	6000
100.0	0.0	9.3	37.0	29.6	7.4	7.4	9.3	95.2	32	16006.3	30000	1200
5億~10億円未満	35	0	3	12	15	1	1	3	84.2			
100.0	0.0	8.6	34.3	42.9	2.9	2.9	8.6					
10億~50億円未満	63	0	1	22	33	4	0	3				
100.0	0.0	1.6	34.9	52.4	6.3	0.0	4.8					
50億円以上	38	1	0	19	12	0	0	6				
100.0	2.6	0.0	50.0	31.6	0.0	0.0	15.8					

(N, %) 表 36

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-2. 報奨金の上限額 (SA)

	合計	1万円未 満	1万～10 万円未満	10万～50 万円未満	50万～ 100万円 未満	100万円 以上	無回答	有効回答 数	平均値< 万円>	最大値< 万円>	最小値< 万円>	
【総数】	40	0	20	8	3	2	7	33	82.5	19.78	200.0	1.0
100.0	0.0	50.0	20.0	7.5	5.0	17.5						
【主たる事業】												
建設業	2	0	2	0	0	0	0	2	100.0	5.00	6.0	4.0
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25	83.3	24.08	200.0	1.0
製造業	30	0	14	6	3	2	5	2	100.0	3.50	5.0	2.0
100.0	0.0	46.7	20.0	10.0	6.7	16.7	0	3	60.0	10.00	14.0	6.0
卸売・小売業	2	0	2	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	5	0	1	2	0	0	2	0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
【従業員数】												
300人未満	12	0	4	5	0	1	2	10	83.3	20.50	100.0	1.0
100.0	0.0	33.3	41.7	0.0	8.3	16.7	2	9	81.8	10.56	50.0	1.0
300～999人	11	0	7	1	1	0	2	13	86.7	26.84	200.0	1.3
100.0	0.0	63.6	9.1	9.1	0.0	18.2	1	1	50.0	4.00	4.0	4.0
1000～4999人	15	0	8	2	2	1	2	13	86.7	26.84	200.0	1.3
100.0	0.0	53.3	13.3	13.3	6.7	13.3	1	1	50.0	4.00	4.0	4.0
5000人以上	2	0	1	0	0	0	1	0	0.0	0.00	0.0	0.0
100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	100.00	100.00	100.00	
【研究員等数】												
50人未満	15	0	7	5	1	0	2	13	86.7	12.92	50.0	1.0
100.0	0.0	46.7	33.3	6.7	0.0	13.3	1	5	83.3	7.40	20.0	3.0
50～99人	6	0	4	1	0	0	1	9	90.0	14.02	50.0	1.0
100.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	16.7	1	4	80.0	54.50	200.0	4.0
100～299人	10	0	6	1	2	0	1	0	0.0	0.00	0.0	0.0
100.0	0.0	60.0	10.0	20.0	0.0	10.0	1	0	0.0	0.00	0.0	0.0
300～999人	5	0	2	1	0	1	1	1	100.0	100.00	100.00	100.00
100.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0	0	0.0	0.00	0.0	0.0
1000人以上	1	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.00	0.0	0.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.00	100.00	100.00	
該当するものがない	1	0	0	0	0	1	0	100.0	100.00	100.00	100.00	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0					
【労働組合の有無】												
ある	20	0	9	2	3	1	5	15	75.0	20.53	100.0	1.0
100.0	0.0	45.0	10.0	15.0	5.0	25.0	2	17	89.5	20.24	200.0	1.0
ない	19	0	10	6	0	1	2	30	85.7	19.96	200.0	1.0
100.0	0.0	52.6	31.6	0.0	5.3	10.5	3	3	60.0	18.00	30.0	10.0
【特許権等の取得有無】												
特許権等取得企業	35	0	20	5	3	2	5	30	85.7	19.96	200.0	1.0
100.0	0.0	57.1	14.3	8.6	5.7	14.3	2	3	60.0	18.00	30.0	10.0
特許権等未取得企業	5	0	0	3	0	0	2	0	0.00	0.00	0.00	0.00
100.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	40.0						
【過去5年間の特許等の出願件数】												
0件	1	0	0	0	0	0	1	0	0.00	0.00	0.00	0.00
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5	83.3	15.80	30.0	4.0
1～9件	6	0	2	3	0	0	1	11	84.6	18.09	100.0	1.0
100.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	2	14	87.5	26.16	200.0	1.3
10～99件	13	0	7	2	1	1	2	2	66.7	3.85	4.0	3.7
100.0	0.0	53.8	15.4	7.7	7.7	15.4	1	0	0.00	0.00	0.00	0.00
100～999件	16	0	8	3	2	1	2	5	100.0	23.50	100.0	1.0
100.0	0.0	50.0	18.8	12.5	6.3	12.5	1	10	83.3	16.00	50.0	1.0
1000件以上	3	0	2	0	0	0	1	3	90.9	33.02	200.0	1.3
100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	2	3	60.0	3.67	4.0	3.0
【直近の決算情報（研究開発費）】												
1千万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	66.7	8.00	14.0	2.0
1千万～1億円未満	3	0	1	1	0	0	1	8	100.0	23.50	100.0	1.0
100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0	5	83.3	16.00	50.0	1.0
1億～5億円未満	8	0	4	3	0	1	0	1	100.0	23.50	100.0	1.0
100.0	0.0	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0	1	5	83.3	16.00	50.0	1.0
5億～10億円未満	6	0	3	1	1	0	1	10	90.9	33.02	200.0	1.3
100.0	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	1	3	60.0	3.67	4.0	3.0
10億～50億円未満	11	0	6	1	2	1	1	1	0.00	0.00	0.00	0.00
100.0	0.0	54.5	9.1	18.2	9.1	9.1	2	3	60.0	3.67	4.0	3.0
50億円以上	5	0	3	0	0	0	2	0	0.00	0.00	0.00	0.00
100.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0						

(N, %) 表 37

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-2. 報奨金の下限額 (SA)

	合計	5000円未 満	5000～1 万円未満	1万～5万 円未満	5万～10 万円未満	10万円以 上	無回答	有効回答 数	平均値< 円>	最大値< 円>	最小値< 円>
【総数】	40	2	3	18	2	2	13	27	23259.3	100000	2000
100.0	5.0	7.5	45.0	5.0	5.0	32.5	67.5	15000.0	20000	10000	
【主たる事業】											
建設業	2	0	0	2	0	0	0	2	15000.0	20000	10000
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.3	21105.3	100000	4000
製造業	30	1	3	12	2	1	11	19	21105.3	100000	4000
100.0	3.3	10.0	40.0	6.7	3.3	36.7	2	2	16000.0	30000	2000
卸売・小売業	2	1	0	1	0	0	0	2	48333.3	100000	15000
100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0
サービス業	5	0	0	2	0	1	2	3	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0	0	0.0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0
【従業員数】											
300人未満	12	1	0	2	1	2	6	6	50666.7	100000	4000
100.0	8.3	0.0	16.7	8.3	16.7	50.0	8	8	11750.0	30000	2000
300～999人	11	1	2	5	0	0	3	12	17500.0	50000	5000
100.0	9.1	18.2	45.5	0.0	0.0	27.3	1	1	20000.0	20000	20000
1000～4999人	15	0	1	10	1	0	3	12	17500.0	50000	5000
100.0	0.0	6.7	66.7	6.7	0.0	20.0	1	1	0.0	0	0
5000人以上	2	0	0	1	0	0	1	1	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100000.0	100000	100000
【研究員等数】											
50人未満	15	2	0	4	1	1	7	8	26375.0	100000	2000
100.0	13.3	0.0	26.7	6.7	6.7	46.7	6	6	20833.3	30000	5000
50～99人	6	0	1	5	0	0	0	8	15875.0	50000	5000
100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	2	3	18333.3	30000	5000
100～299人	10	0	1	6	1	0	2	0	0.0	0	0
100.0	0.0	10.0	60.0	10.0	0.0	20.0	1	1	0.0	0	0
300～999人	5	0	1	2	0	0	2	1	0.0	0	0
100.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0	0	0.0	0	0
1000人以上	1	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0	0	100000.0	100000	100000
該当するものがない	1	0	0	0	0	1	0	13	22769.2	100000	2000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0
【労働組合の有無】											
ある	20	0	2	10	1	1	6	14	23714.3	100000	5000
100.0	0.0	10.0	50.0	5.0	5.0	30.0	13	68.4	22769.2	100000	2000
ない	19	2	1	8	1	1	6	25	19920.0	100000	2000
100.0	10.5	5.3	42.1	5.3	5.3	31.6	2	2	65000.0	100000	30000
【特許権等の取得有無】											
特許権等取得企業	35	2	3	17	2	1	10	71.4	19920.0	100000	2000
100.0	5.7	8.6	48.6	5.7	2.9	28.6	3	40.0	65000.0	100000	30000
特許権等未取得企業	5	0	0	1	0	1	3	0	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0	0	0.0	0	0
【過去5年間の特許等の出願件数】											
0件	1	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4	2	15000.0	20000	10000
1～9件	6	0	0	2	0	0	4	10	36900.0	100000	4000
100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	3	12	16166.7	50000	2000
10～99件	13	1	0	6	1	2	3	75.0	15000.0	20000	10000
100.0	7.7	0.0	46.2	7.7	15.4	23.1	4	2	15000.0	20000	10000
100～999件	16	1	2	8	1	0	4	12	16166.7	50000	2000
100.0	6.3	12.5	50.0	6.3	0.0	25.0	1	2	15000.0	20000	10000
1000件以上	3	0	0	2	0	0	1	66.7	15000.0	20000	10000
100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0	0	0.0	0	0
【直近の決算情報（研究開発費）】											
1千万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	3	44000.0	100000	2000
1千万～1億円未満	3	1	0	1	0	1	0	6	31500.0	100000	4000
100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	2	5	16000.0	30000	5000
1億～5億円未満	8	1	0	3	1	1	2	9	19111.1	50000	10000
100.0	12.5	0.0	37.5	12.5	12.5	25.0	1	2	20000.0	20000	20000
5億～10億円未満	6	0	2	3	0	0	1	5	0.0	0	0
100.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	3	81.8	19111.1	50000	10000
10億～50億円未満	11	0	0	8	1	0	2	2	20000.0	20000	20000
100.0	0.0	0.0	72.7	9.1	0.0	18.2	3	40.0	20000.0	20000	20000
50億円以上	5	0	0	2	0	0	3	40.0	20000.0	20000	20000
100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0	0	0

(N, %) 表 38

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-2 付問. 過去 5 年間の支払い件数 (SA)

	合計	0件	1~50件 未満	50~100 件未満	100~200 件未満	200~500 件未満	500~ 1000件未 満	1000~ 5000件未 満	5000件以 上	無回答	有効回答 数	平均値< 件>	最大値< 件>	最小値< 件>
【総数】	327	24	97	34	49	41	25	14	4	39	288			
	100.0	7.3	29.7	10.4	15.0	12.5	7.6	4.3	1.2	11.9	88.1	561.2	60000	0
【主たる事業】														
建設業	22	2	8	1	3	6	1	0	0	1	21			
	100.0	9.1	36.4	4.5	13.6	27.3	4.5	0.0	0.0	4.5	95.5	137.8	750	0
製造業	259	11	69	29	44	35	22	13	4	32	227			
	100.0	4.2	26.6	11.2	17.0	13.5	8.5	5.0	1.5	12.4	87.6	683.1	60000	0
卸売・小売業	11	3	4	0	0	0	0	0	0	4	7			
	100.0	27.3	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	63.6	8.4	40	0
サービス業	17	5	9	1	1	0	0	0	0	1	16			
	100.0	29.4	52.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	94.1	14.9	100	0
その他	13	2	6	2	1	0	1	0	0	1	12			
	100.0	15.4	46.2	15.4	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	92.3	102.8	900	0
【従業員数】														
300人未満	56	12	33	5	2	1	0	0	0	3	53			
	100.0	21.4	58.9	8.9	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	5.4	94.6	25.4	400	0
300~999人	111	5	39	16	21	11	2	0	0	17	94			
	100.0	4.5	35.1	14.4	18.9	9.9	1.8	0.0	0.0	15.3	84.7	90.1	900	0
1000~4999人	127	7	23	10	24	26	19	6	0	12	115			
	100.0	5.5	18.1	7.9	18.9	20.5	15.0	4.7	0.0	9.4	90.6	330.4	4000	0
5000人以上	33	0	2	3	2	3	4	8	4	7	26			
	100.0	0.0	6.1	9.1	6.1	9.1	12.1	24.2	12.1	21.2	78.8	4377.8	60000	10
【研究員等数】														
50人未満	104	15	56	8	9	4	0	0	0	12	92			
	100.0	14.4	53.8	7.7	8.7	3.8	0.0	0.0	0.0	11.5	88.5	40.3	400	0
50~99人	57	3	18	11	12	7	0	0	0	6	51			
	100.0	5.3	31.6	19.3	21.1	12.3	0.0	0.0	0.0	10.5	89.5	83.2	300	0
100~299人	80	2	12	12	20	19	10	0	0	5	75			
	100.0	2.5	15.0	15.0	25.0	23.8	12.5	0.0	0.0	6.3	93.8	204.7	900	0
300~999人	47	2	4	2	5	9	11	4	0	10	37			
	100.0	4.3	8.5	4.3	10.6	19.1	23.4	8.5	0.0	21.3	78.7	557.8	4000	0
1000人以上	18	0	0	0	0	2	2	8	4	2	16			
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	44.4	22.2	11.1	88.9	6981.3	60000	250
該当するものがない	9	2	4	0	1	0	0	0	0	2	7			
	100.0	22.2	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	77.8	20.1	120	0
【労働組合の有無】														
ある	240	9	62	23	42	35	23	13	4	29	211			
	100.0	3.8	25.8	9.6	17.5	14.6	9.6	5.4	1.7	12.1	87.9	729.6	60000	0
ない	83	15	34	9	7	6	1	1	0	10	73			
	100.0	18.1	41.0	10.8	8.4	7.2	1.2	1.2	0.0	12.0	88.0	95.7	3000	0
【特許権等の取得有無】														
特許権等取得企業	303	14	90	33	47	41	25	14	3	36	267			
	100.0	4.6	29.7	10.9	15.5	13.5	8.3	4.6	1.0	11.9	88.1	570.5	60000	0
特許権等未取得企業	24	10	7	1	2	0	0	0	1	3	21			
	100.0	41.7	29.2	4.2	8.3	0.0	0.0	0.0	4.2	12.5	87.5	444.0	9000	0
【過去 5 年間の特許等の出願件数】														
0件	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3			
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0	0
1~9件	21	7	11	0	0	0	0	0	0	3	18			
	100.0	33.3	52.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	3.8	20	0
10~99件	108	10	65	10	9	2	0	0	0	12	96			
	100.0	9.3	60.2	9.3	8.3	1.9	0.0	0.0	0.0	11.1	88.9	34.9	250	0
100~999件	147	3	19	24	37	33	12	2	1	16	131			
	100.0	2.0	12.9	16.3	25.2	22.4	8.2	1.4	0.7	10.9	89.1	291.1	9000	0
1000件以上	45	1	1	0	2	6	13	12	3	7	38			
	100.0	2.2	2.2	0.0	4.4	13.3	28.9	26.7	6.7	15.6	84.4	3156.9	60000	0
【直近の決算情報（研究開発費）】														
1千万円未満	4	2	1	0	0	0	0	0	0	1	3			
	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.7	2	0
1千万~1億円未満	18	4	9	1	0	2	0	0	0	2	16			
	100.0	22.2	50.0	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	88.9	57.4	400	0
1億~5億円未満	65	4	37	3	9	3	0	0	0	9	56			
	100.0	6.2	56.9	4.6	13.8	4.6	0.0	0.0	0.0	13.8	86.2	46.6	250	0
5億~10億円未満	42	3	13	7	11	4	1	0	0	3	39			
	100.0	7.1	31.0	16.7	26.2	9.5	2.4	0.0	0.0	7.1	92.9	102.1	900	0
10億~50億円未満	77	1	13	11	18	16	9	2	0	7	70			
	100.0	1.3	16.9	14.3	23.4	20.8	11.7	2.6	0.0	9.1	90.9	219.3	1200	0
50億円以上	46	1	4	2	1	7	13	8	3	7	39			
	100.0	2.2	8.7	4.3	2.2	15.2	28.3	17.4	6.5	15.2	84.8	2971.7	60000	0

(N, %) 表 39

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-3. 報奨金額の決定方法 (SA)

	合計	一律定額	評価に基づいて決定	評価に基づき決定 (上限額なし)	無回答
【総数】	293 100.0	14 4.8	112 38.2	156 53.2	11 3.8
【主たる事業】					
建設業	16 100.0	1 6.3	10 62.5	5 31.3	0 0.0
製造業	236 100.0	11 4.7	91 38.6	125 53.0	9 3.8
卸売・小売業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0
サービス業	14 100.0	0 0.0	3 21.4	11 78.6	0 0.0
その他	13 100.0	1 7.7	5 38.5	7 53.8	0 0.0
【従業員数】					
300人未満	41 100.0	2 4.9	20 48.8	17 41.5	2 4.9
300～999人	92 100.0	3 3.3	44 47.8	43 46.7	2 2.2
1000～4999人	122 100.0	8 6.6	36 29.5	72 59.0	6 4.9
5000人以上	38 100.0	1 2.6	12 31.6	24 63.2	1 2.6
【研究員等数】					
50人未満	80 100.0	3 3.8	37 46.3	37 46.3	3 3.8
50～99人	42 100.0	1 2.4	19 45.2	21 50.0	1 2.4
100～299人	73 100.0	5 6.8	26 35.6	40 54.8	2 2.7
300～999人	52 100.0	1 1.9	17 32.7	34 65.4	0 0.0
1000人以上	22 100.0	2 9.1	5 22.7	14 63.6	1 4.5
該当するものがない	13 100.0	2 15.4	3 23.1	6 46.2	2 15.4
【労働組合の有無】					
ある	228 100.0	12 5.3	85 37.3	122 53.5	9 3.9
ない	62 100.0	2 3.2	26 41.9	32 51.6	2 3.2
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	276 100.0	13 4.7	108 39.1	144 52.2	11 4.0
特許権等未取得企業	17 100.0	1 5.9	4 23.5	12 70.6	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
1～9件	19 100.0	2 10.5	9 47.4	7 36.8	1 5.3
10～99件	85 100.0	5 5.9	33 38.8	43 50.6	4 4.7
100～999件	129 100.0	5 3.9	54 41.9	67 51.9	3 2.3
1000件以上	52 100.0	2 3.8	14 26.9	34 65.4	2 3.8
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	7 100.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
1千万～1億円未満	14 100.0	1 7.1	6 42.9	6 42.9	1 7.1
1億～5億円未満	49 100.0	3 6.1	22 44.9	21 42.9	3 6.1
5億～10億円未満	34 100.0	1 2.9	18 52.9	14 41.2	1 2.9
10億～50億円未満	65 100.0	3 4.6	22 33.8	39 60.0	1 1.5
50億円以上	55 100.0	3 5.5	12 21.8	39 70.9	1 1.8

(N, %) 表 40

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-3. 1 件あたりの報奨金支払額 (SA)

	合計	5000円未 満	5000～1 万円未満	1万～2万 円未満	2万～5万 円未満	5万円～ 10万円未 満	10万円以 上	無回答	有効回答 数	平均値< 円>	最大値< 円>	最小値< 円>
【総数】	14	0	0	2	4	3	2	3	11	44545.5	100000	10000
100.0	0.0	0.0	14.3	28.6	21.4	14.3	21.4	78.6				
【主たる事業】												
建設業	1	0	0	0	0	1	0	0	1	50000.0	50000	50000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0			
製造業	11	0	0	2	4	2	2	1	10	44000.0	100000	10000
100.0	0.0	0.0	18.2	36.4	18.2	18.2	9.1	90.9	90.9			
卸売・小売業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
その他	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
【従業員数】												
300人未満	2	0	0	0	0	1	0	1	1	50000.0	50000	50000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0			
300～999人	3	0	0	0	3	0	0	0	3	33333.3	40000	30000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
1000～4999人	8	0	0	2	1	2	1	2	6	40000.0	100000	10000
100.0	0.0	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5	25.0	75.0	75.0			
5000人以上	1	0	0	0	0	0	1	0	1	100000.0	100000	100000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0			
【研究員等数】												
50人未満	3	0	0	0	0	2	0	1	2	50000.0	50000	50000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7			
50～99人	1	0	0	0	1	0	0	0	1	40000.0	40000	40000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
100～299人	5	0	0	1	2	1	1	0	5	42000.0	100000	10000
100.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	100.0	100.0			
300～999人	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
1000人以上	2	0	0	1	0	0	1	0	2	55000.0	100000	10000
100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0			
該当するものがない	2	0	0	0	1	0	0	1	1	30000.0	30000	30000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0			
【労働組合の有無】												
ある	12	0	0	2	4	2	2	2	10	44000.0	100000	10000
100.0	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	83.3	83.3			
ない	2	0	0	0	0	1	0	1	1	50000.0	50000	50000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0			
【特許権等の取得有無】												
特許権等取得企業	13	0	0	2	4	3	2	2	11	44545.5	100000	10000
100.0	0.0	0.0	15.4	30.8	23.1	15.4	15.4	84.6	84.6			
特許権等未取得企業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
【過去5年間の特許等の出願件数】												
0件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
1～9件	2	0	0	0	1	0	0	1	1	30000.0	30000	30000
100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0			
10～99件	5	0	0	0	2	1	1	1	4	55000.0	100000	30000
100.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	80.0	80.0			
100～999件	5	0	0	2	1	2	0	0	5	28000.0	50000	10000
100.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	100.0	100.0			
1000件以上	2	0	0	0	0	0	1	1	1	100000.0	100000	100000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0			
【直近の決算情報（研究開発費）】												
1千万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
1千万～1億円未満	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
1億～5億円未満	3	0	0	0	1	2	0	0	3	46666.7	50000	40000
100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	100.0			
5億～10億円未満	1	0	0	0	1	0	0	0	1	30000.0	30000	30000
100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0			
10億～50億円未満	3	0	0	0	0	1	1	1	2	75000.0	100000	50000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	66.7			
50億円以上	3	0	0	1	1	0	1	0	3	43333.3	100000	10000
100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	100.0	100.0			

(N, %) 表 41

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-3. 報奨金の上限額 (SA)

	合計	1万円未満	1万～10万円未満	10万～50万円未満	50万～100万円未満	100万～1000万円未満	1000万～1億円未満	1億円以上	無回答	有効回答数	平均値<万円>	最大値<万円>	最小値<万円>
【総数】	112 100.0	0 0.0	5 4.5	24 21.4	15 13.4	14 12.5	8 7.1	5 4.5	41 36.6	71 63.4	1207.96	30000.0	5.0
【主たる事業】													
建設業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	157.50	1000.0	20.0
製造業	91 100.0	0 0.0	5 5.5	15 16.5	12 13.2	11 12.1	6 6.6	5 5.5	37 40.7	54 59.3	1517.13	30000.0	5.0
卸売・小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	26.67	50.0	10.0
サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	200.00	300.0	100.0
その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	525.00	2000.0	20.0
【従業員数】													
300人未満	20 100.0	0 0.0	2 10.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	6 30.0	14 70.0	3023.57	30000.0	5.0
300～999人	44 100.0	0 0.0	2 4.5	10 22.7	5 11.4	4 9.1	4 9.1	1 2.3	18 40.9	26 59.1	587.08	10000.0	8.0
1000～4999人	36 100.0	0 0.0	0 0.0	7 19.4	5 13.9	7 19.4	3 8.3	1 2.8	13 36.1	23 63.9	773.70	10000.0	10.0
5000人以上	12 100.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	4 33.3	8 66.7	1297.00	10000.0	6.0
【研究員等数】													
50人未満	37 100.0	0 0.0	2 5.4	9 24.3	5 13.5	5 13.5	2 5.4	1 2.7	13 35.1	24 64.9	590.00	10000.0	5.0
50～99人	19 100.0	0 0.0	2 10.5	7 36.8	3 15.8	0 0.0	1 5.3	1 5.3	5 26.3	14 73.7	2236.21	30000.0	8.0
100～299人	26 100.0	0 0.0	0 0.0	5 19.2	2 7.7	5 19.2	3 11.5	1 3.8	10 38.5	16 61.5	905.13	10000.0	10.0
300～999人	17 100.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	2 11.8	1 5.9	1 5.9	2 11.8	8 47.1	9 52.9	2471.78	10000.0	6.0
1000人以上	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	837.50	3000.0	50.0
該当するものがない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	40.00	50.0	20.0
【労働組合の有無】													
ある	85 100.0	0 0.0	4 4.7	17 20.0	13 15.3	12 14.1	6 7.1	4 4.7	29 34.1	56 65.9	1287.79	30000.0	5.0
ない	26 100.0	0 0.0	1 3.8	7 26.9	2 7.7	2 7.7	2 7.7	1 3.8	11 42.3	15 57.7	909.93	10000.0	9.0
【特許権等の取得有無】													
特許権等取得企業	108 100.0	0 0.0	5 4.6	23 21.3	14 13.0	13 12.0	7 6.5	5 4.6	41 38.0	67 62.0	1244.70	30000.0	5.0
特許権等未取得企業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	592.50	2000.0	20.0
【過去5年間の特許等の出願件数】													
0件	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	50.00	50.0	50.0
1～9件	9 100.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	6 66.7	1699.17	10000.0	5.0
10～99件	33 100.0	0 0.0	1 3.0	9 27.3	6 18.2	4 12.1	2 6.1	0 0.0	11 33.3	22 66.7	187.82	2000.0	5.0
100～999件	54 100.0	0 0.0	2 3.7	12 22.2	6 11.1	6 11.1	6 11.1	4 7.4	18 33.3	36 66.7	1972.28	30000.0	8.0
1000件以上	14 100.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0	0 0.0	8 57.1	6 42.9	64.33	100.0	6.0
【直近の決算情報（研究開発費）】													
1千万円未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	35.00	50.0	20.0
1千万～1億円未満	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	37.50	50.0	20.0
1億～5億円未満	22 100.0	0 0.0	3 13.6	5 22.7	2 9.1	1 4.5	0 0.0	1 4.5	10 45.5	12 54.5	875.33	10000.0	5.0
5億～10億円未満	18 100.0	0 0.0	0 0.0	7 38.9	1 5.6	3 16.7	0 0.0	1 5.6	6 33.3	12 66.7	2557.25	30000.0	10.0
10億～50億円未満	22 100.0	0 0.0	1 4.5	4 18.2	2 9.1	3 13.6	4 18.2	1 4.5	7 31.8	15 68.2	1059.20	10000.0	8.0
50億円以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7	7 58.3	1924.29	10000.0	20.0

(N, %) 表 42

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-3. 報奨金の下限額 (SA)

	合計	5000円未満	5000～1万円未満	1万～5万円未満	5万～10万円未満	10万円以上	無回答	有効回答数	平均値<円>	最大値<円>	最小値<円>	
【総数】	112	14	4	29	6	10	49	63	56.3	53517.5	500000	0
100.0	12.5	3.6	25.9	5.4	8.9	43.8						
【主たる事業】												
建設業	10	0	1	1	0	1	7	3	30.0	61666.7	150000	5000
100.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	70.0	53	58.2	39369.8	500000	0
製造業	91	13	3	25	5	7	38	3	100.0	26666.7	50000	0
100.0	14.3	3.3	27.5	5.5	7.7	0.0	41.8	2	66.7	255000.0	500000	10000
卸売・小売業	3	1	0	1	1	0	0	2	40.0	255000.0	500000	10000
100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	2	30.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	3	0	0	1	0	1	1	2	50.0	16050.0	50000	0
100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	6	63.6	39432.1	500000	0
その他	5	0	0	1	0	1	3	19	52.8	64000.0	500000	1000
100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0	6	50.0	148500.0	500000	1000
【従業員数】												
300人未満	20	4	0	4	2	0	10	10	50.0	16050.0	50000	0
100.0	20.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	50.0	28	63.6	39432.1	500000	0
300～999人	44	8	1	13	2	4	16	19	52.8	64000.0	500000	1000
100.0	18.2	2.3	29.5	4.5	9.1	36.4	17	6	50.0	148500.0	500000	1000
1000～4999人	36	1	3	10	2	3	17	8	47.1	123250.0	500000	1000
100.0	2.8	8.3	27.8	5.6	8.3	47.2	6	3	60.0	86666.7	200000	30000
5000人以上	12	1	0	2	0	3	6	3	100.0	0.0	0.0	0.0
100.0	8.3	0.0	16.7	0.0	25.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
【研究員等数】												
50人未満	37	3	1	8	1	3	21	16	43.2	78468.8	500000	0
100.0	8.1	2.7	21.6	2.7	8.1	56.8	8	11	57.9	15000.0	50000	0
50～99人	19	5	0	4	2	0	8	20	76.9	29255.0	100000	0
100.0	26.3	0.0	21.1	10.5	0.0	42.1	6	8	47.1	123250.0	500000	1000
100～299人	26	5	2	8	2	3	6	3	60.0	86666.7	200000	30000
100.0	19.2	7.7	30.8	7.7	11.5	23.1	9	3	100.0	0.0	0.0	0.0
300～999人	17	1	1	2	1	3	9	3	60.0	86666.7	200000	30000
100.0	5.9	5.9	11.8	5.9	17.6	52.9	2	3	100.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	5	0	0	2	0	1	2	3	100.0	0.0	0.0	0.0
100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0	3	100.0	0.0	0.0	0.0
該当するものがない	3	0	0	3	0	0	0	3	100.0	0.0	0.0	0.0
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【労働組合の有無】												
ある	85	11	3	27	4	7	33	52	61.2	47242.3	500000	0
100.0	12.9	3.5	31.8	4.7	8.2	38.8	11	11	42.3	83181.8	500000	0
ない	26	3	1	2	2	3	15	60	86666.7	200000	30000	
100.0	11.5	3.8	7.7	7.7	11.5	57.7	0	60	86666.7	200000	30000	
【特許権等の取得有無】												
特許権等取得企業	108	14	4	28	5	9	48	60	55.6	46526.7	500000	0
100.0	13.0	3.7	25.9	4.6	8.3	44.4	1	3	75.0	193333.3	500000	30000
特許権等未取得企業	4	0	0	1	1	1	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0
100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】												
0件	1	0	0	1	0	0	0	1	100.0	30000.0	30000	30000
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4	44.4	25000.0	50000	10000
1～9件	9	0	0	3	1	0	5	17	51.5	74323.5	500000	0
100.0	0.0	0.0	33.3	11.1	0.0	55.6	16	31	57.4	47777.4	500000	0
10～99件	33	5	2	5	2	3	16	9	64.3	54111.1	200000	1000
100.0	15.2	6.1	15.2	6.1	9.1	48.5	23	5	100.0	0.0	0.0	0.0
100～999件	54	7	1	15	3	5	23	9	66.7	55758.3	500000	0
100.0	13.0	1.9	27.8	5.6	9.3	42.6	5	5	100.0	0.0	0.0	0.0
1000件以上	14	2	1	4	0	2	5	6	50.0	150000.0	500000	30000
100.0	14.3	7.1	28.6	0.0	14.3	35.7	0	2	40000.0	50000	30000	
【直近の決算情報（研究開発費）】												
1千万円未満	3	0	0	1	1	0	1	2	66.7	40000.0	50000	30000
100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	4	2	33.3	25000.0	50000	0
1千万～1億円未満	6	1	0	0	1	0	4	11	50.0	61363.6	500000	0
100.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	11	12	66.7	55758.3	500000	0
1億～5億円未満	22	2	1	5	2	1	11	13	59.1	38538.5	150000	0
100.0	9.1	4.5	22.7	9.1	4.5	50.0	6	6	50.0	150000.0	500000	30000
5億～10億円未満	18	5	1	4	0	2	6	6	100.0	0.0	0.0	0.0
100.0	27.8	5.6	22.2	0.0	11.1	33.3	9	9	100.0	0.0	0.0	0.0
10億～50億円未満	22	2	1	7	1	2	9	6	50.0	150000.0	500000	30000
100.0	9.1	4.5	31.8	4.5	9.1	40.9	6	6	100.0	0.0	0.0	0.0
50億円以上	12	0	0	3	0	3	6	6	100.0	0.0	0.0	0.0
100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0	6	100.0	0.0	0.0	0.0

(N, %) 表 43

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-3 付問. 過去 5 年間の支払い件数 (SA)

	合計	0件	1~50件 未満	50~100 件未満	100~200 件未満	200~500 件未満	500~ 1000件未 満	1000~ 5000件未 満	5000件以 上	無回答	有効回答 数	平均値< 件>	最大値< 件>	最小値< 件>
【総数】	293 100.0	78 26.6	74 25.3	21 7.2	15 5.1	25 8.5	9 3.1	14 4.8	2 0.7	55 18.8	238 81.2	255.3	10000	0
【主たる事業】														
建設業	16 100.0	7 43.8	3 18.8	2 12.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	14 87.5	54.1	400	0
製造業	236 100.0	49 20.8	59 25.0	19 8.1	15 6.4	23 9.7	9 3.8	14 5.9	2 0.8	46 19.5	190 80.5	315.2	10000	0
卸売・小売業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	5 50.0	1.0	3	0
サービス業	14 100.0	10 71.4	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	13 92.9	1.8	10	0
その他	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	3.8	25	0
【従業員数】														
300人未満	41 100.0	21 51.2	11 26.8	1 2.4	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 17.1	34 82.9	13.7	300	0
300~999人	92 100.0	29 31.5	24 26.1	9 9.8	7 7.6	5 5.4	2 2.2	0 0.0	1 1.1	15 16.3	77 83.7	150.9	7500	0
1000~4999人	122 100.0	23 18.9	32 26.2	10 8.2	8 6.6	15 12.3	6 4.9	7 5.7	0 0.0	21 17.2	101 82.8	181.8	2000	0
5000人以上	38 100.0	5 13.2	7 18.4	1 2.6	0 0.0	4 10.5	1 2.6	7 18.4	1 2.6	12 31.6	26 68.4	1166.1	10000	0
【研究員等数】														
50人未満	80 100.0	37 46.3	20 25.0	4 5.0	1 1.3	6 7.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 15.0	68 85.0	29.5	300	0
50~99人	42 100.0	13 31.0	14 33.3	4 9.5	3 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 19.0	34 81.0	24.0	110	0
100~299人	73 100.0	18 24.7	22 30.1	6 8.2	8 11.0	6 8.2	3 4.1	1 1.4	1 1.4	8 11.0	65 89.0	209.5	7500	0
300~999人	52 100.0	3 5.8	13 25.0	5 9.6	2 3.8	11 21.2	4 7.7	5 9.6	0 0.0	9 17.3	43 82.7	293.2	2000	0
1000人以上	22 100.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	0 0.0	2 9.1	2 9.1	7 31.8	1 4.5	8 36.4	14 63.6	2175.7	10000	45
該当するものがない	13 100.0	7 53.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	10 76.9	0.4	2	0
【労働組合の有無】														
ある	228 100.0	46 20.2	58 25.4	20 8.8	14 6.1	24 10.5	9 3.9	13 5.7	2 0.9	42 18.4	186 81.6	318.0	10000	0
ない	62 100.0	31 50.0	14 22.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	13 21.0	49 79.0	32.8	1000	0
【特許権等の取得有無】														
特許権等取得企業	276 100.0	67 24.3	72 26.1	21 7.6	15 5.4	25 9.1	9 3.3	14 5.1	2 0.7	51 18.5	225 81.5	269.9	10000	0
特許権等未取得企業	17 100.0	11 64.7	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	13 76.5	2.6	30	0
【過去 5 年間の特許等の出願件数】														
0件	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0.0	0	0
1~9件	19 100.0	7 36.8	6 31.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 31.6	13 68.4	4.3	30	0
10~99件	85 100.0	38 44.7	24 28.2	3 3.5	0 0.0	3 3.5	0 0.0	1 1.2	0 0.0	16 18.8	69 81.2	34.3	1150	0
100~999件	129 100.0	25 19.4	38 29.5	16 12.4	10 7.8	14 10.9	5 3.9	2 1.6	0 0.0	19 14.7	110 85.3	110.0	1000	0
1000件以上	52 100.0	3 5.8	6 11.5	2 3.8	3 5.8	8 15.4	4 7.7	11 21.2	2 3.8	13 25.0	39 75.0	1180.8	10000	0
【直近の決算情報（研究開発費）】														
1千万円未満	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	0.0	0	0
1千万~1億円未満	14 100.0	6 42.9	4 28.6	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	12 85.7	44.6	400	0
1億~5億円未満	49 100.0	19 38.8	15 30.6	2 4.1	0 0.0	3 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 20.4	39 79.6	23.1	240	0
5億~10億円未満	34 100.0	12 35.3	8 23.5	2 5.9	3 8.8	2 5.9	1 2.9	0 0.0	1 2.9	5 14.7	29 85.3	311.6	7500	0
10億~50億円未満	65 100.0	15 23.1	14 21.5	8 12.3	8 12.3	8 12.3	3 4.6	1 1.5	0 0.0	8 12.3	57 87.7	123.2	1000	0
50億円以上	55 100.0	3 5.5	11 20.0	3 5.5	2 3.6	9 16.4	5 9.1	9 16.4	1 1.8	12 21.8	43 78.2	789.8	10000	0

(N, %) 表 44

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-4. 報奨金額の決定方法 (SA)

	合計	一律定額	評価に基づいて決定	評価に基づき決定 (上限額なし)	無回答
【総数】	230 100.0	10 4.3	60 26.1	147 63.9	13 5.7
【主たる事業】					
建設業	15 100.0	1 6.7	8 53.3	6 40.0	0 0.0
製造業	187 100.0	8 4.3	48 25.7	120 64.2	11 5.9
卸売・小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
サービス業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
その他	13 100.0	1 7.7	2 15.4	9 69.2	1 7.7
【従業員数】					
300人未満	18 100.0	0 0.0	3 16.7	14 77.8	1 5.6
300～999人	66 100.0	3 4.5	24 36.4	36 54.5	3 4.5
1000～4999人	109 100.0	6 5.5	25 22.9	70 64.2	8 7.3
5000人以上	37 100.0	1 2.7	8 21.6	27 73.0	1 2.7
【研究員等数】					
50人未満	53 100.0	0 0.0	17 32.1	34 64.2	2 3.8
50～99人	32 100.0	2 6.3	7 21.9	21 65.6	2 6.3
100～299人	63 100.0	3 4.8	18 28.6	37 58.7	5 7.9
300～999人	46 100.0	2 4.3	9 19.6	32 69.6	3 6.5
1000人以上	23 100.0	1 4.3	5 21.7	16 69.6	1 4.3
該当するものがない	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
【労働組合の有無】					
ある	185 100.0	9 4.9	47 25.4	118 63.8	11 5.9
ない	43 100.0	1 2.3	13 30.2	27 62.8	2 4.7
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	223 100.0	10 4.5	59 26.5	142 63.7	12 5.4
特許権等未取得企業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
1～9件	11 100.0	0 0.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0
10～99件	58 100.0	3 5.2	11 19.0	41 70.7	3 5.2
100～999件	110 100.0	6 5.5	33 30.0	63 57.3	8 7.3
1000件以上	49 100.0	1 2.0	11 22.4	35 71.4	2 4.1
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
1千万～1億円未満	8 100.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
1億～5億円未満	30 100.0	1 3.3	10 33.3	17 56.7	2 6.7
5億～10億円未満	30 100.0	4 13.3	11 36.7	14 46.7	1 3.3
10億～50億円未満	58 100.0	2 3.4	14 24.1	38 65.5	4 6.9
50億円以上	53 100.0	2 3.8	10 18.9	38 71.7	3 5.7

(N, %) 表 45

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-4. 1 件あたりの報奨金支払額 (SA)

	合計	5000円未 満	5000~1 万円未満	1万~2万 円未満	2万~5万 円未満	5万~10 万円未満	10万円以 上	無回答	有効回答 数	平均値< 円>	最大値< 円>	最小値< 円>
【総数】	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	7 70.0	3 30.0	63333.3	100000	40000
【主たる事業】												
建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0.0	0	0
製造業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	5 62.5	3 37.5	63333.3	100000	40000
卸売・小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0	0
サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0	0
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0.0	0	0
【従業員数】												
300人未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0	0
300~999人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	40000.0	40000	40000
1000~4999人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	1 16.7	50000.0	50000	50000
5000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	100000.0	100000	100000
【研究員等数】												
50人未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0	0
50~99人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	40000.0	40000	40000
100~299人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	50000.0	50000	50000
300~999人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0.0	0	0
1000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	100000.0	100000	100000
該当するものがない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0.0	0	0
【労働組合の有無】												
ある	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	6 66.7	3 33.3	63333.3	100000	40000
ない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0.0	0	0
【特許権等の取得有無】												
特許権等取得企業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	7 70.0	3 30.0	63333.3	100000	40000
特許権等未取得企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0	0
【過去5年間の特許等の出願件数】												
0件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0	0
1~9件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0	0
10~99件	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	40000.0	40000	40000
100~999件	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	1 16.7	50000.0	50000	50000
1000件以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	100000.0	100000	100000
【直近の決算情報（研究開発費）】												
1千万円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0	0
1千万~1億円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0	0
1億~5億円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	40000.0	40000	40000
5億~10億円未満	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0.0	0	0
10億~50億円未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	50000.0	50000	50000
50億円以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	100000.0	100000	100000

(N, %) 表 46

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-4. 報奨金の上限額 (SA)

	合計	1万円未 満	1万～10 万円未満	10万～50 万円未満	50万～ 100万円 未満	100万～ 1000万円 未満	1000万円 以上	無回答	有効回答 数	平均値< 万円>	最大値< 万円>	最小値< 万円>	
【総数】	60	0	1	7	2	7	10	33	27	45.0	2292.44	30000.0	9.0
100.0	0.0	1.7	11.7	3.3	11.7	16.7	55.0						
【主たる事業】													
建設業	8	0	0	3	0	1	1	3	5	62.5	354.00	1000.0	10.0
100.0	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5	12.5	37.5						
製造業	48	0	1	4	2	4	9	28	20	41.7	2986.30	30000.0	9.0
100.0	0.0	2.1	8.3	4.2	8.3	18.8	58.3						
卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
サービス業	2	0	0	0	0	2	0	0	2	2	200.00	300.0	100.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0						
その他	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
【従業員数】													
300人未満	3	0	0	0	0	0	2	1	2	66.7	20000.00	30000.0	10000.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3					
300～999人	24	0	1	4	1	3	2	13	11	45.8	252.36	1000.0	9.0
100.0	0.0	4.2	16.7	4.2	12.5	8.3	54.2						
1000～4999人	25	0	0	3	1	4	3	14	11	44.0	647.27	3000.0	10.0
100.0	0.0	0.0	12.0	4.0	16.0	12.0	56.0						
5000人以上	8	0	0	0	0	0	3	5	3	37.5	4000.00	10000.0	1000.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5					
【研究員等数】													
50人未満	17	0	0	4	1	2	2	8	9	52.9	1282.22	10000.0	10.0
100.0	0.0	0.0	23.5	5.9	11.8	11.8	47.1						
50～99人	7	0	1	1	0	1	1	3	4	57.1	7584.75	30000.0	9.0
100.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9						
100～299人	18	0	0	2	1	4	2	9	9	50.0	446.33	1000.0	27.0
100.0	0.0	0.0	11.1	5.6	22.2	11.1	50.0						
300～999人	9	0	0	0	0	0	2	7	2	22.2	6500.00	10000.0	3000.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	77.8						
1000人以上	5	0	0	0	0	0	3	2	3	60.0	1000.00	1000.0	1000.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0						
該当するものがない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
【労働組合の有無】													
ある	47	0	0	6	2	5	8	26	21	44.7	2375.10	30000.0	20.0
100.0	0.0	0.0	12.8	4.3	10.6	17.0	55.3						
ない	13	0	1	1	0	2	2	7	6	46.2	2003.17	10000.0	9.0
100.0	0.0	7.7	7.7	0.0	15.4	15.4	53.8						
【特許権等の取得有無】													
特許権等取得企業	59	0	1	7	2	6	10	33	26	44.1	2369.08	30000.0	9.0
100.0	0.0	1.7	11.9	3.4	10.2	16.9	55.9						
特許権等未取得企業	1	0	0	0	0	1	0	0	1	100.0	300.00	300.0	300.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0						
【過去5年間の特許等の出願件数】													
0件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
1～9件	5	0	0	1	0	1	1	2	3	60.0	3376.67	10000.0	30.0
100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0						
10～99件	11	0	0	3	1	1	0	6	5	45.5	83.40	300.0	10.0
100.0	0.0	0.0	27.3	9.1	9.1	0.0	54.5						
100～999件	33	0	1	3	1	5	7	16	17	51.5	2902.88	30000.0	9.0
100.0	0.0	3.0	9.1	3.0	15.2	21.2	48.5						
1000件以上	11	0	0	0	0	0	2	9	2	18.2	1000.00	1000.0	1000.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	81.8					
【直近の決算情報（研究開発費）】													
1千万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.00	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
1千万～1億円未満	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.00	0.0	0.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0						
1億～5億円未満	10	0	1	1	1	1	1	5	5	50.0	2073.80	10000.0	9.0
100.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	50.0						
5億～10億円未満	11	0	0	4	0	1	1	5	6	54.5	5067.83	30000.0	20.0
100.0	0.0	0.0	36.4	0.0	9.1	9.1	45.5						
10億～50億円未満	14	0	0	1	0	3	3	7	7	50.0	920.00	3000.0	40.0
100.0	0.0	0.0	7.1	0.0	21.4	21.4	50.0						
50億円以上	10	0	0	0	1	0	3	6	4	40.0	3012.50	10000.0	50.0
100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	60.0						

(N, %) 表 47

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-4. 報奨金の下限額 (SA)

	合計	5000円未 満	5000～1 万円未満	1万～5万 円未満	5万～10 万円未満	10万円以 上	無回答	有効回答 数	平均値< 円>	最大値< 円>	最小値< 円>
【総数】	60	3	1	16	2	5	33	27	78277.8	500000	2500
100.0	5.0	1.7	26.7	3.3	8.3	55.0	45.0				
【主たる事業】											
建設業	8	1	0	2	0	0	5	3	17500.0	40000	2500
100.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	62.5	37.5			
製造業	48	2	1	13	2	3	27	21	50047.6	500000	3000
100.0	4.2	2.1	27.1	4.2	6.3	56.3	43.8	0	0	0	0
卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0			
サービス業	2	0	0	1	0	1	0	2	255000.0	500000	10000
100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	1			
その他	2	0	0	0	0	1	1	1	500000.0	500000	500000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0			
【従業員数】											
300人未満	3	0	0	0	0	0	3	0	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0			
300～999人	24	1	0	10	1	2	10	14	58071.4	500000	3000
100.0	4.2	0.0	41.7	4.2	8.3	41.7	58.3	12			
1000～4999人	25	2	1	6	1	2	13	12	66708.3	500000	2500
100.0	8.0	4.0	24.0	4.0	8.0	52.0	48.0	1			
5000人以上	8	0	0	0	0	1	7	1	500000.0	500000	500000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	87.5	12.5			
【研究員等数】											
50人未満	17	1	0	2	0	2	12	5	204500.0	500000	2500
100.0	5.9	0.0	11.8	0.0	11.8	70.6	29.4	3			
50～99人	7	0	0	3	0	0	4	3	23333.3	30000	10000
100.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	57.1	42.9	12			
100～299人	18	2	0	6	2	2	6	12	34666.7	100000	3000
100.0	11.1	0.0	33.3	11.1	11.1	33.3	66.7	4			
300～999人	9	0	1	2	0	1	5	4	138750.0	500000	5000
100.0	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	55.6	44.4	1			
1000人以上	5	0	0	1	0	0	4	0	30000.0	30000	30000
100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0			
該当するものがない	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
【労働組合の有無】											
ある	47	2	1	14	2	2	26	21	44809.5	500000	3000
100.0	4.3	2.1	29.8	4.3	4.3	55.3	44.7	6			
ない	13	1	0	2	0	3	7	6	195416.7	500000	2500
100.0	7.7	0.0	15.4	0.0	23.1	53.8	46.2	26			
【特許権等の取得有無】											
特許権等取得企業	59	3	1	16	2	4	33	26	62057.7	500000	2500
100.0	5.1	1.7	27.1	3.4	6.8	55.9	44.1	1			
特許権等未取得企業	1	0	0	0	0	1	0	0	500000.0	500000	500000
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0			
【過去5年間の特許等の出願件数】											
0件	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1			
1～9件	5	0	0	1	0	0	4	0	10000.0	10000	10000
100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	6			
10～99件	11	2	1	1	0	2	5	6	170083.3	500000	2500
100.0	18.2	9.1	9.1	0.0	18.2	45.5	54.5	15			
100～999件	33	1	0	10	1	3	18	15	64866.7	500000	3000
100.0	3.0	0.0	30.3	3.0	9.1	54.5	45.5	5			
1000件以上	11	0	0	4	1	0	6	5	22000.0	50000	10000
100.0	0.0	0.0	36.4	9.1	0.0	54.5	45.5	5			
【直近の決算情報（研究開発費）】											
1千万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0			
1千万～1億円未満	1	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	5			
1億～5億円未満	10	1	0	2	0	2	5	5	208500.0	500000	2500
100.0	10.0	0.0	20.0	0.0	20.0	50.0	50.0	5			
5億～10億円未満	11	1	0	4	0	0	6	5	12600.0	30000	3000
100.0	9.1	0.0	36.4	0.0	0.0	54.5	45.5	8			
10億～50億円未満	14	0	0	7	1	0	6	8	25000.0	50000	10000
100.0	0.0	0.0	50.0	7.1	0.0	42.9	57.1	3			
50億円以上	10	0	0	1	0	2	7	3	210000.0	500000	30000
100.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	70.0	30.0	30.0			

(N, %) 表 48

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-②-4 付問. 過去 5 年間の支払い件数 (SA)

	合計	0件	1～50件 未満	50～100 件未満	100～200 件未満	200～500 件未満	500～ 1000件未 満	1000～ 5000件未 満	5000件以 上	無回答	有効回答 数	平均値< 件>	最大値< 件>	最小値< 件>
【総数】	230 100.0	83 36.1	80 34.8	6 2.6	2 0.9	2 0.9	1 0.4	2 0.9	1 0.4	53 23.0	177 77.0	57.8	5000	0
【主たる事業】														
建設業	15 100.0	5 33.3	5 33.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	14 93.3	61.5	500	0
製造業	187 100.0	66 35.3	65 34.8	4 2.1	0 0.0	2 1.1	0 0.0	2 1.1	1 0.5	47 25.1	140 74.9	65.4	5000	0
卸売・小売業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1.0	1	1
サービス業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	0.1	1	0
その他	13 100.0	4 30.8	7 53.8	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	12 92.3	18.3	130	0
【従業員数】														
300人未満	18 100.0	12 66.7	5 27.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	17 94.4	0.4	2	0
300～999人	66 100.0	34 51.5	16 24.2	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 21.2	52 78.8	6.5	236	0
1000～4999人	109 100.0	35 32.1	44 40.4	4 3.7	1 0.9	1 0.9	0 0.0	1 0.9	0 0.0	23 21.1	86 78.9	23.6	1000	0
5000人以上	37 100.0	2 5.4	15 40.5	1 2.7	1 2.7	0 0.0	1 2.7	1 2.7	1 2.7	15 40.5	22 59.5	357.5	5000	0
【研究員等数】														
50人未満	53 100.0	28 52.8	15 28.3	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 17.0	44 83.0	2.5	50	0
50～99人	32 100.0	16 50.0	7 21.9	0 0.0	2 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 21.9	25 78.1	13.9	175	0
100～299人	63 100.0	27 42.9	22 34.9	3 4.8	0 0.0	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 14.3	54 85.7	16.5	300	0
300～999人	46 100.0	7 15.2	26 56.5	1 2.2	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	11 23.9	35 76.1	21.5	500	0
1000人以上	23 100.0	1 4.3	7 30.4	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	12 52.2	11 47.8	648.1	5000	0
該当するものがない	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0.4	1	0
【労働組合の有無】														
ある	185 100.0	57 30.8	74 40.0	5 2.7	1 0.5	2 1.1	1 0.5	2 1.1	1 0.5	42 22.7	143 77.3	69.9	5000	0
ない	43 100.0	25 58.1	5 11.6	1 2.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 25.6	32 74.4	7.5	175	0
【特許権等の取得有無】														
特許権等取得企業	223 100.0	78 35.0	80 35.9	6 2.7	2 0.9	2 0.9	1 0.4	2 0.9	1 0.4	51 22.9	172 77.1	59.5	5000	0
特許権等未取得企業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	0.0	0	0
【過去 5 年間の特許等の出願件数】														
0件	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0.0	0	0
1～9件	11 100.0	6 54.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8	0.3	1	0
10～99件	58 100.0	33 56.9	13 22.4	0 0.0	1 1.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 17.2	48 82.8	10.0	236	0
100～999件	110 100.0	40 36.4	40 36.4	4 3.6	1 0.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 21.8	86 78.2	10.6	300	0
1000件以上	49 100.0	3 6.1	23 46.9	2 4.1	0 0.0	0 0.0	1 2.0	2 4.1	1 2.0	17 34.7	32 65.3	275.9	5000	0
【直近の決算情報（研究開発費）】														
1千万円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0.0	0	0
1千万～1億円未満	8 100.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	3.7	20	0
1億～5億円未満	30 100.0	20 66.7	4 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 20.0	24 80.0	0.3	5	0
5億～10億円未満	30 100.0	12 40.0	11 36.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 13.3	26 86.7	19.6	236	0
10億～50億円未満	58 100.0	22 37.9	20 34.5	4 6.9	0 0.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 19.0	47 81.0	14.3	300	0
50億円以上	53 100.0	7 13.2	25 47.2	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9	1 1.9	1 1.9	16 30.2	37 69.8	214.4	5000	0

(N, %) 表 49

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-③. 報奨金制度の意義 (MA)

	合計	発明等の 対価	従業員の 発明等へ のインセン ティブを 高める	発明者等 の努力に 報いる	優秀な技 術者の確 保(採 用・引き とめ)策	成果主義 の一環	その他	無回答
【総数】	400 100.0	295 73.8	365 91.3	245 61.3	125 31.3	108 27.0	6 1.5	9 2.3
【主たる事業】								
建設業	26 100.0	20 76.9	22 84.6	15 57.7	6 23.1	7 26.9	0 0.0	1 3.8
製造業	312 100.0	229 73.4	288 92.3	188 60.3	107 34.3	84 26.9	5 1.6	8 2.6
卸売・小売業	16 100.0	13 81.3	13 81.3	13 81.3	2 12.5	7 43.8	0 0.0	0 0.0
サービス業	26 100.0	18 69.2	24 92.3	17 65.4	6 23.1	8 30.8	0 0.0	0 0.0
その他	14 100.0	12 85.7	14 100.0	9 64.3	3 21.4	2 14.3	0 0.0	0 0.0
【従業員数】								
300人未満	78 100.0	50 64.1	65 83.3	54 69.2	31 39.7	30 38.5	0 0.0	1 1.3
300～999人	131 100.0	94 71.8	119 90.8	76 58.0	42 32.1	36 27.5	1 0.8	5 3.8
1000～4999人	150 100.0	114 76.0	142 94.7	92 61.3	47 31.3	36 24.0	3 2.0	3 2.0
5000人以上	41 100.0	37 90.2	39 95.1	23 56.1	5 12.2	6 14.6	2 4.9	0 0.0
【研究員等数】								
50人未満	135 100.0	89 65.9	116 85.9	88 65.2	44 32.6	40 29.6	1 0.7	4 3.0
50～99人	62 100.0	50 80.6	57 91.9	39 62.9	20 32.3	16 25.8	0 0.0	3 4.8
100～299人	88 100.0	67 76.1	85 96.6	51 58.0	31 35.2	22 25.0	1 1.1	1 1.1
300～999人	57 100.0	45 78.9	55 96.5	32 56.1	20 35.1	17 29.8	1 1.8	1 1.8
1000人以上	24 100.0	22 91.7	22 91.7	13 54.2	4 16.7	2 8.3	2 8.3	0 0.0
該当するものがない	20 100.0	11 55.0	16 80.0	14 70.0	3 15.0	8 40.0	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】								
ある	290 100.0	225 77.6	267 92.1	173 59.7	92 31.7	70 24.1	5 1.7	6 2.1
ない	106 100.0	67 63.2	94 88.7	69 65.1	30 28.3	37 34.9	1 0.9	3 2.8
【特許権等の取得有無】								
特許権等取得企業	366 100.0	273 74.6	337 92.1	219 59.8	114 31.1	92 25.1	6 1.6	9 2.5
特許権等未取得企業	34 100.0	22 64.7	28 82.4	26 76.5	11 32.4	16 47.1	0 0.0	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】								
0件	10 100.0	6 60.0	7 70.0	6 60.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	33 100.0	20 60.6	26 78.8	21 63.6	12 36.4	12 36.4	0 0.0	2 6.1
10～99件	139 100.0	96 69.1	126 90.6	93 66.9	44 31.7	39 28.1	1 0.7	3 2.2
100～999件	161 100.0	124 77.0	152 94.4	93 57.8	55 34.2	39 24.2	1 0.6	4 2.5
1000件以上	54 100.0	47 87.0	52 96.3	30 55.6	11 20.4	10 18.5	4 7.4	0 0.0
【直近の決算情報(研究開発費)】								
1千万円未満	11 100.0	7 63.6	8 72.7	7 63.6	2 18.2	7 63.6	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	26 100.0	14 53.8	23 88.5	19 73.1	8 30.8	7 26.9	0 0.0	2 7.7
1億～5億円未満	76 100.0	52 68.4	68 89.5	55 72.4	28 36.8	22 28.9	1 1.3	2 2.6
5億～10億円未満	47 100.0	38 80.9	41 87.2	25 53.2	18 38.3	14 29.8	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	86 100.0	67 77.9	82 95.3	52 60.5	22 25.6	19 22.1	0 0.0	3 3.5
50億円以上	59 100.0	47 79.7	56 94.9	36 61.0	18 30.5	14 23.7	2 3.4	1 1.7

(N, %) 表 50

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-④. 報奨金制度の問題点について (SA)

	合計	特に問題 点はない	問題点が ある	無回答
【総数】	400 100.0	212 53.0	178 44.5	10 2.5
【主たる事業】				
建設業	26 100.0	16 61.5	10 38.5	0 0.0
製造業	312 100.0	159 51.0	145 46.5	8 2.6
卸売・小売業	16 100.0	13 81.3	3 18.8	0 0.0
サービス業	26 100.0	11 42.3	13 50.0	2 7.7
その他	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0
【従業員数】				
300人未満	78 100.0	32 41.0	42 53.8	4 5.1
300～999人	131 100.0	70 53.4	57 43.5	4 3.1
1000～4999人	150 100.0	86 57.3	63 42.0	1 0.7
5000人以上	41 100.0	24 58.5	16 39.0	1 2.4
【研究員等数】				
50人未満	135 100.0	62 45.9	68 50.4	5 3.7
50～99人	62 100.0	27 43.5	34 54.8	1 1.6
100～299人	88 100.0	53 60.2	34 38.6	1 1.1
300～999人	57 100.0	32 56.1	24 42.1	1 1.8
1000人以上	24 100.0	13 54.2	11 45.8	0 0.0
該当するものがない	20 100.0	15 75.0	4 20.0	1 5.0
【労働組合の有無】				
ある	290 100.0	168 57.9	116 40.0	6 2.1
ない	106 100.0	42 39.6	60 56.6	4 3.8
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	366 100.0	191 52.2	167 45.6	8 2.2
特許権等未取得企業	34 100.0	21 61.8	11 32.4	2 5.9
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0
1～9件	33 100.0	19 57.6	13 39.4	1 3.0
10～99件	139 100.0	72 51.8	62 44.6	5 3.6
100～999件	161 100.0	84 52.2	76 47.2	1 0.6
1000件以上	54 100.0	29 53.7	23 42.6	2 3.7
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0
1千万～1億円未満	26 100.0	13 50.0	11 42.3	2 7.7
1億～5億円未満	76 100.0	36 47.4	39 51.3	1 1.3
5億～10億円未満	47 100.0	26 55.3	21 44.7	0 0.0
10億～50億円未満	86 100.0	47 54.7	38 44.2	1 1.2
50億円以上	59 100.0	33 55.9	25 42.4	1 1.7

(N, %) 表 51

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-④付問 1. 問題点 (MA)

	合計	発明等の インセン ティブに なってい ない	発明等の 対価にふ さわしい 内容に なってい ない	発明者等 が不満を もってい る	発明者等 以外の社 員が不公 平感を もってい る	企業の支 払負担が 大きい	支払義務 がいつ発 生するか わからな いので困 る	報奨金額 の決定が 困難	その他	無回答
【総数】	178 100.0	53 29.8	40 22.5	30 16.9	53 29.8	14 7.9	25 14.0	95 53.4	20 11.2	0 0.0
【主たる事業】										
建設業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
製造業	145 100.0	39 26.9	32 22.1	26 17.9	46 31.7	11 7.6	21 14.5	74 51.0	19 13.1	0 0.0
卸売・小売業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
サービス業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	1 7.7	2 15.4	1 7.7	2 15.4	9 69.2	0 0.0	0 0.0
その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
【従業員数】										
300人未満	42 100.0	17 40.5	15 35.7	10 23.8	8 19.0	5 11.9	6 14.3	17 40.5	3 7.1	0 0.0
300～999人	57 100.0	13 22.8	15 26.3	10 17.5	14 24.6	4 7.0	11 19.3	31 54.4	6 10.5	0 0.0
1000～4999人	63 100.0	19 30.2	9 14.3	10 15.9	26 41.3	4 6.3	8 12.7	38 60.3	7 11.1	0 0.0
5000人以上	16 100.0	4 25.0	1 6.3	0 0.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0	9 56.3	4 25.0	0 0.0
【研究員等数】										
50人未満	68 100.0	26 38.2	26 38.2	13 19.1	13 19.1	5 7.4	8 11.8	31 45.6	5 7.4	0 0.0
50～99人	34 100.0	12 35.3	6 17.6	5 14.7	7 20.6	2 5.9	6 17.6	21 61.8	3 8.8	0 0.0
100～299人	34 100.0	8 23.5	5 14.7	9 26.5	17 50.0	4 11.8	6 17.6	18 52.9	5 14.7	0 0.0
300～999人	24 100.0	4 16.7	2 8.3	3 12.5	9 37.5	1 4.2	4 16.7	16 66.7	3 12.5	0 0.0
1000人以上	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	5 45.5	1 9.1	0 0.0	6 54.5	4 36.4	0 0.0
該当するものがない	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】										
ある	116 100.0	34 29.3	23 19.8	21 18.1	41 35.3	8 6.9	19 16.4	64 55.2	17 14.7	0 0.0
ない	60 100.0	19 31.7	17 28.3	9 15.0	11 18.3	6 10.0	5 8.3	30 50.0	3 5.0	0 0.0
【特許権等の取得有無】										
特許権等取得企業	167 100.0	48 28.7	37 22.2	30 18.0	52 31.1	13 7.8	24 14.4	88 52.7	19 11.4	0 0.0
特許権等未取得企業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	7 63.6	1 9.1	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】										
0件	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	13 100.0	4 30.8	4 30.8	4 30.8	1 7.7	0 0.0	2 15.4	7 53.8	1 7.7	0 0.0
10～99件	62 100.0	22 35.5	20 32.3	9 14.5	15 24.2	4 6.5	6 9.7	28 45.2	4 6.5	0 0.0
100～999件	76 100.0	21 27.6	15 19.7	15 19.7	28 36.8	8 10.5	13 17.1	43 56.6	10 13.2	0 0.0
1000件以上	23 100.0	6 26.1	1 4.3	2 8.7	9 39.1	2 8.7	2 8.7	15 65.2	4 17.4	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】										
1千万円未満	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	11 100.0	3 27.3	2 18.2	4 36.4	2 18.2	1 9.1	2 18.2	3 27.3	1 9.1	0 0.0
1億～5億円未満	39 100.0	16 41.0	15 38.5	10 25.6	6 15.4	2 5.1	3 7.7	20 51.3	3 7.7	0 0.0
5億～10億円未満	21 100.0	4 19.0	8 38.1	2 9.5	3 14.3	2 9.5	4 19.0	12 57.1	1 4.8	0 0.0
10億～50億円未満	38 100.0	13 34.2	4 10.5	4 10.5	15 39.5	4 10.5	6 15.8	23 60.5	5 13.2	0 0.0
50億円以上	25 100.0	5 20.0	3 12.0	4 16.0	13 52.0	2 8.0	4 16.0	17 68.0	3 12.0	0 0.0

(N, %) 表 52

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 7-④付問 1-1. 不満の内容 (MA)

	合計	報奨金の額が低い	発明時点から支払までの期間が長い	報奨金の対象となる発明範囲が狭い	その他	無回答
【総数】	30 100.0	22 73.3	4 13.3	4 13.3	4 13.3	0 0.0
【主たる事業】						
建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
製造業	26 100.0	19 73.1	3 11.5	3 11.5	3 11.5	0 0.0
卸売・小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【従業員数】						
300人未満	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
300～999人	10 100.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0
1000～4999人	10 100.0	8 80.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
5000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【研究員等数】						
50人未満	13 100.0	11 84.6	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0
50～99人	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
100～299人	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0
300～999人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
1000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】						
ある	21 100.0	15 71.4	3 14.3	3 14.3	2 9.5	0 0.0
ない	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	30 100.0	22 73.3	4 13.3	4 13.3	4 13.3	0 0.0
特許権等未取得企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
10～99件	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
100～999件	15 100.0	10 66.7	1 6.7	2 13.3	3 20.0	0 0.0
1000件以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億～5億円未満	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
5億～10億円未満	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
50億円以上	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

(N, %) 表 53

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-①. 発明等を行ったことの、報奨金以外の処遇への反映度 (SA) ※全数ベース

	合計	ほとんどの場合反映される	一部は反映される	ほとんど反映されない	まったく反映されない	該当する従業員がいない	無回答
【総数】	613 100.0	45 7.3	226 36.9	140 22.8	24 3.9	152 24.8	26 4.2
【主たる事業】							
建設業	42 100.0	2 4.8	14 33.3	14 33.3	2 4.8	9 21.4	1 2.4
製造業	356 100.0	33 9.3	174 48.9	103 28.9	15 4.2	18 5.1	13 3.7
卸売・小売業	85 100.0	1 1.2	16 18.8	3 3.5	4 4.7	55 64.7	6 7.1
サービス業	66 100.0	6 9.1	10 15.2	12 18.2	1 1.5	36 54.5	1 1.5
その他	51 100.0	2 3.9	9 17.6	6 11.8	2 3.9	30 58.8	2 3.9
【従業員数】							
300人未満	185 100.0	12 6.5	52 28.1	27 14.6	9 4.9	76 41.1	9 4.9
300～999人	198 100.0	11 5.6	71 35.9	52 26.3	9 4.5	49 24.7	6 3.0
1000～4999人	184 100.0	18 9.8	83 45.1	47 25.5	5 2.7	26 14.1	5 2.7
5000人以上	43 100.0	4 9.3	20 46.5	14 32.6	1 2.3	1 2.3	3 7.0
【研究員等数】							
50人未満	192 100.0	16 8.3	73 38.0	58 30.2	9 4.7	28 14.6	8 4.2
50～99人	65 100.0	7 10.8	29 44.6	21 32.3	4 6.2	3 4.6	1 1.5
100～299人	90 100.0	8 8.9	51 56.7	27 30.0	1 1.1	1 1.1	2 2.2
300～999人	59 100.0	6 10.2	35 59.3	14 23.7	0 0.0	0 0.0	4 6.8
1000人以上	25 100.0	4 16.0	12 48.0	7 28.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	3 1.8	19 11.7	9 5.5	9 5.5	118 72.4	5 3.1
【労働組合の有無】							
ある	360 100.0	28 7.8	157 43.6	101 28.1	16 4.4	46 12.8	12 3.3
ない	244 100.0	16 6.6	65 26.6	39 16.0	8 3.3	105 43.0	11 4.5
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	422 100.0	35 8.3	202 47.9	129 30.6	17 4.0	25 5.9	14 3.3
特許権等未取得企業	191 100.0	10 5.2	24 12.6	11 5.8	7 3.7	127 66.5	12 6.3
【過去5年間の特許等の出願件数】							
0件	150 100.0	2 1.3	11 7.3	5 3.3	7 4.7	118 78.7	7 4.7
1～9件	77 100.0	8 10.4	20 26.0	16 20.8	4 5.2	27 35.1	2 2.6
10～99件	159 100.0	14 8.8	70 44.0	57 35.8	7 4.4	5 3.1	6 3.8
100～999件	162 100.0	16 9.9	87 53.7	47 29.0	6 3.7	1 0.6	5 3.1
1000件以上	55 100.0	5 9.1	32 58.2	15 27.3	0 0.0	0 0.0	3 5.5
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	95 100.0	4 4.2	12 12.6	8 8.4	6 6.3	63 66.3	2 2.1
1千万～1億円未満	50 100.0	6 12.0	15 30.0	10 20.0	4 8.0	14 28.0	1 2.0
1億～5億円未満	86 100.0	3 3.5	48 55.8	26 30.2	3 3.5	4 4.7	2 2.3
5億～10億円未満	51 100.0	7 13.7	24 47.1	16 31.4	2 3.9	1 2.0	1 2.0
10億～50億円未満	86 100.0	4 4.7	47 54.7	31 36.0	3 3.5	0 0.0	1 1.2
50億円以上	60 100.0	6 10.0	32 53.3	16 26.7	1 1.7	0 0.0	5 8.3

(N, %) 表 54

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問8-①. 発明等を行ったことの、報奨金以外の処遇への反映度 (SA) ※非該当者を除いた場合

	合計	ほとんどの場合反映される	一部は反映される	ほとんど反映されない	まったく反映されない
【総数】	435 100.0	45 10.3	226 52.0	140 32.2	24 5.5
【主たる事業】					
建設業	32 100.0	2 6.3	14 43.8	14 43.8	2 6.3
製造業	325 100.0	33 10.2	174 53.5	103 31.7	15 4.6
卸売・小売業	24 100.0	1 4.2	16 66.7	3 12.5	4 16.7
サービス業	29 100.0	6 20.7	10 34.5	12 41.4	1 3.4
その他	19 100.0	2 10.5	9 47.4	6 31.6	2 10.5
【従業員数】					
300人未満	100 100.0	12 12.0	52 52.0	27 27.0	9 9.0
300～999人	143 100.0	11 7.7	71 49.7	52 36.4	9 6.3
1000～4999人	153 100.0	18 11.8	83 54.2	47 30.7	5 3.3
5000人以上	39 100.0	4 10.3	20 51.3	14 35.9	1 2.6
【研究員等数】					
50人未満	156 100.0	16 10.3	73 46.8	58 37.2	9 5.8
50～99人	61 100.0	7 11.5	29 47.5	21 34.4	4 6.6
100～299人	87 100.0	8 9.2	51 58.6	27 31.0	1 1.1
300～999人	55 100.0	6 10.9	35 63.6	14 25.5	0 0.0
1000人以上	24 100.0	4 16.7	12 50.0	7 29.2	1 4.2
該当するものがない	40 100.0	3 7.5	19 47.5	9 22.5	9 22.5
【労働組合の有無】					
ある	302 100.0	28 9.3	157 52.0	101 33.4	16 5.3
ない	128 100.0	16 12.5	65 50.8	39 30.5	8 6.3
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	383 100.0	35 9.1	202 52.7	129 33.7	17 4.4
特許権等未取得企業	52 100.0	10 19.2	24 46.2	11 21.2	7 13.5
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	25 100.0	2 8.0	11 44.0	5 20.0	7 28.0
1～9件	48 100.0	8 16.7	20 41.7	16 33.3	4 8.3
10～99件	148 100.0	14 9.5	70 47.3	57 38.5	7 4.7
100～999件	156 100.0	16 10.3	87 55.8	47 30.1	6 3.8
1000件以上	52 100.0	5 9.6	32 61.5	15 28.8	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	30 100.0	4 13.3	12 40.0	8 26.7	6 20.0
1千万～1億円未満	35 100.0	6 17.1	15 42.9	10 28.6	4 11.4
1億～5億円未満	80 100.0	3 3.8	48 60.0	26 32.5	3 3.8
5億～10億円未満	49 100.0	7 14.3	24 49.0	16 32.7	2 4.1
10億～50億円未満	85 100.0	4 4.7	47 55.3	31 36.5	3 3.5
50億円以上	55 100.0	6 10.9	32 58.2	16 29.1	1 1.8

(N, %) 表 55

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-①付問. 処遇の具体的な内容 (MA)

	合計	表彰	昇給	賞与・一時金	昇進	ストップ・オプション	所属機関外での各種活動の自由度	研究裁量の範囲	特許権等の帰属割合	研究費の増額	その他	無回答
【総数】	271 100.0	195 72.0	130 48.0	146 53.9	128 47.2	2 0.7	3 1.1	17 6.3	5 1.8	10 3.7	9 3.3	1 0.4
【主たる事業】												
建設業	16 100.0	13 81.3	8 50.0	8 50.0	7 43.8	0 0.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	207 100.0	144 69.6	103 49.8	114 55.1	104 50.2	2 1.0	1 0.5	11 5.3	3 1.4	8 3.9	7 3.4	1 0.5
卸売・小売業	17 100.0	14 82.4	8 47.1	13 76.5	4 23.5	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0
サービス業	16 100.0	13 81.3	6 37.5	6 37.5	6 37.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	11 100.0	7 63.6	4 36.4	4 36.4	5 45.5	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0
【従業員数】												
300人未満	64 100.0	39 60.9	43 67.2	45 70.3	33 51.6	1 1.6	0 0.0	3 4.7	0 0.0	3 4.7	1 1.6	1 1.6
300～999人	82 100.0	55 67.1	42 51.2	50 61.0	45 54.9	1 1.2	0 0.0	3 3.7	2 2.4	2 2.4	3 3.7	0 0.0
1000～4999人	101 100.0	81 80.2	37 36.6	44 43.6	42 41.6	0 0.0	2 2.0	9 8.9	3 3.0	3 3.0	2 2.0	0 0.0
5000人以上	24 100.0	20 83.3	8 33.3	7 29.2	8 33.3	0 0.0	1 4.2	2 8.3	0 0.0	2 8.3	3 12.5	0 0.0
【研究員等数】												
50人未満	89 100.0	59 66.3	47 52.8	55 61.8	42 47.2	1 1.1	0 0.0	5 5.6	1 1.1	4 4.5	0 0.0	1 1.1
50～99人	36 100.0	25 69.4	22 61.1	25 69.4	23 63.9	0 0.0	1 2.8	3 8.3	0 0.0	1 2.8	1 2.8	0 0.0
100～299人	59 100.0	41 69.5	22 37.3	22 37.3	21 35.6	1 1.7	2 3.4	4 6.8	3 5.1	1 1.7	5 8.5	0 0.0
300～999人	41 100.0	34 82.9	19 46.3	22 53.7	19 46.3	0 0.0	0 0.0	3 7.3	1 2.4	3 7.3	0 0.0	0 0.0
1000人以上	16 100.0	13 81.3	5 31.3	5 31.3	5 31.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0
該当するものがない	22 100.0	17 77.3	12 54.5	12 54.5	13 59.1	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0
【労働組合の有無】												
ある	185 100.0	136 73.5	82 44.3	89 48.1	90 48.6	1 0.5	3 1.6	11 5.9	3 1.6	8 4.3	9 4.9	1 0.5
ない	81 100.0	54 66.7	45 55.6	54 66.7	34 42.0	1 1.2	0 0.0	6 7.4	2 2.5	2 2.5	0 0.0	0 0.0
【特許権等の取得有無】												
特許権等取得企業	237 100.0	165 69.6	112 47.3	121 51.1	116 48.9	2 0.8	3 1.3	17 7.2	5 2.1	10 4.2	9 3.8	1 0.4
特許権等未取得企業	34 100.0	30 88.2	18 52.9	25 73.5	12 35.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】												
0件	13 100.0	13 100.0	6 46.2	9 69.2	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	28 100.0	17 60.7	18 64.3	21 75.0	10 35.7	0 0.0	0 0.0	2 7.1	1 3.6	0 0.0	1 3.6	1 3.6
10～99件	84 100.0	57 67.9	44 52.4	47 56.0	45 53.6	1 1.2	0 0.0	7 8.3	1 1.2	5 6.0	1 1.2	0 0.0
100～999件	103 100.0	72 69.9	43 41.7	49 47.6	46 44.7	1 1.0	3 2.9	7 6.8	3 2.9	4 3.9	5 4.9	0 0.0
1000件以上	37 100.0	31 83.8	15 40.5	15 40.5	17 45.9	0 0.0	0 0.0	1 2.7	0 0.0	1 2.7	2 5.4	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】												
1千万円未満	16 100.0	13 81.3	8 50.0	12 75.0	6 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0
1千万～1億円未満	21 100.0	12 57.1	12 57.1	16 76.2	10 47.6	0 0.0	0 0.0	2 9.5	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0
1億～5億円未満	51 100.0	34 66.7	26 51.0	29 56.9	29 56.9	1 2.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5億～10億円未満	31 100.0	21 67.7	17 54.8	15 48.4	17 54.8	0 0.0	1 3.2	4 12.9	1 3.2	3 9.7	1 3.2	0 0.0
10億～50億円未満	51 100.0	39 76.5	21 41.2	25 49.0	20 39.2	1 2.0	0 0.0	3 5.9	1 2.0	0 0.0	2 3.9	0 0.0
50億円以上	38 100.0	32 84.2	17 44.7	19 50.0	16 42.1	0 0.0	1 2.6	5 13.2	1 2.6	4 10.5	0 0.0	0 0.0

(N, %) 表 56

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)

a. 発明等の対価の見直しの観点から報奨金の支給額引上げ等制度を充実

(1) 最近 5 年間の変更

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	195 31.8	289 47.1	129 21.0
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	7 16.7	24 57.1	11 26.2
製造業	356 100.0	166 46.6	141 39.6	49 13.8
卸売・小売業	85 100.0	5 5.9	50 58.8	30 35.3
サービス業	66 100.0	7 10.6	39 59.1	20 30.3
その他	51 100.0	8 15.7	29 56.9	14 27.5
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	21 11.4	113 61.1	51 27.6
300～999人	198 100.0	60 30.3	99 50.0	39 19.7
1000～4999人	184 100.0	83 45.1	70 38.0	31 16.8
5000人以上	43 100.0	31 72.1	7 16.3	5 11.6
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	43 22.4	108 56.3	41 21.4
50～99人	65 100.0	26 40.0	29 44.6	10 15.4
100～299人	90 100.0	53 58.9	32 35.6	5 5.6
300～999人	59 100.0	37 62.7	14 23.7	8 13.6
1000人以上	25 100.0	20 80.0	4 16.0	1 4.0
該当するものがない	163 100.0	6 3.7	98 60.1	59 36.2
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	163 45.3	126 35.0	71 19.7
ない	244 100.0	29 11.9	160 65.6	55 22.5
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	192 45.5	169 40.0	61 14.5
特許権等未取得企業	191 100.0	3 1.6	120 62.8	68 35.6
【過去 5 年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	1 0.7	88 58.7	61 40.7
1～9件	77 100.0	5 6.5	52 67.5	20 26.0
10～99件	159 100.0	53 33.3	81 50.9	25 15.7
100～999件	162 100.0	89 54.9	59 36.4	14 8.6
1000件以上	55 100.0	44 80.0	5 9.1	6 10.9
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	0 0.0	59 62.1	36 37.9
1千万～1億円未満	50 100.0	5 10.0	35 70.0	10 20.0
1億～5億円未満	86 100.0	24 27.9	43 50.0	19 22.1
5億～10億円未満	51 100.0	25 49.0	22 43.1	4 7.8
10億～50億円未満	86 100.0	52 60.5	26 30.2	8 9.3
50億円以上	60 100.0	41 68.3	12 20.0	7 11.7

(N, %) 表 57

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)

b. 発明等へのインセンティブを高める観点から報奨金の支給額引上げ等制度を充実

(1) 最近5年間の変更

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	186 30.3	292 47.6	135 22.0
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	6 14.3	25 59.5	11 26.2
製造業	356 100.0	158 44.4	144 40.4	54 15.2
卸売・小売業	85 100.0	5 5.9	50 58.8	30 35.3
サービス業	66 100.0	7 10.6	39 59.1	20 30.3
その他	51 100.0	9 17.6	28 54.9	14 27.5
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	20 10.8	114 61.6	51 27.6
300～999人	198 100.0	54 27.3	101 51.0	43 21.7
1000～4999人	184 100.0	81 44.0	70 38.0	33 17.9
5000人以上	43 100.0	31 72.1	7 16.3	5 11.6
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	40 20.8	110 57.3	42 21.9
50～99人	65 100.0	24 36.9	29 44.6	12 18.5
100～299人	90 100.0	49 54.4	35 38.9	6 6.7
300～999人	59 100.0	37 62.7	12 20.3	10 16.9
1000人以上	25 100.0	20 80.0	4 16.0	1 4.0
該当するものがない	163 100.0	6 3.7	98 60.1	59 36.2
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	155 43.1	128 35.6	77 21.4
ない	244 100.0	29 11.9	160 65.6	55 22.5
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	182 43.1	173 41.0	67 15.9
特許権等未取得企業	191 100.0	4 2.1	119 62.3	68 35.6
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	1 0.7	88 58.7	61 40.7
1～9件	77 100.0	4 5.2	53 68.8	20 26.0
10～99件	159 100.0	50 31.4	83 52.2	26 16.4
100～999件	162 100.0	88 54.3	59 36.4	15 9.3
1000件以上	55 100.0	41 74.5	5 9.1	9 16.4
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	0 0.0	59 62.1	36 37.9
1千万～1億円未満	50 100.0	5 10.0	35 70.0	10 20.0
1億～5億円未満	86 100.0	23 26.7	43 50.0	20 23.3
5億～10億円未満	51 100.0	20 39.2	24 47.1	7 13.7
10億～50億円未満	86 100.0	51 59.3	27 31.4	8 9.3
50億円以上	60 100.0	43 71.7	9 15.0	8 13.3

(N, %) 表 58

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)

c. より多く賞与等の短期的処遇に反映

(1) 最近 5 年間の変更

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	46 7.5	406 66.2	161 26.3
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	2 4.8	29 69.0	11 26.2
製造業	356 100.0	39 11.0	240 67.4	77 21.6
卸売・小売業	85 100.0	3 3.5	52 61.2	30 35.3
サービス業	66 100.0	2 3.0	42 63.6	22 33.3
その他	51 100.0	0 0.0	37 72.5	14 27.5
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	18 9.7	116 62.7	51 27.6
300～999人	198 100.0	13 6.6	126 63.6	59 29.8
1000～4999人	184 100.0	13 7.1	130 70.7	41 22.3
5000人以上	43 100.0	2 4.7	34 79.1	7 16.3
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	20 10.4	125 65.1	47 24.5
50～99人	65 100.0	3 4.6	48 73.8	14 21.5
100～299人	90 100.0	10 11.1	67 74.4	13 14.4
300～999人	59 100.0	5 8.5	39 66.1	15 25.4
1000人以上	25 100.0	2 8.0	21 84.0	2 8.0
該当するものがない	163 100.0	4 2.5	99 60.7	60 36.8
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	31 8.6	232 64.4	97 26.9
ない	244 100.0	15 6.1	170 69.7	59 24.2
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	38 9.0	292 69.2	92 21.8
特許権等未取得企業	191 100.0	8 4.2	114 59.7	69 36.1
【過去 5 年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	2 1.3	87 58.0	61 40.7
1～9件	77 100.0	5 6.5	51 66.2	21 27.3
10～99件	159 100.0	17 10.7	109 68.6	33 20.8
100～999件	162 100.0	18 11.1	113 69.8	31 19.1
1000件以上	55 100.0	3 5.5	40 72.7	12 21.8
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	1 1.1	58 61.1	36 37.9
1千万～1億円未満	50 100.0	6 12.0	34 68.0	10 20.0
1億～5億円未満	86 100.0	10 11.6	52 60.5	24 27.9
5億～10億円未満	51 100.0	4 7.8	39 76.5	8 15.7
10億～50億円未満	86 100.0	9 10.5	64 74.4	13 15.1
50億円以上	60 100.0	3 5.0	41 68.3	16 26.7

(N, %) 表 59

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)
d. より多く昇給、昇進等の長期的処遇に反映

(1) 最近5年間の変更

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	41 6.7	408 66.6	164 26.8
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	1 2.4	30 71.4	11 26.2
製造業	356 100.0	36 10.1	240 67.4	80 22.5
卸売・小売業	85 100.0	1 1.2	54 63.5	30 35.3
サービス業	66 100.0	3 4.5	41 62.1	22 33.3
その他	51 100.0	0 0.0	37 72.5	14 27.5
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	14 7.6	120 64.9	51 27.6
300～999人	198 100.0	14 7.1	123 62.1	61 30.8
1000～4999人	184 100.0	12 6.5	130 70.7	42 22.8
5000人以上	43 100.0	1 2.3	35 81.4	7 16.3
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	17 8.9	127 66.1	48 25.0
50～99人	65 100.0	2 3.1	49 75.4	14 21.5
100～299人	90 100.0	10 11.1	66 73.3	14 15.6
300～999人	59 100.0	6 10.2	37 62.7	16 27.1
1000人以上	25 100.0	1 4.0	22 88.0	2 8.0
該当するものがない	163 100.0	3 1.8	100 61.3	60 36.8
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	28 7.8	232 64.4	100 27.8
ない	244 100.0	13 5.3	172 70.5	59 24.2
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	34 8.1	293 69.4	95 22.5
特許権等未取得企業	191 100.0	7 3.7	115 60.2	69 36.1
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	2 1.3	87 58.0	61 40.7
1～9件	77 100.0	4 5.2	52 67.5	21 27.3
10～99件	159 100.0	16 10.1	109 68.6	34 21.4
100～999件	162 100.0	15 9.3	115 71.0	32 19.8
1000件以上	55 100.0	4 7.3	38 69.1	13 23.6
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	1 1.1	58 61.1	36 37.9
1千万～1億円未満	50 100.0	4 8.0	35 70.0	11 22.0
1億～5億円未満	86 100.0	12 14.0	50 58.1	24 27.9
5億～10億円未満	51 100.0	2 3.9	41 80.4	8 15.7
10億～50億円未満	86 100.0	6 7.0	67 77.9	13 15.1
50億円以上	60 100.0	4 6.7	38 63.3	18 30.0

(N, %) 表 60

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)

e. その他

(1) 最近 5 年間の変更

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	6 1.0	208 33.9	399 65.1
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	0 0.0	17 40.5	25 59.5
製造業	356 100.0	6 1.7	101 28.4	249 69.9
卸売・小売業	85 100.0	0 0.0	37 43.5	48 56.5
サービス業	66 100.0	0 0.0	29 43.9	37 56.1
その他	51 100.0	0 0.0	21 41.2	30 58.8
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	2 1.1	75 40.5	108 58.4
300～999人	198 100.0	2 1.0	64 32.3	132 66.7
1000～4999人	184 100.0	1 0.5	57 31.0	126 68.5
5000人以上	43 100.0	1 2.3	12 27.9	30 69.8
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	2 1.0	65 33.9	125 65.1
50～99人	65 100.0	2 3.1	24 36.9	39 60.0
100～299人	90 100.0	0 0.0	30 33.3	60 66.7
300～999人	59 100.0	0 0.0	11 18.6	48 81.4
1000人以上	25 100.0	1 4.0	6 24.0	18 72.0
該当するものがない	163 100.0	1 0.6	70 42.9	92 56.4
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	6 1.7	95 26.4	259 71.9
ない	244 100.0	0 0.0	111 45.5	133 54.5
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	6 1.4	127 30.1	289 68.5
特許権等未取得企業	191 100.0	0 0.0	81 42.4	110 57.6
【過去 5 年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	1 0.7	66 44.0	83 55.3
1～9件	77 100.0	0 0.0	28 36.4	49 63.6
10～99件	159 100.0	1 0.6	53 33.3	105 66.0
100～999件	162 100.0	2 1.2	46 28.4	114 70.4
1000件以上	55 100.0	1 1.8	12 21.8	42 76.4
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	0 0.0	43 45.3	52 54.7
1千万～1億円未満	50 100.0	0 0.0	20 40.0	30 60.0
1億～5億円未満	86 100.0	0 0.0	28 32.6	58 67.4
5億～10億円未満	51 100.0	3 5.9	15 29.4	33 64.7
10億～50億円未満	86 100.0	1 1.2	26 30.2	59 68.6
50億円以上	60 100.0	1 1.7	11 18.3	48 80.0

(N, %) 表 61

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)

f. 特に変更はない

(1) 最近 5 年間の変更

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613	43	0	570
	100.0	7.0	0.0	93.0
【主たる事業】				
建設業	42	5	0	37
	100.0	11.9	0.0	88.1
製造業	356	28	0	328
	100.0	7.9	0.0	92.1
卸売・小売業	85	2	0	83
	100.0	2.4	0.0	97.6
サービス業	66	3	0	63
	100.0	4.5	0.0	95.5
その他	51	3	0	48
	100.0	5.9	0.0	94.1
【従業員数】				
300人未満	185	13	0	172
	100.0	7.0	0.0	93.0
300～999人	198	15	0	183
	100.0	7.6	0.0	92.4
1000～4999人	184	14	0	170
	100.0	7.6	0.0	92.4
5000人以上	43	1	0	42
	100.0	2.3	0.0	97.7
【研究員等数】				
50人未満	192	20	0	172
	100.0	10.4	0.0	89.6
50～99人	65	11	0	54
	100.0	16.9	0.0	83.1
100～299人	90	5	0	85
	100.0	5.6	0.0	94.4
300～999人	59	1	0	58
	100.0	1.7	0.0	98.3
1000人以上	25	0	0	25
	100.0	0.0	0.0	100.0
該当するものがない	163	6	0	157
	100.0	3.7	0.0	96.3
【労働組合の有無】				
ある	360	25	0	335
	100.0	6.9	0.0	93.1
ない	244	18	0	226
	100.0	7.4	0.0	92.6
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422	37	0	385
	100.0	8.8	0.0	91.2
特許権等未取得企業	191	6	0	185
	100.0	3.1	0.0	96.9
【過去 5 年間の特許等の出願件数】				
0件	150	2	0	148
	100.0	1.3	0.0	98.7
1～9件	77	10	0	67
	100.0	13.0	0.0	87.0
10～99件	159	19	0	140
	100.0	11.9	0.0	88.1
100～999件	162	11	0	151
	100.0	6.8	0.0	93.2
1000件以上	55	0	0	55
	100.0	0.0	0.0	100.0
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95	7	0	88
	100.0	7.4	0.0	92.6
1千万～1億円未満	50	4	0	46
	100.0	8.0	0.0	92.0
1億～5億円未満	86	12	0	74
	100.0	14.0	0.0	86.0
5億～10億円未満	51	6	0	45
	100.0	11.8	0.0	88.2
10億～50億円未満	86	6	0	80
	100.0	7.0	0.0	93.0
50億円以上	60	2	0	58
	100.0	3.3	0.0	96.7

(N, %) 表 62

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)

g. 該当する従業員がいない

(1) 最近 5 年間の変更

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	170 27.7	0 0.0	443 72.3
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	11 26.2	0 0.0	31 73.8
製造業	356 100.0	25 7.0	0 0.0	331 93.0
卸売・小売業	85 100.0	61 71.8	0 0.0	24 28.2
サービス業	66 100.0	38 57.6	0 0.0	28 42.4
その他	51 100.0	31 60.8	0 0.0	20 39.2
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	85 45.9	0 0.0	100 54.1
300～999人	198 100.0	53 26.8	0 0.0	145 73.2
1000～4999人	184 100.0	31 16.8	0 0.0	153 83.2
5000人以上	43 100.0	1 2.3	0 0.0	42 97.7
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	39 20.3	0 0.0	153 79.7
50～99人	65 100.0	3 4.6	0 0.0	62 95.4
100～299人	90 100.0	2 2.2	0 0.0	88 97.8
300～999人	59 100.0	0 0.0	0 0.0	59 100.0
1000人以上	25 100.0	1 4.0	0 0.0	24 96.0
該当するものがない	163 100.0	124 76.1	0 0.0	39 23.9
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	56 15.6	0 0.0	304 84.4
ない	244 100.0	113 46.3	0 0.0	131 53.7
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	38 9.0	0 0.0	384 91.0
特許権等未取得企業	191 100.0	132 69.1	0 0.0	59 30.9
【過去 5 年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	123 82.0	0 0.0	27 18.0
1～9件	77 100.0	33 42.9	0 0.0	44 57.1
10～99件	159 100.0	9 5.7	0 0.0	150 94.3
100～999件	162 100.0	4 2.5	0 0.0	158 97.5
1000件以上	55 100.0	0 0.0	0 0.0	55 100.0
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	68 71.6	0 0.0	27 28.4
1千万～1億円未満	50 100.0	18 36.0	0 0.0	32 64.0
1億～5億円未満	86 100.0	9 10.5	0 0.0	77 89.5
5億～10億円未満	51 100.0	2 3.9	0 0.0	49 96.1
10億～50億円未満	86 100.0	1 1.2	0 0.0	85 98.8
50億円以上	60 100.0	0 0.0	0 0.0	60 100.0

(N, %) 表 63

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)

a. 発明等の対価の見直しの観点から報奨金の支給額引上げ等制度を充実

(2) 今後の予定

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	152 24.8	277 45.2	184 30.0
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	5 11.9	24 57.1	13 31.0
製造業	356 100.0	125 35.1	139 39.0	92 25.8
卸売・小売業	85 100.0	11 12.9	46 54.1	28 32.9
サービス業	66 100.0	6 9.1	35 53.0	25 37.9
その他	51 100.0	4 7.8	30 58.8	17 33.3
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	32 17.3	97 52.4	56 30.3
300～999人	198 100.0	63 31.8	75 37.9	60 30.3
1000～4999人	184 100.0	50 27.2	85 46.2	49 26.6
5000人以上	43 100.0	7 16.3	20 46.5	16 37.2
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	52 27.1	87 45.3	53 27.6
50～99人	65 100.0	27 41.5	24 36.9	14 21.5
100～299人	90 100.0	41 45.6	31 34.4	18 20.0
300～999人	59 100.0	17 28.8	23 39.0	19 32.2
1000人以上	25 100.0	4 16.0	11 44.0	10 40.0
該当するものがない	163 100.0	6 3.7	94 57.7	63 38.7
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	111 30.8	144 40.0	105 29.2
ない	244 100.0	41 16.8	131 53.7	72 29.5
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	136 32.2	177 41.9	109 25.8
特許権等未取得企業	191 100.0	16 8.4	100 52.4	75 39.3
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	5 3.3	81 54.0	64 42.7
1～9件	77 100.0	9 11.7	46 59.7	22 28.6
10～99件	159 100.0	54 34.0	71 44.7	34 21.4
100～999件	162 100.0	70 43.2	53 32.7	39 24.1
1000件以上	55 100.0	13 23.6	21 38.2	21 38.2
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	5 5.3	56 58.9	34 35.8
1千万～1億円未満	50 100.0	10 20.0	26 52.0	14 28.0
1億～5億円未満	86 100.0	26 30.2	33 38.4	27 31.4
5億～10億円未満	51 100.0	21 41.2	23 45.1	7 13.7
10億～50億円未満	86 100.0	39 45.3	28 32.6	19 22.1
50億円以上	60 100.0	15 25.0	25 41.7	20 33.3

(N, %) 表 64

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)

b. 発明等へのインセンティブを高める観点から報奨金の支給額引上げ等制度を充実

(2) 今後の予定

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	151 24.6	277 45.2	185 30.2
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	5 11.9	24 57.1	13 31.0
製造業	356 100.0	125 35.1	138 38.8	93 26.1
卸売・小売業	85 100.0	11 12.9	46 54.1	28 32.9
サービス業	66 100.0	5 7.6	36 54.5	25 37.9
その他	51 100.0	4 7.8	30 58.8	17 33.3
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	35 18.9	96 51.9	54 29.2
300～999人	198 100.0	58 29.3	79 39.9	61 30.8
1000～4999人	184 100.0	47 25.5	85 46.2	52 28.3
5000人以上	43 100.0	11 25.6	17 39.5	15 34.9
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	52 27.1	89 46.4	51 26.6
50～99人	65 100.0	25 38.5	25 38.5	15 23.1
100～299人	90 100.0	40 44.4	30 33.3	20 22.2
300～999人	59 100.0	16 27.1	23 39.0	20 33.9
1000人以上	25 100.0	7 28.0	9 36.0	9 36.0
該当するものがない	163 100.0	6 3.7	94 57.7	63 38.7
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	110 30.6	143 39.7	107 29.7
ない	244 100.0	41 16.8	132 54.1	71 29.1
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	135 32.0	177 41.9	110 26.1
特許権等未取得企業	191 100.0	16 8.4	100 52.4	75 39.3
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	6 4.0	80 53.3	64 42.7
1～9件	77 100.0	13 16.9	44 57.1	20 26.0
10～99件	159 100.0	50 31.4	74 46.5	35 22.0
100～999件	162 100.0	66 40.7	56 34.6	40 24.7
1000件以上	55 100.0	15 27.3	18 32.7	22 40.0
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	5 5.3	56 58.9	34 35.8
1千万～1億円未満	50 100.0	10 20.0	26 52.0	14 28.0
1億～5億円未満	86 100.0	27 31.4	33 38.4	26 30.2
5億～10億円未満	51 100.0	18 35.3	25 49.0	8 15.7
10億～50億円未満	86 100.0	37 43.0	28 32.6	21 24.4
50億円以上	60 100.0	17 28.3	23 38.3	20 33.3

(N, %) 表 65

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)

c. より多く賞与等の短期的処遇に反映

(2) 今後の予定

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	82 13.4	338 55.1	193 31.5
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	3 7.1	27 64.3	12 28.6
製造業	356 100.0	56 15.7	197 55.3	103 28.9
卸売・小売業	85 100.0	12 14.1	44 51.8	29 34.1
サービス業	66 100.0	5 7.6	35 53.0	26 39.4
その他	51 100.0	4 7.8	32 62.7	15 29.4
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	29 15.7	97 52.4	59 31.9
300～999人	198 100.0	35 17.7	96 48.5	67 33.8
1000～4999人	184 100.0	16 8.7	116 63.0	52 28.3
5000人以上	43 100.0	2 4.7	29 67.4	12 27.9
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	44 22.9	93 48.4	55 28.6
50～99人	65 100.0	9 13.8	40 61.5	16 24.6
100～299人	90 100.0	9 10.0	59 65.6	22 24.4
300～999人	59 100.0	6 10.2	32 54.2	21 35.6
1000人以上	25 100.0	1 4.0	18 72.0	6 24.0
該当するものがない	163 100.0	11 6.7	89 54.6	63 38.7
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	44 12.2	199 55.3	117 32.5
ない	244 100.0	38 15.6	137 56.1	69 28.3
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	62 14.7	241 57.1	119 28.2
特許権等未取得企業	191 100.0	20 10.5	97 50.8	74 38.7
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	13 8.7	74 49.3	63 42.0
1～9件	77 100.0	14 18.2	39 50.6	24 31.2
10～99件	159 100.0	31 19.5	88 55.3	40 25.2
100～999件	162 100.0	19 11.7	102 63.0	41 25.3
1000件以上	55 100.0	4 7.3	30 54.5	21 38.2
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	7 7.4	54 56.8	34 35.8
1千万～1億円未満	50 100.0	11 22.0	26 52.0	13 26.0
1億～5億円未満	86 100.0	19 22.1	38 44.2	29 33.7
5億～10億円未満	51 100.0	8 15.7	33 64.7	10 19.6
10億～50億円未満	86 100.0	12 14.0	55 64.0	19 22.1
50億円以上	60 100.0	3 5.0	36 60.0	21 35.0

(N, %) 表 66

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)
d. より多く昇給、昇進等の長期的処遇に反映

(2) 今後の予定

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	77 12.6	341 55.6	195 31.8
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	3 7.1	27 64.3	12 28.6
製造業	356 100.0	60 16.9	193 54.2	103 28.9
卸売・小売業	85 100.0	9 10.6	47 55.3	29 34.1
サービス業	66 100.0	3 4.5	37 56.1	26 39.4
その他	51 100.0	1 2.0	34 66.7	16 31.4
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	23 12.4	101 54.6	61 33.0
300～999人	198 100.0	33 16.7	99 50.0	66 33.3
1000～4999人	184 100.0	17 9.2	114 62.0	53 28.8
5000人以上	43 100.0	4 9.3	27 62.8	12 27.9
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	42 21.9	96 50.0	54 28.1
50～99人	65 100.0	5 7.7	41 63.1	19 29.2
100～299人	90 100.0	12 13.3	58 64.4	20 22.2
300～999人	59 100.0	6 10.2	31 52.5	22 37.3
1000人以上	25 100.0	2 8.0	17 68.0	6 24.0
該当するものがない	163 100.0	7 4.3	92 56.4	64 39.3
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	46 12.8	198 55.0	116 32.2
ない	244 100.0	31 12.7	141 57.8	72 29.5
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	61 14.5	242 57.3	119 28.2
特許権等未取得企業	191 100.0	16 8.4	99 51.8	76 39.8
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	8 5.3	76 50.7	66 44.0
1～9件	77 100.0	13 16.9	41 53.2	23 29.9
10～99件	159 100.0	26 16.4	91 57.2	42 26.4
100～999件	162 100.0	23 14.2	99 61.1	40 24.7
1000件以上	55 100.0	6 10.9	29 52.7	20 36.4
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	7 7.4	53 55.8	35 36.8
1千万～1億円未満	50 100.0	8 16.0	28 56.0	14 28.0
1億～5億円未満	86 100.0	20 23.3	39 45.3	27 31.4
5億～10億円未満	51 100.0	6 11.8	33 64.7	12 23.5
10億～50億円未満	86 100.0	13 15.1	55 64.0	18 20.9
50億円以上	60 100.0	5 8.3	34 56.7	21 35.0

(N, %) 表 67

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)

e. その他

(2) 今後の予定

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	9 1.5	198 32.3	406 66.2
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	0 0.0	17 40.5	25 59.5
製造業	356 100.0	6 1.7	96 27.0	254 71.3
卸売・小売業	85 100.0	1 1.2	35 41.2	49 57.6
サービス業	66 100.0	1 1.5	28 42.4	37 56.1
その他	51 100.0	1 2.0	20 39.2	30 58.8
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	3 1.6	74 40.0	108 58.4
300～999人	198 100.0	6 3.0	56 28.3	136 68.7
1000～4999人	184 100.0	0 0.0	55 29.9	129 70.1
5000人以上	43 100.0	0 0.0	13 30.2	30 69.8
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	5 2.6	61 31.8	126 65.6
50～99人	65 100.0	1 1.5	25 38.5	39 60.0
100～299人	90 100.0	1 1.1	25 27.8	64 71.1
300～999人	59 100.0	0 0.0	9 15.3	50 84.7
1000人以上	25 100.0	0 0.0	7 28.0	18 72.0
該当するものがない	163 100.0	2 1.2	69 42.3	92 56.4
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	4 1.1	95 26.4	261 72.5
ない	244 100.0	5 2.0	102 41.8	137 56.1
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	7 1.7	124 29.4	291 69.0
特許権等未取得企業	191 100.0	2 1.0	74 38.7	115 60.2
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	1 0.7	62 41.3	87 58.0
1～9件	77 100.0	3 3.9	27 35.1	47 61.0
10～99件	159 100.0	3 1.9	51 32.1	105 66.0
100～999件	162 100.0	2 1.2	41 25.3	119 73.5
1000件以上	55 100.0	0 0.0	13 23.6	42 76.4
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	2 2.1	43 45.3	50 52.6
1千万～1億円未満	50 100.0	1 2.0	19 38.0	30 60.0
1億～5億円未満	86 100.0	0 0.0	27 31.4	59 68.6
5億～10億円未満	51 100.0	2 3.9	17 33.3	32 62.7
10億～50億円未満	86 100.0	1 1.2	23 26.7	62 72.1
50億円以上	60 100.0	0 0.0	12 20.0	48 80.0

(N, %) 表 68

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)

f. 特に変更はない

(2) 今後の予定

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	38 6.2	0 0.0	575 93.8
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	6 14.3	0 0.0	36 85.7
製造業	356 100.0	24 6.7	0 0.0	332 93.3
卸売・小売業	85 100.0	1 1.2	0 0.0	84 98.8
サービス業	66 100.0	5 7.6	0 0.0	61 92.4
その他	51 100.0	1 2.0	0 0.0	50 98.0
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	9 4.9	0 0.0	176 95.1
300～999人	198 100.0	9 4.5	0 0.0	189 95.5
1000～4999人	184 100.0	17 9.2	0 0.0	167 90.8
5000人以上	43 100.0	3 7.0	0 0.0	40 93.0
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	16 8.3	0 0.0	176 91.7
50～99人	65 100.0	8 12.3	0 0.0	57 87.7
100～299人	90 100.0	4 4.4	0 0.0	86 95.6
300～999人	59 100.0	3 5.1	0 0.0	56 94.9
1000人以上	25 100.0	1 4.0	0 0.0	24 96.0
該当するものがない	163 100.0	5 3.1	0 0.0	158 96.9
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	22 6.1	0 0.0	338 93.9
ない	244 100.0	16 6.6	0 0.0	228 93.4
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	34 8.1	0 0.0	388 91.9
特許権等未取得企業	191 100.0	4 2.1	0 0.0	187 97.9
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	2 1.3	0 0.0	148 98.7
1～9件	77 100.0	7 9.1	0 0.0	70 90.9
10～99件	159 100.0	15 9.4	0 0.0	144 90.6
100～999件	162 100.0	10 6.2	0 0.0	152 93.8
1000件以上	55 100.0	3 5.5	0 0.0	52 94.5
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	6 6.3	0 0.0	89 93.7
1千万～1億円未満	50 100.0	2 4.0	0 0.0	48 96.0
1億～5億円未満	86 100.0	10 11.6	0 0.0	76 88.4
5億～10億円未満	51 100.0	5 9.8	0 0.0	46 90.2
10億～50億円未満	86 100.0	6 7.0	0 0.0	80 93.0
50億円以上	60 100.0	4 6.7	0 0.0	56 93.3

(N, %) 表 69

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 8-②. 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (SA)

g. 該当する従業員がいない

(2) 今後の予定

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	58 9.5	0 0.0	555 90.5
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	4 9.5	0 0.0	38 90.5
製造業	356 100.0	12 3.4	0 0.0	344 96.6
卸売・小売業	85 100.0	20 23.5	0 0.0	65 76.5
サービス業	66 100.0	14 21.2	0 0.0	52 78.8
その他	51 100.0	8 15.7	0 0.0	43 84.3
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	30 16.2	0 0.0	155 83.8
300～999人	198 100.0	15 7.6	0 0.0	183 92.4
1000～4999人	184 100.0	12 6.5	0 0.0	172 93.5
5000人以上	43 100.0	1 2.3	0 0.0	42 97.7
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	17 8.9	0 0.0	175 91.1
50～99人	65 100.0	1 1.5	0 0.0	64 98.5
100～299人	90 100.0	1 1.1	0 0.0	89 98.9
300～999人	59 100.0	0 0.0	0 0.0	59 100.0
1000人以上	25 100.0	0 0.0	0 0.0	25 100.0
該当するものがない	163 100.0	39 23.9	0 0.0	124 76.1
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	27 7.5	0 0.0	333 92.5
ない	244 100.0	31 12.7	0 0.0	213 87.3
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	19 4.5	0 0.0	403 95.5
特許権等未取得企業	191 100.0	39 20.4	0 0.0	152 79.6
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	36 24.0	0 0.0	114 76.0
1～9件	77 100.0	14 18.2	0 0.0	63 81.8
10～99件	159 100.0	5 3.1	0 0.0	154 96.9
100～999件	162 100.0	3 1.9	0 0.0	159 98.1
1000件以上	55 100.0	0 0.0	0 0.0	55 100.0
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	22 23.2	0 0.0	73 76.8
1千万～1億円未満	50 100.0	8 16.0	0 0.0	42 84.0
1億～5億円未満	86 100.0	5 5.8	0 0.0	81 94.2
5億～10億円未満	51 100.0	2 3.9	0 0.0	49 96.1
10億～50億円未満	86 100.0	1 1.2	0 0.0	85 98.8
50億円以上	60 100.0	0 0.0	0 0.0	60 100.0

(N, %) 表 70

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問8-② 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (MA) ※非該当者を除いた場合

(1) 最近5年間の変更

	合計	発明等の対価の見直し の観点から 報奨金の支給額 引上げ等制度を 充実	発明等への インセン ティブを高め る観点から 報奨金の支給額 引上げ等制度を 充実	より多く 賞与等の 短期的処 遇に反映	より多く 昇給、昇 進等の長 期的処遇 に反映	その他	特に変更 はない
【総数】	443 100.0	195 44.0	186 42.0	46 10.4	41 9.3	6 1.4	43 9.7
【主たる事業】							
建設業	31 100.0	7 22.6	6 19.4	2 6.5	1 3.2	0 0.0	5 16.1
製造業	331 100.0	166 50.2	158 47.7	39 11.8	36 10.9	6 1.8	28 8.5
卸売・小売業	24 100.0	5 20.8	5 20.8	3 12.5	1 4.2	0 0.0	2 8.3
サービス業	28 100.0	7 25.0	7 25.0	2 7.1	3 10.7	0 0.0	3 10.7
その他	20 100.0	8 40.0	9 45.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0
【従業員数】							
300人未満	100 100.0	21 21.0	20 20.0	18 18.0	14 14.0	2 2.0	13 13.0
300～999人	145 100.0	60 41.4	54 37.2	13 9.0	14 9.7	2 1.4	15 10.3
1000～4999人	153 100.0	83 54.2	81 52.9	13 8.5	12 7.8	1 0.7	14 9.2
5000人以上	42 100.0	31 73.8	31 73.8	2 4.8	1 2.4	1 2.4	1 2.4
【研究員等数】							
50人未満	153 100.0	43 28.1	40 26.1	20 13.1	17 11.1	2 1.3	20 13.1
50～99人	62 100.0	26 41.9	24 38.7	3 4.8	2 3.2	2 3.2	11 17.7
100～299人	88 100.0	53 60.2	49 55.7	10 11.4	10 11.4	0 0.0	5 5.7
300～999人	59 100.0	37 62.7	37 62.7	5 8.5	6 10.2	0 0.0	1 1.7
1000人以上	24 100.0	20 83.3	20 83.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2	0 0.0
該当するものがない	39 100.0	6 15.4	6 15.4	4 10.3	3 7.7	1 2.6	6 15.4
【労働組合の有無】							
ある	304 100.0	163 53.6	155 51.0	31 10.2	28 9.2	6 2.0	25 8.2
ない	131 100.0	29 22.1	29 22.1	15 11.5	13 9.9	0 0.0	18 13.7
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	384 100.0	192 50.0	182 47.4	38 9.9	34 8.9	6 1.6	37 9.6
特許権等未取得企業	59 100.0	3 5.1	4 6.8	8 13.6	7 11.9	0 0.0	6 10.2
【過去5年間の特許等の出願件数】							
0件	27 100.0	1 3.7	1 3.7	2 7.4	2 7.4	1 3.7	2 7.4
1～9件	44 100.0	5 11.4	4 9.1	5 11.4	4 9.1	0 0.0	10 22.7
10～99件	150 100.0	53 35.3	50 33.3	17 11.3	16 10.7	1 0.7	19 12.7
100～999件	158 100.0	89 56.3	88 55.7	18 11.4	15 9.5	2 1.3	11 7.0
1000件以上	55 100.0	44 80.0	41 74.5	3 5.5	4 7.3	1 1.8	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	27 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	0 0.0	7 25.9
1千万～1億円未満	32 100.0	5 15.6	5 15.6	6 18.8	4 12.5	0 0.0	4 12.5
1億～5億円未満	77 100.0	24 31.2	23 29.9	10 13.0	12 15.6	0 0.0	12 15.6
5億～10億円未満	49 100.0	25 51.0	20 40.8	4 8.2	2 4.1	3 6.1	6 12.2
10億～50億円未満	85 100.0	52 61.2	51 60.0	9 10.6	6 7.1	1 1.2	6 7.1
50億円以上	60 100.0	41 68.3	43 71.7	3 5.0	4 6.7	1 1.7	2 3.3

(N, %) 表 71

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問8-② 企業利益の増大に貢献する発明等を行った社員に対する処遇について (MA) ※非該当者を除いた場合
(2) 今後の予定

	合計	発明等の対 価の見直し の観点から 報奨金の支 給額引上げ 等制度を充 実	発明等への インセン ティブを高 める観点か ら報奨金の 支給額引上 げ等制度を 充実	より多く 賞与等の 短期的処 遇に反映	より多く 昇給、昇 進等の長 期的処遇 に反映	その他	特に変更 はない
【総数】	555 100.0	152 27.4	151 27.2	82 14.8	77 13.9	9 1.6	38 6.8
【主たる事業】							
建設業	38 100.0	5 13.2	5 13.2	3 7.9	3 7.9	0 0.0	6 15.8
製造業	344 100.0	125 36.3	125 36.3	56 16.3	60 17.4	6 1.7	24 7.0
卸売・小売業	65 100.0	11 16.9	11 16.9	12 18.5	9 13.8	1 1.5	1 1.5
サービス業	52 100.0	6 11.5	5 9.6	5 9.6	3 5.8	1 1.9	5 9.6
その他	43 100.0	4 9.3	4 9.3	4 9.3	1 2.3	1 2.3	1 2.3
【従業員数】							
300人未満	155 100.0	32 20.6	35 22.6	29 18.7	23 14.8	3 1.9	9 5.8
300～999人	183 100.0	63 34.4	58 31.7	35 19.1	33 18.0	6 3.3	9 4.9
1000～4999人	172 100.0	50 29.1	47 27.3	16 9.3	17 9.9	0 0.0	17 9.9
5000人以上	42 100.0	7 16.7	11 26.2	2 4.8	4 9.5	0 0.0	3 7.1
【研究員等数】							
50人未満	175 100.0	52 29.7	52 29.7	44 25.1	42 24.0	5 2.9	16 9.1
50～99人	64 100.0	27 42.2	25 39.1	9 14.1	5 7.8	1 1.6	8 12.5
100～299人	89 100.0	41 46.1	40 44.9	9 10.1	12 13.5	1 1.1	4 4.5
300～999人	59 100.0	17 28.8	16 27.1	6 10.2	6 10.2	0 0.0	3 5.1
1000人以上	25 100.0	4 16.0	7 28.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0
該当するものがない	124 100.0	6 4.8	6 4.8	11 8.9	7 5.6	2 1.6	5 4.0
【労働組合の有無】							
ある	333 100.0	111 33.3	110 33.0	44 13.2	46 13.8	4 1.2	22 6.6
ない	213 100.0	41 19.2	41 19.2	38 17.8	31 14.6	5 2.3	16 7.5
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	403 100.0	136 33.7	135 33.5	62 15.4	61 15.1	7 1.7	34 8.4
特許権等未取得企業	152 100.0	16 10.5	16 10.5	20 13.2	16 10.5	2 1.3	4 2.6
【過去5年間の特許等の出願件数】							
0件	114 100.0	5 4.4	6 5.3	13 11.4	8 7.0	1 0.9	2 1.8
1～9件	63 100.0	9 14.3	13 20.6	14 22.2	13 20.6	3 4.8	7 11.1
10～99件	154 100.0	54 35.1	50 32.5	31 20.1	26 16.9	3 1.9	15 9.7
100～999件	159 100.0	70 44.0	66 41.5	19 11.9	23 14.5	2 1.3	10 6.3
1000件以上	55 100.0	13 23.6	15 27.3	4 7.3	6 10.9	0 0.0	3 5.5
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	73 100.0	5 6.8	5 6.8	7 9.6	7 9.6	2 2.7	6 8.2
1千万～1億円未満	42 100.0	10 23.8	10 23.8	11 26.2	8 19.0	1 2.4	2 4.8
1億～5億円未満	81 100.0	26 32.1	27 33.3	19 23.5	20 24.7	0 0.0	10 12.3
5億～10億円未満	49 100.0	21 42.9	18 36.7	8 16.3	6 12.2	2 4.1	5 10.2
10億～50億円未満	85 100.0	39 45.9	37 43.5	12 14.1	13 15.3	1 1.2	6 7.1
50億円以上	60 100.0	15 25.0	17 28.3	3 5.0	5 8.3	0 0.0	4 6.7

(N, %) 表 72

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問9. 職務発明の対価決定のための基準を策定する場合、従業員との協議の状況 (SA) ※全数ベース

	合計	協議している	今までは協議をしていないが、今後協議をする方向で検討中	特段に協議をしていないし、今後も協議をする予定はない	職務発明がそもそも少なく基準を作る必要がない	該当する従業員はいない	無回答
【総数】	613 100.0	187 30.5	126 20.6	86 14.0	41 6.7	161 26.3	12 2.0
【主たる事業】							
建設業	42 100.0	10 23.8	8 19.0	7 16.7	5 11.9	11 26.2	1 2.4
製造業	356 100.0	154 43.3	100 28.1	62 17.4	13 3.7	24 6.7	3 0.8
卸売・小売業	85 100.0	4 4.7	6 7.1	5 5.9	6 7.1	61 71.8	3 3.5
サービス業	66 100.0	8 12.1	6 9.1	9 13.6	9 13.6	34 51.5	0 0.0
その他	51 100.0	8 15.7	4 7.8	3 5.9	6 11.8	28 54.9	2 3.9
【従業員数】							
300人未満	185 100.0	20 10.8	22 11.9	32 17.3	23 12.4	84 45.4	4 2.2
300～999人	198 100.0	50 25.3	58 29.3	27 13.6	12 6.1	49 24.7	2 1.0
1000～4999人	184 100.0	88 47.8	40 21.7	21 11.4	6 3.3	27 14.7	2 1.1
5000人以上	43 100.0	29 67.4	6 14.0	6 14.0	0 0.0	1 2.3	1 2.3
【研究員等数】							
50人未満	192 100.0	41 21.4	49 25.5	46 24.0	18 9.4	33 17.2	5 2.6
50～99人	65 100.0	27 41.5	25 38.5	10 15.4	0 0.0	3 4.6	0 0.0
100～299人	90 100.0	47 52.2	36 40.0	6 6.7	0 0.0	1 1.1	0 0.0
300～999人	59 100.0	41 69.5	8 13.6	9 15.3	0 0.0	0 0.0	1 1.7
1000人以上	25 100.0	20 80.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	4 2.5	2 1.2	10 6.1	23 14.1	121 74.2	3 1.8
【労働組合の有無】							
ある	360 100.0	150 41.7	87 24.2	52 14.4	15 4.2	50 13.9	6 1.7
ない	244 100.0	34 13.9	38 15.6	33 13.5	26 10.7	110 45.1	3 1.2
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	422 100.0	181 42.9	117 27.7	71 16.8	21 5.0	29 6.9	3 0.7
特許権等未取得企業	191 100.0	6 3.1	9 4.7	15 7.9	20 10.5	132 69.1	9 4.7
【過去5年間の特許等の出願件数】							
0件	150 100.0	0 0.0	1 0.7	5 3.3	17 11.3	122 81.3	5 3.3
1～9件	77 100.0	9 11.7	10 13.0	9 11.7	18 23.4	30 39.0	1 1.3
10～99件	159 100.0	43 27.0	51 32.1	50 31.4	6 3.8	7 4.4	2 1.3
100～999件	162 100.0	89 54.9	56 34.6	17 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000件以上	55 100.0	44 80.0	7 12.7	3 5.5	0 0.0	0 0.0	1 1.8
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	95 100.0	2 2.1	1 1.1	8 8.4	11 11.6	71 74.7	2 2.1
1千万～1億円未満	50 100.0	6 12.0	12 24.0	8 16.0	8 16.0	15 30.0	1 2.0
1億～5億円未満	86 100.0	23 26.7	27 31.4	24 27.9	6 7.0	5 5.8	1 1.2
5億～10億円未満	51 100.0	21 41.2	15 29.4	12 23.5	1 2.0	2 3.9	0 0.0
10億～50億円未満	86 100.0	47 54.7	31 36.0	8 9.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50億円以上	60 100.0	44 73.3	9 15.0	6 10.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7

(N, %) 表 73

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問9.職務発明の対価決定のための基準を策定する場合の、従業員との協議の状況 (SA) ※非該当者を除いた場合

	合計	協議している	今までは協議をしていないが、今後協議をする方向で検討中	特段に協議をしていないし、今後も協議をする予定はない	職務発明がそもそも少なく基準を作らない
【総数】	440 100.0	187 42.5	126 28.6	86 19.5	41 9.3
【主たる事業】					
建設業	30 100.0	10 33.3	8 26.7	7 23.3	5 16.7
製造業	329 100.0	154 46.8	100 30.4	62 18.8	13 4.0
卸売・小売業	21 100.0	4 19.0	6 28.6	5 23.8	6 28.6
サービス業	32 100.0	8 25.0	6 18.8	9 28.1	9 28.1
その他	21 100.0	8 38.1	4 19.0	3 14.3	6 28.6
【従業員数】					
300人未満	97 100.0	20 20.6	22 22.7	32 33.0	23 23.7
300～999人	147 100.0	50 34.0	58 39.5	27 18.4	12 8.2
1000～4999人	155 100.0	88 56.8	40 25.8	21 13.5	6 3.9
5000人以上	41 100.0	29 70.7	6 14.6	6 14.6	0 0.0
【研究員等数】					
50人未満	154 100.0	41 26.6	49 31.8	46 29.9	18 11.7
50～99人	62 100.0	27 43.5	25 40.3	10 16.1	0 0.0
100～299人	89 100.0	47 52.8	36 40.4	6 6.7	0 0.0
300～999人	58 100.0	41 70.7	8 13.8	9 15.5	0 0.0
1000人以上	24 100.0	20 83.3	4 16.7	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	39 100.0	4 10.3	2 5.1	10 25.6	23 59.0
【労働組合の有無】					
ある	304 100.0	150 49.3	87 28.6	52 17.1	15 4.9
ない	131 100.0	34 26.0	38 29.0	33 25.2	26 19.8
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	390 100.0	181 46.4	117 30.0	71 18.2	21 5.4
特許権等未取得企業	50 100.0	6 12.0	9 18.0	15 30.0	20 40.0
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	23 100.0	0 0.0	1 4.3	5 21.7	17 73.9
1～9件	46 100.0	9 19.6	10 21.7	9 19.6	18 39.1
10～99件	150 100.0	43 28.7	51 34.0	50 33.3	6 4.0
100～999件	162 100.0	89 54.9	56 34.6	17 10.5	0 0.0
1000件以上	54 100.0	44 81.5	7 13.0	3 5.6	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	22 100.0	2 9.1	1 4.5	8 36.4	11 50.0
1千万～1億円未満	34 100.0	6 17.6	12 35.3	8 23.5	8 23.5
1億～5億円未満	80 100.0	23 28.8	27 33.8	24 30.0	6 7.5
5億～10億円未満	49 100.0	21 42.9	15 30.6	12 24.5	1 2.0
10億～50億円未満	86 100.0	47 54.7	31 36.0	8 9.3	0 0.0
50億円以上	59 100.0	44 74.6	9 15.3	6 10.2	0 0.0

(N, %) 表 74

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 9 付問 1. 職務発明に係る従業員との協議方法 (MA)

	合計	従業員の一 人一人と個別 に協議してい る	従業員を 一堂に集 めて話し 合っている	従業員の中 から選 任された 代表者と 話し合っ ている	使用者が 指名した 従業員と 話し合っ ている	労働組合 等から推 薦された 従業員の 代表者と 話し合っ ている	労働組合 と協議し ている	その他	無回答
【総数】	187	17	83	42	20	13	69	48	2
	100.0	9.1	44.4	22.5	10.7	7.0	36.9	25.7	1.1
【主たる事業】									
建設業	10	0	1	2	2	0	4	3	0
	100.0	0.0	10.0	20.0	20.0	0.0	40.0	30.0	0.0
製造業	154	14	75	36	16	12	58	38	2
	100.0	9.1	48.7	23.4	10.4	7.8	37.7	24.7	1.3
卸売・小売業	4	2	2	1	0	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	8	1	2	2	1	1	1	2	0
	100.0	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	25.0	0.0
その他	8	0	1	0	1	0	5	4	0
	100.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	62.5	50.0	0.0
【従業員数】									
300人未満	20	6	6	7	4	1	2	0	0
	100.0	30.0	30.0	35.0	20.0	5.0	10.0	0.0	0.0
300～999人	50	3	17	11	7	4	14	9	1
	100.0	6.0	34.0	22.0	14.0	8.0	28.0	18.0	2.0
1000～4999人	88	7	45	19	9	6	35	27	0
	100.0	8.0	51.1	21.6	10.2	6.8	39.8	30.7	0.0
5000人以上	29	1	15	5	0	2	18	12	1
	100.0	3.4	51.7	17.2	0.0	6.9	62.1	41.4	3.4
【研究員等数】									
50人未満	41	6	11	9	8	1	8	7	1
	100.0	14.6	26.8	22.0	19.5	2.4	19.5	17.1	2.4
50～99人	27	2	8	8	5	2	5	5	0
	100.0	7.4	29.6	29.6	18.5	7.4	18.5	18.5	0.0
100～299人	47	2	23	12	4	5	20	14	0
	100.0	4.3	48.9	25.5	8.5	10.6	42.6	29.8	0.0
300～999人	41	4	27	6	3	2	21	10	0
	100.0	9.8	65.9	14.6	7.3	4.9	51.2	24.4	0.0
1000人以上	20	1	11	4	0	2	10	10	1
	100.0	5.0	55.0	20.0	0.0	10.0	50.0	50.0	5.0
該当するものがない	4	1	0	1	0	1	1	0	0
	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
【労働組合の有無】									
ある	150	11	74	29	11	11	68	45	0
	100.0	7.3	49.3	19.3	7.3	7.3	45.3	30.0	0.0
ない	34	6	8	12	8	2	0	3	2
	100.0	17.6	23.5	35.3	23.5	5.9	0.0	8.8	5.9
【特許権等の取得有無】									
特許権等取得企業	181	14	82	41	18	13	68	48	2
	100.0	7.7	45.3	22.7	9.9	7.2	37.6	26.5	1.1
特許権等未取得企業	6	3	1	1	2	0	1	0	0
	100.0	50.0	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】									
0件	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1～9件	9	5	2	1	2	0	1	0	0
	100.0	55.6	22.2	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0
10～99件	43	4	10	15	6	3	10	8	1
	100.0	9.3	23.3	34.9	14.0	7.0	23.3	18.6	2.3
100～999件	89	5	40	20	11	6	37	23	0
	100.0	5.6	44.9	22.5	12.4	6.7	41.6	25.8	0.0
1000件以上	44	2	29	6	1	4	21	17	1
	100.0	4.5	65.9	13.6	2.3	9.1	47.7	38.6	2.3
【直近の決算情報(研究開発費)】									
1千万円未満	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1千万～1億円未満	6	0	3	3	1	1	1	0	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
1億～5億円未満	23	5	3	5	4	2	5	4	1
	100.0	21.7	13.0	21.7	17.4	8.7	21.7	17.4	4.3
5億～10億円未満	21	0	6	8	1	3	5	4	0
	100.0	0.0	28.6	38.1	4.8	14.3	23.8	19.0	0.0
10億～50億円未満	47	3	25	10	7	0	20	13	0
	100.0	6.4	53.2	21.3	14.9	0.0	42.6	27.7	0.0
50億円以上	44	2	30	6	2	4	25	19	0
	100.0	4.5	68.2	13.6	4.5	9.1	56.8	43.2	0.0

(N, %) 表 75

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問9付問2. 策定した基準の開示方法 (MA)

	合計	各職場に掲示したり備え付けて従業員が自由にみられるようにしている	イントラネットなどパソコンでいつでも見られるようにしている	対象の従業員に対して適宜説明会を開催している	社内報などに掲載している	従業員に配布・閲覧している	管理部門などで従業員からの申し出があったときに見せている	入社時に説明している	その他	特に周知していない	無回答
【総数】	187 100.0	30 16.0	165 88.2	71 38.0	28 15.0	16 8.6	17 9.1	69 36.9	8 4.3	1 0.5	1 0.5
【主たる事業】											
建設業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	154 100.0	28 18.2	135 87.7	62 40.3	24 15.6	13 8.4	15 9.7	59 38.3	7 4.5	1 0.6	0 0.0
卸売・小売業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
その他	8 100.0	0 0.0	8 100.0	5 62.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【従業員数】											
300人未満	20 100.0	5 25.0	15 75.0	7 35.0	0 0.0	2 10.0	2 10.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	50 100.0	11 22.0	37 74.0	19 38.0	7 14.0	4 8.0	6 12.0	12 24.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0
1000～4999人	88 100.0	11 12.5	84 95.5	34 38.6	15 17.0	5 5.7	5 5.7	37 42.0	4 4.5	1 1.1	0 0.0
5000人以上	29 100.0	3 10.3	29 100.0	11 37.9	6 20.7	5 17.2	4 13.8	16 55.2	2 6.9	0 0.0	0 0.0
【研究員等数】											
50人未満	41 100.0	6 14.6	35 85.4	16 39.0	6 14.6	4 9.8	6 14.6	12 29.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	27 100.0	5 18.5	23 85.2	10 37.0	2 7.4	2 7.4	3 11.1	9 33.3	1 3.7	0 0.0	0 0.0
100～299人	47 100.0	13 27.7	39 83.0	18 38.3	8 17.0	3 6.4	1 2.1	16 34.0	4 8.5	1 2.1	0 0.0
300～999人	41 100.0	3 7.3	41 100.0	19 46.3	6 14.6	2 4.9	3 7.3	18 43.9	1 2.4	0 0.0	0 0.0
1000人以上	20 100.0	2 10.0	20 100.0	6 30.0	5 25.0	4 20.0	3 15.0	12 60.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
【労働組合の有無】											
ある	150 100.0	25 16.7	136 90.7	58 38.7	28 18.7	13 8.7	13 8.7	60 40.0	7 4.7	1 0.7	0 0.0
ない	34 100.0	5 14.7	26 76.5	13 38.2	0 0.0	3 8.8	4 11.8	8 23.5	1 2.9	0 0.0	1 2.9
【特許権等の取得有無】											
特許権等取得企業	181 100.0	30 16.6	160 88.4	70 38.7	27 14.9	16 8.8	17 9.4	69 38.1	7 3.9	1 0.6	1 0.6
特許権等未取得企業	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】											
0件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1
10～99件	43 100.0	5 11.6	37 86.0	15 34.9	4 9.3	7 16.3	5 11.6	13 30.2	1 2.3	0 0.0	0 0.0
100～999件	89 100.0	14 15.7	78 87.6	37 41.6	14 15.7	4 4.5	7 7.9	32 36.0	6 6.7	1 1.1	0 0.0
1000件以上	44 100.0	8 18.2	43 97.7	16 36.4	9 20.5	5 11.4	4 9.1	23 52.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】											
1千万円未満	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
1千万～1億円未満	6 100.0	1 16.7	5 83.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億～5億円未満	23 100.0	2 8.7	17 73.9	10 43.5	4 17.4	2 8.7	1 4.3	6 26.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5億～10億円未満	21 100.0	6 28.6	18 85.7	8 38.1	4 19.0	2 9.5	2 9.5	9 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	47 100.0	11 23.4	43 91.5	21 44.7	7 14.9	2 4.3	3 6.4	16 34.0	2 4.3	0 0.0	0 0.0
50億円以上	44 100.0	5 11.4	44 100.0	18 40.9	7 15.9	4 9.1	5 11.4	24 54.5	3 6.8	0 0.0	0 0.0

(N, %) 表 76

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 10. 発明等に対して支払う対価の額についての意見聴取の有無 (SA)

	合計	何らかの形で意見聴取をしている	今までは聴取をしたことがないが、今後、聴取する方向で検討中	特段に意見聴取するつもりはない	職務発明がそもそも少ないため意見聴取の必要がない	無回答
【総数】	440 100.0	153 34.8	142 32.3	102 23.2	40 9.1	3 0.7
【主たる事業】						
建設業	30 100.0	4 13.3	7 23.3	13 43.3	6 20.0	0 0.0
製造業	329 100.0	127 38.6	113 34.3	73 22.2	15 4.6	1 0.3
卸売・小売業	21 100.0	3 14.3	6 28.6	4 19.0	6 28.6	2 9.5
サービス業	32 100.0	10 31.3	9 28.1	6 18.8	7 21.9	0 0.0
その他	21 100.0	6 28.6	4 19.0	6 28.6	5 23.8	0 0.0
【従業員数】						
300人未満	97 100.0	16 16.5	26 26.8	32 33.0	21 21.6	2 2.1
300～999人	147 100.0	33 22.4	65 44.2	36 24.5	12 8.2	1 0.7
1000～4999人	155 100.0	76 49.0	45 29.0	27 17.4	7 4.5	0 0.0
5000人以上	41 100.0	28 68.3	6 14.6	7 17.1	0 0.0	0 0.0
【研究員等数】						
50人未満	154 100.0	30 19.5	53 34.4	53 34.4	17 11.0	1 0.6
50～99人	62 100.0	18 29.0	27 43.5	15 24.2	1 1.6	1 1.6
100～299人	89 100.0	39 43.8	40 44.9	10 11.2	0 0.0	0 0.0
300～999人	58 100.0	38 65.5	13 22.4	7 12.1	0 0.0	0 0.0
1000人以上	24 100.0	17 70.8	4 16.7	3 12.5	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	39 100.0	4 10.3	3 7.7	9 23.1	22 56.4	1 2.6
【労働組合の有無】						
ある	304 100.0	118 38.8	104 34.2	68 22.4	13 4.3	1 0.3
ない	131 100.0	32 24.4	37 28.2	33 25.2	27 20.6	2 1.5
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	390 100.0	149 38.2	132 33.8	83 21.3	24 6.2	2 0.5
特許権等未取得企業	50 100.0	4 8.0	10 20.0	19 38.0	16 32.0	1 2.0
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	23 100.0	0 0.0	2 8.7	6 26.1	14 60.9	1 4.3
1～9件	46 100.0	7 15.2	13 28.3	9 19.6	16 34.8	1 2.2
10～99件	150 100.0	36 24.0	50 33.3	54 36.0	9 6.0	1 0.7
100～999件	162 100.0	66 40.7	69 42.6	26 16.0	1 0.6	0 0.0
1000件以上	54 100.0	41 75.9	8 14.8	5 9.3	0 0.0	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	22 100.0	1 4.5	3 13.6	6 27.3	12 54.5	0 0.0
1千万～1億円未満	34 100.0	5 14.7	11 32.4	9 26.5	8 23.5	1 2.9
1億～5億円未満	80 100.0	16 20.0	30 37.5	31 38.8	3 3.8	0 0.0
5億～10億円未満	49 100.0	12 24.5	17 34.7	17 34.7	3 6.1	0 0.0
10億～50億円未満	86 100.0	38 44.2	37 43.0	11 12.8	0 0.0	0 0.0
50億円以上	59 100.0	39 66.1	13 22.0	7 11.9	0 0.0	0 0.0

(N, %) 表 77

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 10 付問. 意見聴取の方法 (SA)

	合計	発明等を した従業員 の一人から 個別に意見 聴取し ている	共同発明 が多いた め、共同 発明者間 で代表者 を決めて 意見聴取 している	基準等に より算定 された対 価の額に ついて一 定期間、 意見を 受け付け る	その他	無回答
【総数】	153	47	8	88	10	0
	100.0	30.7	5.2	57.5	6.5	0.0
【主たる事業】						
建設業	4	2	1	0	1	0
	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
製造業	127	36	5	78	8	0
	100.0	28.3	3.9	61.4	6.3	0.0
卸売・小売業	3	2	0	1	0	0
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
サービス業	10	4	2	4	0	0
	100.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0
その他	6	2	0	4	0	0
	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
【従業員数】						
300人未満	16	8	2	6	0	0
	100.0	50.0	12.5	37.5	0.0	0.0
300～999人	33	15	1	15	2	0
	100.0	45.5	3.0	45.5	6.1	0.0
1000～4999人	76	18	4	48	6	0
	100.0	23.7	5.3	63.2	7.9	0.0
5000人以上	28	6	1	19	2	0
	100.0	21.4	3.6	67.9	7.1	0.0
【研究員等数】						
50人未満	30	15	5	9	1	0
	100.0	50.0	16.7	30.0	3.3	0.0
50～99人	18	7	1	10	0	0
	100.0	38.9	5.6	55.6	0.0	0.0
100～299人	39	9	0	27	3	0
	100.0	23.1	0.0	69.2	7.7	0.0
300～999人	38	6	2	27	3	0
	100.0	15.8	5.3	71.1	7.9	0.0
1000人以上	17	4	0	11	2	0
	100.0	23.5	0.0	64.7	11.8	0.0
該当するものがない	4	4	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【労働組合の有無】						
ある	118	32	5	73	8	0
	100.0	27.1	4.2	61.9	6.8	0.0
ない	32	14	3	13	2	0
	100.0	43.8	9.4	40.6	6.3	0.0
【特許権等の取得有無】						
特許権等取得企業	149	47	6	86	10	0
	100.0	31.5	4.0	57.7	6.7	0.0
特許権等未取得企業	4	0	2	2	0	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】						
0件	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1～9件	7	6	1	0	0	0
	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
10～99件	36	15	4	15	2	0
	100.0	41.7	11.1	41.7	5.6	0.0
100～999件	66	18	2	42	4	0
	100.0	27.3	3.0	63.6	6.1	0.0
1000件以上	41	7	1	30	3	0
	100.0	17.1	2.4	73.2	7.3	0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】						
1千万円未満	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1千万～1億円未満	5	1	0	4	0	0
	100.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
1億～5億円未満	16	8	3	4	1	0
	100.0	50.0	18.8	25.0	6.3	0.0
5億～10億円未満	12	3	0	7	2	0
	100.0	25.0	0.0	58.3	16.7	0.0
10億～50億円未満	38	12	0	26	0	0
	100.0	31.6	0.0	68.4	0.0	0.0
50億円以上	39	7	0	27	5	0
	100.0	17.9	0.0	69.2	12.8	0.0

(N, %) 表 78

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 11. 異議申し立て制度の有無 (SA)

	合計	設けている	現在はな いが今後 設けるよ う検討中	特別に設 ける予定 はない	無回答
【総数】	440 100.0	204 46.4	95 21.6	138 31.4	3 0.7
【主たる事業】					
建設業	30 100.0	16 53.3	3 10.0	11 36.7	0 0.0
製造業	329 100.0	159 48.3	80 24.3	88 26.7	2 0.6
卸売・小売業	21 100.0	5 23.8	2 9.5	13 61.9	1 4.8
サービス業	32 100.0	11 34.4	6 18.8	15 46.9	0 0.0
その他	21 100.0	9 42.9	3 14.3	9 42.9	0 0.0
【従業員数】					
300人未満	97 100.0	23 23.7	16 16.5	58 59.8	0 0.0
300～999人	147 100.0	58 39.5	40 27.2	47 32.0	2 1.4
1000～4999人	155 100.0	94 60.6	32 20.6	28 18.1	1 0.6
5000人以上	41 100.0	29 70.7	7 17.1	5 12.2	0 0.0
【研究員等数】					
50人未満	154 100.0	53 34.4	30 19.5	71 46.1	0 0.0
50～99人	62 100.0	30 48.4	17 27.4	14 22.6	1 1.6
100～299人	89 100.0	48 53.9	27 30.3	13 14.6	1 1.1
300～999人	58 100.0	40 69.0	12 20.7	6 10.3	0 0.0
1000人以上	24 100.0	19 79.2	3 12.5	1 4.2	1 4.2
該当するものがない	39 100.0	4 10.3	4 10.3	31 79.5	0 0.0
【労働組合の有無】					
ある	304 100.0	155 51.0	73 24.0	75 24.7	1 0.3
ない	131 100.0	46 35.1	21 16.0	62 47.3	2 1.5
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	390 100.0	199 51.0	87 22.3	102 26.2	2 0.5
特許権等未取得企業	50 100.0	5 10.0	8 16.0	36 72.0	1 2.0
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	23 100.0	1 4.3	1 4.3	21 91.3	0 0.0
1～9件	46 100.0	5 10.9	10 21.7	30 65.2	1 2.2
10～99件	150 100.0	63 42.0	30 20.0	57 38.0	0 0.0
100～999件	162 100.0	90 55.6	44 27.2	26 16.0	2 1.2
1000件以上	54 100.0	43 79.6	10 18.5	1 1.9	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	22 100.0	0 0.0	5 22.7	17 77.3	0 0.0
1千万～1億円未満	34 100.0	12 35.3	5 14.7	16 47.1	1 2.9
1億～5億円未満	80 100.0	32 40.0	17 21.3	31 38.8	0 0.0
5億～10億円未満	49 100.0	21 42.9	10 20.4	18 36.7	0 0.0
10億～50億円未満	86 100.0	47 54.7	24 27.9	14 16.3	1 1.2
50億円以上	59 100.0	41 69.5	11 18.6	6 10.2	1 1.7

(N, %) 表 79

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 12. 最近 5 年間の、実際の異議申し立ての有無 (SA)

	合計	あった	なかった	無回答
【総数】	440 100.0	23 5.2	413 93.9	4 0.9
【主たる事業】				
建設業	30 100.0	2 6.7	28 93.3	0 0.0
製造業	329 100.0	20 6.1	307 93.3	2 0.6
卸売・小売業	21 100.0	0 0.0	20 95.2	1 4.8
サービス業	32 100.0	0 0.0	31 96.9	1 3.1
その他	21 100.0	0 0.0	21 100.0	0 0.0
【従業員数】				
300人未満	97 100.0	1 1.0	96 99.0	0 0.0
300～999人	147 100.0	2 1.4	144 98.0	1 0.7
1000～4999人	155 100.0	13 8.4	141 91.0	1 0.6
5000人以上	41 100.0	7 17.1	32 78.0	2 4.9
【研究員等数】				
50人未満	154 100.0	2 1.3	151 98.1	1 0.6
50～99人	62 100.0	4 6.5	57 91.9	1 1.6
100～299人	89 100.0	1 1.1	87 97.8	1 1.1
300～999人	58 100.0	5 8.6	52 89.7	1 1.7
1000人以上	24 100.0	8 33.3	16 66.7	0 0.0
該当するものがない	39 100.0	0 0.0	39 100.0	0 0.0
【労働組合の有無】				
ある	304 100.0	19 6.3	282 92.8	3 1.0
ない	131 100.0	3 2.3	127 96.9	1 0.8
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	390 100.0	23 5.9	363 93.1	4 1.0
特許権等未取得企業	50 100.0	0 0.0	50 100.0	0 0.0
【過去 5 年間の特許等の出願件数】				
0件	23 100.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0
1～9件	46 100.0	0 0.0	45 97.8	1 2.2
10～99件	150 100.0	7 4.7	142 94.7	1 0.7
100～999件	162 100.0	3 1.9	158 97.5	1 0.6
1000件以上	54 100.0	13 24.1	40 74.1	1 1.9
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	22 100.0	0 0.0	22 100.0	0 0.0
1千万～1億円未満	34 100.0	1 2.9	32 94.1	1 2.9
1億～5億円未満	80 100.0	1 1.3	78 97.5	1 1.3
5億～10億円未満	49 100.0	2 4.1	47 95.9	0 0.0
10億～50億円未満	86 100.0	2 2.3	83 96.5	1 1.2
50億円以上	59 100.0	9 15.3	49 83.1	1 1.7

(N, %) 表 80

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 12 付問 1. 異議申し立てに配慮し、企業側の決定内容を改めたことの有無 (SA)

	合計	あった	なかった	無回答
【総数】	23 100.0	13 56.5	9 39.1	1 4.3
【主たる事業】				
建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
製造業	20 100.0	12 60.0	7 35.0	1 5.0
卸売・小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【従業員数】				
300人未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
1000～4999人	13 100.0	6 46.2	6 46.2	1 7.7
5000人以上	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
【研究員等数】				
50人未満	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
300～999人	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
1000人以上	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
該当するものがない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】				
ある	19 100.0	12 63.2	6 31.6	1 5.3
ない	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	23 100.0	13 56.5	9 39.1	1 4.3
特許権等未取得企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～99件	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
100～999件	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
1000件以上	13 100.0	7 53.8	5 38.5	1 7.7
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
1億～5億円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
5億～10億円未満	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
10億～50億円未満	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
50億円以上	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1

(N, %) 表 81

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 12 付問 2. 最近 5 年間の、異議申し立て数の変化 (SA)

	合計	増加して いる	やや増加 している	あまり変 わらない	やや減少 している	減少して いる	無回答
【総数】	23 100.0	2 8.7	5 21.7	14 60.9	0 0.0	1 4.3	1 4.3
【主たる事業】							
建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
製造業	20 100.0	2 10.0	5 25.0	12 60.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
卸売・小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【従業員数】							
300人未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000～4999人	13 100.0	0 0.0	4 30.8	7 53.8	0 0.0	1 7.7	1 7.7
5000人以上	7 100.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【研究員等数】							
50人未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
1000人以上	8 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】							
ある	19 100.0	1 5.3	5 26.3	12 63.2	0 0.0	0 0.0	1 5.3
ない	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	23 100.0	2 8.7	5 21.7	14 60.9	0 0.0	1 4.3	1 4.3
特許権等未取得企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【過去 5 年間の特許等の出願件数】							
0件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～99件	7 100.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0	1 14.3	0 0.0
100～999件	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000件以上	13 100.0	2 15.4	4 30.8	6 46.2	0 0.0	0 0.0	1 7.7
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億～5億円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5億～10億円未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
10億～50億円未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50億円以上	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(N, %) 表 82

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 13. 最近 5 年間の、発明等に係る対価の額をめぐり起こった紛争の有無 (SA)

	合計	あった	なかった	無回答
【総数】	440 100.0	13 3.0	423 96.1	4 0.9
【主たる事業】				
建設業	30 100.0	1 3.3	29 96.7	0 0.0
製造業	329 100.0	11 3.3	315 95.7	3 0.9
卸売・小売業	21 100.0	0 0.0	20 95.2	1 4.8
サービス業	32 100.0	0 0.0	32 100.0	0 0.0
その他	21 100.0	0 0.0	21 100.0	0 0.0
【従業員数】				
300人未満	97 100.0	0 0.0	96 99.0	1 1.0
300～999人	147 100.0	2 1.4	144 98.0	1 0.7
1000～4999人	155 100.0	6 3.9	148 95.5	1 0.6
5000人以上	41 100.0	5 12.2	35 85.4	1 2.4
【研究員等数】				
50人未満	154 100.0	2 1.3	151 98.1	1 0.6
50～99人	62 100.0	1 1.6	60 96.8	1 1.6
100～299人	89 100.0	0 0.0	89 100.0	0 0.0
300～999人	58 100.0	3 5.2	53 91.4	2 3.4
1000人以上	24 100.0	6 25.0	18 75.0	0 0.0
該当するものがない	39 100.0	0 0.0	39 100.0	0 0.0
【労働組合の有無】				
ある	304 100.0	12 3.9	290 95.4	2 0.7
ない	131 100.0	0 0.0	129 98.5	2 1.5
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	390 100.0	13 3.3	373 95.6	4 1.0
特許権等未取得企業	50 100.0	0 0.0	50 100.0	0 0.0
【過去 5 年間の特許等の出願件数】				
0件	23 100.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0
1～9件	46 100.0	0 0.0	45 97.8	1 2.2
10～99件	150 100.0	4 2.7	145 96.7	1 0.7
100～999件	162 100.0	2 1.2	160 98.8	0 0.0
1000件以上	54 100.0	7 13.0	45 83.3	2 3.7
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	22 100.0	0 0.0	22 100.0	0 0.0
1千万～1億円未満	34 100.0	0 0.0	33 97.1	1 2.9
1億～5億円未満	80 100.0	1 1.3	79 98.8	0 0.0
5億～10億円未満	49 100.0	1 2.0	47 95.9	1 2.0
10億～50億円未満	86 100.0	0 0.0	86 100.0	0 0.0
50億円以上	59 100.0	8 13.6	49 83.1	2 3.4

(N, %) 表 83

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 13 付問 1. 紛争の解決方法 (MA)

	合計	本人との話し合いで解決	労働組合との話し合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	裁判所で解決	その他	解決しなかった	紛争が継続中	無回答
【総数】	13 100.0	5 38.5	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	2 15.4	1 7.7	6 46.2	0 0.0
【主たる事業】										
建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	6 54.5	0 0.0
卸売・小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【従業員数】										
300人未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
1000～4999人	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
5000人以上	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
【研究員等数】										
50人未満	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
50～99人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	5 83.3	0 0.0
該当するものがない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】										
ある	12 100.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	6 50.0	0 0.0
ない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【特許権等の取得有無】										
特許権等取得企業	13 100.0	5 38.5	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	2 15.4	1 7.7	6 46.2	0 0.0
特許権等未取得企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】										
0件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～99件	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
100～999件	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
1000件以上	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	4 57.1	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】										
1千万円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億～5億円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5億～10億円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
10億～50億円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50億円以上	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0

(N, %) 表 84

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

問 13 付問 2. 紛争解決の結果、企業側の決定内容を改めたことの有無 (SA)

	合計	あった	なかった	無回答
【総数】	13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4
【主たる事業】				
建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
製造業	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1
卸売・小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【従業員数】				
300人未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
1000～4999人	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
5000人以上	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
【研究員等数】				
50人未満	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
50～99人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
1000人以上	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
該当するものがない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】				
ある	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7
ない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4
特許権等未取得企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～99件	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
100～999件	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
1000件以上	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億～5億円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
5億～10億円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50億円以上	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0

(N, %) 表 85

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F1. 従業員数 (SA)

	合計	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1000～4999人	5000人以上	無回答
【総数】	613	22	27	136	198	184	43	3
	100.0	3.6	4.4	22.2	32.3	30.0	7.0	0.5
【主たる事業】								
建設業	42	0	1	10	8	20	3	0
	100.0	0.0	2.4	23.8	19.0	47.6	7.1	0.0
製造業	356	4	12	70	125	117	28	0
	100.0	1.1	3.4	19.7	35.1	32.9	7.9	0.0
卸売・小売業	85	3	4	28	31	17	2	0
	100.0	3.5	4.7	32.9	36.5	20.0	2.4	0.0
サービス業	66	8	4	20	18	15	1	0
	100.0	12.1	6.1	30.3	27.3	22.7	1.5	0.0
その他	51	5	6	6	13	13	8	0
	100.0	9.8	11.8	11.8	25.5	25.5	15.7	0.0
【従業員数】								
300人未満	185	22	27	136	0	0	0	0
	100.0	11.9	14.6	73.5	0.0	0.0	0.0	0.0
300～999人	198	0	0	0	198	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
1000～4999人	184	0	0	0	0	184	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
5000人以上	43	0	0	0	0	0	43	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
【研究員等数】								
50人未満	192	11	13	66	68	32	2	0
	100.0	5.7	6.8	34.4	35.4	16.7	1.0	0.0
50～99人	65	0	0	10	36	17	2	0
	100.0	0.0	0.0	15.4	55.4	26.2	3.1	0.0
100～299人	90	0	0	3	31	52	4	0
	100.0	0.0	0.0	3.3	34.4	57.8	4.4	0.0
300～999人	59	0	0	0	3	46	10	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	5.1	78.0	16.9	0.0
1000人以上	25	0	0	0	0	4	21	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	84.0	0.0
該当するものがない	163	11	14	56	53	27	2	0
	100.0	6.7	8.6	34.4	32.5	16.6	1.2	0.0
【労働組合の有無】								
ある	360	1	2	45	123	149	40	0
	100.0	0.3	0.6	12.5	34.2	41.4	11.1	0.0
ない	244	21	25	90	72	33	3	0
	100.0	8.6	10.2	36.9	29.5	13.5	1.2	0.0
【特許権等の取得有無】								
特許権等取得企業	422	7	9	71	142	152	41	0
	100.0	1.7	2.1	16.8	33.6	36.0	9.7	0.0
特許権等未取得企業	191	15	18	65	56	32	2	3
	100.0	7.9	9.4	34.0	29.3	16.8	1.0	1.6
【過去5年間の特許等の出願件数】								
0件	150	12	11	54	44	27	1	1
	100.0	8.0	7.3	36.0	29.3	18.0	0.7	0.7
1～9件	77	1	10	29	31	6	0	0
	100.0	1.3	13.0	37.7	40.3	7.8	0.0	0.0
10～99件	159	7	5	42	61	40	4	0
	100.0	4.4	3.1	26.4	38.4	25.2	2.5	0.0
100～999件	162	0	0	10	57	84	11	0
	100.0	0.0	0.0	6.2	35.2	51.9	6.8	0.0
1000件以上	55	0	0	0	2	26	27	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	3.6	47.3	49.1	0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】								
1千万円未満	95	8	10	32	28	17	0	0
	100.0	8.4	10.5	33.7	29.5	17.9	0.0	0.0
1千万～1億円未満	50	3	6	17	18	5	1	0
	100.0	6.0	12.0	34.0	36.0	10.0	2.0	0.0
1億～5億円未満	86	2	4	26	40	14	0	0
	100.0	2.3	4.7	30.2	46.5	16.3	0.0	0.0
5億～10億円未満	51	1	0	8	26	16	0	0
	100.0	2.0	0.0	15.7	51.0	31.4	0.0	0.0
10億～50億円未満	86	2	0	1	28	52	3	0
	100.0	2.3	0.0	1.2	32.6	60.5	3.5	0.0
50億円以上	60	0	0	0	2	33	25	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	3.3	55.0	41.7	0.0

(N, %) 表 86

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F2. R & D活動に従事している従業員数 (SA) ※全数ベース

	合計	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1000～4999人	5000人以上	該当するものがない	無回答
【総数】	613	192	65	90	59	19	6	163	19
	100.0	31.3	10.6	14.7	9.6	3.1	1.0	26.6	3.1
【主たる事業】									
建設業	42	18	6	3	3	0	0	12	0
	100.0	42.9	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	28.6	0.0
製造業	356	121	49	82	52	16	6	19	11
	100.0	34.0	13.8	23.0	14.6	4.5	1.7	5.3	3.1
卸売・小売業	85	14	4	0	0	0	0	64	3
	100.0	16.5	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	75.3	3.5
サービス業	66	25	3	2	2	1	0	32	1
	100.0	37.9	4.5	3.0	3.0	1.5	0.0	48.5	1.5
その他	51	11	2	3	1	1	0	32	1
	100.0	21.6	3.9	5.9	2.0	2.0	0.0	62.7	2.0
【従業員数】									
300人未満	185	90	10	3	0	0	0	81	1
	100.0	48.6	5.4	1.6	0.0	0.0	0.0	43.8	0.5
300～999人	198	68	36	31	3	0	0	53	7
	100.0	34.3	18.2	15.7	1.5	0.0	0.0	26.8	3.5
1000～4999人	184	32	17	52	46	4	0	27	6
	100.0	17.4	9.2	28.3	25.0	2.2	0.0	14.7	3.3
5000人以上	43	2	2	4	10	15	6	2	2
	100.0	4.7	4.7	9.3	23.3	34.9	14.0	4.7	4.7
【研究員等数】									
50人未満	192	192	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	65	0	65	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	90	0	0	90	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～999人	59	0	0	0	59	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	25	0	0	0	0	19	6	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0	24.0	0.0	0.0
該当するものがない	163	0	0	0	0	0	0	163	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
【労働組合の有無】									
ある	360	91	46	78	49	17	6	59	14
	100.0	25.3	12.8	21.7	13.6	4.7	1.7	16.4	3.9
ない	244	99	19	11	8	2	0	103	2
	100.0	40.6	7.8	4.5	3.3	0.8	0.0	42.2	0.8
【特許権等の取得有無】									
特許権等取得企業	422	143	59	86	58	19	5	38	14
	100.0	33.9	14.0	20.4	13.7	4.5	1.2	9.0	3.3
特許権等未取得企業	191	49	6	4	1	0	1	125	5
	100.0	25.7	3.1	2.1	0.5	0.0	0.5	65.4	2.6
【過去5年間の特許等の出願件数】									
0件	150	26	1	1	0	0	0	119	3
	100.0	17.3	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	79.3	2.0
1～9件	77	40	6	0	0	1	0	30	0
	100.0	51.9	7.8	0.0	0.0	1.3	0.0	39.0	0.0
10～99件	159	97	24	13	8	1	0	12	4
	100.0	61.0	15.1	8.2	5.0	0.6	0.0	7.5	2.5
100～999件	162	23	33	68	28	4	1	1	4
	100.0	14.2	20.4	42.0	17.3	2.5	0.6	0.6	2.5
1000件以上	55	0	1	7	23	13	5	0	6
	100.0	0.0	1.8	12.7	41.8	23.6	9.1	0.0	10.9
【直近の決算情報（研究開発費）】									
1千万円未満	95	14	1	0	1	0	0	79	0
	100.0	14.7	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	83.2	0.0
1千万～1億円未満	50	36	6	0	1	0	0	6	1
	100.0	72.0	12.0	0.0	2.0	0.0	0.0	12.0	2.0
1億～5億円未満	86	68	9	3	1	0	0	3	2
	100.0	79.1	10.5	3.5	1.2	0.0	0.0	3.5	2.3
5億～10億円未満	51	21	18	10	1	0	0	0	1
	100.0	41.2	35.3	19.6	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0
10億～50億円未満	86	7	17	50	9	0	0	0	3
	100.0	8.1	19.8	58.1	10.5	0.0	0.0	0.0	3.5
50億円以上	60	0	1	7	32	14	5	0	1
	100.0	0.0	1.7	11.7	53.3	23.3	8.3	0.0	1.7

(N, %) 表 87

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F2. R & D活動に従事している従業員数 (SA) ※非該当者を除いた場合

	合計	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1000～4999人	5000人以上
【総数】	431 100.0	192 44.5	65 15.1	90 20.9	59 13.7	19 4.4	6 1.4
【主たる事業】							
建設業	30 100.0	18 60.0	6 20.0	3 10.0	3 10.0	0 0.0	0 0.0
製造業	326 100.0	121 37.1	49 15.0	82 25.2	52 16.0	16 4.9	6 1.8
卸売・小売業	18 100.0	14 77.8	4 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	33 100.0	25 75.8	3 9.1	2 6.1	2 6.1	1 3.0	0 0.0
その他	18 100.0	11 61.1	2 11.1	3 16.7	1 5.6	1 5.6	0 0.0
【従業員数】							
300人未満	103 100.0	90 87.4	10 9.7	3 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	138 100.0	68 49.3	36 26.1	31 22.5	3 2.2	0 0.0	0 0.0
1000～4999人	151 100.0	32 21.2	17 11.3	52 34.4	46 30.5	4 2.6	0 0.0
5000人以上	39 100.0	2 5.1	2 5.1	4 10.3	10 25.6	15 38.5	6 15.4
【研究員等数】							
50人未満	192 100.0	192 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	65 100.0	0 0.0	65 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	90 100.0	0 0.0	0 0.0	90 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	59 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59 100.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 76.0	6 24.0
該当するものがない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】							
ある	287 100.0	91 31.7	46 16.0	78 27.2	49 17.1	17 5.9	6 2.1
ない	139 100.0	99 71.2	19 13.7	11 7.9	8 5.8	2 1.4	0 0.0
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	370 100.0	143 38.6	59 15.9	86 23.2	58 15.7	19 5.1	5 1.4
特許権等未取得企業	61 100.0	49 80.3	6 9.8	4 6.6	1 1.6	0 0.0	1 1.6
【過去5年間の特許等の出願件数】							
0件	28 100.0	26 92.9	1 3.6	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1～9件	47 100.0	40 85.1	6 12.8	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0
10～99件	143 100.0	97 67.8	24 16.8	13 9.1	8 5.6	1 0.7	0 0.0
100～999件	157 100.0	23 14.6	33 21.0	68 43.3	28 17.8	4 2.5	1 0.6
1000件以上	49 100.0	0 0.0	1 2.0	7 14.3	23 46.9	13 26.5	5 10.2
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	16 100.0	14 87.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0
1千万～1億円未満	43 100.0	36 83.7	6 14.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0
1億～5億円未満	81 100.0	68 84.0	9 11.1	3 3.7	1 1.2	0 0.0	0 0.0
5億～10億円未満	50 100.0	21 42.0	18 36.0	10 20.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	83 100.0	7 8.4	17 20.5	50 60.2	9 10.8	0 0.0	0 0.0
50億円以上	59 100.0	0 0.0	1 1.7	7 11.9	32 54.2	14 23.7	5 8.5

(N, %) 表 88

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F3. 労働組合の有無 (SA)

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	613 100.0	360 58.7	244 39.8	9 1.5
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	25 59.5	17 40.5	0 0.0
製造業	356 100.0	259 72.8	94 26.4	3 0.8
卸売・小売業	85 100.0	37 43.5	48 56.5	0 0.0
サービス業	66 100.0	13 19.7	53 80.3	0 0.0
その他	51 100.0	23 45.1	27 52.9	1 2.0
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	48 25.9	136 73.5	1 0.5
300～999人	198 100.0	123 62.1	72 36.4	3 1.5
1000～4999人	184 100.0	149 81.0	33 17.9	2 1.1
5000人以上	43 100.0	40 93.0	3 7.0	0 0.0
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	91 47.4	99 51.6	2 1.0
50～99人	65 100.0	46 70.8	19 29.2	0 0.0
100～299人	90 100.0	78 86.7	11 12.2	1 1.1
300～999人	59 100.0	49 83.1	8 13.6	2 3.4
1000人以上	25 100.0	23 92.0	2 8.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	59 36.2	103 63.2	1 0.6
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	360 100.0	0 0.0	0 0.0
ない	244 100.0	0 0.0	244 100.0	0 0.0
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	303 71.8	114 27.0	5 1.2
特許権等未取得企業	191 100.0	57 29.8	130 68.1	4 2.1
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	49 32.7	99 66.0	2 1.3
1～9件	77 100.0	28 36.4	49 63.6	0 0.0
10～99件	159 100.0	91 57.2	65 40.9	3 1.9
100～999件	162 100.0	135 83.3	25 15.4	2 1.2
1000件以上	55 100.0	52 94.5	3 5.5	0 0.0
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	30 31.6	65 68.4	0 0.0
1千万～1億円未満	50 100.0	15 30.0	35 70.0	0 0.0
1億～5億円未満	86 100.0	53 61.6	33 38.4	0 0.0
5億～10億円未満	51 100.0	35 68.6	16 31.4	0 0.0
10億～50億円未満	86 100.0	75 87.2	11 12.8	0 0.0
50億円以上	60 100.0	56 93.3	3 5.0	1 1.7

(N, %) 表 89

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F3 付問. R & D活動に従事している従業員の組合加入率 (SA) ※全数ベース

	合計	研究員等 で組合加 入者はい ない	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70%以上	無回答
【総数】	360	54	12	14	16	51	176	37
	100.0	15.0	3.3	3.9	4.4	14.2	48.9	10.3
【主たる事業】								
建設業	25	4	1	1	2	5	11	1
	100.0	16.0	4.0	4.0	8.0	20.0	44.0	4.0
製造業	259	11	7	12	10	43	152	24
	100.0	4.2	2.7	4.6	3.9	16.6	58.7	9.3
卸売・小売業	37	25	1	0	1	2	1	7
	100.0	67.6	2.7	0.0	2.7	5.4	2.7	18.9
サービス業	13	5	1	0	1	1	4	1
	100.0	38.5	7.7	0.0	7.7	7.7	30.8	7.7
その他	23	8	2	0	2	0	7	4
	100.0	34.8	8.7	0.0	8.7	0.0	30.4	17.4
【従業員数】								
300人未満	48	13	4	2	0	5	18	6
	100.0	27.1	8.3	4.2	0.0	10.4	37.5	12.5
300~999人	123	22	3	6	5	23	54	10
	100.0	17.9	2.4	4.9	4.1	18.7	43.9	8.1
1000~4999人	149	16	4	4	8	19	81	17
	100.0	10.7	2.7	2.7	5.4	12.8	54.4	11.4
5000人以上	40	3	1	2	3	4	23	4
	100.0	7.5	2.5	5.0	7.5	10.0	57.5	10.0
【研究員等数】								
50人未満	91	8	9	5	7	17	44	1
	100.0	8.8	9.9	5.5	7.7	18.7	48.4	1.1
50~99人	46	1	1	4	2	8	29	1
	100.0	2.2	2.2	8.7	4.3	17.4	63.0	2.2
100~299人	78	0	1	3	3	15	50	6
	100.0	0.0	1.3	3.8	3.8	19.2	64.1	7.7
300~999人	49	0	0	2	2	7	35	3
	100.0	0.0	0.0	4.1	4.1	14.3	71.4	6.1
1000人以上	23	0	0	0	2	3	15	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	8.7	13.0	65.2	13.0
該当するものがない	59	45	0	0	0	0	0	14
	100.0	76.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.7
【労働組合の有無】								
ある	360	54	12	14	16	51	176	37
	100.0	15.0	3.3	3.9	4.4	14.2	48.9	10.3
ない	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【特許権等の取得有無】								
特許権等取得企業	303	16	10	13	14	49	169	32
	100.0	5.3	3.3	4.3	4.6	16.2	55.8	10.6
特許権等未取得企業	57	38	2	1	2	2	7	5
	100.0	66.7	3.5	1.8	3.5	3.5	12.3	8.8
【過去5年間の特許等の出願件数】								
0件	49	38	2	0	1	0	2	6
	100.0	77.6	4.1	0.0	2.0	0.0	4.1	12.2
1~9件	28	6	2	2	1	4	6	7
	100.0	21.4	7.1	7.1	3.6	14.3	21.4	25.0
10~99件	91	7	3	5	6	13	49	8
	100.0	7.7	3.3	5.5	6.6	14.3	53.8	8.8
100~999件	135	2	5	6	6	23	85	8
	100.0	1.5	3.7	4.4	4.4	17.0	63.0	5.9
1000件以上	52	0	0	1	2	9	32	8
	100.0	0.0	0.0	1.9	3.8	17.3	61.5	15.4
【直近の決算情報（研究開発費）】								
1千万円未満	30	22	1	0	1	0	0	6
	100.0	73.3	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	20.0
1千万~1億円未満	15	1	3	0	0	1	8	2
	100.0	6.7	20.0	0.0	0.0	6.7	53.3	13.3
1億~5億円未満	53	2	4	6	2	9	27	3
	100.0	3.8	7.5	11.3	3.8	17.0	50.9	5.7
5億~10億円未満	35	0	0	3	0	11	21	0
	100.0	0.0	0.0	8.6	0.0	31.4	60.0	0.0
10億~50億円未満	75	2	2	1	4	9	52	5
	100.0	2.7	2.7	1.3	5.3	12.0	69.3	6.7
50億円以上	56	0	0	1	4	8	36	7
	100.0	0.0	0.0	1.8	7.1	14.3	64.3	12.5

(N, %) 表 90

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F3 付問. R & D活動に従事している従業員の組合加入率 (SA) ※非該当者を除いた場合

	合計	研究員等 で組合加 入者はい ない	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70%以上
【総数】	287 100.0	9 3.1	11 3.8	14 4.9	16 5.6	50 17.4	173 60.3
【主たる事業】							
建設業	20 100.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0	11 55.0
製造業	237 100.0	5 2.1	6 2.5	12 5.1	10 4.2	42 17.7	149 62.9
卸売・小売業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3
サービス業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4
その他	12 100.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	7 58.3
【従業員数】							
300人未満	32 100.0	3 9.4	4 12.5	2 6.3	0 0.0	5 15.6	18 56.3
300~999人	90 100.0	2 2.2	2 2.2	6 6.7	5 5.6	22 24.4	53 58.9
1000~4999人	129 100.0	3 2.3	4 3.1	4 3.1	8 6.2	19 14.7	80 62.0
5000人以上	36 100.0	1 2.8	1 2.8	2 5.6	3 8.3	4 11.1	22 61.1
【研究員等数】							
50人未満	91 100.0	8 8.8	9 9.9	5 5.5	7 7.7	17 18.7	44 48.4
50~99人	46 100.0	1 2.2	1 2.2	4 8.7	2 4.3	8 17.4	29 63.0
100~299人	78 100.0	0 0.0	1 1.3	3 3.8	3 3.8	15 19.2	50 64.1
300~999人	49 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.1	2 4.1	7 14.3	35 71.4
1000人以上	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	3 13.0	15 65.2
該当するものがない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【労働組合の有無】							
ある	287 100.0	9 3.1	11 3.8	14 4.9	16 5.6	50 17.4	173 60.3
ない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	269 100.0	5 1.9	9 3.3	13 4.8	14 5.2	48 17.8	166 61.7
特許権等未取得企業	18 100.0	4 22.2	2 11.1	1 5.6	2 11.1	2 11.1	7 38.9
【過去5年間の特許等の出願件数】							
0件	8 100.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0
1~9件	15 100.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	4 26.7	6 40.0
10~99件	83 100.0	4 4.8	3 3.6	5 6.0	6 7.2	13 15.7	49 59.0
100~999件	130 100.0	1 0.8	4 3.1	6 4.6	6 4.6	22 16.9	84 64.6
1000件以上	46 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	2 4.3	9 19.6	30 65.2
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
1千万~1億円未満	13 100.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	1 7.7	8 61.5
1億~5億円未満	49 100.0	2 4.1	4 8.2	6 12.2	2 4.1	8 16.3	27 55.1
5億~10億円未満	34 100.0	0 0.0	0 0.0	3 8.8	0 0.0	11 32.4	20 58.8
10億~50億円未満	72 100.0	2 2.8	1 1.4	1 1.4	4 5.6	9 12.5	51 70.8
50億円以上	55 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	4 7.3	8 14.5	36 65.5

(N, %) 表 91

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F4. 研究開発担当者の全般的な処遇方針 (SA) ※全数ベース

	合計	主として 年功序列 主義を重 視する	主として 能力主義 を重視す る	両者の折 衷	どちらと もいえな い	該当する 従業員が いない	無回答
【総数】	613 100.0	16 2.6	187 30.5	171 27.9	58 9.5	151 24.6	30 4.9
【主たる事業】							
建設業	42 100.0	4 9.5	11 26.2	14 33.3	3 7.1	10 23.8	0 0.0
製造業	356 100.0	10 2.8	141 39.6	145 40.7	35 9.8	10 2.8	15 4.2
卸売・小売業	85 100.0	0 0.0	8 9.4	2 2.4	8 9.4	60 70.6	7 8.2
サービス業	66 100.0	0 0.0	19 28.8	6 9.1	6 9.1	34 51.5	1 1.5
その他	51 100.0	1 2.0	6 11.8	3 5.9	5 9.8	35 68.6	1 2.0
【従業員数】							
300人未満	185 100.0	6 3.2	54 29.2	30 16.2	12 6.5	74 40.0	9 4.9
300～999人	198 100.0	7 3.5	51 25.8	64 32.3	21 10.6	45 22.7	10 5.1
1000～4999人	184 100.0	2 1.1	67 36.4	62 33.7	17 9.2	30 16.3	6 3.3
5000人以上	43 100.0	1 2.3	15 34.9	15 34.9	8 18.6	2 4.7	2 4.7
【研究員等数】							
50人未満	192 100.0	12 6.3	77 40.1	64 33.3	27 14.1	7 3.6	5 2.6
50～99人	65 100.0	2 3.1	22 33.8	31 47.7	8 12.3	0 0.0	2 3.1
100～299人	90 100.0	1 1.1	36 40.0	40 44.4	11 12.2	1 1.1	1 1.1
300～999人	59 100.0	0 0.0	28 47.5	23 39.0	5 8.5	0 0.0	3 5.1
1000人以上	25 100.0	1 4.0	13 52.0	7 28.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0
該当するものがない	163 100.0	0 0.0	7 4.3	2 1.2	2 1.2	142 87.1	10 6.1
【労働組合の有無】							
ある	360 100.0	11 3.1	118 32.8	129 35.8	37 10.3	47 13.1	18 5.0
ない	244 100.0	5 2.0	66 27.0	42 17.2	19 7.8	103 42.2	9 3.7
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	422 100.0	15 3.6	156 37.0	157 37.2	47 11.1	29 6.9	18 4.3
特許権等未取得企業	191 100.0	1 0.5	31 16.2	14 7.3	11 5.8	122 63.9	12 6.3
【過去5年間の特許等の出願件数】							
0件	150 100.0	1 0.7	13 8.7	1 0.7	8 5.3	119 79.3	8 5.3
1～9件	77 100.0	2 2.6	24 31.2	21 27.3	6 7.8	22 28.6	2 2.6
10～99件	159 100.0	9 5.7	49 30.8	61 38.4	23 14.5	9 5.7	8 5.0
100～999件	162 100.0	3 1.9	76 46.9	63 38.9	15 9.3	0 0.0	5 3.1
1000件以上	55 100.0	1 1.8	24 43.6	20 36.4	6 10.9	0 0.0	4 7.3
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	95 100.0	1 1.1	9 9.5	2 2.1	4 4.2	75 78.9	4 4.2
1千万～1億円未満	50 100.0	0 0.0	21 42.0	15 30.0	8 16.0	3 6.0	3 6.0
1億～5億円未満	86 100.0	7 8.1	28 32.6	37 43.0	9 10.5	3 3.5	2 2.3
5億～10億円未満	51 100.0	2 3.9	22 43.1	22 43.1	3 5.9	0 0.0	2 3.9
10億～50億円未満	86 100.0	1 1.2	34 39.5	44 51.2	5 5.8	0 0.0	2 2.3
50億円以上	60 100.0	1 1.7	26 43.3	21 35.0	9 15.0	0 0.0	3 5.0

(N, %) 表 92

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F4. 研究開発担当者の全般的な処遇方針 (SA) ※非該当者を除いた場合

	合計	主として 年功序列 主義を重 視する	主として 能力主義 を重視す る	両者の折 衷	どちらと もいえな い
【総数】	432 100.0	16 3.7	187 43.3	171 39.6	58 13.4
【主たる事業】					
建設業	32 100.0	4 12.5	11 34.4	14 43.8	3 9.4
製造業	331 100.0	10 3.0	141 42.6	145 43.8	35 10.6
卸売・小売業	18 100.0	0 0.0	8 44.4	2 11.1	8 44.4
サービス業	31 100.0	0 0.0	19 61.3	6 19.4	6 19.4
その他	15 100.0	1 6.7	6 40.0	3 20.0	5 33.3
【従業員数】					
300人未満	102 100.0	6 5.9	54 52.9	30 29.4	12 11.8
300～999人	143 100.0	7 4.9	51 35.7	64 44.8	21 14.7
1000～4999人	148 100.0	2 1.4	67 45.3	62 41.9	17 11.5
5000人以上	39 100.0	1 2.6	15 38.5	15 38.5	8 20.5
【研究員等数】					
50人未満	180 100.0	12 6.7	77 42.8	64 35.6	27 15.0
50～99人	63 100.0	2 3.2	22 34.9	31 49.2	8 12.7
100～299人	88 100.0	1 1.1	36 40.9	40 45.5	11 12.5
300～999人	56 100.0	0 0.0	28 50.0	23 41.1	5 8.9
1000人以上	25 100.0	1 4.0	13 52.0	7 28.0	4 16.0
該当するものがない	11 100.0	0 0.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2
【労働組合の有無】					
ある	295 100.0	11 3.7	118 40.0	129 43.7	37 12.5
ない	132 100.0	5 3.8	66 50.0	42 31.8	19 14.4
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	375 100.0	15 4.0	156 41.6	157 41.9	47 12.5
特許権等未取得企業	57 100.0	1 1.8	31 54.4	14 24.6	11 19.3
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	23 100.0	1 4.3	13 56.5	1 4.3	8 34.8
1～9件	53 100.0	2 3.8	24 45.3	21 39.6	6 11.3
10～99件	142 100.0	9 6.3	49 34.5	61 43.0	23 16.2
100～999件	157 100.0	3 1.9	76 48.4	63 40.1	15 9.6
1000件以上	51 100.0	1 2.0	24 47.1	20 39.2	6 11.8
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	16 100.0	1 6.3	9 56.3	2 12.5	4 25.0
1千万～1億円未満	44 100.0	0 0.0	21 47.7	15 34.1	8 18.2
1億～5億円未満	81 100.0	7 8.6	28 34.6	37 45.7	9 11.1
5億～10億円未満	49 100.0	2 4.1	22 44.9	22 44.9	3 6.1
10億～50億円未満	84 100.0	1 1.2	34 40.5	44 52.4	5 6.0
50億円以上	57 100.0	1 1.8	26 45.6	21 36.8	9 15.8

(N, %) 表 93

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F5. 直近の決算期における①年間売上高 (SA)

	合計	10億円未満	10億～50億円未満	50億～100億円未満	100億～300億円未満	300億～500億円未満	500億～800億円未満	800億～1000億円未満	1000億～2000億円未満	2000億～3000億円未満	3000億～5000億円未満	5000億円以上	無回答	有効回答数	平均値<億円>	最大値<億円>	最小値<億円>	
【総数】	613	5	56	70	155	59	45	25	64	33	24	38	39	574	93.6	1540.85	86501.0	3.0
【主たる事業】																		
建設業	42	0	0	5	9	1	2	3	8	5	5	2	2	40	95.2	1908.41	13502.1	65.2
製造業	356	1	31	34	87	39	33	17	41	21	11	25	16	340	95.5	1719.24	86501.0	5.3
卸売・小売業	85	1	7	8	23	11	7	4	9	3	5	2	5	80	94.1	904.33	11953.1	5.3
サービス業	66	1	15	13	20	6	1	1	4	0	0	0	5	61	92.4	217.62	1781.5	4.8
その他	51	1	2	8	14	2	2	0	1	3	3	8	7	44	86.3	2885.64	49431.0	9.4
【従業員数】																		
300人未満	185	5	54	55	45	7	0	1	3	0	0	0	15	170	91.9	114.20	1395.4	3.0
300～999人	198	0	2	14	94	35	21	8	5	4	2	3	10	188	94.9	537.80	11953.1	24.0
1000～4999人	184	0	1	1	16	16	24	16	52	25	17	7	10	174	94.6	1853.31	49000.0	68.7
5000人以上	43	0	0	0	8	8	13	8	28	13	6	3	5	42	97.7	10510.86	86501.0	359.9
【研究員等数】																		
50人未満	192	1	34	39	58	15	7	6	12	6	1	2	11	181	94.3	439.54	9430.0	4.8
50～99人	65	0	2	4	26	13	4	0	4	2	5	3	2	63	96.9	1146.90	11953.1	31.0
100～299人	90	0	0	0	11	12	20	9	18	7	5	3	5	85	94.4	1229.61	5943.8	110.9
300～999人	59	0	0	0	12	13	22	10	20	7	5	3	5	58	98.3	3822.33	49000.0	68.7
1000人以上	25	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	16	1	24	96.0	11351.85	86501.0	1125.8
該当するものがない	163	4	20	26	53	17	7	4	9	3	5	2	13	150	92.0	791.18	49431.0	3.0
【労働組合の有無】																		
ある	360	1	9	21	81	42	35	18	54	27	21	38	13	347	96.4	2332.88	86501.0	5.3
ない	244	4	47	49	72	17	10	7	10	5	3	0	20	224	91.8	322.38	4181.9	3.0
【特許権等の取得有無】																		
特許権等取得企業	422	1	24	36	103	39	34	21	56	30	22	37	19	403	95.5	1842.47	49431.0	4.8
特許権等未取得企業	191	4	32	34	52	20	11	4	8	3	2	1	20	171	89.5	830.02	86501.0	3.0
【過去5年間の特許等の出願件数】																		
0件	150	4	19	31	45	13	9	2	7	2	4	0	14	136	90.7	385.69	3995.4	3.0
1～9件	77	0	14	12	28	8	3	2	3	0	1	1	5	72	93.5	344.26	5347.0	15.0
10～99件	159	1	18	25	45	16	10	6	17	4	2	6	9	150	94.3	1032.52	49431.0	4.8
100～999件	162	0	2	1	34	20	14	27	13	14	9	8	8	154	95.1	2244.49	86501.0	37.2
1000件以上	55	0	0	0	1	1	3	1	10	13	3	22	1	54	98.2	5625.54	26859.5	233.2
【直近の決算情報（研究開発費）】																		
1千万円未満	95	3	15	19	29	11	6	2	6	0	3	1	0	95	100.0	433.19	5347.0	3.0
1千万～1億円未満	50	0	12	13	15	3	3	2	1	1	0	0	0	50	100.0	255.64	2941.5	11.5
1億～5億円未満	86	1	15	11	39	10	1	2	3	1	1	1	1	85	98.8	383.14	9430.0	4.8
5億～10億円未満	51	0	1	4	20	10	1	1	8	2	2	0	2	49	96.1	638.45	3233.5	42.7
10億～50億円未満	86	0	0	1	7	13	17	9	18	11	6	3	1	85	98.8	1484.85	11953.1	73.5
50億円以上	60	0	0	1	8	15	19	10	10	7	7	24	0	60	100.0	6405.95	86501.0	518.5

(N, %) 表 94

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F5. 直近の決算期における②経常利益 (SA)

	合計	マイナス	1億円未満	1億～5億円未満	5億～10億円未満	10億～20億円未満	20億～30億円未満	30億～40億円未満	40億～50億円未満	50億～100億円未満	100億～500億円未満	500億円以上	無回答	有効回答数	平均値<億円>	最大値<億円>	最小値<億円>
【総数】	613	30	32	105	69	89	49	27	25	65	61	19	42	571			
	100.0	4.9	5.2	17.1	11.3	14.5	8.0	4.4	4.1	10.6	10.0	3.1	6.9	93.1	84.53	4861.0	-24.7
【主たる事業】																	
建設業	42	5	4	3	4	5	3	1	6	4	4	2	1	41			
	100.0	11.9	9.5	7.1	9.5	11.9	7.1	2.4	14.3	9.5	9.5	4.8	2.4	97.6	61.85	570.1	-8.5
製造業	356	14	15	55	38	49	30	17	15	49	41	12	21	335			
	100.0	3.9	4.2	15.4	10.7	13.8	8.4	4.8	4.2	13.8	11.5	3.4	5.9	94.1	106.60	4861.0	-9.9
卸売・小売業	85	5	4	19	9	14	11	4	3	6	4	0	6	79			
	100.0	5.9	4.7	22.4	10.6	16.5	12.9	4.7	3.5	7.1	4.7	0.0	7.1	92.9	22.86	207.9	-24.7
サービス業	66	4	5	19	12	11	4	2	1	3	1	0	4	62			
	100.0	6.1	7.6	28.8	18.2	16.7	6.1	3.0	1.5	4.5	1.5	0.0	6.1	93.9	13.22	172.2	-13.0
その他	51	2	3	5	5	10	1	3	0	2	9	5	6	45			
	100.0	3.9	5.9	9.8	9.8	19.6	2.0	5.9	0.0	3.9	17.6	9.8	11.8	88.2	155.65	1457.2	-12.6
【従業員数】																	
300人未満	185	14	24	66	29	28	7	1	0	0	0	0	16	169			
	100.0	7.6	13.0	35.7	15.7	15.1	3.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	91.4	5.23	32.7	-13.0
300～999人	198	9	6	34	30	42	26	11	9	7	10	2	12	186			
	100.0	4.5	3.0	17.2	15.2	21.2	13.1	5.6	4.5	3.5	5.1	1.0	6.1	93.9	34.89	1457.2	-24.7
1000～4999人	184	7	2	5	9	19	16	15	16	47	37	2	9	175			
	100.0	3.8	1.1	2.7	4.9	10.3	8.7	8.2	8.7	25.5	20.1	1.1	4.9	95.1	86.99	2100.0	-12.6
5000人以上	43	0	0	0	1	0	0	0	0	11	14	15	2	41			
	100.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.6	32.6	34.9	4.7	95.3	626.14	4861.0	8.3
【研究員等数】																	
50人未満	192	15	15	49	24	34	16	7	8	3	8	1	12	180			
	100.0	7.8	7.8	25.5	12.5	17.7	8.3	3.6	4.2	1.6	4.2	0.5	6.3	93.8	27.33	1457.2	-24.7
50～99人	65	0	2	12	7	12	10	4	3	7	4	2	2	63			
	100.0	0.0	3.1	18.5	10.8	18.5	15.4	6.2	4.6	10.8	6.2	3.1	3.1	96.9	53.86	787.0	0.2
100～299人	90	3	1	2	7	15	10	6	4	24	11	1	6	84			
	100.0	3.3	1.1	2.2	7.8	16.7	11.1	6.7	4.4	26.7	12.2	1.1	6.7	93.3	60.01	570.9	-9.1
300～999人	59	1	0	1	1	1	2	1	6	17	20	7	2	57			
	100.0	1.7	0.0	1.7	1.7	1.7	3.4	1.7	10.2	28.8	33.9	11.9	3.4	96.6	227.76	2100.0	-0.9
1000人以上	25	1	0	0	0	0	0	0	0	4	10	8	2	23			
	100.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	40.0	32.0	8.0	92.0	786.59	4861.0	-9.9
該当するものがない	163	10	14	39	27	25	11	7	4	7	6	0	13	150			
	100.0	6.1	8.6	23.9	16.6	15.3	6.7	4.3	2.5	4.3	3.7	0.0	8.0	92.0	20.10	293.1	-6.4
【労働組合の有無】																	
ある	360	15	14	39	34	48	31	14	22	55	56	17	15	345			
	100.0	4.2	3.9	10.8	9.4	13.3	8.6	3.9	6.1	15.3	15.6	4.7	4.2	95.8	126.27	4861.0	-24.7
ない	244	15	18	65	34	41	18	13	3	10	4	2	21	223			
	100.0	6.1	7.4	26.6	13.9	16.8	7.4	5.3	1.2	4.1	1.6	0.8	8.6	91.4	20.34	750.0	-13.0
【特許権等の取得有無】																	
特許権等取得企業	422	15	17	56	45	55	35	19	21	61	57	18	23	399			
	100.0	3.6	4.0	13.3	10.7	13.0	8.3	4.5	5.0	14.5	13.5	4.3	5.5	94.5	102.84	3962.5	-13.0
特許権等未取得企業	191	15	15	49	24	34	14	8	4	4	4	1	19	172			
	100.0	7.9	7.9	25.7	12.6	17.8	7.3	4.2	2.1	2.1	2.1	0.5	9.9	90.1	42.05	4861.0	-24.7
【過去5年間の特許等の出願件数】																	
0件	150	11	13	41	19	24	11	6	3	4	4	0	14	136			
	100.0	7.3	8.7	27.3	12.7	16.0	7.3	4.0	2.0	2.7	2.7	0.0	9.3	90.7	14.91	187.4	-12.6
1～9件	77	2	5	23	15	13	5	3	1	3	1	0	6	71			
	100.0	2.6	6.5	29.9	19.5	16.9	6.5	3.9	1.3	3.9	1.3	0.0	7.8	92.2	14.17	124.0	-2.5
10～99件	159	9	10	32	24	25	12	7	6	13	11	1	9	150			
	100.0	5.7	6.3	20.1	15.1	15.7	7.5	4.4	3.8	8.2	6.9	0.6	5.7	94.3	41.24	1457.2	-13.0
100～999件	162	6	3	9	9	25	19	8	10	34	23	8	8	154			
	100.0	3.7	1.9	5.6	5.6	15.4	11.7	4.9	6.2	21.0	14.2	4.9	4.9	95.1	124.98	4861.0	-9.9
1000件以上	55	1	0	0	0	1	1	2	4	11	22	10	3	52			
	100.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	3.6	7.3	20.0	40.0	18.2	5.5	94.5	378.71	3962.5	-0.9
【直近の決算情報（研究開発費）】																	
1千万円未満	95	10	8	28	14	15	5	3	3	5	4	0	0	95			
	100.0	10.5	8.4	29.5	14.7	15.8	5.3	3.2	3.2	5.3	4.2	0.0	0.0	100.0	17.65	187.4	-6.4
1千万～1億円未満	50	2	9	16	9	7	1	3	1	1	1	0	0	50			
	100.0	4.0	18.0	32.0	18.0	14.0	2.0	6.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	100.0	11.19	104.0	-2.5
1億～5億円未満	86	8	6	23	15	17	8	4	2	2	0	1	0	86			
	100.0	9.3	7.0	26.7	17.4	19.8	9.3	4.7	2.3	2.3	0.0	1.2	0.0	100.0	27.84	1457.2	-8.5
5億～10億円未満	51	1	2	8	6	11	9	0	6	5	2	0	1	50			
	100.0	2.0	3.9	15.7	11.8	21.6	17.6	0.0	11.8	9.8	3.9	0.0	2.0	98.0	25.61	143.4	-2.9
10億～50億円未満	86	4	0	0	5	13	11	7	6	24	15	1	0	86			
	100.0	4.7	0.0	0.0	5.8	15.1	12.8	8.1	7.0	27.9	17.4	1.2	0.0	100.0	65.53	570.1	-13.0
50億円以上	60	1	1	0	0	1	1	2	2	11	27	13	1	59			
	100.0	1.7	1.7	0.0	0.0	1.7	1.7	3.3	3.3	18.3	45.0	21.7	1.7	98.3	460.42	4861.0	-9.9

(N, %) 表 95

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F5. 直近の決算期における③総額人件費 (SA)

	合計	10億円未 満	10億～50 億円未満	50億～ 100億円 未満	100億～ 200億円 未満	200億～ 500億円 未満	500億円 以上	無回答	有効回答 数	平均値< 億円>	最大値< 億円>	最小値< 億円>
【総数】	613	67	139	49	45	16	7	290	323	79.65	2868.0	0.7
100.0	10.9	22.7	8.0	7.3	2.6	1.1	47.3	52.7				
【主たる事業】												
建設業	42	2	9	2	3	4	1	21	21	158.77	1137.3	4.8
100.0	4.8	21.4	4.8	7.1	9.5	2.4	50.0	50.0				
製造業	356	30	74	28	28	8	2	186	170	69.10	810.0	1.0
100.0	8.4	20.8	7.9	7.9	2.2	0.6	52.2	47.8				
卸売・小売業	85	14	29	7	0	4	2	29	56	64.96	523.3	1.1
100.0	16.5	34.1	8.2	0.0	4.7	2.4	34.1	65.9				
サービス業	66	11	17	8	5	0	0	25	41	38.65	152.8	1.1
100.0	16.7	25.8	12.1	7.6	0.0	0.0	37.9	62.1				
その他	51	8	8	3	8	0	2	22	29	178.50	2868.0	0.7
100.0	15.7	15.7	5.9	15.7	0.0	3.9	43.1	56.9				
【従業員数】												
300人未満	185	63	55	1	0	0	0	66	119	11.65	66.0	0.7
100.0	34.1	29.7	0.5	0.0	0.0	0.0	35.7	64.3				
300～999人	198	2	76	22	5	0	1	92	106	47.04	523.3	5.5
100.0	1.0	38.4	11.1	2.5	0.0	0.5	46.5	53.5				
1000～4999人	184	2	8	26	39	15	3	91	93	151.81	810.0	4.4
100.0	1.1	4.3	14.1	21.2	8.2	1.6	49.5	50.5				
5000人以上	43	0	0	0	1	1	3	38	5	1047.49	2868.0	161.7
100.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	7.0	88.4	11.6				
【研究員等数】												
50人未満	192	31	68	8	11	0	2	72	120	41.86	694.3	1.0
100.0	16.1	35.4	4.2	5.7	0.0	1.0	37.5	62.5				
50～99人	65	3	18	3	6	2	2	31	34	166.73	2868.0	5.5
100.0	4.6	27.7	4.6	9.2	3.1	3.1	47.7	52.3				
100～299人	90	1	6	16	11	5	0	51	39	110.52	338.8	9.4
100.0	1.1	6.7	17.8	12.2	5.6	0.0	56.7	43.3				
300～999人	59	0	2	5	8	4	2	38	21	233.86	1137.3	39.6
100.0	0.0	3.4	8.5	13.6	6.8	3.4	64.4	35.6				
1000人以上	25	0	0	0	1	1	1	22	3	372.72	700.5	161.7
100.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	4.0	88.0	12.0				
該当するものがない	163	32	43	16	6	4	0	62	101	42.58	406.8	0.7
100.0	19.6	26.4	9.8	3.7	2.5	0.0	38.0	62.0				
【労働組合の有無】												
ある	360	10	65	34	36	16	7	192	168	128.40	2868.0	2.4
100.0	2.8	18.1	9.4	10.0	4.4	1.9	53.3	46.7				
ない	244	57	74	14	9	0	0	90	154	26.43	189.0	0.7
100.0	23.4	30.3	5.7	3.7	0.0	0.0	36.9	63.1				
【特許権等の取得有無】												
特許権等取得企業	422	29	88	36	35	14	7	213	209	102.79	2868.0	1.0
100.0	6.9	20.9	8.5	8.3	3.3	1.7	50.5	49.5				
特許権等未取得企業	191	38	51	13	10	2	0	77	114	37.23	250.2	0.7
100.0	19.9	26.7	6.8	5.2	1.0	0.0	40.3	59.7				
【過去5年間の特許等の出願件数】												
0件	150	31	42	12	8	3	0	54	96	41.54	406.8	0.7
100.0	20.7	28.0	8.0	5.3	2.0	0.0	36.0	64.0				
1～9件	77	15	27	5	1	1	0	28	49	30.69	300.4	2.6
100.0	19.5	35.1	6.5	1.3	1.3	0.0	36.4	63.6				
10～99件	159	16	47	9	12	1	2	72	87	55.95	523.3	1.2
100.0	10.1	29.6	5.7	7.5	0.6	1.3	45.3	54.7				
100～999件	162	3	21	19	17	10	3	89	73	160.83	2868.0	6.0
100.0	1.9	13.0	11.7	10.5	6.2	1.9	54.9	45.1				
1000件以上	55	0	1	4	7	1	2	40	15	240.77	1137.3	46.0
100.0	0.0	1.8	7.3	12.7	1.8	3.6	72.7	27.3				
【直近の決算情報（研究開発費）】												
1千万円未満	95	26	30	10	4	1	0	24	71	33.05	232.3	0.7
100.0	27.4	31.6	10.5	4.2	1.1	0.0	25.3	74.7				
1千万～1億円未満	50	8	27	3	2	0	0	10	40	27.63	152.8	1.0
100.0	16.0	54.0	6.0	4.0	0.0	0.0	20.0	80.0				
1億～5億円未満	86	12	41	8	3	1	0	21	65	37.49	300.4	1.7
100.0	14.0	47.7	9.3	3.5	1.2	0.0	24.4	75.6				
5億～10億円未満	51	5	16	3	6	3	0	18	33	69.48	304.4	1.2
100.0	9.8	31.4	5.9	11.8	5.9	0.0	35.3	64.7				
10億～50億円未満	86	3	6	15	16	6	2	38	48	138.41	694.3	2.4
100.0	3.5	7.0	17.4	18.6	7.0	2.3	44.2	55.8				
50億円以上	60	0	0	5	9	3	4	39	21	390.64	2868.0	70.5
100.0	0.0	0.0	8.3	15.0	5.0	6.7	65.0	35.0				

(N, %) 表 96

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F5. 直近の決算期における④研究開発費 (SA)

	合計	1千万円未満	1千万～1億円未満	1億～5億円未満	5億～10億円未満	10億～50億円未満	50億円以上	無回答	有効回答数	平均値<億円>	最大値<億円>	最小値<億円>
【総数】	613	95	50	86	51	86	60	185	428	55.27	4677.0	0.0
100.0	15.5	8.2	14.0	8.3	14.0	9.8	30.2	69.8	69.8	55.27	4677.0	0.0
【主たる事業】												
建設業	42	11	4	6	7	7	2	5	37	10.77	110.0	0.0
100.0	26.2	9.5	14.3	16.7	16.7	4.8	11.9	88.1	88.1	10.77	110.0	0.0
製造業	356	9	29	65	40	75	52	86	270	82.97	4677.0	0.0
100.0	2.5	8.1	18.3	11.2	21.1	14.6	24.2	75.8	75.8	82.97	4677.0	0.0
卸売・小売業	85	38	6	4	1	2	0	34	51	1.39	42.7	0.0
100.0	44.7	7.1	4.7	1.2	2.4	0.0	40.0	60.0	60.0	1.39	42.7	0.0
サービス業	66	15	8	9	1	1	0	32	34	1.36	11.5	0.0
100.0	22.7	12.1	13.6	1.5	1.5	0.0	48.5	51.5	51.5	1.36	11.5	0.0
その他	51	19	3	1	1	1	4	22	29	10.25	107.0	0.0
100.0	37.3	5.9	2.0	2.0	2.0	7.8	43.1	56.9	56.9	10.25	107.0	0.0
【従業員数】												
300人未満	185	50	26	32	9	3	0	65	120	1.55	11.5	0.0
100.0	27.0	14.1	17.3	4.9	1.6	0.0	35.1	64.9	64.9	1.55	11.5	0.0
300～999人	198	28	18	40	26	28	2	56	142	6.90	55.0	0.0
100.0	14.1	9.1	20.2	13.1	14.1	1.0	28.3	71.7	71.7	6.90	55.0	0.0
1000～4999人	184	17	5	14	16	52	33	47	137	36.40	494.0	0.0
100.0	9.2	2.7	7.6	8.7	28.3	17.9	25.5	74.5	74.5	36.40	494.0	0.0
5000人以上	43	0	1	0	0	3	25	14	29	603.53	4677.0	0.3
100.0	0.0	2.3	0.0	0.0	7.0	58.1	32.6	67.4	67.4	603.53	4677.0	0.3
【研究員等数】												
50人未満	192	14	36	68	21	7	0	46	146	2.79	25.0	0.0
100.0	7.3	18.8	35.4	10.9	3.6	0.0	24.0	76.0	76.0	2.79	25.0	0.0
50～99人	65	1	6	9	18	17	1	13	52	9.52	61.0	0.1
100.0	1.5	9.2	13.8	27.7	26.2	1.5	20.0	80.0	80.0	9.52	61.0	0.1
100～299人	90	0	0	3	10	50	7	20	70	25.66	127.0	1.4
100.0	0.0	0.0	3.3	11.1	55.6	7.8	22.2	77.8	77.8	25.66	127.0	1.4
300～999人	59	1	1	1	1	9	32	14	45	96.07	494.0	0.0
100.0	1.7	1.7	1.7	1.7	15.3	54.2	23.7	76.3	76.3	96.07	494.0	0.0
1000人以上	25	0	0	0	0	0	19	6	19	867.40	4677.0	59.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0	76.0	88	867.40	4677.0	59.0
該当するものがない	163	79	6	3	0	0	0	75	88	0.10	3.2	0.0
100.0	48.5	3.7	1.8	0.0	0.0	0.0	46.0	54.0	54.0	0.10	3.2	0.0
【労働組合の有無】												
ある	360	30	15	53	35	75	56	96	264	86.82	4677.0	0.0
100.0	8.3	4.2	14.7	9.7	20.8	15.6	26.7	73.3	73.3	86.82	4677.0	0.0
ない	244	65	35	33	16	11	3	81	163	3.92	98.0	0.0
100.0	26.6	14.3	13.5	6.6	4.5	1.2	33.2	66.8	66.8	3.92	98.0	0.0
【特許権等の取得有無】												
特許権等取得企業	422	20	31	77	49	85	59	101	321	58.96	3886.0	0.0
100.0	4.7	7.3	18.2	11.6	20.1	14.0	23.9	76.1	76.1	58.96	3886.0	0.0
特許権等未取得企業	191	75	19	9	2	1	1	84	107	44.20	4677.0	0.0
100.0	39.3	9.9	4.7	1.0	0.5	0.5	44.0	56.0	56.0	44.20	4677.0	0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】												
0件	150	71	10	2	0	0	0	67	83	0.10	3.2	0.0
100.0	47.3	6.7	1.3	0.0	0.0	0.0	44.7	55.3	55.3	0.10	3.2	0.0
1～9件	77	19	18	13	4	0	0	23	54	1.12	8.3	0.0
100.0	24.7	23.4	16.9	5.2	0.0	0.0	29.9	70.1	70.1	1.12	8.3	0.0
10～99件	159	5	14	57	21	15	5	42	117	7.89	95.5	0.0
100.0	3.1	8.8	35.8	13.2	9.4	3.1	26.4	73.6	73.6	7.89	95.5	0.0
100～999件	162	0	6	14	23	56	27	36	126	68.48	4677.0	0.2
100.0	0.0	3.7	8.6	14.2	34.6	16.7	22.2	77.8	77.8	68.48	4677.0	0.2
1000件以上	55	0	0	0	1	14	28	12	43	325.77	3886.0	9.5
100.0	0.0	0.0	0.0	1.8	25.5	50.9	21.8	78.2	78.2	325.77	3886.0	9.5
【直近の決算情報（研究開発費）】												
1千万円未満	95	95	0	0	0	0	0	0	95	0.01	0.1	0.0
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.01	0.1	0.0
1千万～1億円未満	50	0	50	0	0	0	0	0	50	0.44	0.9	0.1
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.44	0.9	0.1
1億～5億円未満	86	0	0	86	0	0	0	0	86	2.33	4.8	1.0
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	2.33	4.8	1.0
5億～10億円未満	51	0	0	0	51	0	0	0	51	7.27	9.8	5.0
100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	7.27	9.8	5.0
10億～50億円未満	86	0	0	0	0	86	0	0	86	22.82	46.0	10.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	22.82	46.0	10.0
50億円以上	60	0	0	0	0	0	60	0	60	351.66	4677.0	50.0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	351.66	4677.0	50.0

(N, %) 表 97

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F6. 主たる事業 (SA)

	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	卸売業	小売業	飲食店	運輸業	通信業	金融・保険業	不動産業	サービス業	無回答
【総数】	613 100.0	0 0.0	42 6.9	356 58.1	7 1.1	45 7.3	40 6.5	8 1.3	14 2.3	4 0.7	10 1.6	8 1.3	66 10.8	13 2.1
【主たる事業】														
建設業	42 100.0	0 0.0	42 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	356 100.0	0 0.0	0 0.0	356 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	85 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45 52.9	40 47.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	66 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	66 100.0	0 0.0
その他	51 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 13.7	0 0.0	0 0.0	8 15.7	14 27.5	4 7.8	10 19.6	8 15.7	0 0.0	0 0.0
【従業員数】														
300人未満	185 100.0	0 0.0	11 5.9	86 46.5	1 0.5	22 11.9	13 7.0	4 2.2	2 1.1	2 1.1	2 1.1	6 3.2	32 17.3	4 2.2
300～999人	198 100.0	0 0.0	8 4.0	125 63.1	0 0.0	17 8.6	14 7.1	1 0.5	6 3.0	1 0.5	5 2.5	0 0.0	18 9.1	3 1.5
1000～4999人	184 100.0	0 0.0	20 10.9	117 63.6	2 1.1	5 2.7	12 6.5	3 1.6	4 2.2	0 0.0	2 1.1	2 1.1	15 8.2	2 1.1
5000人以上	43 100.0	0 0.0	3 7.0	28 65.1	4 9.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0	2 4.7	1 2.3	1 2.3	0 0.0	1 2.3	1 2.3
【研究員等数】														
50人未満	192 100.0	0 0.0	18 9.4	121 63.0	2 1.0	12 6.3	2 1.0	3 1.6	4 2.1	1 0.5	0 0.0	1 0.5	25 13.0	3 1.6
50～99人	65 100.0	0 0.0	6 9.2	49 75.4	1 1.5	4 6.2	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.6	1 1.5
100～299人	90 100.0	0 0.0	3 3.3	82 91.1	2 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	2 2.2	0 0.0
300～999人	59 100.0	0 0.0	3 5.1	52 88.1	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.4	1 1.7
1000人以上	25 100.0	0 0.0	0 0.0	22 88.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0
該当するものがない	163 100.0	0 0.0	12 7.4	19 11.7	1 0.6	27 16.6	37 22.7	5 3.1	9 5.5	2 1.2	9 5.5	6 3.7	32 19.6	4 2.5
【労働組合の有無】														
ある	360 100.0	0 0.0	25 6.9	259 71.9	6 1.7	20 5.6	17 4.7	2 0.6	11 3.1	1 0.3	3 0.8	0 0.0	13 3.6	3 0.8
ない	244 100.0	0 0.0	17 7.0	94 38.5	1 0.4	25 10.2	23 9.4	6 2.5	3 1.2	3 1.2	6 2.5	8 3.3	53 21.7	5 2.0
【特許権等の取得有無】														
特許権等取得企業	422 100.0	0 0.0	31 7.3	323 76.5	7 1.7	14 3.3	4 0.9	2 0.5	6 1.4	1 0.2	2 0.5	1 0.2	23 5.5	8 1.9
特許権等未取得企業	191 100.0	0 0.0	11 5.8	33 17.3	0 0.0	31 16.2	36 18.8	6 3.1	8 4.2	3 1.6	8 4.2	7 3.7	43 22.5	5 2.6
【過去5年間の特許等の出願件数】														
0件	150 100.0	0 0.0	12 8.0	15 10.0	1 0.7	22 14.7	34 22.7	7 4.7	8 5.3	1 0.7	9 6.0	6 4.0	32 21.3	3 2.0
1～9件	77 100.0	0 0.0	5 6.5	33 42.9	0 0.0	15 19.5	4 5.2	1 1.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0	2 2.6	14 18.2	2 2.6
10～99件	159 100.0	0 0.0	10 6.3	114 71.7	2 1.3	5 3.1	0 0.0	0 0.0	3 1.9	2 1.3	1 0.6	0 0.0	18 11.3	4 2.5
100～999件	162 100.0	0 0.0	11 6.8	140 86.4	3 1.9	2 1.2	1 0.6	0 0.0	2 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.2	1 0.6
1000件以上	55 100.0	0 0.0	3 5.5	49 89.1	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8
【直近の決算情報（研究開発費）】														
1千万円未満	95 100.0	0 0.0	11 11.6	9 9.5	1 1.1	19 20.0	19 20.0	2 2.1	6 6.3	0 0.0	3 3.2	7 7.4	15 15.8	3 3.2
1千万～1億円未満	50 100.0	0 0.0	4 8.0	29 58.0	0 0.0	5 10.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 16.0	0 0.0
1億～5億円未満	86 100.0	0 0.0	6 7.0	65 75.6	0 0.0	3 3.5	1 1.2	0 0.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 10.5	1 1.2
5億～10億円未満	51 100.0	0 0.0	7 13.7	40 78.4	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0
10億～50億円未満	86 100.0	0 0.0	7 8.1	75 87.2	1 1.2	2 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0
50億円以上	60 100.0	0 0.0	2 3.3	52 86.7	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.3

(N, %) 表 98

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F6 付問. 製造業種 (SA)

	合計	消費関連 製造業	素材関連 製造業	機械関連 製造業	無回答
【総数】	356 100.0	88 24.7	96 27.0	165 46.3	7 2.0
【主たる事業】					
建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	356 100.0	88 24.7	96 27.0	165 46.3	7 2.0
卸売・小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【従業員数】					
300人未満	86 100.0	22 25.6	23 26.7	40 46.5	1 1.2
300～999人	125 100.0	30 24.0	35 28.0	60 48.0	0 0.0
1000～4999人	117 100.0	30 25.6	35 29.9	48 41.0	4 3.4
5000人以上	28 100.0	6 21.4	3 10.7	17 60.7	2 7.1
【研究員等数】					
50人未満	121 100.0	31 25.6	34 28.1	55 45.5	1 0.8
50～99人	49 100.0	9 18.4	17 34.7	23 46.9	0 0.0
100～299人	82 100.0	24 29.3	19 23.2	37 45.1	2 2.4
300～999人	52 100.0	8 15.4	17 32.7	26 50.0	1 1.9
1000人以上	22 100.0	3 13.6	4 18.2	13 59.1	2 9.1
該当するものがない	19 100.0	8 42.1	4 21.1	7 36.8	0 0.0
【労働組合の有無】					
ある	259 100.0	55 21.2	76 29.3	122 47.1	6 2.3
ない	94 100.0	33 35.1	19 20.2	41 43.6	1 1.1
【特許権等の取得有無】					
特許権等取得企業	323 100.0	77 23.8	85 26.3	154 47.7	7 2.2
特許権等未取得企業	33 100.0	11 33.3	11 33.3	11 33.3	0 0.0
【過去5年間の特許等の出願件数】					
0件	15 100.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	0 0.0
1～9件	33 100.0	9 27.3	7 21.2	16 48.5	1 3.0
10～99件	114 100.0	31 27.2	29 25.4	54 47.4	0 0.0
100～999件	140 100.0	30 21.4	40 28.6	67 47.9	3 2.1
1000件以上	49 100.0	10 20.4	13 26.5	23 46.9	3 6.1
【直近の決算情報（研究開発費）】					
1千万円未満	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0 0.0
1千万～1億円未満	29 100.0	12 41.4	7 24.1	10 34.5	0 0.0
1億～5億円未満	65 100.0	8 12.3	16 24.6	40 61.5	1 1.5
5億～10億円未満	40 100.0	10 25.0	10 25.0	20 50.0	0 0.0
10億～50億円未満	75 100.0	17 22.7	25 33.3	33 44.0	0 0.0
50億円以上	52 100.0	11 21.2	15 28.8	25 48.1	1 1.9

(N, %) 表 99

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F7. 会社設立年 (SA)

	合計	1945年以前	1946年-1960年	1961年-1980年	1981年-2000年	2001年以降	無回答
【総数】	613 100.0	197 32.1	185 30.2	108 17.6	76 12.4	13 2.1	34 5.5
【主たる事業】							
建設業	42 100.0	20 47.6	15 35.7	1 2.4	1 2.4	2 4.8	3 7.1
製造業	356 100.0	150 42.1	119 33.4	46 12.9	17 4.8	5 1.4	19 5.3
卸売・小売業	85 100.0	12 14.1	26 30.6	22 25.9	19 22.4	2 2.4	4 4.7
サービス業	66 100.0	2 3.0	5 7.6	28 42.4	26 39.4	2 3.0	3 4.5
その他	51 100.0	10 19.6	16 31.4	9 17.6	10 19.6	2 3.9	4 7.8
【従業員数】							
300人未満	185 100.0	22 11.9	51 27.6	43 23.2	51 27.6	5 2.7	13 7.0
300~999人	198 100.0	64 32.3	65 32.8	40 20.2	14 7.1	4 2.0	11 5.6
1000~4999人	184 100.0	91 49.5	58 31.5	21 11.4	7 3.8	2 1.1	5 2.7
5000人以上	43 100.0	20 46.5	11 25.6	3 7.0	3 7.0	2 4.7	4 9.3
【研究員等数】							
50人未満	192 100.0	45 23.4	66 34.4	41 21.4	31 16.1	2 1.0	7 3.6
50~99人	65 100.0	28 43.1	18 27.7	11 16.9	4 6.2	3 4.6	1 1.5
100~299人	90 100.0	50 55.6	27 30.0	5 5.6	0 0.0	1 1.1	7 7.8
300~999人	59 100.0	31 52.5	19 32.2	5 8.5	2 3.4	1 1.7	1 1.7
1000人以上	25 100.0	13 52.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0
該当するものがない	163 100.0	21 12.9	45 27.6	41 25.2	37 22.7	5 3.1	14 8.6
【労働組合の有無】							
ある	360 100.0	175 48.6	127 35.3	22 6.1	7 1.9	7 1.9	22 6.1
ない	244 100.0	20 8.2	56 23.0	83 34.0	68 27.9	6 2.5	11 4.5
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	422 100.0	170 40.3	147 34.8	57 13.5	24 5.7	6 1.4	18 4.3
特許権等未取得企業	191 100.0	27 14.1	38 19.9	51 26.7	52 27.2	7 3.7	16 8.4
【過去5年間の特許等の出願件数】							
0件	150 100.0	19 12.7	35 23.3	42 28.0	36 24.0	6 4.0	12 8.0
1~9件	77 100.0	9 11.7	30 39.0	16 20.8	18 23.4	1 1.3	3 3.9
10~99件	159 100.0	50 31.4	54 34.0	31 19.5	15 9.4	2 1.3	7 4.4
100~999件	162 100.0	86 53.1	48 29.6	15 9.3	3 1.9	2 1.2	8 4.9
1000件以上	55 100.0	31 56.4	16 29.1	1 1.8	2 3.6	2 3.6	3 5.5
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	95 100.0	15 15.8	27 28.4	21 22.1	26 27.4	1 1.1	5 5.3
1千万~1億円未満	50 100.0	7 14.0	14 28.0	18 36.0	9 18.0	0 0.0	2 4.0
1億~5億円未満	86 100.0	28 32.6	32 37.2	13 15.1	9 10.5	1 1.2	3 3.5
5億~10億円未満	51 100.0	20 39.2	18 35.3	10 19.6	0 0.0	1 2.0	2 3.9
10億~50億円未満	86 100.0	47 54.7	28 32.6	4 4.7	2 2.3	3 3.5	2 2.3
50億円以上	60 100.0	37 61.7	14 23.3	2 3.3	2 3.3	1 1.7	4 6.7

(N, %) 表 100

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F7. 株式公開時期 (SA)

	合計	1945年以前	1946年～1960年	1961年～1980年	1981年～2000年	2001年以降	無回答
【総数】	613 100.0	8 1.3	82 13.4	105 17.1	207 33.8	115 18.8	96 15.7
【主たる事業】							
建設業	42 100.0	1 2.4	7 16.7	13 31.0	15 35.7	2 4.8	4 9.5
製造業	356 100.0	7 2.0	60 16.9	71 19.9	104 29.2	42 11.8	72 20.2
卸売・小売業	85 100.0	0 0.0	5 5.9	9 10.6	42 49.4	24 28.2	5 5.9
サービス業	66 100.0	0 0.0	2 3.0	3 4.5	22 33.3	34 51.5	5 7.6
その他	51 100.0	0 0.0	6 11.8	7 13.7	18 35.3	11 21.6	9 17.6
【従業員数】							
300人未満	185 100.0	1 0.5	6 3.2	19 10.3	74 40.0	67 36.2	18 9.7
300～999人	198 100.0	2 1.0	15 7.6	40 20.2	84 42.4	28 14.1	29 14.6
1000～4999人	184 100.0	4 2.2	47 25.5	41 22.3	44 23.9	16 8.7	32 17.4
5000人以上	43 100.0	1 2.3	14 32.6	5 11.6	3 7.0	4 9.3	16 37.2
【研究員等数】							
50人未満	192 100.0	1 0.5	16 8.3	29 15.1	79 41.1	46 24.0	21 10.9
50～99人	65 100.0	1 1.5	10 15.4	17 26.2	24 36.9	11 16.9	2 3.1
100～299人	90 100.0	3 3.3	20 22.2	25 27.8	14 15.6	5 5.6	23 25.6
300～999人	59 100.0	2 3.4	18 30.5	8 13.6	11 18.6	2 3.4	18 30.5
1000人以上	25 100.0	1 4.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	11 44.0
該当するものがない	163 100.0	0 0.0	8 4.9	20 12.3	71 43.6	47 28.8	17 10.4
【労働組合の有無】							
ある	360 100.0	8 2.2	79 21.9	88 24.4	83 23.1	28 7.8	74 20.6
ない	244 100.0	0 0.0	2 0.8	16 6.6	120 49.2	87 35.7	19 7.8
【特許権等の取得有無】							
特許権等取得企業	422 100.0	8 1.9	76 18.0	86 20.4	127 30.1	51 12.1	74 17.5
特許権等未取得企業	191 100.0	0 0.0	6 3.1	19 9.9	80 41.9	64 33.5	22 11.5
【過去5年間の特許等の出願件数】							
0件	150 100.0	0 0.0	7 4.7	14 9.3	67 44.7	47 31.3	15 10.0
1～9件	77 100.0	1 1.3	3 3.9	9 11.7	37 48.1	21 27.3	6 7.8
10～99件	159 100.0	1 0.6	22 13.8	27 17.0	55 34.6	32 20.1	22 13.8
100～999件	162 100.0	5 3.1	29 17.9	44 27.2	40 24.7	11 6.8	33 20.4
1000件以上	55 100.0	1 1.8	21 38.2	9 16.4	4 7.3	2 3.6	18 32.7
【直近の決算情報（研究開発費）】							
1千万円未満	95 100.0	0 0.0	5 5.3	11 11.6	47 49.5	26 27.4	6 6.3
1千万～1億円未満	50 100.0	0 0.0	2 4.0	3 6.0	31 62.0	10 20.0	4 8.0
1億～5億円未満	86 100.0	1 1.2	8 9.3	18 20.9	32 37.2	20 23.3	7 8.1
5億～10億円未満	51 100.0	2 3.9	7 13.7	8 15.7	21 41.2	7 13.7	6 11.8
10億～50億円未満	86 100.0	0 0.0	25 29.1	27 31.4	17 19.8	5 5.8	12 14.0
50億円以上	60 100.0	3 5.0	22 36.7	10 16.7	8 13.3	1 1.7	16 26.7

(N, %) 表 101

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F7. 公開市場 (MA)

	合計	1部上場	2部上場	地方上場 (札幌、 福岡)	ジャス ダック	マザーズ	ヘラクレス	その他	無回答
【総数】	613 100.0	301 49.1	114 18.6	17 2.8	144 23.5	22 3.6	7 1.1	8 1.3	8 1.3
【主たる事業】									
建設業	42 100.0	25 59.5	8 19.0	1 2.4	9 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	356 100.0	210 59.0	63 17.7	8 2.2	66 18.5	6 1.7	1 0.3	4 1.1	4 1.1
卸売・小売業	85 100.0	27 31.8	23 27.1	4 4.7	28 32.9	2 2.4	1 1.2	0 0.0	0 0.0
サービス業	66 100.0	13 19.7	8 12.1	0 0.0	31 47.0	12 18.2	1 1.5	0 0.0	1 1.5
その他	51 100.0	21 41.2	9 17.6	3 5.9	8 15.7	2 3.9	3 5.9	4 7.8	2 3.9
【従業員数】									
300人未満	185 100.0	16 8.6	52 28.1	5 2.7	84 45.4	19 10.3	5 2.7	2 1.1	2 1.1
300～999人	198 100.0	92 46.5	48 24.2	6 3.0	45 22.7	3 1.5	1 0.5	1 0.5	3 1.5
1000～4999人	184 100.0	150 81.5	14 7.6	2 1.1	14 7.6	0 0.0	1 0.5	5 2.7	1 0.5
5000人以上	43 100.0	42 97.7	0 0.0	4 9.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3
【研究員等数】									
50人未満	192 100.0	64 33.3	45 23.4	4 2.1	61 31.8	13 6.8	2 1.0	3 1.6	1 0.5
50～99人	65 100.0	38 58.5	12 18.5	1 1.5	14 21.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0
100～299人	90 100.0	76 84.4	8 8.9	2 2.2	3 3.3	1 1.1	0 0.0	0 0.0	2 2.2
300～999人	59 100.0	54 91.5	3 5.1	0 0.0	2 3.4	0 0.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0
1000人以上	25 100.0	23 92.0	0 0.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0
該当するものがない	163 100.0	37 22.7	41 25.2	6 3.7	61 37.4	8 4.9	4 2.5	3 1.8	3 1.8
【労働組合の有無】									
ある	360 100.0	243 67.5	69 19.2	12 3.3	34 9.4	1 0.3	0 0.0	5 1.4	4 1.1
ない	244 100.0	54 22.1	43 17.6	5 2.0	108 44.3	21 8.6	7 2.9	3 1.2	3 1.2
【特許権等の取得有無】									
特許権等取得企業	422 100.0	259 61.4	71 16.8	9 2.1	71 16.8	7 1.7	3 0.7	4 0.9	5 1.2
特許権等未取得企業	191 100.0	42 22.0	43 22.5	8 4.2	73 38.2	15 7.9	4 2.1	4 2.1	3 1.6
【過去5年間の特許等の出願件数】									
0件	150 100.0	32 21.3	38 25.3	6 4.0	59 39.3	6 4.0	4 2.7	2 1.3	3 2.0
1～9件	77 100.0	18 23.4	13 16.9	1 1.3	34 44.2	6 7.8	2 2.6	1 1.3	2 2.6
10～99件	159 100.0	72 45.3	38 23.9	4 2.5	35 22.0	8 5.0	1 0.6	3 1.9	0 0.0
100～999件	162 100.0	123 75.9	22 13.6	4 2.5	13 8.0	1 0.6	0 0.0	1 0.6	2 1.2
1000件以上	55 100.0	52 94.5	1 1.8	2 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	1 1.8
【直近の決算情報（研究開発費）】									
1千万円未満	95 100.0	22 23.2	26 27.4	3 3.2	34 35.8	6 6.3	2 2.1	2 2.1	0 0.0
1千万～1億円未満	50 100.0	10 20.0	11 22.0	2 4.0	24 48.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0
1億～5億円未満	86 100.0	33 38.4	26 30.2	2 2.3	22 25.6	2 2.3	1 1.2	0 0.0	0 0.0
5億～10億円未満	51 100.0	24 47.1	12 23.5	0 0.0	14 27.5	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10億～50億円未満	86 100.0	70 81.4	8 9.3	2 2.3	3 3.5	2 2.3	0 0.0	3 3.5	1 1.2
50億円以上	60 100.0	60 100.0	0 0.0	3 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(N, %) 表 102

【従業員の発明に対する処遇についての調査】

F7. 資本関係 (SA)

	合計	いわゆる 外資系	それ以外	無回答
【総数】	613 100.0	5 0.8	559 91.2	49 8.0
【主たる事業】				
建設業	42 100.0	0 0.0	39 92.9	3 7.1
製造業	356 100.0	0 0.0	323 90.7	33 9.3
卸売・小売業	85 100.0	0 0.0	81 95.3	4 4.7
サービス業	66 100.0	1 1.5	60 90.9	5 7.6
その他	51 100.0	4 7.8	46 90.2	1 2.0
【従業員数】				
300人未満	185 100.0	3 1.6	174 94.1	8 4.3
300～999人	198 100.0	0 0.0	178 89.9	20 10.1
1000～4999人	184 100.0	1 0.5	169 91.8	14 7.6
5000人以上	43 100.0	1 2.3	37 86.0	5 11.6
【研究員等数】				
50人未満	192 100.0	2 1.0	177 92.2	13 6.8
50～99人	65 100.0	0 0.0	60 92.3	5 7.7
100～299人	90 100.0	0 0.0	79 87.8	11 12.2
300～999人	59 100.0	0 0.0	55 93.2	4 6.8
1000人以上	25 100.0	1 4.0	22 88.0	2 8.0
該当するものがない	163 100.0	2 1.2	152 93.3	9 5.5
【労働組合の有無】				
ある	360 100.0	1 0.3	325 90.3	34 9.4
ない	244 100.0	4 1.6	227 93.0	13 5.3
【特許権等の取得有無】				
特許権等取得企業	422 100.0	1 0.2	385 91.2	36 8.5
特許権等未取得企業	191 100.0	4 2.1	174 91.1	13 6.8
【過去5年間の特許等の出願件数】				
0件	150 100.0	4 2.7	136 90.7	10 6.7
1～9件	77 100.0	0 0.0	74 96.1	3 3.9
10～99件	159 100.0	1 0.6	147 92.5	11 6.9
100～999件	162 100.0	0 0.0	147 90.7	15 9.3
1000件以上	55 100.0	0 0.0	46 83.6	9 16.4
【直近の決算情報（研究開発費）】				
1千万円未満	95 100.0	0 0.0	93 97.9	2 2.1
1千万～1億円未満	50 100.0	1 2.0	47 94.0	2 4.0
1億～5億円未満	86 100.0	0 0.0	81 94.2	5 5.8
5億～10億円未満	51 100.0	0 0.0	46 90.2	5 9.8
10億～50億円未満	86 100.0	0 0.0	77 89.5	9 10.5
50億円以上	60 100.0	1 1.7	54 90.0	5 8.3

JILPT 調査シリーズ No.27

従業員の発明に対する処遇についての調査

発行年月日 2006年10月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(編集) 調査部 TEL:03-5903-6284

印刷・製本 有限会社 明光社

©2006

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)

